

ザ・ ファクト ブック 2011

アメリカ損害保険事情



米国保険
情報協会

(株)損保ジャパン総合研究所／訳

読者の皆様へ

米国保険情報協会の発行するファクトブックは、保険業界の動向や統計を報道、企業、行政、立法、研究関係者にお伝えするために、40年以上にわたり情報を提供してきました。今日の前例のない厳しい経済金融環境下において、この役割はますます重要となっています。

2011年版ファクトブックには、以下のような新規資料が含まれています。

- 巨大損害額の大地震
- マイクロ・インシュアランスの役割
- 保険業界の州別雇用状況
- 企業保険種目に関する情報

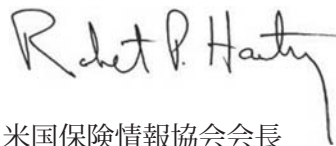
本年のファクトブックは例年同様、合併、財務実績、主要企業などのデータを含む、損害保険業界と生命・健康保険業界の動向に関する図表を多数提供しており、さらに以下の情報も提供しています。

- 自動車保険・住宅所有者保険における個人の支出
- 訴訟動向およびその他の保険コストに影響を与える要因
- 自然災害、自動車事故、住宅保険の事故、犯罪および労災など、主要な保険損害
- 州自動車保険法

米国保険情報協会のファクトブックは、協会のホームページ(www.iii.org)との併用を念頭に編集されています。ホームページには、消費者、研究者、政策立案者、企業向け情報が豊富に掲載されています。また、米国保険情報協会はメディア向けにも、米国保険情報協会のスポークスパーソン、各種ファクトブック、保険ハンドブックなどにより、迅速かつ信頼度の高い情報を提供する、必要不可欠な情報源となっています。

米国保険情報協会の最新情報を得るには、ソーシャルネットワークのご利用もお勧めします。米国保険情報協会のFacebookのページ www.facebook.com/InsuranceInformationInstituteで「like(いいね!)」ボタンを押していただければ幸いです。また、<http://www.twitter.com/iii.org>よりツイッターでフォローしてください。

最後に、業界統計データを収集し、データ使用を許可していただいた多数の団体、コンサルタント、その他の方々に感謝の意を表します。



米国保険情報協会会長

Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU

「米国保険情報協会ファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が刊行している。

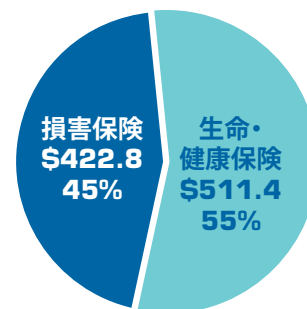
「ファクトブック」は、数多くの情報源から集められたデータを含んでいる。こうした情報源は、様々な方法でデータを定義し収集しており、さらにそのデータの洗い替えを常に行っているため、同種のデータ間での相違が生じ得る。

保険業界の概観	V
1. 世界の保険市場	1
保険料.....	1
再保険.....	3
主要グループ	4
国境を越える販売・国際販売	7
キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法	8
マイクロ・インシュアランスおよび新興国市場	11
2. 米国保険業界、全部門	13
保険料.....	13
主要グループ	15
健康保険.....	16
雇用およびその他の経済的貢献.....	17
M&A(合併・買収)	19
販売チャネル	22
州別保険会社数.....	24
3. 生命・健康保険業界の財務データ	25
財務成績.....	25
投資.....	27
種目別保険料.....	28
主要グループ	35
4. 損害保険業界の財務データ	37
財務成績.....	37
投資.....	44
サープラスライン.....	46
集中度.....	47
再保険.....	48
州別保険料.....	49
州保険料税.....	50
支払保証基金.....	51
5. 米国損害保険の種目別状況	53
保険料.....	53
自動車保険: 保険料.....	61
自動車保険: コスト／支出額	64
自動車保険: 支払保険金.....	69
自動車保険: 高リスク市場.....	70
自動車保険: 法律.....	74

住宅所有者保険:保険料.....	89
住宅所有者保険:高リスク市場.....	90
住宅所有者保険:コスト/支出額.....	95
住宅所有者保険:支払保険金.....	99
洪水保険.....	102
地震保険.....	106
企業保険種目.....	108
6. 損害.....	123
大規模異常災害:世界.....	123
大規模異常災害:米国.....	126
大規模異常災害:ハリケーン、冬嵐、洪水、竜巻、地震、テロリズム、原野火災.....	129
火災.....	143
犯罪:放火、財産犯罪.....	147
自動車:事故.....	149
自動車:盗難.....	159
レクリエーション.....	161
航空機.....	164
就業中の損害.....	166
死亡原因.....	170
7. コストに影響を及ぼす要因.....	171
財とサービスの費用.....	171
保険詐欺.....	174
訴訟問題.....	177
付録.....	185
米国保険情報協会の刊行物等.....	185
保険小史.....	187
州保険庁.....	190
保険および関連サービス機関.....	193
米国保険情報協会加盟会社.....	205
米国保険情報協会の組織、連絡先.....	207
索引.....	209

- SNL Financial社によれば、2009年における米国保険業界の正味計上保険料は9,340億ドル、内訳は生命・健康保険会社が55%、損害保険会社が45%であった。
- 損害保険は、自動車保険、住宅所有者保険、企業保険など構成でされる。2009年の損害保険分野の正味計上保険料は4,230億ドルであった。
- 生命・健康保険部門は、年金と生命保険などで構成される。2009年の生命・健康保険分野の正味計上保険料は5,110億ドルであった。
- 健康保険は通常独自の種目として認識されている。健康保険部門には、民間の健康保険会社や政府プログラムが含まれる。また、損害保険会社や生命・健康保険会社も健康保険を引き受けている。
- 2009年における米国の損害保険会社数は2,737社、生命・健康保険会社数は1,106社であった。
- 2008年、保険会社および関連事業は4,640億ドルと、米国の国内総生産(GDP)の3.2%を占めた。
- 2009年における米国保険業界の雇用は220万人であった。このうち140万人は保険会社勤務であり、内訳は生命・健康・医療保険会社78万9,800人、損害保険会社54万9,300人、再保険会社2万7,100人となっている。残りの88万500人の勤務先は、保険代理店、ブローカーおよびその他の保険関連企業であった。
- 2009年における損害保険会社の現金・運用資産は、1兆3,000億ドルであった。また、生命・健康保険会社の現金・運用資産は3兆1,000億ドルであった。また、これら資産の大半は債券であった(損害保険会社資産の69%、生命・健康保険会社資産の75%)。
- 2009年、損害保険会社および生命・健康保険会社は保険料税147億ドルを支払った。これは米国居住者1人あたり48ドルに相当する。
- ISOによれば、2009年、損害保険会社は異常災害による付保財物損害として106億ドルを契約者に支払っているが、これは、2008年の270億ドルの半分以下である。異常災害の件数は、2008年の37件から、2009年は28件に減少した。

米国損害保険、生命・健康保険の保険料：2009年
(単位十億ドル)



出典:SNL Financial社

2009年における世界の生命保険市場と損害保険市場

米国では保険業界は生命・健康保険と損害保険（財物・災害保険）に分類されるが、米国以外の国では生命保険と損害保険（生命保険以外の保険または一般保険）に分類される。スイス再保険会社 sigma の最新の調査結果によると、2009年の世界の計上保険料は4兆700億ドルと、2008年の4兆2,200億ドルから減少した。一方で同調査によれば、大半の国において2009年の保険料は国内総生産（GDP）以上に伸び、保険会社の収益性や資本力は、金融市場・株式市場の回復に伴い改善した。

2009年において、台湾では生命・損害計上保険料（国境を越える保険取引を除く）がGDPに占める比率は16.8%とスイス再保険会社が調査した中で最も高く、以下、オランダの13.6%、イギリスおよび南アフリカの12.9%であった。米国では、保険料がGDPの8.0%を占めた。世界の10大保険市場を見ると、1人当たり保険料は、オランダが6,555ドルで最も高く、最低は中国の121ドルである。米国では1人当たり保険料は3,710ドルであり、内訳は生命保険1,603ドル、損害保険2,107ドルであった。

世界の生命保険・損害保険元受計上保険料収入上位10カ国：2009年¹
(単位百万ドル)

順位	国名	生命保険料	損害保険料 ²	合計保険料		世界の保険料合計に占める割合(%)
				金額	対前年増減率(%)	
1	米国 ³	492,345	647,401	1,139,746	-8.07	28.03
2	日本 ⁴	399,100	106,856	505,956	4.73	12.44
3	イギリス	217,681	91,560	309,241	-21.84	7.61
4	フランス	194,077	88,993	283,070	2.61	6.96
5	ドイツ	111,775	126,591	238,366	-1.48	5.86
6	イタリア	115,290	54,070	169,360	20.38	4.17
7	中国 ⁵	109,175	53,872	163,047	15.79	4.01
8	オランダ ⁶	33,758	74,385	108,144	-5.57	2.66
9	カナダ ⁷	43,656	55,183	98,840	-5.29	2.43
10	韓国 ⁴	57,436	34,527	91,963	1.48	2.26

¹ 再保険取引前。

² 傷害・健康保険の保険料を含む。本書の別の箇所を示されている米国データの区分とは異なっている。

³ 損害保険料には州基金を含む。生命保険料には、団体年金保険料の推定値を含む。

⁴ 2009年4月1日～2010年3月31日。

⁵ 暫定値。

⁶ 推計値。

⁷ 生命保険については正味保険料を表す。

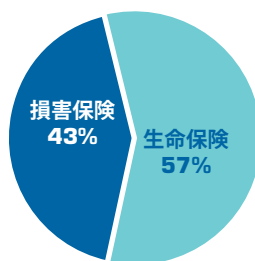
出典：スイス再保険会社 Sigma2010年第2号

世界の保険市場

保険料

スイス再保険会社の世界保険調査 2009 年版は 159 カ国の元受保険料データを基にしたものであり、うち上位 88 カ国については詳細な情報を収録している。2009 年、世界の保険料は 3.7% 減少しており、内訳は生命保険が 4.4% 減少、損害保険が 2.6% 減少であった。ただし、インフレ調整後で見ると、世界の保険料は 1.07% の減少となり、生命保険料は 2% の減少、損害保険料の減少幅は 1% 未満となっている。主として先進国市場で保険料が減少したことにより世界の保険料は減少したが、一方で新興国市場では増加している。インフレ調整後の合計保険料は、新興国市場では 3.5% の増、先進国では 1.8% の減であった。世界最大の保険市場である米国では、インフレ調整後の生命保険料は 14.6% の減少、同損害保険料は 1.8% の減少であった。

世界の生命保険料と損害保険料：2009 年



出典：スイス再保険会社 Sigma2010 年第 2 号

世界の生命保険料と損害保険料：2007 年～2009 年¹ (元受計上保険料、単位百万ドル)

年	生命保険	損害保険 ²	合計
2007	2,441,823	1,685,762	4,127,586
2008	2,439,294	1,780,776	4,220,070
2009	2,331,566	1,734,529	4,066,095

¹ 再保険取引前。

² 傷害・健康保険の保険料を含む。

出典：スイス再保険会社 Sigma (複数の号より)

再保険

毎年、米国再保険協会は、米国保険会社が再保険を購入した相手国、言い換えるとリスクの一部を出再、すなわち移転した先の国の概要を発表している。この分析は、米国保険会社が、自らと同一の企業グループに属さないオフショア（外国）再保険会社（下記の表では、資本関係を持たないオフショア再保険者と表示）および同一の企業グループに属する外国再保険会社（下記の表では、資本関係を持つオフショア再保険者と表示）に対する出再保険料を示している。

外国再保険者が米国の引受保険料に占めるシェアは、外国に拠点をもち自社グループに属さない再保険者に米国保険会社が支払った保険料ベースでみると、2008年の58.6%から、2009年は57.8%へと減少した。しかし、米国に拠点をもち外国会社が所有する再保険会社も存在する。再保険会社の最終的な親会社の国籍別で見ると、外国再保険会社（または外資の出資割合の高い再保険会社）のシェアは、2008年の83.6%から、2009年には84.5%へと上昇している。

**資本関係を持たない外国再保険会社および
資本関係を持つオフショア再保険会社へ出再された米国の再保険料、国・地域別：
2007年～2009年¹
(単位百万ドル)**

順位	親会社の本社所在地	資本関係を持たない オフショア再保険者			資本関係を持つ オフショア再保険者			2009年合計
		2007年	2008年	2009年	2007年	2008年	2009年	
1	バミューダ	11,102	11,420	10,013	19,371	20,813	22,612	32,625
2	スイス	857	955	1,129	8,942	7,578	8,361	9,490
3	イギリス	4,578	4,428	4,706	777	823	765	5,471
4	ドイツ	2,569	2,793	2,490	1,463	1,222	781	3,271
5	ケイマン諸島	2,023	2,003	2,086	409	389	398	2,484
6	アイルランド	419	485	489	101	155	227	716
7	タークス・カイコス諸島	481	518	500	102	111	141	641
8	フランス	424	434	378	357	296	228	606
9	スウェーデン	NA	NA	NA	427	411	433	433
10	バルバドス	495	553	413	NA	NA	NA	413
11	カナダ	326	255	277	NA	NA	NA	277
12	日本	NA	NA	NA	192	191	199	199
上記12カ国・地域合計		23,274	23,844	22,481	32,141	31,989	34,145	56,626
合計		24,594	25,031	23,630	33,786	33,158	34,464	58,094

¹ 2009年合計再保険料による順位付け。

NA = データ入手不能。

出典：米国再保険協会

世界の保険市場

主要グループ

世界の10大保険グループ、収入総額順：2009年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 ²	国名	主たる部門
1	日本郵政	202,196	日本	生命・健康保険
2	AXA	175,257	フランス	生命・健康保険
3	Assicurazioni Generali	126,013	イタリア	生命・健康保険
4	Allianz	125,999	ドイツ	損害保険
5	Berkshire Hathaway	112,493	米国	損害保険
6	American International Group	103,189	米国	損害保険
7	Aviva	92,140	イギリス	生命・健康保険
8	Prudential	75,010	イギリス	生命・健康保険
9	Munich Re Group	74,764	ドイツ	損害保険
10	日本生命	72,051	日本	生命・健康保険

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

世界の10大損害保険グループ、収入総額順：2009年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 ²	国名
1	Allianz	125,999	ドイツ
2	Berkshire Hathaway	112,493	米国
3	American International Group	103,189	米国
4	Munich Re Group	74,764	ドイツ
5	Zurich Financial Services	70,272	スイス
6	State Farm Insurance Cos.	61,480	米国
7	東京海上ホールディングス	38,458	日本
8	Allstate	32,013	米国
9	Liberty Mutual Insurance Group	31,094	米国
10	Swiss Reinsurance	30,745	スイス

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

世界の10大生命・健康保険グループ、収入総額順：2009年¹ (単位百万ドル)

順位	グループ名	収入総額 ²	国名
1	日本郵政	202,196	日本
2	AXA	175,257	フランス
3	Assicurazioni Generali	126,013	イタリア
4	Aviva	92,140	イギリス
5	Prudential	75,010	イギリス
6	日本生命	72,051	日本
7	Legal & General Group	68,290	イギリス
8	CNP Assurances	66,556	フランス
9	Aegon	64,506	オランダ
10	China Life Insurance	57,019	中国

¹ グローバル・フォーチュン 500 の会社分析に基づく。株式会社と相互会社を含む。

² 収入総額には保険料、年金保険料、投資収益、キャピタルゲイン・ロスを含むが、預託を除く。連結子会社の収入を含み、消費税を除く。

出典：Fortune 誌

世界の10大再保険グループ、正味計上再保険料順：2009年 (単位百万ドル)

順位	グループ名	正味計上再保険料	国・地域
1	Munich Re	32,768.2	ドイツ
2	Swiss Re Group	21,880.0	スイス
3	Hanover Re	13,260.1	ドイツ
4	Berkshire Hathaway Reinsurance Group	12,362.0	米国
5	Lloyd's of London	9,460.8	イギリス
6	SCOR	8,889.1	フランス
7	Transatlantic Holdings, Inc.	3,986.1	米国
8	PartnerRe Ltd.	3,948.7	バミューダ
9	Everest Re Group Ltd.	3,929.8	バミューダ
10	Korean Re	2,368.3	韓国

出典：Business Insurance 誌 2010年9月6日号

- Business Insurance 誌によれば、世界の再保険会社上位10社の正味計上再保険料は、2008年の1,089億ドルから2009年は1,122億ドルへと増加した。

世界の保険市場

主要グループ

世界の10大保険ブローカーグループ、収入総額順：2009年¹ (単位百万ドル)

- 企業向け保険事業が大手ブローカー収入の54.4%を占めている。以下、従業員福利厚生(18.6%)、ホールセール(7.0%)となっている。

順位	グループ名	収入総額	国名
1	Marsh & McLennan Cos. Inc. ²	10,507	米国
2	Aon Corp.	7,410	米国
3	Willis Group Holdings P.L.C.	3,210	イギリス
4	Arthur J. Gallagher & Co.	1,712	米国
5	Wells Fargo Insurance Services Inc.	1,561	米国
6	BB&T Insurance Services Inc.	1,081	米国
7	Brown & Brown Inc.	965	米国
8	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	958	イギリス
9	Lockton Cos. L.L.C.	766	米国
10	Gras Savoye & Cie.	755	フランス

¹ 保険の仲介、コンサルティングおよび関連サービスの総収入。

² 2010年4月に買収した HSBC Insurance Brokers Ltd. 社の収入を含まない。

出典：Business Insurance 誌 2010年7月19日号

世界の10大再保険ブローカーグループ、総再保険収入順：2009年¹ (単位千ドル)

順位	グループ名	総再保険収入	国名
1	Aon Benfield	1,485,000	米国
2	Guy Carpenter & Co. L.L.C. ²	911,000	米国
3	Willis Re	614,000	イギリス
4	Towers Watson & Co.	166,427	米国
5	Cooper Gay Swett & Crawford Ltd.	157,393	イギリス
6	Jardine Lloyd Thompson Group P.L.C.	146,587	イギリス
7	BMS Group	73,488	イギリス
8	UIB Holdings Ltd.	44,321	イギリス
9	Axiom Re Inc.	31,346	米国
10	Lockton Cos. International Ltd.	31,037 ³	イギリス

¹ 持株会社、子会社を含むすべての再保険収入。

² Marsh 社の行う航空機再保険業務を含む。

³ 4月30日に終わる会計年度。

出典：Business Insurance 誌 2010年10月25日号

米国商務省では、次の二通りの方法による国際的な保険販売に関する推計値を発表している。1つは多国籍企業の子会社による販売（例えば、米国保険会社の欧州子会社による欧州市場への販売）。もう1つは国境を越える取引（国内の企業や個人が外国保険会社と直接行う取引であり、例えばブローカー経由での欧州企業の米国保険会社からの保険購入や、米国元受保険会社の海外再保険者からの再保険購入）である。こうした販売方法の組合せにより、海外への保険サービス販売および海外からの保険購入の幅を広げることとなる。

米国保険会社の海外販売額：2008年¹ (単位百万ドル)

国・地域	直接販売	多国籍企業の関連会社を経由した販売 ²	合計
カナダ	2,512	5,908	8,420
ヨーロッパ	4,381	18,545	22,926
ラテンアメリカおよびその他西半球地域	3,699	10,402	14,101
日本	1,530	15,744	17,274
その他	1,416	14,683	16,099
合計	13,538	65,282	78,820

¹ 主として保険料ベース。予想損失や追加保険料（保険契約者に帰属する収入）など、「通常の」調整を含む。国境を越える保険取引には、付帯保険も含む。損害保険、生命、再保険など、あらゆる種類の保険を含む。

² 関連会社の主たる事業の業種に基づく。

出典：米国商務省経済分析局国際投資部

外国保険会社による米国での保険販売額：2008年¹ (単位百万ドル)

国・地域	外国保険会社からの直接購入	多国籍企業が株式の過半数を所有する米国関連会社を経由する購入 ²	合計
カナダ	897	6,520	7,417
ヨーロッパ	26,017	33,497	59,514
ラテンアメリカおよびその他西半球地域	28,546	4,646	33,192
日本	226	774	1,000
その他 ³	421	2,225	2,646
合計	56,107	47,662	103,769

¹ 主として保険料ベース。予想損害や追加保険料（保険契約者に帰属する収入）など、「通常の」調整を含む。国境を越える保険取引には、付帯保険も含む。損害保険、生命、再保険など、あらゆる種類の保険を含む。

² 最終的な実質所有者の主たる事業の業種に基づく。

³ 株式の過半数を所有する米国関連会社経由の保険購入に関しては、最終的な実質所有者が米国籍ではあるが親会社が外国企業である米国関連会社を含む。

出典：米国商務省経済分析局国際投資部

世界の保険市場

キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

数十年にわたって、企業保険市場の変動に対応するために、従来の企業保険の代替手段がいくつも試みられてきた。キャプティブは親会社、業界団体または企業グループが、自身のリスクを引き受けさせることを目的として設立した特殊な形態の保険会社である。キャプティブは、一部の企業保険の手配が困難であった1980年代に登場した。その他の代替的リスク移転（ART）には、自家保険、リスク保有グループ、リスク購入グループなどがある。Conning Research社によれば、ARTは2006年までに企業向け保険市場の30%を占めるまでになっている。

キャプティブ保険会社所在地：2008年～2009年

順位	所在地	会社数	
		2008年	2009年
1	バミューダ	960	885
2	ケイマン諸島	777	780
3	バーモント州	557	560
4	ガーンジー	370	355
5	英領バージン諸島	332	285
6	ルクセンブルク	262	251
7	バルバドス	230	225
8	アンギラ	200 ¹	209
9	タークス・カイコス群島	182 ²	203 ²
10	ハワイ州	165	162
11	サウスカロライナ州	156 ³	161
12	ユタ州	122	148
13	マン島	156	145
14	ネバダ州	123	126
15	ワシントンD.C.	90	116
16	ダブリン	131	114
17	ケンタッキー州	67	105
18	アリゾナ州	106 ³	99
19	シンガポール	63	63
20	デラウェア州	41	49
所在地上記20合計		4,446	4,838
合計(キャプティブ全社)		4,702	5,089

¹ Business Insurance 誌による推定。

² 信用生命保険会社を除く。

³ 修正後の数字。

出典：Business Insurance 誌 2010年3月8日号

保険リスクの証券化：キャットボンド（異常災害債券）

キャットボンド（異常災害債券）は、伝統的な保険・再保険商品を代替する目的で現われた革新的なリスク移転商品の1つである。保険会社・再保険会社は一般的にこの目的のために設立された特別目的会社（SPV）を通じてキャットボンドを発行する。キャットボンドには高い利率が付き、自然災害は不規則かつ経済状況とは無関係に発生するため、投資家のポートフォリオを分散させる効果がある。キャットボンドの条件がどのように仕組まれるかにもよるが、損害がボンド発行時に定めた一定基準に達すると、投資家は元本の全部もしくは一部または利息を失うこともある。

2009年は金融市場が安定し始め、キャットボンドの市場環境も改善しはじめた。GC Securities社の調査によれば、同年の取引件数は18件、リスクキャピタルは34億ドルと、2008年比25%の増加となった。キャットボンドのリスクキャピタル残高では、第1・第2四半期には減少を記録したものの、第4四半期が特に好調であったため、2009年末には122億ドルと、2008年末の120億ドルから増加している。2010年第1四半期は、件数・金額ともに前年同期比で伸びに鈍化が見られ、件数は2件（前年同期は3件）、リスクキャピタル発行金額では3億ドル（前年同期は5億7,500万ドル）となっている。

キャットボンド取引額上位10社：2009年 （単位百万ドル）

順位	特別目的会社名	スポンサー	リスク額	移転対象リスク	移転対象リスクの所在地
1	Longpoint Re II Ltd.	Travelers	500.0	ハリケーン	米国北東部
2	Multicat Mexico 2009 Limited	Agroasamex (FONDEN) ¹	290.0	総合	メキシコ
3	Residential Re 2009	USAA	250.0	総合	米国
4	Mystic Re II	Liberty Mutual	225.0	総合	米国
5	Lakeside Re II Ltd.	Zurich	225.0	米国地震	カリフォルニア
6	Eurus II Ltd.	Hannover	211.6	暴風	ヨーロッパ
7	Atlas V	SCOR Global P&C SE	200.0	総合	米国
8	Parkton Re Ltd.	North Carolina Joint Underwriting Association/ Insurance Underwriting Association ¹	200.0	ハリケーン	ノースカロライナ
9	Blue Fin Ltd. (2009 takedowns)	Allianz SE	180.0	総合	米国
10	Montana Re Ltd.	Flagstone Re	175.0	ハリケーン	米国

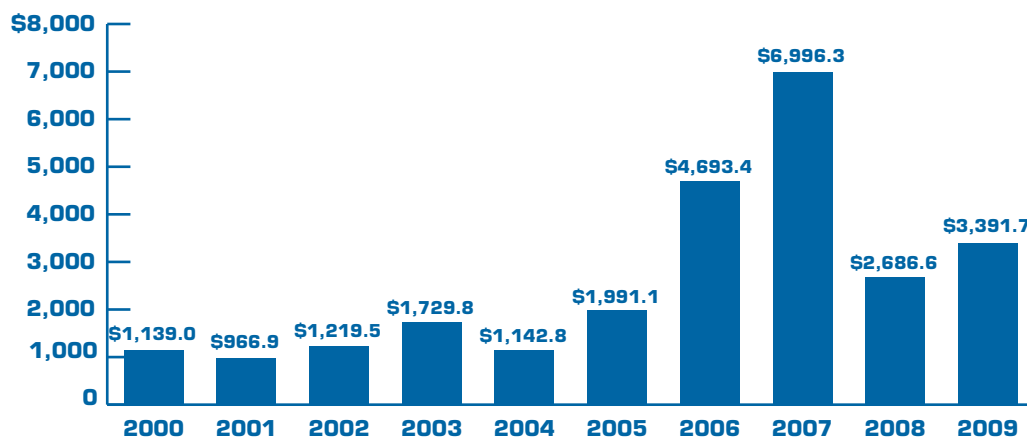
¹ スイス再保険会社を介してのスポンサー。

出典：GC Securities社、Guy Carpenter & Company社

世界の保険市場

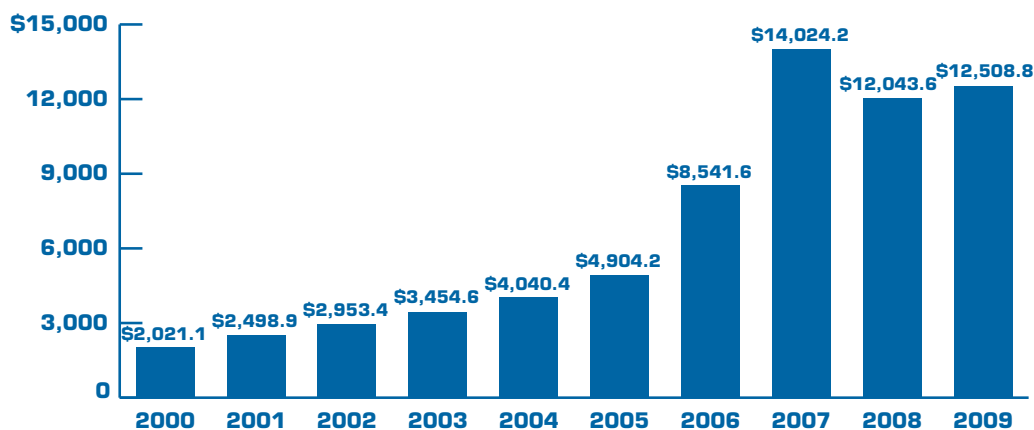
キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法

キャットボンド、年間リスクキャピタル発行額：2000年～2009年
(単位百万ドル)



出典：GC Securities 社、Guy Carpenter & Company 社

キャットボンド、リスクキャピタル残高：2000年～2009年
(単位百万ドル)



出典：GC Securities 社、Guy Carpenter & Company 社

マイクロ・インシュアランスおよび新興国市場

マイクロ・インシュアランスとは一般に従来の保険や政府でカバーされていない個人向けに低コストで提供される保険であり、マイクロ・インシュアランスプロジェクトにより新興国市場参入を図る保険会社が増加しつつある。マイクロ・インシュアランス商品は従来型商品よりも大幅に安価なことが多く、従来型商品よりもはるかに広範な市場に対して保険を提供することができる。マイクロ・インシュアランスのアプローチは、バングラデッシュ出身の銀行家・経済学者でノーベル賞受賞者である Muhammad Yunus 氏が開発したマイクロファイナンスプロジェクトを発展させたものである。マイクロファイナンスはアジア・アフリカの何百万人もの低所得者に対し、起業や住宅購入支援の役割を果たしている。American International Group Inc. (AIG) 社はマイクロ・インシュアランスを最初に取り扱った保険会社の 1 社であり、1997 年にウガンダでマイクロ・インシュアランスの販売を開始した。Swiss Re 社、Munich Re 社、Allianz 社および Zurich Financial Services 社もマイクロ・インシュアランス市場に参入している。2005 年のインドネシアにおける津波および 2010 年のハイチ地震などの災害により多くの地域に保険ニーズがあることがわかり、保険会社の商品開発に拍車がかかっている。

先進国保険市場の大半が飽和状態で成長が限定的と見込まれており、新興国市場におけるマイクロ・インシュアランスは成長や収益の面で潜在性が高いと保険会社は見ている。世界保険市場に関する Swiss Re 社の sigma レポート 2010 によると、2009 年の新興国市場の保険料の伸びは先進国市場を上回った。先進国の同年のインフレ調整後の保険料は 1.8% 減少したが、新興国市場では 3.5% 増加した。前年は、先進国では 5.3% 減少し、新興国市場は 11.0% 増加した。Swiss Re 社は、南アジア・東アジア、中南米・カリブ海諸国、中欧・東欧、アフリカ、中東・中央アジア諸国を新興国と位置づけている。

ロイズ社の 2007 年調査によると、米州、アフリカおよびアジアの世界最貧国に住む 7,800 万人がマイクロ・インシュアランス商品に加入しており、その半数以上が生命保険、健康保険および就業不能保険であった。LIMRA International 社の 2010 年調査によると、市場は急拡大しているとしている。同調査結果の要点は以下の通りである。

- 新興国市場におけるマイクロ保険の潜在市場規模は、契約数で 15 億～ 30 億である。
- 現在マイクロ・インシュアランスに加入しているのは、潜在市場規模の約 5% に相当する、約 1 億 3,500 万人である。
- 保険サービス市場のポテンシャルは、1 日 2 ドル以下で暮らす人々が世界中に 40 億人おり、保険の潜在市場規模は年間 800 億～ 900 億ドルである。

新興国市場における保険

Swiss Re 社の国際保険市場に関する 2009 年および 2010 年の調査によると、新興国市場における保険料の伸びは、先進国市場における保険料の伸びを遥かに上回っている。新興国市場の成長ポテンシャルは高く、保険会社は多くの取り組みを行っている。

- 2009 年 10 月、保険監督者国際機構、世界銀行、国際労働機関およびその他の国際機関は、新興国市場や保険普及率の低い市場で保険を利用しやすくするために「保険アクセスイニシアチブ」と呼ばれるプログラムを開始した。2010 年 9 月、アジア開発銀行はアジア地域におけるマイクロ・インシュアランス市場発展のため、同プログラムに対し 2 年間で 75 万ドルの助成金の提供した。
- 2007 年、JP Morgan 社、TIAA-CREF、Ace Group 社、Soros Economic Development Fund および Scor Insurance 社といった様々な業界からのスポンサーにより、世界初のマイクロ・インシュアランス投資ファンドである LeapFrog Investments が設立された。2010 年 5 月に同ファンドはアフリカおよびアジアの低所得者層にマイクロ・インシュアランスを提供するプロジェクトのための資金として、広範に公的機関や民間から投資を募り 1 億 3,700 万ドル調達した。
- 2009 年 11 月、再保険の Munich Re 社および Microinsurance Network 共催の第 5 回国際マイクロ・インシュアランス会議には 60 を超える国から代表者が集まった。Microinsurance Network は、援助団体、国際機関、保険会社、政策立案者、学識者等をメンバーとする団体である。

新興国市場における保険：2009 年 (単位百万ドル)

	元受計上 保険料	前年比 増減、% ¹	世界市場に占 めるシェア	GDP 比保険料	1人あたり 保険料
保険業界合計					
先進国	3,532,716	-1.8	86.9	8.6	3,404.9
新興国市場	533,379	3.5	13.1	2.9	91.5
世界合計	4,066,095	-1.1	100.0	7.0	595.1
生命保険					
先進国	2,046,957	-2.8	87.8	5.0	1,979.9
新興国市場	284,609	4.2	12.2	1.5	48.8
世界合計	2,331,566	-2.0	100.0	4.0	341.1
損害保険					
先進国	1,485,759	-0.6	85.7	3.6	1,424.9
新興国市場	248,770	2.9	14.2	1.4	42.7
世界合計	1,734,529	-0.1	100.0	3.0	253.9

¹ インフレ調整後。

出典：スイス再保険会社 Sigma2010 年第 2 号

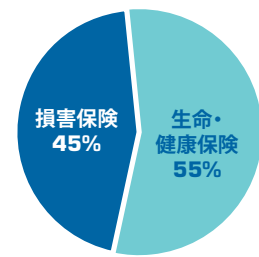
正味計上保険料、損害保険と生命・健康保険

米国には3つの主要な保険部門がある。損害保険部門は、主として自動車保険、住宅所有者保険および企業保険で構成されている。生命・健康保険部門は、主として生命保険と年金で構成されている。第3の健康保険部門では民間健康保険会社が提供している。この民間健康保険の一部は、生命・健康保険会社および、小額の規模ではあるが損害保険会社も引受けている。なお、下表には第3の部門が引き受ける健康保険は含まれておらず、これにより2009年の損害保険の正味計上保険料は4%、生命・健康保険は19%の減少する。

損害保険と生命・健康保険の正味計上保険料： 2000年～2009年 (単位千ドル)

年	損害保険 ¹	生命・健康保険 ²	合計
2000	296,757,129	281,525,166	578,282,295
2001	320,757,207	461,067,196	781,824,403
2002	367,545,259	491,993,034	859,538,292
2003	404,213,786	481,638,052	885,851,838
2004	425,059,714	511,806,810	936,866,524
2005	426,794,082	525,382,838	952,176,920
2006	448,930,604	578,023,446	1,026,954,050
2007	446,938,523	616,794,395	1,063,732,917
2008	440,231,323	631,266,722	1,071,498,045
2009	422,785,162	511,376,546	934,161,708
2000-2009年 増率(%)	42.5	81.6	61.5

米国の損害保険と 生命・健康保険の 保険料：2009年

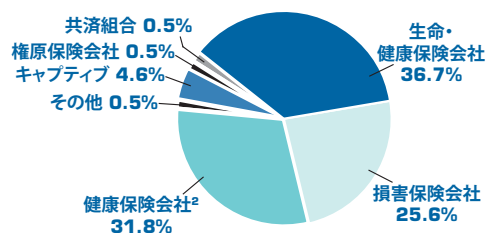


¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料（年金契約に係る保険料）。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：SNL Financial LC社

部門別保険料：2009年¹



¹ 全米保険庁長官会議による保険局調査に基づく。年次報告書ベースのデータとは若干異なる。

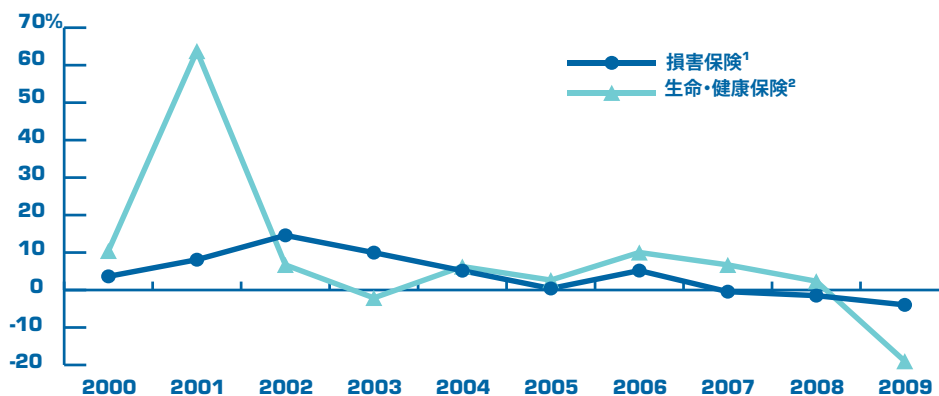
² ブルークロス・ブルーシールド、HMO(Health Maintenance Organization) および HMDI(Hospital, Medical and Dental Indemnity)。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き転載。

米国保険業界、全部門

保険料

米国における保険料増率、損害保険と生命・健康保険：2000年～2009年
(前年比増減、%)



¹ 正味計上保険料。州基金を除く。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料（年金契約に係る掛金）。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：SNL Financial 社

元受計上保険料、損害保険および生命・健康保険

損害保険および生命・健康保険の元受計上保険料：2000年～2009年
(単位千ドル)

年	損害保険 ¹	生命・健康保険 ²	合計
2000	316,429,799	286,108,004	602,537,803
2001	354,659,890	481,928,985	836,588,876
2002	406,068,050	517,672,495	923,740,545
2003	446,309,053	521,762,805	968,071,857
2004	479,264,272	549,094,066	1,028,358,339
2005	489,798,278	564,928,713	1,054,726,991
2006	506,131,527	614,052,388	1,120,183,914
2007	508,456,469	666,727,295	1,175,183,764
2008	496,428,976	685,826,534	1,182,255,510
2009	481,082,336	627,194,048	1,108,276,384
2000-2009年増率 (%)	52.0	119.2	83.9

¹ 州基金を除く元受計上保険料。

² 生命・健康保険会社の保険料および年金保険料（年金掛金）。2001年から預託型のファンドも含む。

出典：SNL Financial 社

主要グループ

損害保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2009年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア ² (%)
1	State Farm Mutual Automobile Insurance	51,063,111	10.6
2	Zurich Financial Services Ltd	28,979,692	6.0
3	Allstate Corp.	26,153,440	5.4
4	American International Group	26,108,637	5.4
5	Liberty Mutual Holding Co.	24,772,894	5.2
6	Travelers Cos.	21,409,548	4.5
7	Berkshire Hathaway Inc.	16,056,324	3.3
8	Nationwide Mutual Group	15,405,668	3.2
9	Progressive Corp.	14,200,294	3.0
10	Hartford Financial Services	10,473,026	2.2

¹ 再保険取引前。

² 属領を含む米国合計額に占める割合。

出典：SNL Financial 社

生命・健康保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2009年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア ² (%)
1	MetLife Inc.	88,003,977	16.6
2	Prudential Financial Inc.	48,359,584	9.1
3	Manulife Financial Corp.	25,704,483	4.8
4	New York Life Insurance Group	25,096,306	4.7
5	American International Group	24,196,141	4.6
6	ING Groep NV	22,455,707	4.2
7	AEGON NV	19,288,714	3.6
8	Lincoln National Corp.	18,371,493	3.5
9	Hartford Financial Services	15,083,712	2.8
10	Jackson National Life Group	14,483,672	2.7

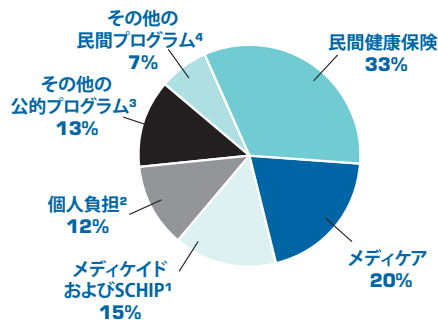
¹ 生命保険、年金保険料、預託型契約ファンド、その他の掛金を含む。生命・健康保険会社の提供する傷害保険、健康保険を除く。再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

ヘルスケア支出

ヘルスケア支出の半分近くはメディケイド、メディケアおよびその他の公的プログラムによってカバーされている。

全米ヘルスケア支出の財源：2008年



¹ 州子供健康保険プログラム

² 患者負担金、免責部分、民間健康保険で付保されない治療を含む。

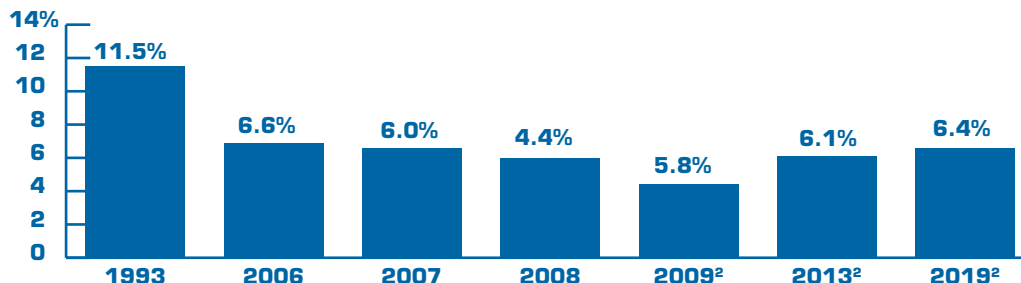
³ 労働者災害補償保険、公衆衛生活動、国防総省、退役軍人局、インディアン・ヘルス・サービス、州・市町村による病院補助金、学校保健などのプログラムを含む。

⁴ 工場内診療所、民間資金による施設および慈善活動など患者以外からの収入を含む。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス国民健康統計グループ

米国保健省およびメディケア・メディケイド・ヒューマンサービスセンターによれば、2008年の全米国民ヘルスケア支出は2007年比4.4%増の2兆3,000億ドルに達した。これは1人あたり7,681ドルに相当する。1960年代に同センターが全米ヘルスケア支出統計を取り始めて以来、最も低い伸び率であったものの、GDPの伸び率でみた場合、名目経済成長率1.6%を上回っている。マネージドケアへの移行が始まった1993年のGDPに占める全米のヘルスケア支出は13.4%であったが、2008年には16.2%まで増加した。2009年には前年比で過去最大の17.3%まで増加した見込まれる。同年の総支出は5.8%増加して2兆5,000億ドルとなる見通しである。

全米国民ヘルスケア支出対前年伸び率：1993年～2019年



¹ 1970年から1993年までの年平均伸び率。1993年からマネージドケアへの移行が始まった。

² 予測値。

出典：メディケア・メディケイド・サービスセンター・アクチュアリー・オフィス

雇用およびその他の経済的貢献

損害保険や生命・健康保険は、リスク管理という本来の機能を大きく超えて経済に貢献している。保険会社は、2008年、GDPに約4,640億ドル貢献している。支払った税金には保険料への特別課税が含まれ、これは、2009年には147億ドルと、全州税の2.1%に達している(50ページ参照)。保険会社の集める保険料は、州債その他の地方債に投資され、道路、学校その他公的プロジェクト向け資金の一部となっている。また、企業の発行する株式や債券にも投資され、それらの投資は、研究、業務拡張その他のベンチャー事業に対する資本の一部となっており、2009年、こうした投資は、3兆7,000億ドルに達している。また、保険業界は慈善事業への寄付も大きく、Conference Boardの調査によれば、2008年の米国慈善団体向け寄付金額は2億9,730万ドルであり、全産業中で上位15に入る。損害保険および生命・健康保険業界は就業者数も多く、2009年、米国内の就業者数は220万人、全米就業者総数の2.0%を占めている。

保険業界における雇用：2000年～2009年 (年平均、単位千人)

年	保険会社				保険代理店・ブローカー および関連サービス			保険 業界 全体	保険、 福利厚生 基金 ³
	元受保険会社 ¹		再保険	合計	保険 代理店 および ブローカー	その他の 保険関連 活動 ²	合計		
生命・健康 ・医療保険	損害 保険								
2000	808.8	591.6	32.3	1,432.7	587.5	200.3	787.8	2,220.6	46.4
2001	807.7	591.3	31.4	1,430.4	597.9	205.3	803.2	2,233.7	48.4
2002	791.1	590.0	31.7	1,412.8	616.0	204.4	820.4	2,233.2	47.2
2003	789.0	608.6	31.0	1,428.6	628.5	208.9	837.4	2,266.0	47.1
2004	764.4	604.4	29.8	1,398.6	643.3	216.8	860.1	2,258.6	47.0
2005	761.9	595.0	28.8	1,385.7	650.1	223.5	873.6	2,259.3	46.4
2006	787.4	597.4	28.0	1,412.8	659.9	230.9	890.8	2,303.7	47.8
2007	784.0	586.1	27.0	1,397.0	675.3	234.5	909.8	2,306.8	48.6
2008	797.6	571.2	27.9	1,396.7	669.1	239.4	908.5	2,305.2	49.0
2009	789.8	549.3	27.1	1,366.2	648.5	232.0	880.5	2,246.7	48.5

¹ 主として保険の元受に従事する企業。

² クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関ならびにアドバイザーおよび保険料率算定サービスの従事者など。

³ 専らスポンサーまたはその就業者もしくはメンバーに対して保険および福利厚生サービスを提供する法人の就業者を含む。こうした就業者は保険業界全体には含めていない。

出典：米国労働省労働統計局

米国保険業界、全部門

雇用およびその他の経済的貢献

保険会社および関連業務での雇用、州別：2008年

州	被雇用者数	州	被雇用者数
アラバマ	34,798	モンタナ	8,586
アラスカ	2,605	ネブラスカ	33,859
アリゾナ	49,852	ネバダ	15,940
アーカンソー	18,798	ニューハンプシャー	16,298
カリフォルニア	297,431	ニュージャージー	93,522
コロラド	50,305	ニューヨーク	186,019
コネティカット	75,265	ノースカロライナ	69,894
デラウェア	9,307	ノースダコタ	9,909
ワシントンD.C.	3,586	オハイオ	127,401
フロリダ	181,757	オクラホマ	30,262
ジョージア	88,576	オレゴン	34,158
ハワイ	9,858	ペンシルバニア	144,720
アイダホ	11,986	ロードアイランド	11,328
イリノイ	143,255	サウスカロライナ	38,906
インディアナ	59,111	サウスダコタ	10,438
アイオワ	55,828	テネシー	58,122
カンザス	33,945	テキサス	221,075
ケンタッキー	36,818	ユタ	23,201
ルイジアナ	31,846	バーモント	4,987
メイン	13,501	バージニア	56,886
メリーランド	46,552	ワシントン	50,997
マサチューセッツ	79,023	ウェストバージニア	12,695
ミシガン	75,274	ウイスコンシン	81,189
ミネソタ	75,176	ワイオミング	3,264
ミシシッピ	18,307	全米	2,919,600
ミズーリ	62,068		

注：出典となる統計が異なっているため、本書の別の箇所を示されているデータとは一致しない。

出典：商務省統計分析局地域経済情報システム

国内総生産 (GDP)

国内総生産 (GDP) に占める保険部門の比率： 2004年～2008年 (単位十億ドル)

年	GDP合計	保険会社および関連事業	
		金額	GDP比
2004	11,867.8	319.6	2.7
2005	12,638.4	337.5	2.7
2006	13,398.9	367.4	2.7
2007	14,077.6	392.5	2.8
2008	14,441.4	464.0	3.2

出典：米国商務省経済分析局

- GDPとは、1国経済において生産された最終製品およびサービスの総額であり、その伸び率は、1国の経済状況を示す主要な指数となっている。

- 2008年の、14兆4,000億ドルのGDPにおける保険業界の寄与は4,640億ドルであった。

M&A (合併・買収)

2008年からの経済悪化が継続し、2009年、世界の保険業界のM&A (合併・買収) は大幅に減少した。Conning Research and Consulting社によれば、世界の保険業界のM&Aは2009年で601件、報道ベースの取引金額は524億ドルと、前年の766件、560億ドルを下回っている。この減少は主として損害保険部門および販売チャネル部門のM&Aの減少によるものであり、世界の損害保険部門のM&Aは2008年の303億ドルから2009年は150億ドルへ、販売チャネル部門のM&Aは98億ドルから8億1,400万ドルへと減少している。一方で、世界の生命保険・年金部門のM&Aは55億ドルから244億ドルへ、サービス部門のM&Aは76億ドルから94億ドルへと増加している。世界の健康保険・マネージドケア部門のM&Aは比較的安定的に推移しており、23億ドルから28億ドルへと増加している。2009年は、米国企業による買収が取引件数の半分をやや上回っている(51%)が、取引金額では27%を占めるに留まった。米国企業によるM&A取引は2008年の470件、314億ドルから2009年は320件、144億ドルへと減少している。

米国保険業界、全部門

M&A (合併・買収)

米国および外国の部門別保険関連合併・買収 (報道ベース) : 2009 年

部門	取引件数			取引金額(百万ドル)		
	米国	外国	合計	米国	外国	合計
損害保険	63	95	158	3,507	11,464	14,971
生命保険・年金	22	61	83	840	23,594	24,434
健康保険	18	22	40	640	2,155	2,795
流通	176	74	250	615	199	814
サービス	41	29	70	8,771	652	9,423
合計	320	281	601	14,373	38,066	52,439

出典：Conning Research & Consulting 社

Conning Research and Consulting 社は、2009 年の M&A 取引には、商品の拡充や地理的拡張を図るためではなく、資産や非主力事業を売却する必要にかられた「投げ売り」案件が多数あると指摘している。

世界の保険関連 M&A (合併・買収) 額上位10 (公表ベース) : 2009 年 (単位百万ドル)

順位	買収企業名 (国名)	被買収企業名 (国名)	部門	取引金額
1	Assicurazioni Generali S.p.A. (イタリア)	Alleanza Assicurazioni S.p.A. (イタリア)	生命保険・年金	5,000
2	Express Scripts, Inc. (米国)	WellPoint NextRX (米国)	サービス	4,675
3	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 (日本)	日本興亜生命保険株式会社 (日本)	生命保険・年金	4,651
4	Towers Perrin Forster & Crosby (米国)	Watson Wyatt Worldwide, Inc. (米国)	サービス	3,500
5	Resolution PLC (イギリス)	Friends Provident (イギリス)	生命保険・年金	3,100
6	Caisse Nationale des Caisses d'Epargne and Banque Federale des Banques Populaires (フランス)	Holassure (フランス)	生命保険・年金	2,486
7	Primus Financial Holdings Ltd. and China Strategic Holdings Ltd. (台湾)	Nan Shan Life Ins. Co. Ltd. (台湾)	生命保険・年金	2,150
8	Zurich Financial Services (スイス)	21st Century Ins. Group (米国)	損害保険	1,900
9	Banque Nationale de Paris Paribas Assurance S.A. (フランス)	Fortis Insurance Belgium (ベルギー)	損害保険	1,861
10	Criteria CaixaCorp, S.A. (スペイン)	Cia de Seguros Adeslas S.A. (スペイン)	健康保険・マネージドケア	1,762

出典：Conning Research & Consulting 社

米国の保険関連 M&A : 2000 年～ 2009 年¹ (単位百万ドル)

年	損害保険		生命保険・年金		健康保険・マネージドケア	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2000	53	40,032	36	14,983	31	90
2001	41	1,249	33	36,101	26	3,487
2002	36	486	22	2,796	20	5,158
2003	50	20,353	25	18,533	15	20,353
2004	22	425	17	3,817	26	8,342
2005	49	9,264	21	21,865	22	15,886
2006	48	35,221	23	5,055	20	646
2007	67	13,615	19	5,849	52	9,661
2008	59	16,294	14	382	19	1,691
2009	63	3,507	22	840	18	640

年	販売チャネル		保険サービス		米国M&A合計	
	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額	取引件数	取引金額
2000	145	7	30	592	295	55,704
2001	160	542	43	153	303	41,532
2002	146	689	31	575	255	9,704
2003	118	446	30	240	238	59,925
2004	190	60	37	2,234	292	14,878
2005	180	212	63	3,566	335	50,793
2006	246	944	69	1,156	406	43,022
2007	312	15,205	72	6,087	522	50,417
2008	284	5,812	94	7,256	470	31,435
2009	176	615	41	8,771	320	14,373

¹ 米国籍企業が買収側あるいは被買収側である取引を含む。

出典：Conning 社所有のデータベース

- 米国独立代理店・ブローカー協会 (IIABA) の調査によれば、独立代理店数は、2008年は37,500店と、2006年比横ばいであった。M&Aの件数が減少する一方、新規立ち上げの代理店は増加している。
- 2008年、代理店の保険料収入に個人保険が占める割合は平均45%であった。企業保険が収入の39%を占め、生命・健康保険3%、従業員給付制度3%、残りは、その他種目であった。

損害保険の販売

損害保険市場は、複数の保険会社の商品を取り扱う独立代理店や独立ブローカーを通じて商品を販売する独立代理店販売制保険会社と、専属代理店経由や通販、電話、インターネット等を通じて商品を販売する直販制保険会社がほぼ二分している。ただし、保険会社の多くは複数の販売チャネルを利用しており、一部は重複している。

A.M. Best社は、2つの主な販売チャネルに分類している。それは、独立代理店販売制保険会社と直販制保険会社である。同社の分類によれば、独立代理店販売制保険会社には、独立代理店、ブローカー、総代理店、経営総代理店を通じて販売を行う保険会社が含まれる。直販制保険会社には、インターネット、専属代理店、直接販売、アフィニティグループを通じて販売を行う保険会社が含まれる。

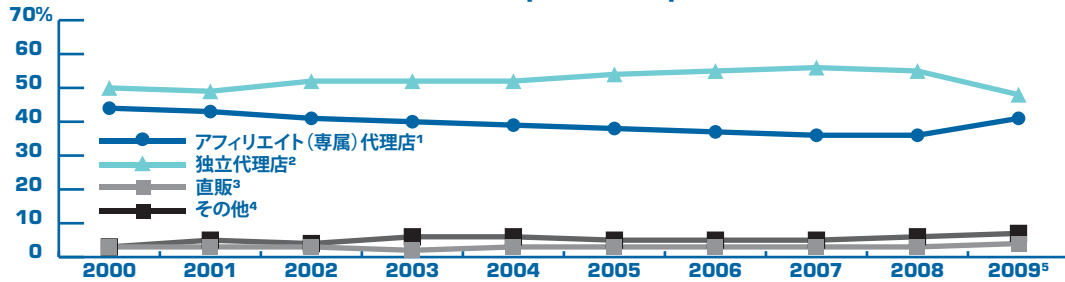
- A.M. Best社によれば、2009年の損害保険会社の正味計上保険料は、直販制保険会社が50.9%を占め、独立代理店販売制保険会社が47.9%であった。*
- 個人保険市場では、2009年、直販制保険会社が正味計上保険料の70.5%を占め、独立代理店販売制保険会社が29.3%を占めた。住宅所有者保険市場では、直販制保険会社が正味計上保険料の69.2%を、独立代理店販売制保険会社が30.4%を占めた。個人自動車保険市場では、直販制保険会社が正味計上保険料の70.9%を、代理店販売制保険会社が28.9%を占めた。*
- 企業保険では、代理店販売制保険会社が正味計上保険料の67.3%を、直販制保険会社が30.5%を占めた。*

* 他は販売チャネルが不詳の分。

生命保険の販売

LIMRA 社によれば、2009 年、個人生命保険の販売市場は独立保険代理店が 48%を占め、以下、アフィリエイト（専属）代理店 41%、ダイレクトチャネル 4%と続き、株式ブローカーを含むその他のチャネルによるものが残りの 7%となっている。

個人生命保険の販売チャネル別マーケットシェア（新契約保険料ベース）：
2000 年～ 2009 年



¹ キャリア・エージェント、専属マルチライン・エージェントおよびホームサービス・エージェントを含む。

² ブローカーおよび個人独立総代理店を含む。

³ 募集人が関与しないもの。代理店の関与する直販を含まない。

⁴ 株式ブローカー、金融機関、職域その他の販売チャネルを含む。

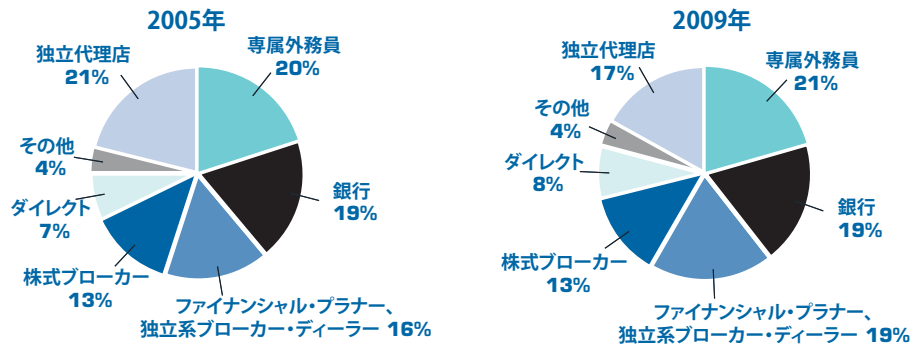
⁵ 推定値。

出典：LIMRA 社販売チャネル別マーケットシェア調査、LIMRA 社による推定値

年金の販売

単独の生命保険会社の商品を販売する保険代理店（専属外務員を含む）と、複数の保険会社の商品を取り扱う独立保険代理店で年金の約 40%を販売している。州および連邦監督当局は、変額年金販売業者に対し、全米証券業協会（NASD）および証券取引委員会への登録を義務付けている。

個人年金の販売チャネル別マーケットシェア：2005 年および 2009 年¹



¹ 速報値。

出典：LIMRA International 社

米国保険業界、全部門

州別保険会社数

米国の保険会社

保険会社は、最初に事業免許を取得した州に「本拠地を置いている」と言われ、その州における「州内」保険会社と見なされる。保険会社はある州で一旦事業免許を取得すれば、他の州においても「州外」保険会社として、事業免許を申請することができる。外国で設立された保険会社は、米国内で事業免許を取得すると、「外国」保険会社と呼ばれる。

州別の州内保険会社数 (損害保険と生命・健康保険)：2009 年末

■ 全米保険庁長官会議 (NAIC) によれば、米国の損害保険会社の数は 2008 年の 2,741 社に対し、2009 年は 2,737 社であった。	州	損害	生命・	州	損害	生命・
		保険	健康保険		保険	健康保険
■ また、生命・健康保険会社の数は 2008 年の 1,128 社に対し、2009 年は 1,106 社であった。	アラバマ	20	10	モンタナ	4	3
	アラスカ	5	0	ネブラスカ	29	32
■ 保険会社は、企業グループの一部である場合が多い。A.M.Best 社によれば、2009 年、損害保険業界は 995 グループから成り (企業数では 2,000 社以上)、これは、株式会社 595 社、相互会社 (契約者の所有する会社) 311 社、協同保険組合 (自家保険の一種) 58 を含む。その他はロイズと州基金である。	アリゾナ	49	154	ネバダ	15	3
	アーカンソー	12	31	ニューハンプシャー	41	2
	カリフォルニア	121	15	ニュージャージー	74	3
	コロラド	15	10	ニューメキシコ	11	3
	コネティカット	66	27	ニューヨーク	208	81
	デラウェア	86	29	ノースカロライナ	69	5
	ワシントンD.C.	8	3	ノースダコタ	17	3
	フロリダ	145	12	オハイオ	134	40
	ジョージア	34	16	オクラホマ	39	27
	ハワイ	18	3	オレゴン	13	4
	アイダホ	9	1	ペンシルバニア	189	33
	イリノイ	197	60	ロードアイランド	24	4
	インディアナ	80	31	サウスカロライナ	24	10
	アイオワ	59	25	サウスダコタ	7	12
	カンザス	24	14	テネシー	20	13
	ケンタッキー	8	7	テキサス	230	139
	ルイジアナ	35	47	ユタ	10	15
	メイン	19	2	バーモント	14	2
	メリーランド	38	6	バージニア	16	11
	マサチューセッツ	53	16	ワシントン	20	10
	ミシガン	75	30	ウェストバージニア	17	0
	ミネソタ	46	12	ウイスコンシン	179	22
	ミシシッピ	16	20	ワイオミング	3	0
	ミズーリ	54	30	全米¹	2,737	1,106

¹ 米国属領および準州を含む。

出典: "Insurance Department Resources Report" 2009 年版、全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

生命・健康保険分野

保険料収入と資産のいずれで見ても、伝統的生命保険商品は、生命・健康保険業界に分類される会社の多くにとって、もはや主力商品ではなくなっている。今日、生命・健康保険会社は、年金の引受に力を入れている。年金とは、資金を積立て、定期的に定額または変額にて年金給付を行う契約であり、支給期間は、有期のものもあれば、契約者およびその受給者の終身にわたるものもある。

主力商品でなくなったとはいえ、個人向けのユニバーサル生命保険や定期保険、団体生命保険は、就業不能保険、健康保険と並び、生命・健康保険会社の重要な業務であることに変わりはない。

生命保険会社は、主として社債に投資しているが、株式投資も相当額にのぼる。年金商品、生命保険商品以外にも、資産管理など、その他の金融サービスを提供している生命保険会社もある。

2007年に始まった景気後退により、2009年の保険料収入は19%（約1,200億ドル）減少し、287億ドルの正味実現キャピタルロス（純損失）を計上した。このような状況下ではあるが、業界は保険給付や契約者配当金を継続して支払い、210億ドルの純利益を計上している。2008年まで、生命・健康保険業界は、営業利益収益や保険金などの指標で、低いながらも着実な伸びを見せた。一方、投資面では、金利全般の低下に伴い投資資産の正味利回りも低下を続け、2007年には、2001年以降初めて正味実現キャピタルロス（純損失）を計上した。さらに、金融危機により資産価値は2008年末までに大幅に下落し、生命・健康保険業界は、同年、過去最大となる500億ドル超の正味実現キャピタルロス（純損失）を計上した。

生命保険の加入状況

LIMRA社が2010年に行った生命保険加入状況調査によれば、米国家計の30%にあたる約3,500万世帯が生命保険に未加入となっている。同調査の主な結果は以下のとおりである。

- 米国では、個人生命保険に加入している家計は44%のみであり、過去50年間で最低となっている。
- 2009年の個人生命保険の新規契約数は全米で940万件であり、これは2004年と比較すると100万件少ない水準である。
- 米国の4戸に1戸の世帯が、給与所得者の死亡に対する財務的備えとして、団体生命保険のみに加入している。団体生命保険は、一般的に勤務先が提供し、あるいは勤務先経由で購入するものである。

生命・健康保険業界の財務データ

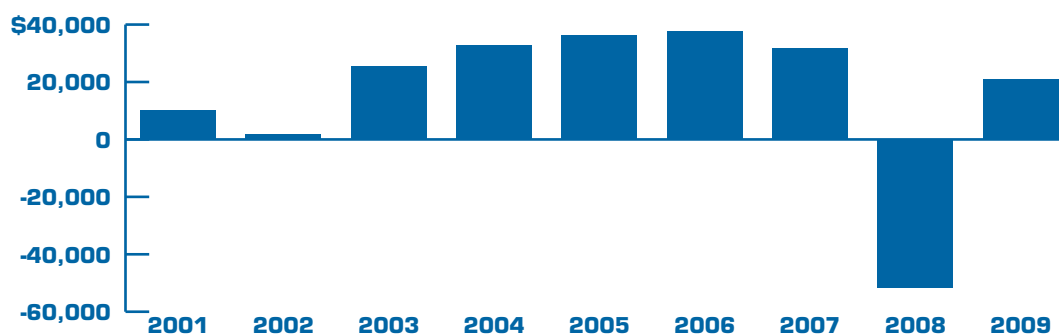
財務成績

生命・健康保険業界の収益分析：2005年～2009年 (単位百万ドル、年末現在)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
損益計算書					
生命保険料、年金保険料、預託金	526,289.9	578,970.4	617,692.0	632,201.3	512,901.4
純投資収益	155,173.0	161,862.0	167,744.7	161,737.5	156,449.9
分離勘定収入	16,373.5	20,169.0	22,897.6	21,177.3	20,375.3
総収入	731,239.3	791,929.7	821,582.6	851,658.9	779,032.6
保険給付金	191,439.6	216,113.5	233,126.9	245,492.7	246,015.8
解約払戻金	226,013.2	272,108.8	305,165.6	291,708.9	228,671.2
準備金・預託金繰入	103,615.1	69,776.8	35,284.6	144,163.6	99,045.4
手数料	48,104.8	49,847.9	51,057.7	51,993.5	49,031.7
一般管理費	46,877.9	49,490.4	52,558.5	54,093.9	54,364.5
分離勘定繰入	42,753.8	60,911.4	66,100.6	22,654.6	11,098.0
契約者配当金	15,939.5	16,450.2	17,497.0	17,736.4	15,005.0
法人税	8,612.2	11,090.7	11,848.7	187.2	11,280.4
正味実現キャピタルゲイン(ロス)	3,151.4	6,532.0	-1,498.8	-50,471.2	-28,746.1
当期純利益	36,474.9	37,689.9	31,832.3	-51,834.6	21,108.5
税引き前営業利益	41,935.5	42,365.7	45,179.9	-1,174.8	61,135.0

出典：SNL Financial 社

生命・健康保険業界の純利益：2001年～2009年 (単位百万ドル)



出典：SNL Financial 社

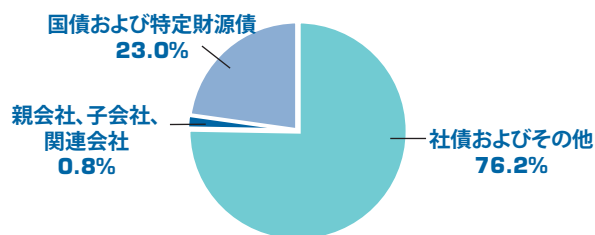
生命・健康保険会社の投資：2005年～2009年¹

投資種別	金額(単位十億ドル)			総投資に占める割合(%)		
	2005年	2008年	2009年	2005年	2008年	2009年
債券	2,145.2	2,150.7	2,291.1	76.61	71.25	74.62
株式	98.7	112.3	72.7	3.52	3.72	2.37
優先株	25.6	63.8	11.7	0.91	2.11	0.38
普通株	73.1	48.5	61.0	2.61	1.61	1.99
モーゲージローン	276.5	327.8	315.7	9.87	10.86	10.28
第一順位	275.2	325.4	313.0	9.83	10.78	10.19
第一順位以外	1.3	2.3	2.8	0.05	0.08	0.09
不動産	19.1	20.0	19.5	0.68	0.66	0.63
営業用不動産	5.3	5.9	6.2	0.19	0.20	0.20
賃貸用不動産	12.8	13.8	12.9	0.46	0.46	0.42
売買目的不動産	0.9	0.4	0.4	0.03	0.01	0.01
現金、現金同等物および短期投資	61.9	146.8	122.8	2.21	4.86	4.00
契約者貸付(保険料の貸付を含む)	106.4	119.2	120.0	3.80	3.95	3.91
長期投資	77.0	102.8	105.3	2.75	3.41	3.43
有価証券に係わる未収入金	3.0	3.0	2.0	0.11	0.10	0.06
運用資産への繰入	12.5	36.0	21.2	0.45	1.19	0.69
現金・運用資産合計	2,800.3	3,018.6	3,070.3	100.00	100.00	100.00

¹ データは生命・健康保険会社の純認容資産。

出典：SNL Financial 社

生命・健康保険会社の債券ポートフォリオ：2009年¹



出典：SNL Financial 社

生命・健康保険業界の財務データ

種目別保険料

計上保険料でみた場合、生命・健康保険商品中の最大の種目は年金であり、生命保険、健康保険（業界では、傷害・健康保険とも呼ばれる）がこれに続く。生命保険契約は個人を対象とした普通生命保険契約と、会社従業員などを対象とした団体生命保険契約が販売されている。傷害・健康保険には、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険が含まれる。その他の種目には、被保険者が死亡または就業不能になった場合、借入金残高を支払う信用生命保険、小額の保険金額で、保険料は一般に代理店が週次で集金する簡易生命保険などがある。

生命・健康保険業界の種目別元受計上保険料：2005年～2009年 (単位百万ドル)

保険種目	2005年		2008年		2009年	
	元受計上 保険料 ¹	比率 (%)	元受計上 保険料 ¹	比率 (%)	元受計上 保険料 ¹	比率 (%)
年金						
普通個人年金	177,602	31.4	220,594	32.2	195,661	31.2
団体年金	110,952	19.6	126,663	18.5	108,216	17.3
年金合計	288,554	51.1	347,257	50.6	303,877	48.5
生命保険						
普通生命保険	123,259	21.8	137,243	20.0	120,964	19.3
団体生命保険	30,245	5.4	30,962	4.5	29,802	4.8
信用生命保険(団体および個人)	1,603	0.3	1,570	0.2	1,249	0.2
簡易生命保険	250	²	234	²	197	²
生命保険合計	155,357	27.5	170,009	24.8	152,212	24.3
傷害・健康保険³						
団体	78,484	13.9	93,023	13.6	91,465	14.6
その他	39,709	7.0	74,302	10.8	78,660	12.5
信用	1,499	0.3	1,236	0.2	979	0.2
傷害・健康保険合計	119,693	21.2	168,560	24.6	171,103	27.3
その他種目合計	1,325	0.2	0.7	²	1.4	²
全種目合計⁴	564,929	100.0	685,827	100.0	627,194	100.0

¹ 再保険取引前。

² 0.1%未満。

³ 損害保険・健康保険会社の年次報告書に記載の傷害健康保険の保険料を除く。

⁴ 預託型のファンドを除く。

出典：SNL Financial 社

年金

年金は、主として定額年金と変額年金の2種類に分類される。定額年金では、元本と最低利率が保証される。一般に、定額年金の予定利率や支払額は、保険会社の公表する利率に基づいて計算され、この利率は年に一度だけ変更することができる。定額年金は、「一般勘定」資産とみなされる。他方、変額年金勘定の価値と支払額は、個別の投資ポートフォリオの実績に基づくものであり、その価値は、日々変動することもある。変額年金は、「分離勘定」資産とみなされる。

定額年金・変額年金にはいくつかの種類がある。例えば、株価指数連動型年金は、定額年金と変額年金の特徴をあわせ持つ。一般の定額年金と同様に最低利率が保証されているが、その年金額は特定の株価指数のパフォーマンス（通常は当該指数の総利回りに対する一定割合として算出される）にも基づいている。2010年7月に法制化された金融サービス改革では、条文に株価指数連動型年金を州の規制下に置く旨の文言が含まれている。本条項および2010年のコロンビア特別区巡回控訴裁判所の判決により、2011年より特定の条件下で株価指数連動型年金を証券として取り扱うという2008年12月の証券取引委員会（SEC）裁定は無効となった。変動年金は、州保険法制および連邦証券法制の双方の規制を受ける。年金は、団体向け、個人向けというように、マーケティングの経路によって区分することも可能である。（28ページ「生命・健康保険業界の種目別元受計上保険料」の表を参照）。

年金には、据置型または即時型がある。据置年金では、一般に長期にわたって資産を積立て、通常、退職時に一括して受け取るか、または退職後、定期的に所定の金額を受け取る。即時年金では、購入者は払込金を一括して支払い、直後から定期的に所定の金額を受け取ることができる。

個人年金保険料：2005年～2009年¹
（単位十億ドル）

年	変額	定額	合計	
			保険料	前年比 増減率(%)
2005	136.9	79.5	216.4	-2.0
2006	160.4	78.3	238.7	10.3
2007	184.0	72.8	256.8	7.6
2008	155.7	109.3	265.0	3.2
2009	127.0	107.9	234.9	-11.4

- 米国では、2008年の定額年金販売額が50%増加したが、2009年は1%の減少となった。変額年金の販売額は2008年に15%減少に続き、2009年は更に18%減少した。

¹ 保険料は、LIMRA社による年金販売市場合計の推定値による。団体保険として購入されたものの、個人の判断によって購入されたものの対価（保険料）の一部を含む。

出典：LIMRA International社

生命・健康保険業界の財務データ

種目別保険料

民間健康保険

健康保険は業界では、傷害・健康保険とも呼ばれ、医療費保険、就業不能保険、長期介護保険などが含まれる。健康保険、生命・健康保険、損害保険各社および共済保険組合からのデータに基づく全米保険庁長官会議（NAIC）の報告によれば、米国の州および属領における健康保険の元受計上保険料は、2008年の5,933億ドルから、2009年は6,303億ドルへと増加した。このうち、健康保険会社の保険料が3,810億ドルを占めている。これは、メディケアおよびメディケイドなどの政府が提供するプログラム以外の保険である。2010年、議会は米国ヘルスケア産業の大幅改革を法制化し、健康保険に加入する機会を広げた。

国勢調査局の調査によれば、健康保険に未加入の米国人は、2008年の4,630万人から2009年は5,070万人に増加している。同調査の要点は以下のとおりである。

- 何らかの民間健康保険に加入している者の数は、2008年の2億100万人から2009年は1億9,450万人に減少している。一方で、何らかの政府の健康保険に加入している者の数は、8,740万人から9,320万人に増加している。民間健康保険、政府の健康保険、または両者の何らかの組合せで健康保険に加入している者の数は、2009年合計で2億5,360万人であった。
- 2009年に民間健康保険の加入者割合は63.9%、雇用ベースの保険加入者の割合は55.8%で、いずれも1987年以来の低水準であった。
- 一方で、政府の健康保険加入者の割合は30.6%と1987年以来の高水準であった。
- 2009年、年収2万5,000ドル未満の世帯は26.6%が無保険であったが、年収7万5,000ドル以上の世帯は9.1%のみが無保険であった。

健康保険加入状況と補償の種類：2005年～2009年 (単位千人)

年	米国 総人口	未加入		加入済み		何らかの保険 に加入して いる個人 ¹
		人数	人口比 (%)	民間 健康保険	政府 健康保険	
2005	293,834	44,815	15.3	201,167	80,213	249,020
2006	296,824	46,995	15.8	201,690	80,270	249,829
2007	299,106	45,657	15.3	201,991	83,031	253,449
2008	301,483	46,340	15.4	200,992	87,411	255,143
2009	304,280	50,674	16.7	194,545	93,167	253,606

¹ 何らかの保険（政府、民間、またはその組合せ）に加入している個人。

出典：国勢調査局

健康保険上位10グループ、元受計上保険料順：2009年¹
(単位十億ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料	マーケットシェア(%)
1	United Health Group	80.1	12.36
2	WellPoint Inc. Group	56.3	8.69
3	Kaiser Foundation Group	48.4	7.46
4	Aetna Group	28.1	4.33
5	Humana Group	26.6	4.11
6	HCSC Group	18.3	2.82
7	American Family Corp. Group	14.8	2.29
8	Coventry Corp. Group	13.1	2.02
9	Highmark Group	12.9	1.98
10	Independence Blue Cross Group	10.2	1.57

¹ 損害保険、生命・健康保険、共済および健康保険の年次報告からのデータを含む。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)。許可を得て再録。NAIC の書面による許諾のある場合を除き禁転載。

就業不能保険

就業不能保険は、被保険者が事故または疾病により仕事ができなくなった場合、収入を保障するものである。

個人向け就業不能保険の新規契約：2008年～2009年¹
(単位ドル)

	契約件数	増減(%)	年換算保険料	増減(%)
更新保証型	315,627	-6	198,768,536	-6
解除不能型	150,980	-14	301,867,069	-11
合計	466,607	-9	500,635,605	-9

- 就業不能保険の新規契約年換算保険料は、2008年は前年比3%増、2009年は同9%の減少であった。

¹ 短期および長期個人就業不能保険。LIMRA 社による個人就業不能保険取扱い保険会社 18 社を対象とする調査に基づく。企業就業不能保険を除く。

出典：LIMRA International 社

生命・健康保険業界の財務データ

種目別保険料

個人向け就業不能保険の契約 1 件あたり保険料：2009 年¹

	平均保険料	2007年比増減(%)
更新保証型	630	0.1
解除不能型	1,999	4.1
合計²	1,073	0.2

¹ LIMRA 社による個人就業不能保険取扱い保険会社 18 社を対象とする調査に基づく。企業向け就業不能保険を除く。

² 全体の平均保険料。

出典：LIMRA International 社

長期介護保険

長期介護保険は、アルツハイマー病などの認知障害のために、特定の日常生活動作（activities of daily living）が困難となり、介助や介添者の助けが必要となった人に介護サービスの費用を支払うものである。長期介護保険は主として高齢者向けの商品との誤解が広く見られるが、UNUM 社が 2009 年 11 月に実施した調査によれば、2008 年の団体長期介護保険の新規加入者の平均年齢は 43 歳であり、販売の多い上位 4 州はカリフォルニア、ウィスコンシン、イリノイ、ニューヨーク、およびミズーリの各州であった。LIMRA 社によれば、2009 年に約 500 万人が長期介護保険に加入していた。LIMRA 社によれば、2009 年の個人向け長期介護保険の契約初年度の平均保険料は、前年比横ばいの 2,181 ドルであった。

個人向け長期介護保険：2009 年¹

- 契約者数および新規保険料ともに 2009 年は前年比 23% の減少となった。LIMRA 社の推計によれば、現在の販売状況は 1990 年代前半と同じ水準のことである。

	人数	2008年比増減(%)	保険料(百万ドル)	2008年比増減(%)
新規	212,800	-23	464	-23
保有 ²	4,800,000	³	8,740	1

¹ LIMRA International 社の個人長期介護保険販売調査による。同調査は、個人長期介護保険市場の 95% をカバーする。

² 不参加業者分推計を含む。

³ 0.1% 未満。

出典：LIMRA International 社

種目別および州別保険料

州別 生命・健康保険の元受計上保険料および年金保険料：2009年¹
(単位百万ドル)

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
アラバマ	1,845	2,746	1,553	219	460	6,823
アラスカ	300	463	284	33	108	1,188
アリゾナ	1,876	4,598	3,444	213	1,201	11,332
アーカンソー	901	1,430	1,448	85	276	4,140
カリフォルニア	13,073	23,514	12,627	1,962	8,170	59,345
コロラド	1,927	4,280	3,130	715	946	10,998
コネティカット	2,327	4,701	2,225	10,513	1,825	21,592
デラウェア	853	1,346	429	26,784	260	29,671
ワシントンD.C.	376	531	581	168	901	2,557
フロリダ	7,296	16,943	10,870	1,003	3,371	39,484
ジョージア	3,946	4,778	5,033	598	1,084	15,439
ハワイ	610	1,348	632	58	311	2,958
アイダホ	459	899	580	253	217	2,407
イリノイ	5,897	9,620	6,660	1,090	2,814	26,081
インディアナ	2,372	4,884	4,102	533	708	12,600
アイオワ	1,422	2,601	1,579	2,083	701	8,385
カンザス	1,188	2,125	3,095	2,308	375	9,091
ケンタッキー	1,365	2,403	2,123	162	505	6,558
ルイジアナ	1,921	3,406	1,876	156	556	7,916
メイン	443	933	873	192	218	2,657
メリーランド	2,499	4,920	2,609	725	1,517	12,270
マサチューセッツ	3,090	6,644	2,648	608	2,489	15,480
ミシガン	3,657	9,950	4,058	827	1,395	19,887
ミネソタ	2,924	4,730	2,011	498	3,033	13,196
ミシシッピ	1,066	1,332	1,653	93	165	4,309
ミズーリ	2,506	5,127	5,310	514	1,070	14,527
モンタナ	290	455	511	29	126	1,412
ネブラスカ	874	1,625	1,203	465	226	4,393

(続く)

生命・健康保険業界の財務データ

種目別保険料

州別 生命・健康保険の元受計上保険料および年金保険料：2009年¹（続き） （単位百万ドル）

州	生命保険	年金	傷害・健康 保険 ²	預託型 契約基金	その他の 保険料	合計
ネバダ	801	1,303	1,144	243	387	3,878
ニューハンプシャー	528	1,330	643	1,799	401	4,701
ニュージャージー	5,607	10,896	4,495	1,707	2,125	24,831
ニューメキシコ	561	865	794	71	331	2,622
ニューヨーク	10,266	18,425	7,007	25,801	8,210	69,708
ノースカロライナ	3,955	7,218	5,202	2,942	1,866	21,183
ノースダコタ	278	518	316	22	102	1,236
オハイオ	4,530	10,188	7,086	1,684	1,795	25,283
オクラホマ	1,198	1,852	1,767	188	401	5,406
オレゴン	1,052	2,389	1,600	204	956	6,200
ペンシルバニア	5,650	11,971	5,526	1,215	3,308	27,672
ロードアイランド	444	963	513	106	210	2,237
サウスカロライナ	1,693	3,065	2,186	167	342	7,453
サウスダコタ	508	493	390	44	74	1,509
テネシー	2,583	4,141	3,105	478	871	11,178
テキサス	8,685	14,770	13,861	1,049	2,852	41,218
ユタ	1,018	1,702	1,122	141	441	4,424
バーモント	224	516	373	40	109	1,261
バージニア	3,536	5,686	4,062	630	1,162	15,076
ワシントン	1,877	4,031	2,539	282	1,367	10,096
ウェストバージニア	588	1,150	819	93	167	2,817
ウィスコンシン	2,229	4,970	4,892	595	1,058	13,744
ワイオミング	226	336	316	26	53	957
全米³	125,342	237,111	152,904	92,410	63,616	671,383

¹ 再保険取引前の元受計上保険料。州基金を除く。

² 損害保険・健康保険会社の年次報告書記載の傷害・健康保険の保険料を除く。

³ 本表の合計には、属領、配当金、その他州別に集計できないデータを除く。

出典：SNL Financial 社

個人向け生命保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2009年
(単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受計上保険料	マーケットシェア (%)
1	American International Group	8,592,346	8.0
2	Northwestern Mutual Life Insurance Company	7,857,190	7.3
3	MetLife Inc.	6,140,836	5.7
4	New York Life Insurance Group	5,615,678	5.2
5	Manulife Financial Corp.	5,436,904	5.1
6	Lincoln National Corp.	4,522,281	4.2
7	Prudential Financial Inc.	3,994,437	3.7
8	AEGON NV	3,853,927	3.6
9	Massachusetts Mutual Life Insurance	3,425,237	3.2
10	State Farm Mutual Automobile Insurance	3,417,004	3.2

出典：SNL Financial 社

団体生命保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2009年
(単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受計上保険料	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	5,264,806	20.2
2	Prudential Financial Inc.	3,297,412	12.7
3	Hartford Financial Services	1,523,716	5.8
4	New York Life Insurance Group	1,305,800	5.0
5	CIGNA Corp.	1,240,742	4.8
6	Minnesota Mutual Companies Inc.	1,232,520	4.7
7	Unum Group	1,093,692	4.2
8	Aetna Inc.	983,806	3.8
9	StanCorp Financial Group Inc.	731,729	2.8
10	Sun Life Financial Inc.	702,817	2.7

出典：SNL Financial 社

生命・健康保険業界の財務データ

主要グループ

年金引受グループ上位10、元受計上保険料順：2009年¹ (単位千ドル)

順位	グループ・企業名	元受計上保険料	マーケットシェア (%)
1	MetLife Inc.	22,292,365	9.3
2	Prudential Financial Inc.	18,319,261	7.6
3	American International Group	14,585,272	6.1
4	ING Groep N.V.	13,952,469	5.8
5	Jackson National Life Group	13,854,207	5.8
6	Lincoln National Corp.	13,325,860	5.6
7	New York Life Insurance Group	11,211,375	4.7
8	TIAA-CREF	9,565,245	4.0
9	Ameriprise Financial	9,134,513	3.8
10	Allianz SE	8,472,058	3.5

¹個人年金・団体年金を含む。

出典：SNL Financial 社

長期就業不能保険上位10グループ、保険料順：2009年 (単位百万ドル)

順位	グループ名	保険料	マーケットシェア (%)
1	Hartford Life	223.9	14.6
2	Unum	182.1	11.9
3	Prudential	130.1	8.5
4	CIGNA	128.2	8.4
5	Liberty Mutual	108.6	7.1
6	Sun Life Financial	104.9	6.8
7	Aetna	104.1	6.8
8	Lincoln Financial Group	97.3	6.3
9	Standard (The)	95.3	6.2
10	MetLife	92.5	6.0

出典：JHA 社による 2009 年米国団体就業不能保険市場調査

2009年財務成績

ISOによれば、米国の損害保険業界の平均純資産利益率は2008年の0.1%から2009年は4.7%と大幅に上昇し、2007年央に始まった金融危機後の損害保険業界の収益性改善を示している。回復は、保険金支払能力(契約者剰余金)が上昇に転じたことによっても裏付けられている。契約者剰余金は2008年末の4,573億ドルから11.8%、542億ドル増加して2009年末には5,115億ドルとなった。2009年の業績回復の主要因は、第2四半期以降の投資市場環境大幅改善、異常災害損失の61%減少、過年度準備金の大幅取り崩し等である。2009年は景気後退圧力を受けて保険料収入が3年連続減少するという状況下での業績回復であった。保険料収入は、2008年の1.3%減に続き、2009年は159億ドル減少して4,190億ドルとなったが、これは前年比3.7%という過去最大の下げ幅であった。正味計上保険料が下げ止まらないにもかかわらず、2009年の業界の正味引受損失は181億ドル減少して31億ドルとなった。しかし、引受損益の改善は正味投資収益が前年の515億ドルから470億ドルへと過去最大の45億ドルの減少となったことにより相殺されている。

損害保険の収入分析：2005年～2009年¹
(単位十億ドル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
正味計上保険料	425.5	443.5	440.6	434.9	419.0
増減(%)	0.3	4.2	-0.6	-1.3	-3.7
既経過保険料	417.6	435.5	438.9	438.3	422.9
既発生損害	256.5	231.3	244.7	286.3	254.0
損害調査費	55.1	52.6	52.3	51.7	52.7
その他引受費用	109.8	117.1	120.1	119.6	117.3
契約者配当金	1.9	3.4	2.4	2.0	2.0
保険引受損益	-5.6	31.1	19.3	-21.2	-3.1
投資収益	49.7	52.3	55.1	51.5	47.0
その他損益	1.0	1.2	-1.0	0.4	0.8
営業損益	45.1	84.6	73.4	30.6	44.7
資産売却損益	9.7	3.5	8.9	-19.8	-8.0
既発生連邦所得税	10.7	22.4	19.8	7.8	8.4
税引後純利益	44.2	65.8	62.5	3.0	28.3

¹ 本表のデータは、出典が異なるため、他の引用データと異なることがある。

出典：ISO

損害保険業界の財務データ

財務成績

保険料とコンバインド・レシオ

保険会社は財務成績を測るために様々な指標を使う。契約者配当後コンバインド・レシオは、保険引受の収益性を測る指標の1つである。この指標は保険料1ドルに対して、保険会社が保険金および経費として支払った額の割合を示している。コンバインド・レシオには投資収益は算入しない。コンバインド・レシオが100を超えているときは、保険引受損失が発生していることを示す。

損害保険の正味計上保険料とコンバインド・レシオ： 2000年～2009年 (単位千ドル)

年	正味計上保険料 ¹	増率 (%)	契約者配当後 コンバインド・ レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	296,461,530	3.6	110.2	-0.3
2001	321,809,093	8.6	115.7	5.6
2002	367,110,718	14.1	107.4	-8.3
2003	403,341,773	9.9	100.2	-7.2
2004	424,308,387	5.2	98.5	-1.6
2005	426,412,220	0.5	100.8	2.3
2006	448,692,863	5.2	92.8	-8.0
2007	446,737,168	-0.4	95.5	2.7
2008	439,941,349	-1.5	105.1	9.6
2009	422,860,858	-3.9	100.4	-4.7

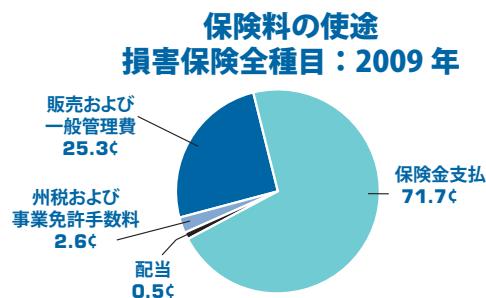
- 損害保険の保険料は2006年に最高を記録した後、3年連続で減少している。これは景気後退により新車販売、住宅市場、商業活動がいずれも低調となり、市場が縮小する中、競争が激化して保険料の値崩れが起きたことによる。

¹ 再保険取引後、州基金を除く。
² 契約者配当後。
³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

保険料の使途

2009年、保険引受業務にかかった総費用は、保険料1ドルにつき1ドルを若干超える水準であった。保険引受業務の収支には、保険金支払いとこれに伴う費用、販売および一般管理費、契約者配当金、州税と事業免許手数料が含まれるが、投資収益と利ざやは除かれる。



出典：SNL Financial 社

収益性：保険とその他の主要産業

ISOの分析によれば、一般に公正妥当と認められた会計原則(GAAP)ベースの損害保険会社の収益性は、他産業に比べて見劣りする。2000年から2009年まで、フォーチュン500合計の純資産利益率は、損害保険業界の純資産利益率を毎年上回っている。保険会社は、年次財務諸表を州の保険庁や内国歳入庁に提出する際、GAAPよりも保守的な法定会計原則(SAP)を用いなければならない。外国の保険会社は、SAPともGAAPとも異なる会計基準を用いている。一部の保険会社は、世界統一基準への移行を支持している。2009年、損害保険業界のGAAPベースの利益率は4.7%であり、2008年の0.1%から上昇した。

年別利益率：資本に対する税引後利益の割合 (%)：2000年～2009年

年	損害保険業			他の主要産業 ¹			フォーチュン500 製造業・ サービス業総合 ⁶
	法定会計 ²	GAAP会計 ³	生命・ 健康保険 ⁴	複合 金融機関 ⁵	商業銀行	電気・ガス 公益事業	
2000	6.2	5.9	10.0	21.3	16.7	11.8	14.6
2001	-2.0	-1.2	7.0	19.3	14.0	10.5	10.4
2002	3.0	2.1	1.0	19.5	17.3	7.9	10.2
2003	8.3	8.8	9.0	19.5	14.9	10.5	12.6
2004	9.7	9.4	11.0	15.0	15.5	10.5	13.9
2005	10.9	9.6	13.0	15.0	16.0	10.0	14.9
2006	14.2	12.7	12.0	15.0	15.0	11.0	15.4
2007	12.0	10.9	11.0	-1.0	11.0	11.0	15.2
2008	0.8	0.1	1.0	8.0	3.0	13.0	13.1
2009	6.2	4.7	4.0	9.0	4.0	9.0	10.5

¹ GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。

² 税引後利益/期末契約者剰余金。SNL Financial 社のデータをもとに米国保険情報協会で作算。保険会社は保険監督当局への年次報告作成の際に法定会計を用いる。

³ 平均純資産利益率、ISO。

⁴ GAAP 会計基準に基づく純資産利益率、フォーチュン誌。米国保険情報協会が株式会社と相互会社を合わせて算出。

⁵ 広範な金融サービスを主たる収入源とする会社。これらの会社は、保険会社、銀行または貯蓄金融機関、証券会社としてそれぞれの認可を受けている訳ではないが、こうした金融事業から収入を得ている。

⁶ フォーチュン 500 製造業・サービス業総合の純資産利益率の中位数。

出典：SNL Financial 社、ISO、フォーチュン誌

損害保険業界のサイクル

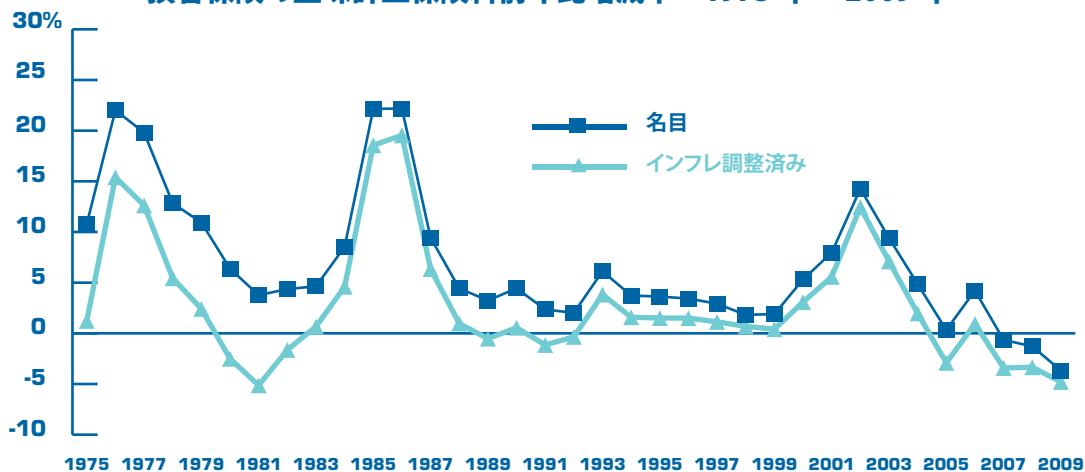
ほとんどの業界では、ある程度の循環性が見られる。損害保険業界のサイクルは、保険料率が安定または下落し、保険購入が容易な市場のソフト期と、保険料率が上昇し、保険の入手が困難となり、保険会社の収益が向上する市場のハード期によって特徴付けられる。

損害保険サイクルの主因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率が低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が消滅してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうなると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルが下降局面入りすることになる。

下表は、インフレ調整後の損害保険正味計上保険料の伸び率を30年間以上にわたって示したものである。この間にハード期は3回あった。保険料の計上方法には数種類あるが、ここでは再保険料を差し引いた正味計上保険料を用いている。

過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味計上保険料収入はそれぞれ7.7%（1975年～1978年）、10.0%（1984年～1987年）および6.3%（2001年～2004年）増加している。

損害保険の正味計上保険料前年比増減率：1975年～2009年¹



¹ 州基金を除く。

出典：ISO

事業成績

SNL 社によれば、2004 年、2006 年、2007 年および 2009 年の保険引受成績は好調であった。しかし、保険業界においては、保険引受業務から利益を生み出せない年が多い。資本および剰余金勘定（支払備金および責任準備金としての積立金）を含む多くの源泉からの投資収益によって、これらの損失を埋め合わせていることが多い。

事業成績、損害保険：2000 年～2009 年¹
(単位百万ドル)

年	保険引受 損益 (契約者配当後)	投資収益 (投資経費 等控除後)	実現資産 売却損益	契約者 配当金	税金 ²	税引後利益 ³
2000	-27,446	44,487	16,654	4,091	5,456	24,276
2001	-50,260	38,433	6,830	2,376	-143	-6,054
2002	-28,824	39,511	3,009	1,977	1,882	8,834
2003	-3,508	38,927	6,422	1,910	10,621	29,312
2004	5,365	40,572	9,098	1,818	14,517	38,477
2005	-3,788	50,012	12,096	1,986	10,745	46,651
2006	34,750	56,905	3,577	3,611	22,503	70,222
2007	21,638	56,469	9,022	2,764	19,859	63,589
2008	-19,625	53,104	-20,106	2,189	7,887	3,680
2009	1,562	48,347	-7,900	2,133	8,655	32,071

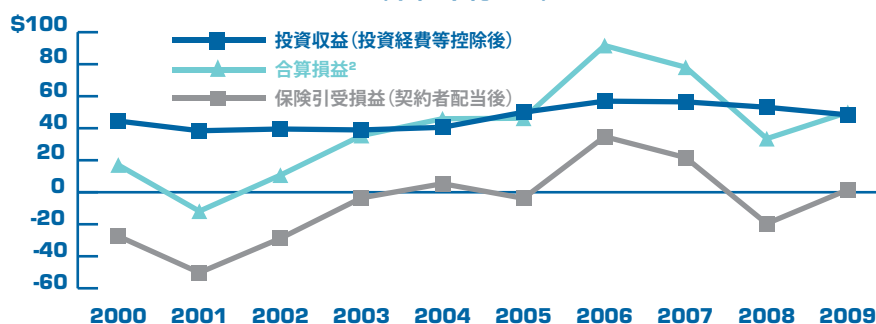
¹ 州基金を除く。

² 連邦税および外国税を含む。

³ 雑収入が省略されているため、各欄に示された数字の合計額とは合致しない。

出典：SNL Financial 社

事業成績、損害保険：2000 年～2009 年¹
(単位十億ドル)



¹ 州基金を除く。

² 保険引受損益（契約者配当後）と投資収益（投資経費等控除後）の合計額。

出典：SNL Financial 社

損害保険業界の財務データ

財務成績

契約者剰余金

損害保険会社はリスクを引き受けるために、一定水準の剰余金を維持しなければならない。この財務的クッションのことを、引受キャパシティとも呼ぶ。保険業界が大型ハリケーンなどによって高額の損害に見舞われると、引受キャパシティは減少する。また、純利益の増加、好調な投資収益、再保険によるリスク移転の増加、資本調達などによって、引受キャパシティは回復する。

連結ベースでの資産および契約者剰余金、損害保険：2000年～2009年¹
(単位百万ドル)

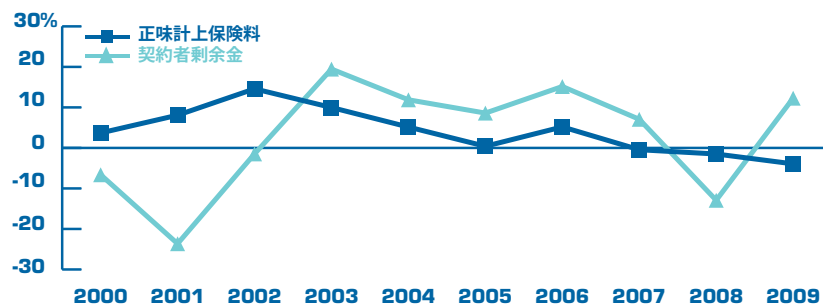
年	認容資産	増率 (%)	法定会計による負債	増率 (%)	契約者剰余金	増率 (%)	正味計上保険料総額 ¹	増率 (%)
2000	995,292	-1.8	603,362	1.7	392,871	-6.6	296,784	3.7
2001	971,786	-2.4	671,800	11.3	299,986	-23.6	320,764	8.1
2002	1,037,304	6.7	741,729	10.4	295,576	-1.5	367,545	14.6
2003	1,162,326	12.1	809,307	9.1	353,108	19.5	404,215	10.0
2004	1,262,400	8.6	867,477	7.2	395,066	11.9	425,060	5.2
2005	1,363,245	8.0	934,320	7.7	429,059	8.6	426,794	0.4
2006	1,449,374	6.3	955,439	2.3	494,088	15.2	448,931	5.2
2007	1,506,210	3.9	977,165	2.3	529,044	7.1	446,939	-0.4
2008	1,446,734	-3.9	986,058	0.9	460,676	-12.9	440,231	-1.5
2009	1,493,152	3.2	975,893	-1.0	517,260	12.3	422,905	-3.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。SNL Financial 社の図表であり、本書の別の箇所にある保険料総額と一致しない場合がある。

出典：SNL Financial 社

正味計上保険料と契約者剰余金前年比増減率、損害保険：
2000年～2009年¹

- 2001年は、世界貿易センターへのテロ攻撃により、契約者剰余金が大幅に減少した。
- 契約者剰余金は、2008年に12.9%減少したが、2009年は12.3%増加した。



¹ 再保険取引後。州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

コンバインド・レシオ

単純化して言えば、コンバインド・レシオは、保険料 1 ドルに対して保険会社が保険金および経費として支出した費用の割合である。以下の表は保険会社の引受成績を示す指標であるコンバインド・レシオの構成要素を示している。

コンバインド・レシオは、損害率と経費率の合計である。損害率は保険金と保険料との関係をパーセントで示している。経費率は保険の引受に係る経費と保険料との関係を示している。

コンバインド・レシオの構成要素、損害保険：2000 年～ 2009 年

年	損害率 ¹	経費率 ²	コンバインド・レシオ	契約者配当金 ³	契約者配当後 コンバインド・レシオ ⁴
2000	67.8	27.9	108.7	1.4	110.1
2001	74.8	27.0	115.0	0.8	115.8
2002	68.0	25.7	106.7	0.6	107.3
2003	61.4	25.1	99.6	0.5	100.1
2004	59.8	25.4	98.0	0.4	98.5
2005	61.2	25.8	100.3	0.5	100.7
2006	53.1	26.4	91.6	0.8	92.4
2007	56.1	27.2	95.2	0.6	95.8
2008	65.6	27.5	104.9	0.5	105.4
2009	59.8	28.2	100.5	0.5	101.0

¹ 既経過保険料に対する既発生損害額および損害調査費の割合。

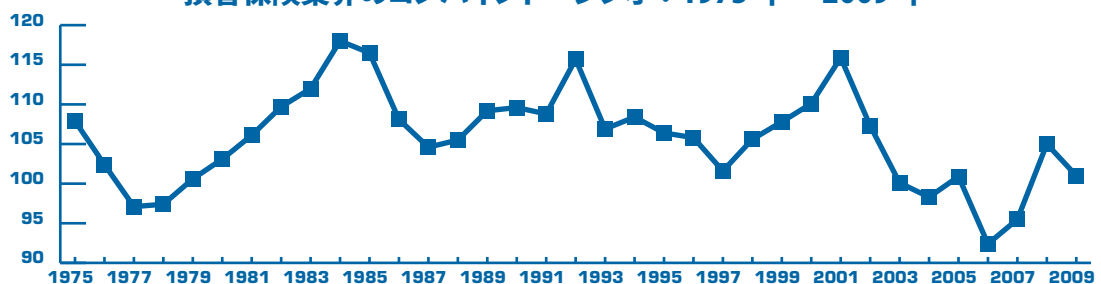
² 正味計上保険料に対する発生経費（連邦所得税課税前）の割合。

³ 既経過保険料に対する契約者配当金の割合。

⁴ 保険会社が作成した法定の経費報告書に基づく。本書の別の箇所で示されている類似データと厳密には比較できない。

出典：SNL Financial 社

損害保険業界のコンバインド・レシオ：1975 年～ 2009 年¹



¹ 州基金および残余市場を除く。

出典：ISO

損害保険業界の財務データ

投資

損害保険会社の現金および運用資産は2009年に約1兆3,000億ドルとなった。これは同年の総資産1兆6,000億ドルの82%にあたる。資産の大部分は、巨大な異常災害発生時に保険金を支払うために、迅速に換金できるような流動性の高い有価証券（例えば、不動産よりも優良銘柄の株式や債券）に投資されている。

損害保険会社の投資状況：2005年～2009年¹

投資対象	金額(百万ドル)			投資全体に対する割合(%)		
	2005年	2008年	2009年	2005年	2008年	2009年
債券	772,640	827,669	866,291	68.38	62.29	68.82
株式	207,136	320,784	227,055	18.33	24.14	18.04
優先株	11,434	21,816	18,822	1.01	1.64	1.50
普通株	195,701	298,967	208,233	17.32	22.50	16.54
モーゲージローン	3,243	4,979	4,482	0.29	0.37	0.36
第1順位	3,194	4,657	4,171	0.28	0.35	0.33
第1順位以外	49	323	311	²	0.02	0.02
不動産	9,325	10,380	10,217	0.83	0.78	0.81
営業用不動産	7,869	8,913	8,837	0.70	0.67	0.70
賃貸用不動産	1,014	1,182	1,133	0.09	0.09	0.09
売買目的不動産	442	285	248	0.04	0.02	0.02
現金、現金同等物および短期投資	91,584	96,574	87,584	8.11	7.27	6.96
その他の運用資産	39,135	61,654	57,488	3.46	4.64	4.57
有価証券に関わる未収入金	4,131	2,599	1,049	0.37	0.20	0.08
その他投資	2,852	4,070	4,627	0.25	0.31	0.37
現金・運用資産合計	1,129,904	1,328,709	1,258,792	100.00	100.00	100.00

¹ データは損害保険会社の純認容資産。

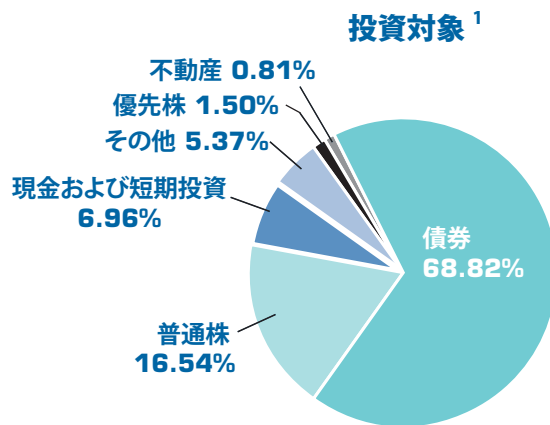
² 0.01%未満。

出典：SNL Financial 社

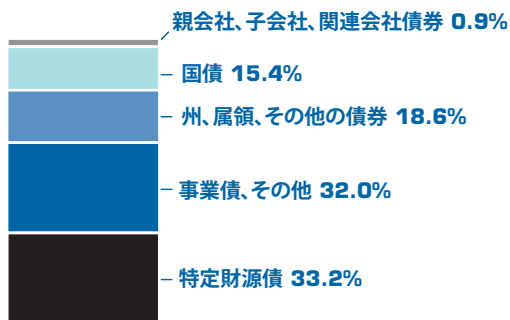
債券

損害保険業界の運用資産の質は非常に優れている。SNL Financial 社によれば、2009 年末時点で保険会社が所有するすべての短期債、長期債のうち、債務不履行またはそれに近い状況となった債券（クラス 6）は 0.02%であった。

投資状況、損害保険会社：2009 年



債券ポートフォリオ² (投資全体の 68.8%を占める)



株式ポートフォリオ (投資全体の 18.0%を占める)



¹ 現金および運用資産、2009 年 12 月 31 日現在。

² 償還期限まで 1 年超の長期債。

出典：SNL Financial 社

損害保険業界の財務データ

サープラスライン

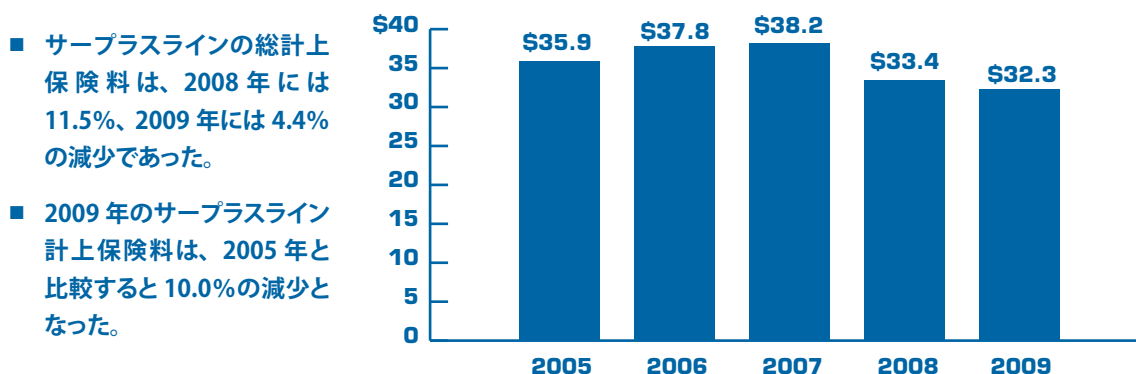
サープラスライン市場は、その州で認可を持つ保険会社が引受を断るか、あるいは非常に高い料率または多数の免責条項もしくは非常に高い免責金額といった条件付きでなければ引き受けないリスクを引き受けるための市場である。サープラスライン市場で付保するには条件があり、顧客はまず、認可保険会社に引き受けてもらうための十分な働きかけを行わなければならない。十分な働きかけとは、一定数（通常3社から5社）の認可保険会社から拒絶されることと定義される。多くの州では、サープラスライン市場で付保できるリスクを列挙した「移転リスト」が作成されており、これに該当する場合、上記の十分な働きかけは不要となる。

サープラスライン市場で用いられる用語、「無認可」「無免許」「非公認」などは、その会社が当該州で保険を販売することができないまたは規制を受けていない、ということの意味するものではない。ただ規制が緩い、というだけである。各州はサープラスラインに関する規制を有し、各サープラスライン保険会社は本社所在地のある州の当局によってソルベンシーを監督されている。半分以上の州が適格サープラスライン保険会社のリストを持ち、州によっては非適格サープラスライン保険会社リストを持つところもある。

さらに、いくつかの州では、“Stamping Office” と呼ばれるサープラスライン組織もサープラスライン保険会社を監視しており、州保険庁のサープラスライン保険会社規制・監督を支援している。Stamping Office はサープラスライン保険会社の適格性の評価も行っており、また顧客のためにサープラスライン代理店やブローカーが獲得した保険契約の検査も行う。サープラスライン保険会社は市場がハード化し、ある種の付保が困難となる場合に、好業績となる。

2010年金融規制改革法（ドッド・フランク法）は、州ベースの改革を行うことでサープラスライン保険の規制を効率化している。例えば、複数の州に関わる取引においては、被保険者の所在する州のみが規制監督を行うことなどが定められている。

サープラスライン総計上保険料：2005年～2009年
(単位十億ドル)



- サープラスラインの総計上保険料は、2008年には11.5%、2009年には4.4%の減少であった。
- 2009年のサープラスライン計上保険料は、2005年と比較すると10.0%の減少となった。

出典：2007年から2009年の保険料は Business Insurance 誌 2010年10月11日号による。それ以前の保険料は同誌他の号による。

米国サープラスライン保険上位10社、無認可元受計上保険料順：2009年 (単位ドル)

順位	会社名(親会社名)	無認可元受計上保険料
1	Lexington Insurance Co. (Chartis Insurance Holdings Inc.)	5,401,943,496 ¹
2	Steadfast Insurance Co. (Zurich Financial Services Group)	1,111,044,133 ¹
3	Scottsdale Insurance Co. (Nationwide Mutual Insurance Co.)	1,030,448,496 ¹
4	Chartis Specialty Insurance Co. ² (Chartis Insurance Holdings Inc.)	788,283,305 ¹
5	Columbia Casualty Co. (CNA Financial Corp.)	733,206,970
6	Landmark American Insurance Co. (Alleghany Corp.)	570,978,740
7	Evanston Insurance Co. (Markel Corp.)	522,149,261
8	Illinois Union Insurance Co. (ACE Ltd.)	457,403,299
9	Westchester Surplus Lines Insurance Co. (ACE Ltd.)	456,130,444
10	Arch Specialty Insurance Co. (Arch Capital Group Ltd.)	444,208,876

¹ 保険プールの数値。

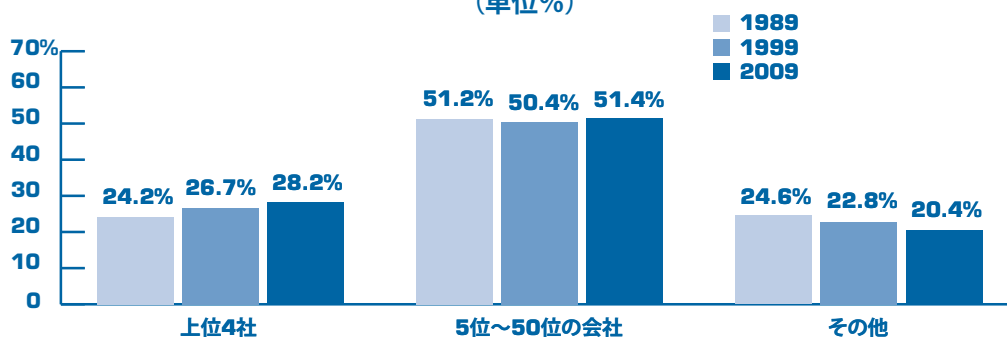
² 旧 American International Specialty Lines Insurance Co.

出典：Business Insurance 誌 2010年10月11日号

集中度

ISOによれば、損害保険分野の集中は、市場の集中度を測定するハーフィンダール指数を用いた場合、1980年の229から、2008年には357まで上昇し、その後2009年には351まで低下している。米国司法省は、同指数が1,000以下の場合、市場集中は見られない、と分類している。同指数が1,800超の場合、市場は高度に集中していることを意味する。

保険会社の規模別マーケットシェアの動向：1989年～2009年¹ (単位%)



¹ 正味計上保険料ベース。州基金を除く。

出典：ISO

損害保険業界の財務データ

再保険

再保険は元受保険者を予測できない損害や異常な損害から守る機能を果たしている。

再保険：2000年～2009年¹ (単位千ドル)

年	正味計上保険料	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率(ポイント)
2000	24,853,859	17.2	114.2	0.4
2001	26,687,636	7.4	142.9	28.7
2002	29,503,920	10.6	121.3	-21.6
2003	30,630,787	3.8	101.2	-20.1
2004	28,759,085	-6.1	106.2	5.0
2005	25,330,697	-11.9	129.4	23.2
2006	25,834,026	2.0	94.9	-34.5
2007	22,711,994	-12.1	94.7	-0.2
2008	23,920,333	5.3	101.8	7.1
2009	23,906,150	-0.1	93.5	-8.3

¹ 米国再保険協会の四半期調査に回答をしている再保険会社が対象。

² 契約者配当後。

出典：米国再保険協会

米国の損害再保険会社上位10グループ、総計上保険料順：2009年 (単位千ドル)

順位	会社名	親会社所在国	総計上保険料
1	Swiss Reinsurance America Corporation ¹	スイス	4,966,205
2	National Indemnity Company (Berkshire Hathaway) ²	米国	4,872,244
3	TRC/Putnam Reinsurance Company	米国	3,814,364
4	Munich Re America Corporation ³	ドイツ	3,356,069
5	Everest Reinsurance Company	バミューダ	3,248,420
6	XL Reinsurance America ⁴	バミューダ	3,007,124
7	Odyssey America Re./Odyssey Reinsurance ⁵	カナダ	1,991,115
8	QBE Reinsurance Group ⁶	オーストラリア	1,753,795
9	General Re Group ⁷	米国	1,435,553
10	Berkley Insurance Company	米国	1,344,193
米国損害再保険会社上位10社合計			29,789,082
米国損害再保険会社合計			35,683,051

¹ Westport Insurance Corporation を除く。

² 引受成績は、関連会社である General Re Group からのものを除く。

³ Munich Reinsurance America、American Alternative Insurance Corporation および The Princeton Excess and Surplus Lines Insurance Company を含む。

⁴ XL America Group Pool の合同引受実績プール中の正味持分を含む。

⁵ Odyssey America Reinsurance Corporation、Clearwater Insurance Company、Hudson Insurance Company、Hudson Specialty Insurance Company および Clearwater Select Insurance Company を含む。

⁶ QBE Reinsurance Corporation、QBE Insurance Corporation および QBE Specialty Company を含む。

⁷ General Re Group の北米損害部門を含む。Berkshire Hathaway Group 関連会社への出再を除く。

出典：米国再保険協会

州別元受計上保険料

元受計上保険料は、再保険取引前の保険料である。他方、正味計上保険料は、再保険取引後の保険料となっている。

州別元受計上保険料、損害保険：2009年¹
(単位千ドル)

州	全種目合計	州	全種目合計
アラバマ	6,430,648	モンタナ	1,665,429
アラスカ	1,469,796	ネブラスカ	3,462,772
アリゾナ	7,953,135	ネバダ	3,890,446
アーカンソー	3,883,379	ニューハンプシャー	1,929,856
カリフォルニア	55,424,194	ニュージャージー	16,445,901
コロラド	7,946,896	ニューメキシコ	2,618,494
コネティカット	6,718,450	ニューヨーク	34,899,839
ワシントンD.C.	1,588,912	ノースカロライナ	11,866,211
デラウェア	2,387,852	ノースダコタ	1,722,641
フロリダ	35,742,614	オハイオ	12,873,109
ジョージア	13,248,597	オクラホマ	5,607,148
ハワイ	2,078,077	オレゴン	5,118,735
アイダホ	1,866,219	ペンシルバニア	19,103,875
イリノイ	20,496,418	ロードアイランド	1,850,235
インディアナ	8,376,438	サウスカロライナ	6,522,268
アイオワ	5,031,046	サウスダコタ	1,755,628
カンザス	4,954,780	テネシー	8,145,271
ケンタッキー	5,642,438	テキサス	36,400,135
ルイジアナ	9,211,053	ユタ	3,344,922
メイン	1,826,064	バーモント	1,057,896
メリーランド	8,488,168	バージニア	10,295,462
マサチューセッツ	10,758,639	ワシントン	8,862,268
ミシガン	13,711,277	ウェストバージニア	2,661,508
ミネソタ	8,631,675	ウイスコンシン	7,993,211
ミシシッピ	4,085,533	ワイオミング	907,823
ミズーリ	8,865,351	全米	467,818,732

¹ 再保険取引前、準州、属領および一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

■ 2009年の元受計上保険料は、カリフォルニア州が最も多く、テキサス州、フロリダ州、ニューヨーク州、イリノイ州がこれに続いた。

■ 2009年の元受計上保険料は、カリフォルニア州では5.0%、フロリダ州では6.5%、イリノイ州では1.4%、ニューヨーク州では3.6%、テキサス州では1.6%、減少した。全米では3.3%の減少であった。

損害保険業界の財務データ

州別保険料税

すべての保険会社は、各々の保険料に基づいて州保険料税を支払っている。この他、事業免許料および諸手数料、所得・財産税、売上・使用税、失業補償税ならびにフランチャイズ税なども州に支払っている。

州別保険料税、損害保険と生命・健康保険：2009年 (単位千ドル)

	州	税額	州	税額
<p>■ 生命・健康保険会社および損害保険会社といった保険会社は、2009年に50州合計で147億ドルの州保険料税を支払った。これは米国居住者1人あたり48ドルに相当する。</p> <p>■ 州保険料税は、2009年に全州で徴収された税総額の2.1%であった。</p>	アラバマ	269,808	モンタナ	66,755
	アラスカ	52,286	ネブラスカ	51,040
	アリゾナ	439,132	ネバダ	238,622
	アーカンソー	149,457	ニューハンプシャー	81,543
	カリフォルニア	2,053,850	ニュージャージー	507,344
	コロラド	197,414	ニューメキシコ	128,731
	コネティカット	159,588	ニューヨーク	1,111,852
	デラウェア	88,849	ノースカロライナ	506,452
	フロリダ	651,300	ノースダコタ	34,583
	ジョージア	314,583	オハイオ	425,089
	ハワイ	98,038	オクラホマ	157,894
	アイダホ	78,886	オレゴン	57,050
	イリノイ	334,126	ペンシルバニア	731,865
	インディアナ	187,410	ロードアイランド	48,771
	アイオワ	90,035	サウスカロライナ	125,797
	カンザス	136,544	サウスダコタ	63,165
	ケンタッキー	125,168	テネシー	299,006
	ルイジアナ	484,858	テキサス	1,140,217
	メイン	89,528	ユタ	132,214
	メリーランド	390,848	バーモント	56,111
マサチューセッツ	335,646	バージニア	255,019	
ミシガン	257,563	ワシントン	408,464	
ミネソタ	330,206	ウェストバージニア	113,528	
ミシシッピ	188,256	ウイスコンシン	121,171	
ミズーリ	292,412	ワイオミング	29,845	
		全米	14,687,919	

出典：米国商務省国勢調査局

支払保証基金

50州のすべて、ワシントンD.C.、プエルトリコおよびバージン諸島では、支払能力のある保険会社が破綻した保険会社の保険金支払いをカバーする手段が用意されている。ニューヨーク州は、保険会社の拠出による常設基金の運営を定めた事前賦課制度を有している。制度が破綻保険会社の保険金支払債務を履行するのに翌年いくらか必要かを決定するために、毎年推定を行っている。また、ニュージャージー州、ニューヨーク州、ペンシルバニア州等のいくつかの州では、労働者災害補償のために別個の事前賦課基金を有している。フロリダ州では、破綻した労働者災害補償保険会社やキャプティブ保険会社の保険金支払いをカバーする事後賦課基金を有している。

支払保証基金によりカバーされる損害保険種目および1件あたりの支払限度額は、州によって様々である。賦課金は、当期破綻した保険会社だけでなく、過去に破綻した保険会社の保険金支払いにも充てられる。生命・健康保険では、同様の制度が全米生命・健康保険保証協会によって運営されている。これは、州の生命・健康保険保証協会から構成される任意団体である。

損害保険支払保証基金正味賦課金：1978年～2008年¹ (単位ドル)

年	正味賦課金 ²	年	正味賦課金 ²
1977年以前	11,647,035	1994	497,752,370 ²
1978	139,349,343	1995	66,562,926 ²
1979	46,222,805	1996	95,320,605
1980	17,771,834	1997	236,319,208
1981	49,772,896	1998	239,212,254
1982	41,109,087	1999	179,283,004
1983	30,619,239	2000	306,444,534
1984	97,435,034	2001	712,776,721
1985	292,417,521	2002	1,184,153,880
1986	509,409,508	2003	874,499,309
1987	903,228,359	2004	952,695,278
1988	464,840,383	2005	836,130,812
1989	713,869,682	2006	1,312,421,459
1990	433,562,308	2007	868,003,098
1991	434,845,812	2008	297,909,989
1992	383,735,932	開始以降 2008年まで の合計	13,749,537,326³
1993	520,215,101 ²		

- 支払保証基金への正味賦課金は、2008年、2億9,800万ドルと、前年の8億6,800万ドルより66%の減少となった。これは、金融危機にもかかわらず破綻が低水準にとどまったことによる。
- 2008年の正味賦課金は、1億7,900万ドルであった1999年以来の低水準である。

¹ 還付金控除後。

² ハリケーン・アンドリューによって破綻した保険会社のための別個の賦課金248,542,070ドルを含む。

³ 2006年から2008年のみ、ニューヨーク州およびニューヨーク州労働者災害補償を含む。

出典：全米支払保証基金会議

損害保険業界の財務データ

支払保証基金

州別損害保険支払保証基金正味賦課金：2008年 (単位ドル)

州	正味賦課金 ¹	州	正味賦課金 ¹
アラバマ	8,292,330	ネブラスカ	2,450,000
アラスカ	0	ネバダ	0
アリゾナ	0	ニューハンプシャー	-2,137,541
アーカンソー	0	ニュージャージー	116,729,092
カリフォルニア	87,186,910	ニュージャージー労働者災害補償	0
コロラド	8,219,291	ニューメキシコ	0
コネティカット	-2,371,059	ニューヨーク	0
デラウェア	518,700	ニューヨーク労働者災害補償	19,647,027
ワシントンD.C.	-891,044	ノースカロライナ	11,625,000
フロリダ	0	ノースダコタ	0
フロリダ労働者災害補償	0	オハイオ	0
ジョージア	0	オクラホマ	9,446,777
ハワイ	38,030,917	オレゴン	0
アイダホ	0	ペンシルバニア ²	-650,000
イリノイ	5,000,000	ペンシルバニア労働者災害補償	0
インディアナ	0	プエルトリコ	0
アイオワ	0	ロードアイランド	-1,750,589
カンザス	0	サウスカロライナ	0
ケンタッキー	0	サウスダコタ	460,531
ルイジアナ	0	テネシー	0
メイン	1,001,706	テキサス	0
メリーランド	4,000,000	ユタ	0
マサチューセッツ	-804,928	バーモント	1,806,726
ミシガン	-18,899,857	バージニア	11,000,000
ミネソタ	0	ワシントン	0
ミシシッピ	0	ウェストバージニア	0
ミズーリ	0	ウイスコンシン	0
モンタナ	0	ワイオミング	0
		全米	297,909,989

¹ 還付金控除後。マイナスの数値は正味の還付金を示す。

出典：全米支払保証基金会議

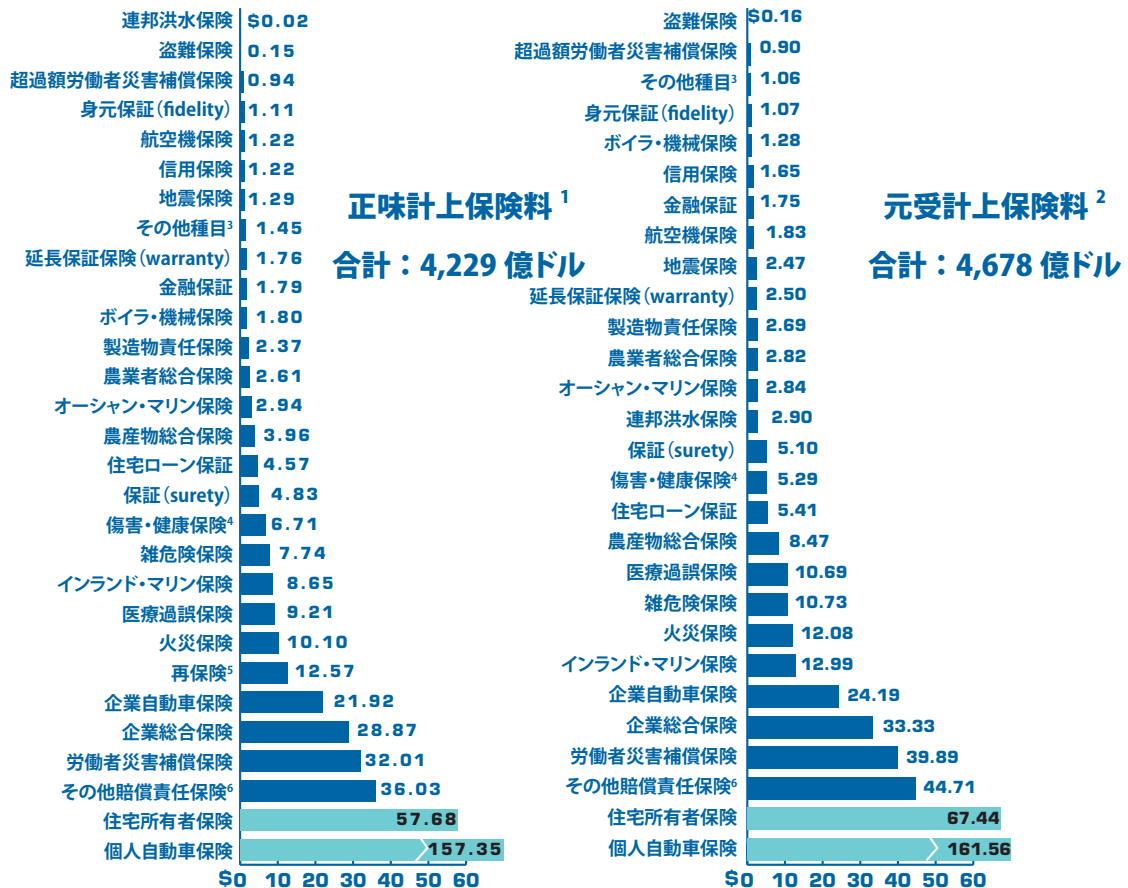
5. 米国損害保険の種目別状況

保険料

種目別保険料

保険料の主な計上方法は2つあり、正味計上保険料は再保険を差し引いた保険料を表し、元受計上保険料は、再保険取引前の保険料を表す。

種目別計上保険料、損害保険：2009年
(単位十億ドル)



¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 再保険取引前。

³ 海外物件その他の保険を含む。

⁴ 健康保険を引き受けるが、健康保険としてではなく、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

⁵ 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

⁶ 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

出典：SNL Financial 社

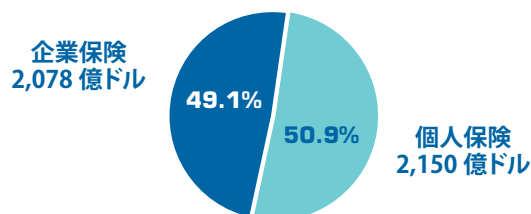
米国損害保険の種目別状況

保険料

個人保険対企業保険

損害保険には、大きく分けて個人保険と企業保険がある。個人保険には、自動車保険、住宅所有者保険等の個人向けの商品が含まれ、企業保険には、企業向けに設計された種々の保険商品が含まれる。正味計上保険料ベースで見ると、2009年の最大の保険種目は個人自動車保険であり、損害保険全体（企業保険と個人保険の合計）の37%、個人保険の73%を占めた。契約者の過失、不注意、不作為等に起因する法律上の賠償責任を補償するその他賠償責任保険は、企業保険では最大、損害保険全体では3番目に保険料が大きい保険種目であり、その正味保険料は企業保険の17%、損害保険全体の9%を占めた。なお、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。

個人保険と企業保険の正味計上保険料：2009年



出典：SNL Financial 社

種目別正味計上保険料、損害保険：2007年～2009年¹ (単位百万ドル)

保険種目	2007年	2008年	2009年	前年比増減 (%)			合計に対する割合 (%) 2009年
				2007年	2008年	2009年	
個人自動車保険							
賠償責任	95,063.9	94,536.0	94,816.7	-0.3	-0.6	0.3	22.4
車両(衝突および包括)	64,608.5	64,082.8	62,538.1	-0.7	-0.8	-2.4	14.8
個人自動車保険 計	159,672.4	158,618.8	157,354.7	-0.5	-0.7	-0.8	37.2
企業自動車保険							
賠償責任	18,964.9	17,832.6	16,574.5	-4.1	-6.0	-7.1	3.9
車両(衝突および包括)	6,653.9	5,990.3	5,348.2	-4.9	-10.0	-10.7	1.3
企業自動車保険 計	25,618.7	23,822.9	21,922.7	-4.3	-7.0	-8.0	5.2
火災保険	9,765.4	9,904.9	10,099.9	4.6	1.4	2.0	2.4
雑危険保険	6,969.7	7,708.5	7,736.6	6.4	10.6	0.4	1.8
農産物総合保険	3,649.0	5,077.6	3,962.0	29.0	39.2	-22.0	0.9
連邦洪水保険 ²	16.5	3.2	21.0	220.8	-80.6	553.5	³

(続く)

米国損害保険の種目別状況

保険料

種目別正味計上保険料、損害保険：2007年～2009年¹（続き） （単位百万ドル）

保険種目	2007年	2008年	2009年	前年比増減(%)			合計に対する割合(%) 2009年
				2007年	2008年	2009年	
農業者総合保険	2,424.1	2,583.0	2,608.7	5.0	6.6	1.0	0.6
住宅所有者保険	55,585.5	56,404.9	57,679.9	0.9	1.5	2.3	13.6
企業総合保険	31,176.2	30,223.9	28,867.2	-1.9	-3.1	-4.5	6.8
住宅ローン保証	5,189.9	5,367.7	4,570.1	13.7	3.4	-14.9	1.1
オーシャン・マリン保険	3,258.2	3,094.3	2,935.7	4.0	-5.0	-5.1	0.7
インランド・マリン保険	9,740.7	9,367.6	8,648.0	5.5	-3.8	-7.7	2.0
金融保証	3,039.0	3,171.6	1,793.4	-1.2	4.4	-43.5	0.4
医療過誤保険	9,953.5	9,521.1	9,206.2	-4.3	-4.3	-3.3	2.2
地震保険	1,247.8	1,250.3	1,285.8	-4.5	0.2	2.8	0.3
傷害・健康保険 ⁴	7,100.3	7,156.3	6,705.9	6.8	0.8	-6.3	1.6
労働者災害補償保険	40,582.8	36,523.0	32,010.0	-2.8	-10.0	-12.4	7.6
超過額労働者災害補償保険	NA	926.5	941.1	NA	NA	1.6	0.2
製造物責任保険	3,304.0	2,777.6	2,366.0	-8.6	-15.9	-14.8	0.6
その他賠償責任保険 ⁵	41,151.0	38,484.5	36,031.1	-2.4	-6.5	-6.4	8.5
航空機保険	1,761.5	1,329.3	1,222.8	-11.5	-24.5	-8.0	0.3
身元保証(fidelity)	1,246.9	1,140.6	1,105.4	0.5	-8.5	-3.1	0.3
保証(surety)	4,808.0	4,960.3	4,834.9	8.4	3.2	-2.5	1.1
盗難保険	160.7	160.6	152.0	12.4	-0.1	-5.3	³
ボイラ・機械保険	1,741.3	1,729.1	1,801.9	3.9	-0.7	4.2	0.4
信用保険	1,405.4	1,413.3	1,224.5	28.9	0.6	-13.4	0.3
延長保証保険(warranty)	NA	2,086.9	1,757.3	NA	NA	-15.8	0.4
国際業務	136.6	289.0	142.5	-29.4	111.5	-50.7	³
再保険 ⁶	13,075.0	13,845.3	12,566.4	-5.3	5.9	-9.2	3.0
その他種目 ⁷	2,957.0	998.8	1,307.0	-6.4	-66.2	30.9	0.3
全種目合計⁸	446,737.2	439,941.3	422,860.9	-0.4	-1.5	-3.9	100.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 連邦危機管理庁が、プログラムに参加の民間保険会社を通して提供。

³ 0.1%未満。

⁴ 主として健康保険を引き受けるが、損害保険として州の監督機関に財務諸表を提出する保険会社の保険料。

⁵ 過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する補償。

⁶ 保険会社の損害額が所定の額を上回った場合に再保険会社が支払いを行う契約である非比例再保険のみ。

⁷ 海外物件その他の保険を含む。

⁸ SNL Financial 社の様々なデータベースを使用しているため、本書の別の箇所を示されている保険料合計とは一致しない場合がある。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2009年¹ (単位千ドル)

州	個人自動車		企業自動車		住宅所有者
	賠償責任	車両(衝突および包括)	賠償責任	車両(衝突および包括)	
アラバマ	1,196,967	1,052,539	280,601	90,190	1,255,910
アラスカ	248,792	158,502	51,523	18,924	132,299
アリゾナ	1,976,306	1,476,246	297,634	82,696	1,186,547
アーカンソー	797,028	619,741	187,807	69,356	612,633
カリフォルニア	10,796,135	8,278,183	1,937,673	542,367	6,533,514
コロラド	1,665,326	1,087,894	279,925	100,781	1,301,035
コネティカット	1,451,222	875,224	268,285	60,439	1,065,532
デラウェア	437,039	188,024	73,287	15,862	182,337
ワシントンD.C.	134,277	121,346	33,727	6,717	123,335
フロリダ	8,393,157	3,544,111	1,252,996	289,622	6,932,094
ジョージア	2,927,532	2,308,707	550,484	162,931	1,923,900
ハワイ	394,415	243,572	85,541	21,866	341,175
アイダホ	398,445	276,373	89,951	38,975	243,179
イリノイ	3,283,950	2,501,450	713,421	233,089	2,596,696
インディアナ	1,572,283	1,166,816	350,855	135,937	1,366,385
アイオワ	679,477	622,690	163,251	95,635	509,659
カンザス	725,253	678,391	151,767	84,933	759,232
ケンタッキー	1,390,669	745,615	235,968	78,509	770,597
ルイジアナ	1,875,409	1,309,989	438,492	96,253	1,412,130
メイン	333,695	266,876	83,819	31,409	306,520
メリーランド	2,154,195	1,438,943	349,933	91,446	1,248,213
マサチューセッツ	2,184,604	1,371,859	505,092	151,644	1,680,657
ミシガン	3,125,412	2,510,540	397,806	201,656	2,145,535
ミネソタ	1,558,368	1,106,096	283,652	125,608	1,392,706
ミシシッピ	756,805	598,619	208,592	62,627	751,510
ミズーリ	1,570,388	1,255,486	329,886	122,070	1,380,723
モンタナ	305,657	222,026	80,984	42,669	204,233
ネブラスカ	484,252	378,649	118,252	65,685	415,491
ネバダ	1,092,541	567,673	165,153	30,421	473,816
ニューハンプシャー	360,454	301,550	80,981	29,402	308,254
ニュージャージー	3,956,755	1,911,810	847,124	158,573	1,957,270
ニューメキシコ	652,048	429,337	114,099	41,792	374,781
ニューヨーク	6,588,062	3,360,184	1,567,234	251,448	4,238,743
ノースカロライナ	2,683,688	1,782,711	490,699	140,638	1,816,556
ノースダコタ	147,479	171,465	48,266	33,551	127,562
オハイオ	2,840,594	2,147,348	540,667	175,822	2,043,116
オクラホマ	1,075,221	801,176	239,792	90,699	974,003
オレゴン	1,325,099	669,970	211,635	61,713	611,659
ペンシルバニア	4,182,436	2,801,148	822,724	273,609	2,457,231
ロードアイランド	437,743	219,677	70,438	16,641	286,363
サウスカロライナ	1,534,730	935,130	230,240	76,734	1,211,038
サウスダコタ	189,392	178,519	53,419	56,814	137,066
テネシー	1,554,524	1,193,307	327,239	132,107	1,291,361
テキサス	7,374,123	5,819,451	1,507,164	457,297	5,612,411
ユタ	796,293	496,936	168,127	68,534	372,946
バーモント	158,186	144,068	41,872	18,281	160,424
バージニア	2,350,951	1,701,554	386,959	119,149	1,553,223
ワシントン	2,472,509	1,282,756	353,426	104,801	1,256,747
ウェストバージニア	654,414	416,572	91,983	37,657	324,657
ウィスコンシン	1,259,525	1,003,626	329,957	133,226	950,779
ワイオミング	155,258	157,640	47,229	27,877	126,344
全米	96,659,083	64,898,113	18,537,627	5,656,681	67,440,126

¹ 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2009年¹ (単位千ドル)

農業者総合保険	企業総合	労災補償	労働者災害 上乘せ補償	医療過誤	製造物責任
52,281	528,630	317,546	12,960	154,269	32,840
458	109,471	255,649	6,762	22,801	6,443
13,051	521,665	609,259	6,768	263,605	28,414
14,409	264,588	223,867	2,863	80,264	16,643
214,634	4,316,686	6,885,439	201,651	840,476	370,465
59,177	598,470	662,784	9,357	168,884	53,435
3,795	519,668	593,398	13,286	209,892	40,120
2,642	271,587	135,669	785	41,332	4,720
0	138,917	132,472	3,225	40,982	6,582
25,783	1,976,445	1,700,422	55,976	568,547	155,211
89,283	818,167	1,034,407	29,261	304,191	69,180
634	144,531	189,808	4,123	33,191	8,159
44,519	168,380	118,843	987	42,424	8,370
114,531	1,441,208	2,348,943	42,352	621,344	119,634
136,910	675,644	621,187	9,350	127,332	46,266
115,331	290,680	536,192	4,843	83,777	30,014
139,152	315,424	412,286	8,479	81,925	27,374
116,186	421,238	539,816	12,530	157,023	27,264
10,466	479,461	748,142	42,304	104,265	38,444
2,859	175,690	200,217	3,353	51,088	6,027
21,108	553,279	543,488	7,653	295,046	44,601
2,224	917,686	813,002	17,989	322,507	85,228
110,471	896,377	859,044	30,089	211,055	67,113
94,212	590,273	731,401	1,857	87,511	66,490
16,065	289,024	292,219	12,742	58,359	18,218
113,665	633,152	743,944	19,857	202,757	40,983
47,857	138,519	118,188	6,427	45,841	6,840
126,087	200,410	314,389	5,454	36,401	19,583
6,765	265,438	298,746	14,392	95,318	14,099
1,578	190,119	220,770	1,314	43,152	11,223
2,855	1,204,386	1,779,193	23,076	526,306	168,942
21,822	198,276	231,884	6,285	46,963	10,537
33,935	3,096,679	3,423,319	53,610	1,641,492	181,504
45,964	769,687	1,161,288	15,286	252,363	76,809
64,644	94,861	2,642	1	11,788	8,165
112,009	1,067,418	18,225	54,804	384,589	87,213
101,629	394,281	486,315	6,669	127,305	37,139
53,769	397,872	551,210	6,401	106,696	26,197
82,334	1,442,352	2,003,487	35,997	731,084	125,730
182	132,658	155,908	2,274	40,736	9,645
5,606	421,762	587,027	6,660	57,247	28,554
70,261	102,114	136,206	1,583	21,261	6,767
107,780	587,217	709,892	14,934	279,887	47,434
141,453	2,031,466	2,185,468	27,734	333,393	198,216
9,023	212,694	345,826	3,235	72,188	24,557
11,483	137,921	147,835	1,064	22,096	5,999
48,778	668,563	782,728	16,887	238,061	49,321
55,558	690,958	20,502	25,707	201,154	50,172
10,845	166,983	406,039	3,809	76,674	11,127
120,209	572,968	1,547,896	6,679	95,550	59,817
24,100	84,057	3,074	18	26,815	6,667
2,820,374	33,325,999	39,887,502	901,704	10,689,212	2,690,497

¹ 一部州基金を含む。

(続)

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2009年¹（続き）
（単位千ドル）

州	その他 賠償責任	火災	雑危険	インランド ・マリン	オーシャン ・マリン	保 証
アラバマ	469,290	185,500	137,950	216,418	33,581	71,828
アラスカ	121,795	32,373	18,107	124,864	29,125	32,401
アリゾナ	594,473	139,333	92,881	195,654	12,824	98,305
アーカンソー	276,124	131,263	110,262	147,913	14,188	37,428
カリフォルニア	5,687,753	1,546,775	1,125,126	1,675,195	228,043	658,136
コロラド	854,787	153,806	143,230	191,291	10,981	100,712
コネティカット	812,441	121,308	89,901	213,434	48,112	61,933
デラウェア	225,005	22,738	17,230	42,097	5,782	15,385
ワシントンD.C.	305,100	36,119	26,927	65,004	3,118	102,950
フロリダ	2,442,856	1,658,834	2,809,876	793,740	264,340	319,283
ジョージア	1,079,201	317,931	216,807	423,857	57,741	147,653
ハワイ	242,395	74,833	84,739	40,194	13,641	43,056
アイダホ	129,889	30,236	33,456	50,165	3,364	19,231
イリノイ	2,391,990	386,136	302,407	533,471	65,320	177,212
インディアナ	634,235	215,175	130,937	207,883	23,172	74,219
アイオワ	459,579	74,043	142,275	155,347	7,105	39,356
カンザス	314,754	86,343	142,649	130,029	7,142	48,306
ケンタッキー	361,520	110,557	80,491	192,384	19,526	69,065
ルイジアナ	712,512	266,936	278,983	318,087	244,916	117,136
メイン	125,835	41,436	26,695	49,471	28,258	14,671
メリーランド	686,444	155,063	102,065	206,488	81,605	150,060
マサチューセッツ	1,388,578	300,109	183,647	256,676	89,075	99,950
ミシガン	1,133,116	323,799	197,798	295,256	40,862	67,446
ミネソタ	827,387	148,711	212,808	200,502	21,794	62,712
ミシシッピ	258,979	132,590	122,459	115,816	20,375	52,107
ミズーリ	927,598	192,209	148,171	218,191	33,423	77,768
モンタナ	114,234	26,154	22,785	43,198	3,715	23,675
ネブラスカ	242,919	45,246	149,834	116,445	3,223	27,368
ネバダ	317,282	102,625	76,781	100,759	6,429	80,540
ニューハンプシャー	160,659	32,809	23,691	47,029	11,718	15,711
ニュージャージー	1,980,074	333,534	219,554	378,611	125,855	150,907
ニューメキシコ	174,681	38,881	33,095	68,972	1,518	45,015
ニューヨーク	5,248,869	767,144	447,712	978,460	450,468	344,863
ノースカロライナ	856,196	260,856	220,120	349,047	33,748	119,107
ノースダコタ	92,629	19,443	91,468	37,983	979	15,112
オハイオ	1,370,750	344,512	202,466	389,263	35,290	118,899
オクラホマ	410,467	117,984	113,498	163,351	17,620	61,855
オレゴン	403,103	89,285	61,489	136,885	26,653	63,645
ペンシルバニア	1,948,884	421,830	242,693	406,945	45,654	187,610
ロードアイランド	187,508	39,835	31,331	49,933	24,114	14,886
サウスカロライナ	386,180	172,012	158,156	187,161	24,624	62,216
サウスダコタ	88,218	17,660	51,889	36,077	743	15,320
テネシー	635,730	217,086	130,797	285,294	39,834	74,736
テキサス	3,404,022	1,456,038	993,781	1,183,993	360,875	446,524
ユタ	304,948	75,757	42,630	80,540	5,528	64,202
バーモント	94,837	19,191	11,960	23,388	10,572	7,205
バージニア	954,190	203,247	144,888	274,116	53,590	163,390
ワシントン	835,900	183,517	122,429	276,093	124,049	137,393
ウェストバージニア	193,429	56,787	32,414	54,223	3,086	36,497
ウィスコンシン	761,551	133,784	109,848	224,641	25,034	43,656
ワイオミング	79,546	20,346	17,254	37,137	805	24,725
全 米	44,710,443	12,079,721	10,730,440	12,988,975	2,843,136	5,103,369

¹ 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

州別種目別元受計上保険料、損害保険：2009年¹ (単位千ドル)

身元保証	盗 難	ボイラ・機械	金融保証	航空機	地震	連邦洪水
11,851	1,729	23,732	18,495	15,707	7,238	30,055
1,908	243	5,609	2,268	33,712	20,840	2,074
10,205	1,769	17,943	6,420	63,164	6,774	18,032
7,759	1,631	13,099	7,033	17,643	19,113	9,469
114,306	18,698	119,584	90,901	182,273	1,584,405	179,462
17,610	2,704	18,810	11,972	46,460	8,351	13,479
31,210	3,257	15,477	11,499	34,017	5,140	33,764
4,741	1,819	3,325	71,363	13,698	747	14,079
14,249	1,502	4,185	2,279	9,857	1,782	580
52,065	9,725	65,308	44,303	113,674	31,645	913,924
28,673	4,791	31,143	8,116	74,250	13,713	55,399
4,249	400	5,245	5,845	10,279	7,878	27,680
2,445	346	6,184	49	13,870	2,372	3,866
56,693	8,747	52,572	37,867	65,161	49,999	30,471
15,457	2,487	34,980	8,532	22,022	31,161	20,754
9,775	1,421	19,455	4,280	11,054	3,629	9,891
10,306	1,245	17,470	7,590	20,214	5,564	6,918
8,668	1,219	19,592	7,301	9,812	35,141	13,214
12,050	1,932	24,026	25,083	69,377	8,430	288,276
3,181	635	7,883	1,129	4,255	1,428	6,579
20,043	2,788	18,351	16,231	20,361	6,559	31,754
34,533	4,751	30,396	17,867	19,709	15,207	42,667
31,652	4,663	43,507	10,328	36,068	6,265	16,266
24,082	2,953	27,120	18,723	26,799	4,242	6,446
6,940	1,110	11,198	4,280	12,062	17,851	35,542
20,198	3,208	20,961	6,463	29,409	88,542	16,230
2,665	335	4,601	464	9,706	3,460	2,428
7,092	965	12,276	4,449	9,840	2,385	7,298
6,914	1,307	10,519	5,493	25,869	17,708	7,903
3,026	604	5,351	991	7,952	2,217	6,069
43,091	5,880	38,842	27,704	53,542	12,147	167,361
3,813	557	6,498	1,534	8,195	1,857	9,693
142,067	18,451	90,297	1,030,131	120,225	29,825	121,443
26,579	4,001	31,953	21,976	55,007	9,053	76,740
1,954	215	5,851	172	8,699	329	5,637
36,247	7,640	52,070	17,141	46,109	26,665	25,741
8,454	1,545	16,002	2,548	20,300	4,845	8,515
8,296	1,698	15,245	1,050	35,428	53,777	20,005
47,362	5,498	56,555	51,625	40,164	13,303	47,752
4,028	609	3,910	8,371	21,101	2,218	15,228
8,623	1,468	17,859	6,644	11,624	30,515	107,792
2,990	373	4,284	1,335	4,990	440	2,537
15,857	3,491	21,472	7,422	41,638	59,612	14,587
66,702	9,675	122,788	71,614	186,589	30,264	301,536
6,082	695	7,492	3,439	21,563	29,121	2,270
2,640	383	3,059	4,041	2,504	860	3,053
28,491	5,460	27,391	29,304	36,170	10,013	61,311
15,229	2,965	28,690	3,799	61,845	134,970	33,087
3,875	464	5,613	445	3,964	1,352	13,175
18,940	2,558	32,997	1,849	20,575	3,796	9,543
1,352	187	5,907	142	5,069	2,902	1,810
1,067,218	162,795	1,284,675	1,749,901	1,833,577	2,467,649	2,899,385

¹一部州基金を含む。

(続)

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

保険料

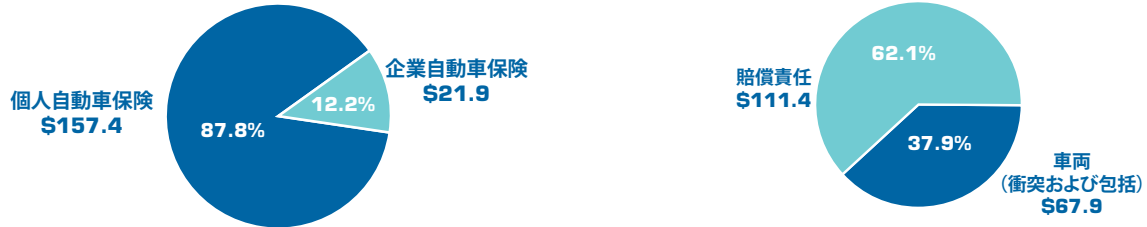
州別種目別元受計上保険料、損害保険：2009年¹（続き）
（単位千ドル）

州	信用	延長保証保険	傷害・健康	農産物総合	住宅ローン保証	その他
アラバマ	15,278	14,847	41,793	50,223	81,888	28,513
アラスカ	1,104	2,781	9,368	71	17,458	2,070
アリゾナ	11,088	7,618	61,291	11,369	122,327	19,474
アーカンソー	8,305	8,222	33,663	99,562	42,613	8,890
カリフォルニア	98,774	82,473	369,104	254,431	381,908	109,625
コロラド	16,123	19,499	69,728	166,111	105,521	8,655
コネティカット	24,027	8,552	27,091	4,811	58,688	12,927
デラウェア	26,133	1,605	531,299	12,306	22,201	3,014
ワシントンD.C.	6,079	141	116,890	0	148,894	1,676
フロリダ	151,494	272,383	252,531	93,331	423,504	135,434
ジョージア	36,153	38,976	135,287	106,410	215,569	38,887
ハワイ	4,140	2,650	16,317	1,337	21,976	4,207
アイダホ	3,537	3,072	23,837	79,726	28,332	1,797
イリノイ	68,385	1,014,887	244,096	704,196	259,182	31,008
インディアナ	23,920	27,623	176,316	376,490	129,710	12,400
アイオワ	9,802	4,373	97,605	744,267	101,016	5,226
カンザス	8,816	58,490	60,766	583,237	52,730	7,994
ケンタッキー	14,053	6,464	44,026	101,267	47,449	5,272
ルイジアナ	30,737	7,645	52,721	76,006	80,868	39,975
メイン	5,701	6,988	10,438	7,948	19,732	2,248
メリーランド	12,489	9,473	65,324	30,562	116,032	8,570
マサチューセッツ	25,744	11,168	63,400	3,633	102,242	16,792
ミシガン	54,614	384,192	120,376	152,329	155,213	82,427
ミネソタ	30,084	24,949	137,347	627,216	184,461	5,167
ミシシッピ	17,422	2,955	60,041	96,112	40,539	12,373
ミズーリ	35,679	25,544	226,117	266,723	101,934	14,070
モンタナ	1,629	1,394	13,730	156,132	13,376	2,508
ネブラスカ	7,928	6,223	59,373	555,774	33,216	6,267
ネバダ	5,506	8,924	20,554	2,465	62,012	6,494
ニューハンプシャー	5,670	14,711	11,124	314	27,183	4,234
ニュージャージー	88,638	21,851	83,375	6,031	158,171	14,439
ニューメキシコ	3,451	11,100	20,413	17,985	33,694	9,721
ニューヨーク	109,683	47,792	246,285	27,565	208,730	33,618
ノースカロライナ	72,202	17,768	129,315	157,106	164,259	25,487
ノースダコタ	1,168	257	14,255	707,329	8,166	571
オハイオ	42,458	20,907	165,156	261,188	196,244	42,564
オクラホマ	15,190	14,811	58,325	165,326	57,128	15,154
オレゴン	18,733	4,091	45,550	43,062	55,742	12,775
ペンシルバニア	55,009	32,807	257,427	49,326	214,289	21,010
ロードアイランド	4,439	1,271	45,320	68	16,277	7,521
サウスカロライナ	36,568	5,067	48,031	52,028	101,579	9,391
サウスダコタ	1,168	870	30,398	529,569	11,965	1,401
テネシー	35,248	29,999	94,486	80,965	100,585	10,747
テキサス	279,444	122,675	483,579	603,491	426,173	162,194
ユタ	5,639	4,357	54,406	3,729	57,675	4,490
バーモント	5,762	1,317	4,556	1,648	10,517	1,172
バージニア	76,359	19,853	86,352	48,381	142,599	14,185
ワシントン	18,964	24,606	74,198	127,691	122,672	19,878
ウェストバージニア	3,588	2,490	24,383	2,262	18,597	4,106
ウィスコンシン	19,091	32,724	157,956	208,455	95,367	10,614
ワイオミング	1,318	546	16,647	16,373	15,818	860
全米	1,654,534	2,495,980	5,291,970	8,473,936	5,414,019	1,060,091

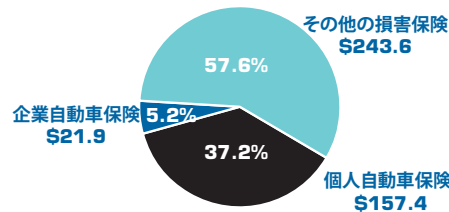
¹ 一部州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

自動車保険料の内訳：2009年
(単位十億ドル、正味計上保険料)



損害保険料に占める自動車保険料の割合：2009年
(単位十億ドル、正味計上保険料)



出典：SNL Financial 社

個人自動車保険：2000年～2009年
(単位千ドル)

年	賠償責任				車両 (衝突および包括)			
	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	69,303,273	-0.6	113.6	7.0	50,447,092	2.7	109.1	10.2
2001	74,324,777	7.2	111.9	-1.7	53,460,108	6.0	102.2	-7.0
2002	82,109,346	10.5	110.1	-1.8	57,629,893	7.8	95.9	-6.3
2003	89,263,688	8.7	102.9	-7.2	61,885,986	7.4	92.2	-3.6
2004	92,903,456	4.1	99.3	-3.6	64,736,271	4.6	87.1	-5.1
2005	94,841,576	2.1	98.1	-1.2	64,920,898	0.3	90.7	3.6
2006	95,354,742	0.5	98.5	0.4	65,084,109	0.3	91.4	0.7
2007	95,063,907	-0.3	101.7	3.1	64,608,488	-0.7	93.4	2.0
2008	94,535,995	-0.6	103.2	1.6	64,082,781	-0.8	95.8	2.4
2009	94,816,662	0.3	106.6	3.4	62,538,078	-2.4	93.4	-2.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

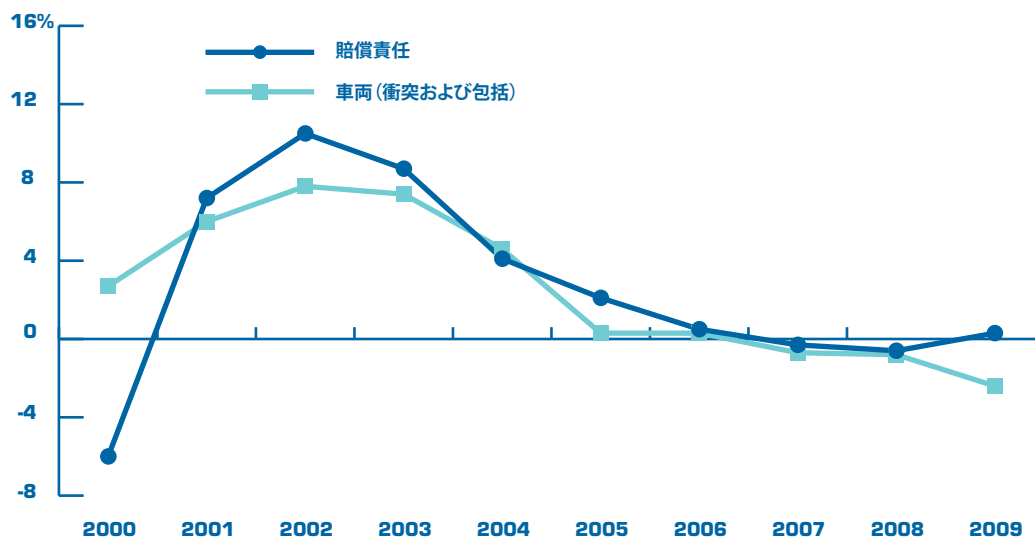
³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：保険料

個人自動車保険の正味計上保険料対前年増減率：2000年～2009年



出典：SNL Financial 社

個人自動車保険引受上位10グループ
元受計上保険料順：2009年
(単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	State Farm Mutual	30,586,466	18.6
2	Allstate Corp.	17,249,325	10.5
3	Berkshire Hathaway Inc.	13,481,538	8.2
4	Progressive Corp.	12,257,769	7.5
5	Zurich Financial Services Ltd	10,442,100	6.4
6	Nationwide Mutual Group	7,392,863	4.5
7	Liberty Mutual Holding Co.	7,160,608	4.4
8	USAA Insurance Group	6,747,371	4.1
9	Travelers Companies	3,364,166	2.1
10	American Family Mutual Insurance Co.	3,308,437	2.0

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

企業自動車保険：2000年～2009年 (単位千ドル)

年	賠償責任				車両(衝突および包括)			
	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	正味計上 保険料 ¹	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	13,565,391	4.6	120.0	-0.7	5,987,674	11.2	105.9	-5.7
2001	15,269,118	12.6	122.7	2.7	6,471,973	8.1	101.6	-4.3
2002	17,235,300	12.9	108.2	-14.4	7,336,316	13.4	93.8	-7.8
2003	18,420,296	6.9	99.5	-8.7	7,006,148	-4.5	84.6	-9.2
2004	19,560,068	6.2	96.8	-2.8	7,150,723	2.1	83.0	-1.6
2005	19,737,841	0.9	93.5	-3.2	6,945,611	-2.9	88.0	5.1
2006	19,771,985	0.2	94.2	0.6	7,000,097	0.8	87.8	-0.2
2007	18,964,860	-4.1	95.5	1.3	6,653,862	-4.9	91.1	3.3
2008	17,832,636	-6.0	97.5	2.0	5,990,259	-10.0	94.8	3.7
2009	16,574,524	-7.1	100.3	2.8	5,348,171	-10.7	96.9	2.2

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

企業自動車保険引受上位10グループ 元受計上保険料順：2009年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	Travelers Companies	2,013,836	8.2
2	Zurich Financial Services Ltd	1,647,590	6.7
3	Liberty Mutual Holding Co.	1,609,250	6.5
4	Progressive Corp.	1,552,023	6.3
5	American International Group	1,119,049	4.6
6	Nationwide Mutual Group	959,617	3.9
7	Old Republic International	675,460	2.7
8	Auto-Owners Insurance Co.	566,205	2.3
9	Hartford Financial Services	547,889	2.2
10	American Financial Group Inc.	528,808	2.2

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

米国自動車協会（AAA）が行った「2010年運転コスト調査（Your Driving Costs）」によれば、セダンを所有・運転する平均費用は前年比4.8%上昇して年間8,487ドルであった。燃料、タイヤ、および保険価格の上昇がその要因であり、衝突・包括を含む標準的な自動車保険の平均費用は、セダンで5.7%上昇して1,031ドルとなっている。同調査は、AAAが2009年型セダン販売上位5モデルを選択し、これに掛かる費用をまとめたものであり、下表の全米保険庁長官会議（NAIC）の自動車支出データとは比較できない。

米国の自動車保険料平均支出額：1998年～2007年 （単位ドル）

年	平均支出額	増率(%)	年	平均支出額	増率(%)
1998	703	-0.3	2003	830	5.6
1999	685	-2.6	2004	842	1.4
2000	690	0.7	2005	831	-1.3
2001	726	5.2	2006	816	-1.8
2002	786	8.3	2007	795	-2.6

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

- 全米保険庁長官会議（NAIC）の2007年のデータによれば、被保険運転者の76%が賠償責任に加え車両（包括）を購入しており、同72%は、車両（衝突）を購入している。

州別自動車保険料支出額

66、67ページの表は、2003年から2007年にかけての州別個人自動車保険の保険料平均支出額推定値を示しており、各州の消費者に自動車保険関連のコストのおおよその目安として示されている。平均支出額算出にあたり、全米保険庁長官会議（NAIC）が前提としているのは、すべての付保車両において賠償責任は担保されているが、車両（衝突）または車両（包括）については必ずしも担保されていない、ということである。保険料平均支出額は、消費者が、車両1台あたり保険に実際にいくら費やしているかを示している。賠償責任の契約者すべてが車両（衝突）や車両（包括）を付保している訳ではないので、支出額は、賠償責任、車両（衝突）および車両（包括）の合計額と同じにはならない。

支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響を受ける。経済が順調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、交通量および1人あたり所得が大きく影響している。最新のレポートによれば、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られる。不法行為賠償責任法などの自動車関連法制、労働賃金、自動車賠償資力法で求められる要件、盗難発生率その他の要因もまた自動車保険料に影響し得る。

自動車保険料の高い州と安い州上位10：2007年¹ (単位ドル)

順位	高い州	平均支出額	順位	安い州	平均支出額
1	ワシントンD.C.	1,140	1	ノースダコタ	512
2	ニュージャージー	1,104	2	アイオワ	518
3	ルイジアナ	1,096	3	サウスダコタ	534
4	ニューヨーク	1,047	4	ネブラスカ	554
5	フロリダ	1,043	5	アイダホ	564
6	ロードアイランド	1,017	6	カンサス	568
7	デラウェア	1,012	7	ウィスコンシン	582
8	ネバダ	1,000	8	ノースカロライナ	591
9	マサチューセッツ	981	9	メイン	611
10	コネティカット	964	10	インディアナ	618

¹自動車保険料平均支出額による。

出典：全米保険庁長官会議 (NAIC)

自動車保険料の高い都市と安い都市上位5：2010年¹ (単位ドル)

順位	高い都市(州名)	平均年間自動車保険料 (単位ドル)	順位	安い都市(州名)	平均年間自動車保険料 (単位ドル)
1	デトロイト(MI)	5,948	1	ワバコネタ(OH)	865
2	ニューオーリンズ(LA)	3,802	2	フェアフィールド(OH)	951
3	フィラデルフィア(PA)	3,496	3	ポートランド(ME)	953
4	ボルティモア(MD)	3,168	4	ロアノーク(VA)	963
5	マイアミ(FL)	2,959	5	ラファイエット(IN)	982

¹2010年8月現在、2010年型 Chevrolet Malibu 1LS に対する保険。賠償責任限度額対人1人10万ドル/1事故30万ドル/対物1事故5万ドル、車両(衝突および包括)免責金額500ドル、無保険運転者保険1人10万ドル/1事故30万ドルと設定。

出典：Runzheimer International 社

- 自動車保険料は都市部で高い傾向がある。これは、都市部では、交通量が多く、盗難や損壊行為に遭う可能性が高く、また一部の都市では不正行為も多いためである。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

州別自動車保険料平均支出額：2003年～2007年 (単位ドル)

2007年

州	賠償責任	車両(衝突)	車両(包括)	平均支出額	順位 ¹
アラバマ	364	317	136	684	30
アラスカ	569	381	155	923	12
アリゾナ	490	303	213	873	14
アーカンソー	372	279	154	660	36
カリフォルニア ²	465	372	112	800	20
コロラド	429	264	167	738	24
コネティカット	603	334	124	964	10
デラウェア	693	296	110	1,012	7
ワシントンD.C.	583	440	266	1,140	1
フロリダ	719	289	116	1,043	5
ジョージア	421	367	168	782	21
ハワイ	524	314	117	837	16
アイダホ	332	228	118	564	47
イリノイ	402	290	113	723	26
インディアナ	352	246	110	618	42
アイオワ	272	193	155	518	50
カンザス	295	226	192	568	46
ケンタッキー	469	260	128	720	29
ルイジアナ	646	401	215	1,096	3
メイン	346	261	101	611	43
メリーランド	547	319	143	922	13
マサチューセッツ	622	313	121	981	9
ミシガン	507	395	154	928	11
ミネソタ	427	212	165	721	28
ミシシッピ	383	276	156	680	32
ミズーリ	370	252	144	658	37
モンタナ	409	238	184	666	33
ネブラスカ	313	202	175	554	48
ネバダ	645	345	138	1,000	8
ニューハンプシャー	410	288	103	750	23
ニュージャージー	730	354	143	1,104	2
ニューメキシコ	449	292	164	730	25
ニューヨーク	692	330	157	1,047	4
ノースカロライナ	355	235	110	591	44
ノースダコタ	251	185	222	512	51
オハイオ	365	241	99	628	41
オクラホマ	373	267	164	646	39
オレゴン	485	224	97	723	27
ペンシルバニア	490	305	121	820	17
ロードアイランド	671	379	124	1,017	6
サウスカロライナ	475	254	150	762	22
サウスダコタ	285	191	193	534	49
テネシー	359	288	124	649	38
テキサス	450	337	168	808	19
ユタ	419	265	115	697	31
バーモント	347	293	122	662	34
バージニア	382	253	113	661	35
ワシントン	551	257	120	841	15
ウェストバージニア	502	296	177	819	18
ウィスコンシン	325	202	116	582	45
ワイオミング	327	265	206	631	40
全 米	475	301	136	795	

¹ 平均支出額による順位。

² 速報値。

注：平均支出額＝計上保険料合計額÷1車両・年。1車両・年は、単一の車両に対する365日の保険カバーに等しい。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

州別自動車保険料平均支出額：2003年～2007年（続き） （単位ドル）

2006年		2007年 平均支出額 2006年比増率(%)	平均支出額			州
平均支出額	順位 ¹		2005年	2004年	2003年	
684	35	0.0	679	677	657	アラバマ
955	11	-3.3	968	974	938	アラスカ
913	14	-4.4	929	931	921	アリゾナ
684	34	-3.5	694	708	698	アーカンソー
836	17	-4.3	844	845	838	カリフォルニア ²
785	23	-5.9	829	850	923	コロラド
981	10	-1.8	993	991	988	コネティカット
1,024	8	-1.2	1,028	1,022	977	デラウェア
1,164	1	-2.0	1,187	1,185	1,135	ワシントンD.C.
1,069	5	-2.5	1,064	1,062	1,018	フロリダ
788	22	-0.8	785	779	759	ジョージア
853	15	-1.9	846	817	776	ハワイ
577	48	-2.2	585	590	586	アイダホ
740	27	-2.3	743	760	762	イリノイ
631	43	-2.1	658	671	671	インディアナ
536	50	-3.3	555	580	581	アイオワ
579	47	-1.9	589	603	611	カンザス
739	28	-2.6	751	758	739	ケンタッキー
1,094	3	0.2	1,078	1,062	1,015	ルイジアナ
634	42	-3.6	644	650	633	メイン
949	12	-2.8	948	947	893	メリーランド
1,042	6	-5.8	1,113	1,113	1,052	マサチューセッツ
925	13	0.3	931	980	950	ミシガン
753	25	-4.3	792	829	837	ミネソタ
746	26	-8.9	746	749	710	ミシシッピ
673	36	-2.3	685	702	702	ミズーリ
661	37	0.8	686	683	675	モンタナ
584	46	-5.1	619	637	624	ネブラスカ
1,006	9	-0.6	985	939	914	ネバダ
793	21	-5.5	792	798	779	ニューハンプシャー
1,152	2	-4.2	1,185	1,221	1,193	ニュージャージー
737	29	-1.0	731	728	732	ニューメキシコ
1,083	4	-3.3	1,125	1,172	1,168	ニューヨーク
596	44	-0.9	602	597	605	ノースカロライナ
530	51	-3.5	555	562	537	ノースダコタ
654	39	-4.0	670	680	672	オハイオ
659	38	-1.9	678	690	689	オクラホマ
726	30	-0.4	738	753	736	オレゴン
832	18	-1.5	850	843	813	ペンシルバニア
1,038	7	-2.0	1,062	1,034	997	ロードアイランド
756	24	0.8	754	763	745	サウスカロライナ
554	49	-3.6	566	587	564	サウスダコタ
654	40	-0.7	659	666	650	テネシー
820	20	-1.5	857	880	918	テキサス
702	31	-0.7	707	722	733	ユタ
687	32	-3.6	700	693	683	バーモント
685	33	-3.5	700	702	658	バージニア
839	16	0.2	842	839	825	ワシントン
827	19	-1.0	859	875	844	ウェストバージニア
590	45	-1.4	615	636	621	ウィスコンシン
639	41	-1.2	640	629	618	ワイオミング
816		-2.6	831	842	830	全米

全米保険庁長官会議（NAIC）は州平均支出額を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関するものではない。

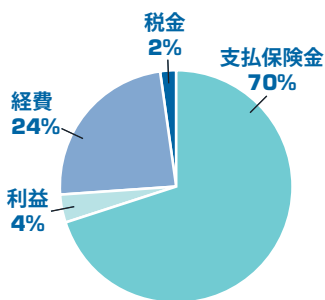
出典：全米保険庁長官会議（NAIC）

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：コスト／支出額

- 2009年に米国では、個人自動車保険の既経過保険料100ドルあたりの支払保険金は74ドルであった。
- 弁護士費用は既経過保険料100ドルあたり12ドルであった。そのうち半分が原告側弁護士に、残りが被告側弁護士に支払われた。
- 盗難は車両保険金（包括）の25%、個人自動車保険の既経過保険料の2%を占めている。

収入（保険料と投資収益）の用途：2009年



個人自動車保険料の用途：2009年 (単位ドル)

既経過保険料：	100
支払保険金：	
人身事故による支払：	
医療費	10
休業損害等の経済的損害	2
慰謝料等非経済的損害	6
弁護士費用	12
その他の損害調査費	1
小計	31
物損事故による支払1：	
対物賠償	19
車両(衝突)	15
車両(包括)	8
その他の損害調査費	1
小計	43
支払保険金 計	74
経費：	
手数料等販売費	17
一般管理費(会社の事業コスト)	6
州保険料税、免許手数料等	2
契約者配当金	3
経費 計	25
支払保険金と経費の合計	99
純損益：	
投資収益 ²	6
税引前利益(100 - 99 + 6)	7
税	-2
税引後利益	5

¹ 盗難と車両以外の財物（例：道路標識）に対する損害を含む。

² 利息、配当金、資産売却益を含む。

³ 1ドル未満。

出典：ISO のデータに基づく米国保険情報協会の推定、SNL Financial 社、インシュアランス・リサーチ・カウンシル

個人自動車賠償責任保険の損害：2000年～2009年¹

年	賠償責任			
	対人 ²		対物 ³	
	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ^{5,6} (単位ドル)	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)
2000	1.20	9,807	3.98	2,393
2001	1.16	10,149	3.97	2,471
2002	1.15	10,400	3.92	2,552
2003	1.12	11,135	3.84	2,558
2004	1.11	11,638	3.75	2,596
2005	1.07	12,026	3.62	2,670
2006	1.02	12,443	3.42	2,794
2007	0.95	12,677	3.48	2,840
2008	0.96	13,547	3.43	2,902
2009	0.95	13,462	3.48	2,873

- 2009年の保険金請求は、付保車両100台につき対物で3.48件、対人で0.95件であった。

年	物的損害 ⁷			
	車両(衝突)		車両(包括) ⁸	
	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)	保険金請求の頻度 ⁴	平均支払保険金 ⁵ (単位ドル)
2000	5.61	2,480	2.89	1,125
2001	5.53	2,525	3.11	1,152
2002	5.48	2,728	2.91	1,250
2003	5.13	2,921	2.76	1,324
2004	4.85	3,080	2.46	1,417
2005	5.04	3,067	2.38	1,457
2006	4.87	3,194	2.40	1,528
2007	5.13	3,139	2.47	1,519
2008	5.34	3,006	2.57	1,551
2009	5.47	2,869	2.75	1,389

- 同じく付保車両100台につき車両(衝突)の保険金請求は5.47件、車両(包括)の保険金請求は2.75件であった。

¹ あらゆる限度額の合計。支払保険金のデータ。

² マサチューセッツ州およびノーフォーク自動車保険法を採用する州の大半を除く。

³ マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。

⁴ 100自動車・年あたりの保険金請求頻度。1自動車・年とは車1台に対する365日の保険カバーのことである。

⁵ 平均支払保険金は、保険金請求1件あたりの平均支払額である。

⁶ 損害調査費を含む。

⁷ マサチューセッツ州、ミシガン州、ニュージャージー州を除く。免責金額500ドルの保険に基づく。

⁸ 風害・水害による損失を除く。

出典：ISO

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：支払保険金／高リスク市場

自動車保険の既発生損害：2005年～2009年¹ (単位千ドル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
個人自動車賠償責任保険	57,164,750	56,021,405	59,828,548	60,781,574	62,792,944
個人自動車車両保険	36,764,390	36,203,926	37,506,667	39,187,993	36,648,185
企業自動車賠償責任保険	10,593,329	10,491,838	10,069,874	9,963,955	9,347,416
企業自動車車両保険	3,508,904	3,528,543	3,520,129	3,501,646	3,015,850
合計	108,031,373	106,245,712	110,925,218	113,435,168	111,804,395

¹一定期間中に発生した損害のことであり、当該期間中に保険金支払額の確定または保険金支払がなされたか否かを問わない。再保険取引前の元受ベース。

出典：SNL Financial 社

自動車保険：高リスク市場

共有市場 / 残余市場とノン・スタンダード市場

すべての州およびワシントン D.C. において、民間市場で自動車保険を入手できない人に対して自動車保険の入手可能性を保証する、特別な制度が採用されている。いずれの制度もアサインド・リスク・プランと呼ばれているが、厳密には、この用語が該当するのは1つの制度のみである。アサインド・リスク等のプランは保険業界では共有市場 (shared market) または残余市場 (residual market) として知られている。アサインド・リスク・プランの契約者は、その州内で営業するいくつかの保険会社にアサイン (割り当て) される。任意市場、つまり一般の市場では、自動車保険会社が自由に契約者を選べる。

共有市場で付保される車両の割合は減少しつつあるが、その理由の1つに、任意市場のノン・スタンダード部門の拡大がある。ノン・スタンダード市場は、運転歴が標準より劣る運転者またはハイパワースポーツカーや特注車のような特別な車を対象とする市場である。ノン・スタンダード市場に特化した小規模保険会社と著名な自動車保険会社のノン・スタンダード部門で構成されている。

1960年代半ばまでは、保険会社の「スタンダード」または「好ましいリスク」という引受基準に合致しない運転者のほとんどは、一般的に、保険料がかなり高く、保険会社が利益と損失をプールもしくはシェアする共有市場でしか保険を購入できなかった。コンピューター技術の進化により、より細分化されたリスク分類に対する適切な価格設定が容易になったため、保険会社の中には、運転歴が十分良いとは言えない運転者向けの保険に特化し始めるところもあった。1990年代末期までに、ノン・スタンダード市場は個人向け自動車保険市場全体のほぼ5分の1を占めるようになった。この傾向はその後も継続しており、Conning 社が2008年に発表した調査によれば、2006年にノン・スタンダード個人向け自動車保険を専門とする自動車保険会社の元受計上保険料は369億ドルと、個人向け自動車保険市場全体の22%を占めていた。

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2008年

州	任意市場	共有市場	合計	共有市場 比率(%)
アラバマ	3,384,021	6	3,384,027	1
アラスカ	437,274	122	437,396	0.028
アリゾナ	4,130,900	20	4,130,920	1
アーカンソー	2,069,310	0	2,069,310	1
カリフォルニア	24,127,758	5,941	24,133,699	0.025
コロラド	3,667,061	0	3,667,061	1
コネティカット	2,442,996	487	2,443,483	0.020
デラウェア	608,459	25	608,484	0.004
ワシントンD.C.	221,678	457	222,135	0.206
フロリダ	11,288,408	6	11,288,414	1
ジョージア	6,789,526	3	6,789,529	1
ハワイ	796,742	5,188	801,930	0.647
アイダホ	1,068,562	38	1,068,600	0.004
イリノイ	7,936,919	1,153	7,938,072	0.015
インディアナ	4,578,960	6	4,578,966	1
アイオワ	2,398,138	9	2,398,147	1
カンザス	2,349,365	1,327	2,350,692	0.056
ケンタッキー	3,013,470	64	3,013,534	0.002
ルイジアナ	2,834,988	7	2,834,995	1
メイン	1,022,278	28	1,022,306	0.003
メリーランド	3,792,401	73,328	3,865,729	1.897
マサチューセッツ	3,955,971	112,891	4,068,862	2.775
ミシガン	6,164,846	1,297	6,166,143	0.021
ミネソタ	3,746,861	5	3,746,866	1
ミシシッピ	2,076,581	76	2,076,657	0.004
ミズーリ	4,195,783	41	4,195,824	0.001
モンタナ	775,934	230	776,164	0.030
ネブラスカ	1,501,473	4	1,501,477	1
ネバダ	1,793,132	23	1,793,155	0.001
ニューハンプシャー	904,727	710	905,437	0.078
ニュージャージー	5,290,260	15,048	5,305,308	0.284

(続く)

- 1999年に付保された車両のうち、共有市場で付保されたものの割合は1.5%であったが、2008年には1.0%であった。
- 2008年、共有市場で付保された車両数は、2007年に比べて全米で5.0%減少した。
- 2008年、ノースカロライナ州では、共有市場で付保された車両が州の自動車保険市場の20.5%を占め、この比率は全州で第1位であった。以下、マサチューセッツ州の2.8%、メリーランド州の1.9%と続く。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：高リスク市場

共有市場、任意市場で付保された個人自動車保険付保車両数： 2008年（続き）

■ 共有市場で付保された車両数は、ノースカロライナ州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州で多いものの、2008年に同市場で付保された車両数は、2007年に比べ、マサチューセッツ州で36.4%、ニューヨーク州で17.7%、ノースカロライナ州で4.3%減少した。	州	任意市場	共有市場	合計	共有市場比率(%)
	ニューメキシコ	1,455,016	24	1,455,040	0.002
	ニューヨーク	9,233,103	92,283	9,325,386	0.990
	ノースカロライナ	5,607,617	1,442,470	7,050,087	20.460
	ノースダコタ	592,814	4	592,818	0.001
	オハイオ	8,029,756	0	8,029,756	¹
	オクラホマ	2,719,636	52	2,719,688	0.002
	オレゴン	2,724,683	9	2,724,692	¹
	ペンシルバニア	8,483,438	19,151	8,502,589	0.225
	ロードアイランド	663,890	9,335	673,225	1.387
	サウスカロライナ	3,294,512	1	3,294,513	¹
	サウスダコタ	681,839	0	681,839	¹
	テネシー	4,187,461	24	4,187,485	0.001
	テキサス	NA	NA	NA	NA
	ユタ	1,808,234	2	1,808,236	¹
	バーモント	474,881	450	475,331	0.095
	バージニア	6,023,910	1,460	6,025,370	0.024
	ワシントン	4,513,296	0	4,513,296	¹
	ウェストバージニア	1,305,657	39	1,305,696	0.003
	ウィスコンシン	3,674,130	0	3,674,130	¹
	ワイオミング	503,741	1	503,742	¹
	全米	185,342,396	1,783,845	187,126,241	0.953

¹ 0.001%未満。

NA= データ入手不能。

出典：自動車保険プランサービス事務所（AIPSO）

無保険運転者補償

無保険（uninsured）・過小保険（underinsured）運転者補償は、無保険運転者や過小保険運転者による事故またはひき逃げ事故に際して、契約者に保険金を支払うものである。21州およびワシントンD.C.では、無保険・過小保険運転者補償は強制付保となっている。テキサス州やユタ州などごくわずかな州は関連法を制定し、無保険運転者を特定するためのオンライン自動車保険確認システムの開発・導入が始まっている。

インシュアランス・リサーチ・カウンシル（IRC）の2009年調査によれば、米国の無保険運転者は、推定で2003年の14.9%から、2007年には13.8%へと減少している。IRCは、無保険運転者数を、無保険運転者によって負傷した者からの保険金請求を、被保険運転者によって負傷した者からの保険金請求とを比較した割合を使って推定している。同調査によれば、無保険運転者問題

は、州による差が大きい。両極をあげれば、ニューメキシコ州が29%と最も多く、マサチューセッツ州は1%と最も少ない。

IRCの調査によると、2008年には近年の景気悪化により失業率が上昇したため保険を解約した運転者が、数十万人に達している。IRCによると、失業率が1ポイント上昇すると、無保険運転者の比率が0.75ポイント以上上昇する。調査時点での失業率予測（7.5%）に基づき、無保険運転者比率は、2007年の13.8%から、2010年には16.1%に達するとIRCは予測している。

無保険運転者比率：1989年～2007年¹

年	比率(%)	年	比率(%)	年	比率(%)
1989	16.3	1996	13.8	2003	14.9
1990	15.4	1997	13.2	2004	14.6
1991	15.1	1998	13.0	2005	14.5
1992	15.6	1999	12.7	2006	14.3
1993	16.0	2000	13.4	2007	13.8
1994	15.1	2001	14.2		
1995	14.2	2002	14.5		

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険における無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

無保険運転者推定比率の高い州と低い州上位10：2007年¹

順位	高い州	無保険運転者の比率(%)	順位	低い州	無保険運転者の比率(%)
1	ニューメキシコ	29	1	マサチューセッツ	1
2	ミシシッピ	28	2	メイン	4
3	アラバマ	26	3	ニューヨーク	5
4	オクラホマ	24	4	ノースダコタ	5
6	フロリダ	23	6	バーモント	6
6	テネシー	20	6	ペンシルバニア	7
7	アリゾナ	18	7	サウスダコタ	7
8	カリフォルニア	18	8	ネブラスカ	8
9	ミシガン	17	9	ユタ	8
10	ワシントン	16	10	ウェストバージニア	8

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険における無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：高リスク市場／法律

州別無保険運転者推定比率：2007年¹

州	無保険運転者比率(%)	順位 ²	州	無保険運転者比率(%)	順位 ²	州	無保険運転者比率(%)	順位 ²
アラバマ	26	3	ケンタッキー	16	9	ノースダコタ	5	20
アラスカ	13	12	ルイジアナ	12	13	オハイオ	16	9
アリゾナ	18	7	メイン	4	21	オクラホマ	24	4
アーカンソー	15	10	メリーランド	12	13	オレゴン	11	14
カリフォルニア	18	7	マサチューセッツ	1	22	ペンシルバニア	7	18
コロラド	15	10	ミシガン	17	8	ロードアイランド	14	11
コネティカット	9	16	ミネソタ	12	13	サウスカロライナ	9	16
ワシントンD.C.	15	10	ミシシッピ	28	2	サウスダコタ	7	18
デラウェア	10	15	ミズーリ	14	11	テネシー	20	6
フロリダ ³	23	5	モンタナ	15	10	テキサス	15	10
ジョージア	12	13	ネブラスカ	8	17	ユタ	8	17
ハワイ	12	13	ネバダ	15	10	バーモント	6	19
アイダホ	9	16	ニューハンプシャー	11	14	バージニア	9	16
イリノイ	15	10	ニュージャージー	8	17	ワシントン	16	9
インディアナ	14	11	ニューメキシコ	29	1	ウェストバージニア	8	17
アイオワ	12	13	ニューヨーク	5	20	ウィスコンシン	15	10
カンザス	10	15	ノースカロライナ	12	13	ワイオミング	9	16

¹ 無保険運転者の比率は、対人賠償保険における無保険運転者補償の請求件数比率から算出している。

² 無保険運転者比率が同一の州は同一順位としている。

³ フロリダ州では、強制自動車保険法がノーフォールト人身傷害補償(PIP)および対物賠償責任に適用されるが、第三者対人賠償責任は適用外である。

出典：インシュアランス・リサーチ・カウンシル

自動車保険：法律

自動車賠償資力法

ほとんどの州では、車を運転する条件として、法律上、最低限度の対人・対物賠償責任保険を購入するよう自動車所有者に義務付けている。自動車賠償資力法はすべての州で制定されている。これは、自動車事故を起こした者が、所定の賠償資力の証明を提示しなければならないことを意味する。自動車賠償資力法に従って、ほとんどの運転者は自動車の賠償責任保険を購入している。自動車賠償資力法が制定されているにもかかわらず、無保険運転者が多数存在する。

下表は、対人賠償責任（BI）、対物賠償責任（PD）およびノーフォールト人身傷害補償（PIP）ならびに無保険運転者（UM）および過小保険運転者（UIM）の強制付保について示したものである。また、賠償資力法（FR）のみを有する州も記載している。

州別自動車賠償資力責任限度額

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 ¹ (単位千ドル)
アラバマ	BI & PD	25/50/25
アラスカ	BI & PD	50/100/25
アリゾナ	BI & PD	15/30/10
アーカンソー	BI & PD, PIP	25/50/25
カリフォルニア	BI & PD	15/30/5 ²
コロラド	BI & PD	25/50/15
コネティカット	BI & PD, UM, UIM	20/40/10
デラウェア	BI & PD, PIP	15/30/10
ワシントンD.C.	BI & PD, UM	25/50/10
フロリダ	PD, PIP	10/20/10 ³
ジョージア	BI & PD	25/50/25
ハワイ	BI & PD, PIP	20/40/10
アイダホ	BI & PD	25/50/15
イリノイ	BI & PD, UM	20/40/15
インディアナ	BI & PD	25/50/10
アイオワ	BI & PD	20/40/15
カンザス	BI & PD, PIP, UM	25/50/10
ケンタッキー	BI & PD, PIP	25/50/10
ルイジアナ	BI & PD	15/30/25
メイン	BI & PD, UM, UIM	50/100/25 ⁴
メリーランド	BI & PD, PIP ⁵ , UM, UIM	30/60/15
マサチューセッツ	BI & PD, PIP, UM	20/40/5
ミシガン	BI & PD, PIP	20/40/10
ミネソタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	30/60/10
ミシシッピ	BI & PD	25/50/25
ミズーリ	BI & PD, UM	25/50/10
モンタナ	BI & PD	25/50/10

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州別自動車賠償資力責任限度額（続き）

州	強制保険の種類	賠償資力責任限度額 ¹ (単位千ドル)
ネブラスカ	BI & PD	25/50/25
ネバダ	BI & PD	15/30/10
ニューハンプシャー	FRのみ, UM	25/50/25 ⁴
ニュージャージー	BI & PD, PIP, UM, UIM	15/30/5 ⁶
ニューメキシコ	BI & PD	25/50/10
ニューヨーク	BI & PD, PIP, UM	25/50/10 ⁷
ノースカロライナ	BI & PD, UM, UIM	30/60/25
ノースダコタ	BI & PD, PIP, UM, UIM	25/50/25
オハイオ	BI & PD	12.5/25/7.5
オクラホマ	BI & PD	25/50/25
オレゴン	BI & PD, PIP, UM	25/50/20
ペンシルバニア	BI & PD, PIP	15/30/5
ロードアイランド	BI & PD, UM ⁸	25/50/25 ⁸
サウスカロライナ	BI & PD, UM	25/50/25
サウスダコタ	BI & PD, UM	25/50/25
テネシー	BI & PD	25/50/15 ³
テキサス	BI & PD	30/60/25
ユタ	BI & PD, PIP	25/65/15 ³
バーモント	BI & PD	25/50/10
バージニア	BI & PD, UM, UIM	25/50/20
ワシントン	BI & PD	25/50/10
ウェストバージニア	BI & PD, UM	20/40/10
ウィスコンシン	BI & PD, UM, UIM, Med	50/100/15
ワイオミング	BI & PD	25/50/20

¹ 初めの2つの数字は対人賠償責任限度額、3つめの数字は対物賠償責任限度額である。例えば、20/40/10は、対人賠償責任限度額が1事故あたりの負傷者全員に対し4万ドル、1人あたり2万ドル、対物賠償責任限度額が1万ドルであることを意味する。

² カリフォルニア州のアサインド・リスク・プランでは、低所得の運転者に対し、保険料を安くするために賠償責任限度額を低く設定した保険が提供され、その限度額は10/20/3である。

³ 複数の保険限度額に代え、契約者は共通限度額契約でも要件を満たすことができる。金額は州により異なる。

⁴ さらに、搭乗者傷害千ドル以上が必須。

⁵ 契約者は免除される場合がある。同乗者は必須。

⁶ 任意選択の基本保険の場合、限度額は10/10/5。基本保険では、無保険運転者、過小保険運転者補償はつかないが、標準保険では、無保険・過小保険運転者補償が必須。

⁷ さらに、不法死亡に対する50/100が必要。

⁸ 契約者は、最低限の対人賠償責任・対物賠償責任補償のみを購入する場合、無保険運転者補償を購入しないことができる。

出典：米国損害保険協会、各州保険庁

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

賠償責任保険について規定した州自動車保険法は、大きく4つに分類される。「ノーフォールト（無過失）」、「選択ノーフォールト」、「不法行為賠償責任」、そして「アド・オン（add-on）」である。大きな違いは、訴訟権限に制限があるかどうか、そして契約者自身の保険会社が、事故における過失が誰に帰するかを問わず州で定められた限度額まで契約者本人への給付を行うかどうかである。

- **ノーフォールト**：ノーフォールト制度は、少額の請求を法廷外で処理することにより、自動車保険料を安くすることを目的としている。各保険会社は、自社の契約者に対して、比較的軽度の傷害については、事故における過失が誰に帰するかを問わず、治療費用を補償する。このような契約者本人への給付はノーフォールト人身傷害補償(PIP)として知られ、ノーフォールト制度を採用している州では強制付保となっているが、その内容は州により異なる。最も包括的な給付を行う州では、契約者は、医療費、休業損失、葬儀費その他の金銭的損失に関して補償を受けられる。「ノーフォールト」という用語は、運転者自身の保険会社が、過失にかかわらず、運転者の一定の損害に対して保険金を支払う自動車保険制度すべてを表すものとしてしばしば使用されるため、混乱を招くおそれがある。厳密に言えば、ノーフォールトという用語は、保険会社が「契約者本人」への給付を行い、かつ訴訟権限に制限を設けている州にのみ用いられる。
ノーフォールト制度を採用している州の運転者は、重度の傷害を負った場合に訴訟を起こすことができるが、それは当該事例がある一定の条件に合致するときに限られる。そのような条件は、不法行為責任における訴訟要件として知られており、死亡や重大な傷跡等の文言（文言上の訴訟要件）で規定される場合と、かかった医療費の額（金銭的な訴訟要件）で規定される場合とがある。
- **選択ノーフォールト**：選択ノーフォールトの州では、運転者は2つの選択肢のうち1つを選択できる。1つは文言上の訴訟要件によって訴訟権限を制限するノーフォールト自動車保険、もう1つは従来の不法行為賠償責任保険である。
- **不法行為賠償責任保険**：従来の不法行為賠償責任保険の州では、訴訟の制限がない。ある契約者が過失で自動車事故を起こした場合、相手方の運転者やその同乗者から、医療費のような金銭的な損失のみならず、事故による慰謝料を請求するための訴訟を起こされる可能性がある。
- **アド・オン**：アド・オン制度を採用している州では、ノーフォールトの州のように、運転者は自身の保険会社から医療補償やその他の契約者本人への給付を受けることができるが、訴訟の制限はない。これらの州では、従来の不法行為賠償責任制度に、契約者本人への給付が追加されたため、アド・オンという用語が使用されている。アド・オン制度を採用している州では、契約者本人カバーは強制ではない場合がある。また給付金は厳密なノーフォールト制度をとっている州より低い場合がある。

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

賠償責任保険について規定した州自動車保険法

- 次の 28 州では、自動車賠償責任保険は従来の不法行為賠償責任保険に基づく。これらの州では、訴訟制限はない。

アラバマ
アラスカ
アリゾナ
カリフォルニア
コロラド
コネティカット
ジョージア
アイダホ
イリノイ
インディアナ
アイオワ
ルイジアナ
メイン
ミシシッピ
ミズーリ
モンタナ
ネブラスカ
ネバダ
ニューメキシコ
ノースカロライナ
オハイオ
オクラホマ
ロードアイランド
サウスカロライナ
テネシー
バーモント
ウェストバージニア
ワイオミング

厳密なノーフォールト保険	契約者本人への給付(PIP) ¹		訴訟制限		訴訟要件	
	強制	任意	有	無	金銭的	文言上
フロリダ	X		X			X
ハワイ	X		X		X	
カンザス	X		X		X	
ケンタッキー	X		X	X ²	X ²	
マサチューセッツ	X		X		X	
ミシガン	X		X			X
ミネソタ	X		X		X	
ニュージャージー	X		X	X ²		X ^{2,3}
ニューヨーク	X		X			X
ノースダコタ	X		X		X	
ペンシルバニア	X		X	X ²		X ²
プエルトリコ	X		X		X	
ユタ	X		X		X	
アド・オン						
アーカンソー	X			X		
デラウェア	X			X		
ワシントンD.C.		X	X ⁴	X ⁴		
メリーランド	X			X		
ニューハンプシャー		X		X		
オレゴン	X			X		
サウスダコタ		X		X		
テキサス		X		X		
バージニア		X		X		
ワシントン		X		X		
ウィスコンシン		X		X		

¹ 人身傷害補償。

² 選択ノーフォールトの州。契約者はノーフォールト制度または従来の不法行為賠償責任の、いずれかに基づく契約を選択できる。

³ 契約者がノーフォールトを選択した場合の基本賠償責任保険、特別保険約款および標準保険に文言上の訴訟要件による訴訟制限が適用される。基本保険および特別保険約款の方が保険金額は低い。

⁴ ワシントン D.C. は、厳密なノーフォールトでもアド・オンでもない。運転者はノーフォールト保険とするか、過失に基づく保険とするかを選ぶことができる。しかし、当初ノーフォールト給付を選択した運転者が事故にあった場合でも、給付金を受け取るか、相手方に対して賠償請求訴訟を提起するかを決めるのに 60 日間の猶予を与えられる。

出典：米国損害保険協会

シートベルト法

31州とワシントンD.C.では、警察官がシートベルト着用法に従っていない自動車を停止させることを認める一次的取締法を有する。他の州では、他の違反行為で停車させた場合のみ、シートベルト着用違反を摘発できる二次的取締法となっている。ニューハンプシャー州は成人に関するシートベルト法が制定されていない唯一の州であるが、チャイルドシート法は制定されている。2010年、全米でのシートベルト着用率は過去最高の85%に達した。シートベルト不着用を一次的に取り締まる法律を持つ州においては、着用率は平均88%と、二次的に取り締まる州の76%を12ポイント上回っていた。

州のシートベルト着用法

州	2009年 着用率 ¹ (%)	一次的/二次的 取締り ²	年齢要件	初回違反時の 最高罰金額 (ドル)	損害賠償額 の減額 ³
アラバマ	90.0	P	前列15歳以上	25	
アラスカ	86.1	P	全席16歳以上	15	X
アリゾナ	80.8	S	前列5歳以上、全席5歳から15歳まで	10	X
アーカンソー	74.4	P	前列15歳以上	25	
カリフォルニア	95.3	P	全席16歳以上	20	X
コロラド	81.1	S	前列16歳以上	71	X
コネティカット	85.9	P	前列7歳以上	15	
デラウェア	88.4	P	全席16歳以上	25	
ワシントンD.C.	93.0	P	全席16歳以上	50	
フロリダ	85.2	P	前列6歳以上、全席6歳から17歳まで	30	X
ジョージア	88.9	P	全席6歳から17歳まで、前列18歳以上	15	
ハワイ	97.9	P	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	45	
アイダホ	79.2	S	全席7歳以上	10	
イリノイ	91.7	P	前列16歳以上、運転者が18歳未満の場合、 全席18歳以下	25	
インディアナ	92.6	P	全席16歳以上	25	
アイオワ	93.1	P	前列18歳以上	25	X
カンザス	77.0	P ⁴	全席14歳以上	5	
ケンタッキー	79.7	P	全席6歳以下で身長50インチ超の者、 全席7歳以上	25	
ルイジアナ	74.5	P	前列13歳以上	25	
メイン	82.6	P	全席18歳以上	50	
メリーランド	94.0	P	前列16歳以上	25	
マサチューセッツ	73.6	S	全席13歳以上	25	
ミシガン	98.0	P	前列16歳以上	25	X
ミネソタ	90.2	P	全席7歳以下で身長57インチ超の者、 全席8歳以上	25	

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州のシートベルト着用法（続き）

州	2009年 着用率 ¹ (%)	一次的/二次的 取締り ²	年齢要件	初回違反時の 最高罰金額 (ドル)	損害賠償額 の減額 ³
ミシシッピ	76.0	P	前列7歳以上	25	
ミズーリ	77.2	⁵	前列16歳以上	10	X
モンタナ	79.2	S	全席6歳以上	20	
ネブラスカ	84.8	S	前列18歳以上	25	X
ネバダ	91.0	S	全席6歳以上	25	
ニューハンプシャー	68.9				
ニュージャージー	92.7	P ⁴	7歳以下で体重80ポンド以上の者、 全席8歳以上	20	X
ニューメキシコ	90.1	P	全席18歳以上	25	
ニューヨーク	88.0	P	前列16歳以上	50	X
ノースカロライナ	89.5	P ⁴	全席16歳以上	25	
ノースダコタ	81.5	S	前列18歳以上	20	X
オハイオ	83.6	S	全席8歳から14歳まで、 前列15歳以上	30/運転手 20/同乗者	X
オクラホマ	84.2	P	前列13歳以上	20	
オレゴン	96.6	P	全席16歳以上	90	X
ペンシルバニア	87.9	S	全席8歳から17歳まで、前列18歳以上	10	
ロードアイランド	74.7	⁵	全席18歳以上	75	
サウスカロライナ	81.5	P	全席6歳以上	25	
サウスダコタ	72.1	S	前列18歳以上	20	
テネシー	80.6	P	前列16歳以上	50	
テキサス	92.9	P	全席7歳以下で身長57インチ以上の者、 全席8歳以上	200	
ユタ	86.1	⁵	全席16歳以上	45	
バーモント	85.3	S	全席18歳以上	25	
バージニア	82.3	S	前列18歳以上	25	
ワシントン	96.4	P	全席16歳以上	124	
ウェストバージニア	87.0	S	前列8歳以上、 全席8歳から17歳まで	25	X
ウィスコンシン	73.8	P	全席8歳以上	10	X
ワイオミング	67.6	S	全席9歳以上	25/運転手 10/同乗者	
全米	84.0				

¹ 州による調査は、運転者および前部座席搭乗者のショルダーベルト使用の実視確認によるものでなければならない。

² 一次的取締り (P) とは、シートベルト法違反に対して、警察が車を停止させ罰金を科すことができる。二次的取締り (S) とは、車が他の交通違反で停止させられた時に限って、シートベルト非着用に対する罰金を科すことができることを意味する。

³ 裁判所の決定する損害賠償金は、傷害を負った被害者がシートベルトを着用していなかった場合、減額されることがある。

⁴ 後列座席搭乗者には二次的取締りが適用される。年齢は異なる。

⁵ 一次的取締りの対象は小児。年齢は異なる。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、道路安全保険協会、米国損害保険協会

飲酒運転法

2009年の飲酒運転による交通事故死亡者数は約11,000人であったが、この数字は減少しつつある（155ページを参照）。この長期的減少傾向は、1980年代以降、飲酒運転の抑止を目的とした州法が制定されてきたことが主な要因である。2004年までに、すべての州およびワシントンD.C.において、飲酒運転とみなされる血中アルコール濃度（BAC）の0.10%から0.08%への引き下げが完了している。すべての州で、法律上飲酒が許される年齢（全州とも21歳以上）未満の運転者にはより厳しい規制が課されており、州により血中アルコール濃度（BAC）がゼロを超えてはならないとするところから0.02%まで幅がある。

州の飲酒運転防止法

イグニッション・インターロック装置の義務付け¹

州	免許取消			初犯者			
	行政命令による免許取消/停止 ²	強制的な90日の免許取消/停止 ³	容器開封法 ⁴	全違反者	全初犯者	高血中アルコール濃度の違反者 ⁵	再犯者
アラバマ	X	X	X		インターロック法は制定されていない		
アラスカ	X	X	X ⁶	X	X		X
アリゾナ	X	X	X	X	X		X
アーカンソー	X	X		X	X		X
カリフォルニア	X	X	X	4郡にて施行	4郡にて施行		
コロラド	X	X	X	X	X		X
コネティカット	X	X			強制法ではない		
デラウェア	X	X	X		強制法ではない		
ワシントンD.C.	X	X			強制法ではない		
フロリダ	X	X	X			X	X
ジョージア	X	X	X		強制法ではない		
ハワイ	X	X	X	X	X		X
アイダホ	X	X	X		強制法ではない		
イリノイ	X	X	X	X	X		X
インディアナ	X	X	X		強制法ではない		
アイオワ	X	X	X		強制法ではない		
カンザス	X		X ⁶			X	X
ケンタッキー			X		強制法ではない		
ルイジアナ	X	X	X	X	X		X
メイン	X	X	X		強制法ではない		
メリーランド	X		X		強制法ではない		
マサチューセッツ	X	X	X				X
ミシガン			X		強制法ではない		
ミネソタ	X	X	X		強制法ではない		
ミシシッピ	X	X			強制法ではない		

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州の飲酒運転防止法（続き）

イグニション・インターロック装置の義務付け¹

州	免許取消			イグニション・インターロック装置の義務付け ¹			
	行政命令による免許取消/停止 ²	強制的な90日の免許取消/停止 ³	容器開封法 ⁴	全違反者	初犯者	高血中アルコール濃度の違反者 ⁵	再犯者
ミズーリ	X						X
モンタナ			X				X
ネブラスカ	X	X	X	X	X		X
ネバダ	X	X	X		強制法ではない		
ニューハンプシャー	X	X	X			X	X
ニュージャージー			X			X	X
ニューメキシコ	X	X	X	X	X		X
ニューヨーク	7		X	X	X		X
ノースカロライナ	X		X			X	X
ノースダコタ	X	X	X		強制法ではない		
オハイオ	X	X	X		強制法ではない		
オクラホマ	X	X	X ⁶				X
オレゴン	X	X	X	X	X		X
ペンシルバニア			X		強制法ではない		
ロードアイランド			X ⁶		強制法ではない		
サウスカロライナ			X				X
サウスダコタ			X		インターロック法は制定されていない		
テネシー			X ⁶		強制法ではない		
テキサス	X	X	X				X
ユタ	X	X	X	X	X		X
バーモント	X	X	X		インターロック法は制定されていない		
バージニア	X					X	X
ワシントン	X	X	X	X	X		X
ウェストバージニア	X	X			X		X
ウィスコンシン	X	X	X			X	X
ワイオミング	X	X	X			X	X

¹ イグニション・インターロック装置は運転者の息を分析し、運転者が飲酒しておりアルコールが検出されると、エンジン始動を不可にする。

² 血中アルコール濃度（BAC）が法定限度を超えた場合または運転者が BAC 検査を受けることを拒否した場合における運転免許の即時停止または取消。

³ 黙示的同意法違反に対する強制的な罰則であり、飲酒運転で停止または逮捕された際に、呼気によるアルコール検査を拒否する運転者は、その免許を取消または停止させられるというもの。

⁴ すべての搭乗者に対して、開封済みのアルコール飲料の容器を自動車の車内に持ち込むことを禁ずる法律。逮捕にあたって警察官は飲酒の有無を目撃する必要はない。

⁵ 一般に血中アルコール濃度（BAC）0.15%以上。

⁶ 運転者に対してのみ適用する。

⁷ 行政上の免許停止は訴訟手続き完了まで継続。

出典：道路安全保険協会、米国損害保険協会

酒類販売業者賠償責任法

多くの州は、飲酒運転者を原因とする損害について、酒類を提供する店や個人に賠償責任を負わせる酒類賠償責任法を制定した。

酒類提供業者に賠償責任を課す法律または判例

州	営利業者		社交的な会合の主催者		州	営利業者		社交的な会合の主催者	
	制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例		制定法 ¹	判例 ²	制定法 ³	判例
アラバマ	X		X	X ⁴	モンタナ	X	X	X ⁴	
アラスカ	X		X		ネブラスカ				
アリゾナ	X	X	X ⁴	X ⁴	ネバダ			X ⁵	
アーカンソー	X ⁴	X			ニューハンプシャー	X		X	X
カリフォルニア	X ⁴		X		ニュージャージー	X		X	X
コロラド	X	X	X ⁴		ニューメキシコ	X		X	X
コネティカット	X	X		X	ニューヨーク	X		X ⁴	
デラウェア					ノースカロライナ	X	X	X	X
ワシントンD.C.		X			ノースダコタ	X		X	
フロリダ	X ⁴		X	X ⁴	オハイオ	X	X	X	X ⁴
ジョージア	X ⁴		X ⁴		オクラホマ	X	X		
ハワイ		X			オレゴン	X		X ⁴	
アイダホ	X	X	X ⁴		ペンシルバニア	X	X		X ⁴
イリノイ	X ⁴				ロードアイランド	X			X ⁴
インディアナ	X	X	X	X	サウスカロライナ	X	X		X ⁵
アイオワ	X	X	X ⁴	X	サウスダコタ				
カンザス					テネシー	X			
ケンタッキー	X	X		X ⁴	テキサス	X ⁴	X	X	X ⁴
ルイジアナ	X ⁴	X ⁴	X	X ⁴	ユタ	X ⁴		X	X ⁴
メイン	X		X ⁴		バーモント	X		X	X ⁴
メリーランド					バージニア				
マサチューセッツ	X	X	X	X	ワシントン	X	X	X	X ⁴
ミシガン	X		X	X ⁴	ウェストバージニア	X	X		
ミネソタ	X		X ⁴	X ⁴	ウィスコンシン	X ⁴	X ⁴	X ⁴	X ⁴
ミシシッピ	X	X	X ⁴	X ⁴	ワイオミング	X ⁴		X ⁴	
ミズーリ	X								

¹ 制定法の規定上、何らかの賠償責任が認められる。

² コモン・ロー上の責任が制定法によって特に覆されていない、またはコモン・ロー上の訴訟が制定法上の責任に加えて特に認められる州。

³ 法文を非営利業者も含むと広義に解釈することができるもの。

⁴ 制限または条件付き。

⁵ 客が 21 歳未満の場合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、米国損害保険協会

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

高齢運転者

米国運輸省によると、2008年、65歳以上の運転免許保有者は3,100万人以上と、1997年に比較して19%以上も増加している。2008年、こうした高齢運転者は、交通事故で死亡した運転者の14%を占めている。高齢運転者の交通手段と自活を維持する必要性を考慮して、いくつかの州では制限付き免許を交付している。技量に応じて、高齢運転者には昼間のみ運転可または高速道路以外の道路でのみ運転可、といった運転制限が課されることがある。大多数の州では、健康状態に応じて、年齢を問わず誰にでもこのような運転免許の制限が課されることがある。

高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律

州	年齢を問わず更新時に義務付けられる再試験 ¹			州が高齢運転者に試験合格を義務付ける年齢				医師に対する健康状態報告の義務付け ²	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	視力	路上	知識	健康		
アラバマ									
アラスカ	X	3	X						69
アリゾナ	X	3		65					70
アーカンソー	X								
カリフォルニア	X	3	X					X ⁴	70
コロラド	X	3	3						66
コネティカット				65					65
デラウェア		3	3	3	3	3	3	X	
ワシントンD.C.				70	75	75	70		
フロリダ	X	3	3	80					
ジョージア	X			64				X	
ハワイ	X	3			3	3	3		
アイダホ	X	3							
イリノイ	X		X		75				
インディアナ							3		70
アイオワ		3	3						
カンザス	X	3	X						
ケンタッキー		3							
ルイジアナ	X	3	X	70					70
メイン				40, 62					
メリーランド	X	3	3	40			3		
マサチューセッツ									75
ミシガン	X	3	X						
ミネソタ	X		X						

(続く)

高齢運転者に対する義務付けを含む、州の運転免許更新に関する法律（続き）

州	年齢を問わず更新時に義務付けられる再試験 ¹			州が高齢運転者に試験合格を義務付ける年齢				医師に対する健康状態報告の義務付け ²	郵送による免許更新の年齢制限
	視力	路上	知識	視力	路上	知識	健康		
ミシシッピ		3	3						
ミズーリ	X								
モンタナ	X	3							
ネブラスカ	X	3	3						
ネバダ	X	3	3	65			70	X	
ニューハンプシャー	X				75				
ニュージャージー	X							X	
ニューメキシコ									
ニューヨーク		3	3						
ノースカロライナ	X	3	X						
ノースダコタ	X	3	3						
オハイオ	X	3	3						
オクラホマ	X								
オレゴン				50				X	
ペンシルバニア				45			45	X	
ロードアイランド	X	3							
サウスカロライナ	X	3	3	65					
サウスダコタ	X								
テネシー									
テキサス	X			85					79
ユタ	X	3	3	65				X	
バーモント									
バージニア	X		3	80					
ワシントン	X	3	3						
ウェストバージニア								X	
ウィスコンシン		3							
ワイオミング	X	3	3						

¹ 定期的な再試験。いくつかの州は、郵送で更新手続きを行う運転者または違反歴のない運転者に対する視力検査を行わない。大半の州において、免許の申請時、更新時および事故が一定の回数を上回った場合、特定の健康状態に関する検診が求められる。

² 医師は運転技術を低下させるような身体の症状を報告しなければならない。

³ 再試験が行われるのは、事故もしくは他の問題、違反が一定の回数を上回った場合や、特定の健康状態にある場合などに限られ、時に試験官の裁量が働くことがある。

⁴ 特に認知症と診断した場合、医師には報告する義務がある。

注：具体的要件は州により異なる。詳細は、各州の車両管理局に問い合わせられたい。

出典：米国運輸省連邦道路管理局、米国退職者協会、米国自動車協会、米国自動車管理者協会、道路安全保険協会

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

携帯電話法／運転者注意義務法

多くの州が、運転中の携帯電話使用問題に関して法律を制定している。カリフォルニア州、コネティカット州、メリーランド州、ニュージャージー州、ニューヨーク州、オレゴン州、ユタ州、ワシントン州およびワシントン D.C の 7 州・1 特別区は、運転中に携帯電話を手を持って使用することを禁ずる法律を制定している。また、少なくとも 38 州とワシントン D.C で、若年運転者の携帯電話使用を禁止し、もしくは制限する法律が制定されている。ワシントン州は、運転中の携帯メールを禁止した最初の州である。運転中の携帯メールは、現在約 30 州ですべての運転者に対し禁止されている。しかし、道路損害データ協会が 2010 年に行った調査によれば、携帯メール禁止で衝突事故発生率は必ずしも低下していない。同調査では、カリフォルニア、ルイジアナ、ミネソタおよびワシントンの 4 州での衝突事故による保険金請求パターンを携帯メール禁止前後で比較している。ワシントン州を除く 3 州では衝突事故がやや増加しており、ワシントン州での減少も統計的に有意なものとはいえなかった。

若年運転者法

若年運転者が自動車衝突事故に関わる頻度は高い。各州では、若年運転者による衝突事故の比率を引き下げるための立法を進めてきた。その 1 つは、少量でもアルコールを飲んだ若年運転者を罰するために、血中アルコール濃度（BAC）の限界値を下げるという方法である。また、より厳しい教習期間を経て初めて、若年運転者に本免許の取得を認めるという方法も採られている。この方法は、15 歳から 18 歳までの若年運転者に対して、本免許を取得するまでに運転技術や習慣を改善させるために、段階的運転免許（GDL）の取得を義務付けるというものである。

全米道路交通安全局の定義によれば、段階的運転免許の交付には、3 つのステージがある。ステージ 1（初級免許）では、視力検査、道路交通知識に関する試験、免許を保持する成人の同乗、すべての同乗者によるシートベルト着用、血中アルコール濃度（BAC）レベルが 0 であることおよび 6 カ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが必須および推奨項目となっている。ステージ 2（中級免許）では、ステージ 1 の完了、路上運転試験、より高度な運転者教育トレーニング、免許を有する成人を同乗させての夜間運転およびステージ 3（完全免許）に到達するまで連続 12 カ月間、衝突事故を起こさず、また交通違反で有罪とされないことなどが求められる。

州の若年運転者法¹

州	段階的な免許 ²				初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 ⁵
	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務付け	夜間運転の制限 ³	同乗者制限 ⁴	
アラバマ	6か月	X	X	X	電話、メール
アラスカ	6か月	X	X	X	
アリゾナ	6か月	X	X	X	
アーカンソー	6か月	X	X	X	電話
カリフォルニア	6か月	X	X	X	電話
コロラド	12か月	X	X	X	電話
コネティカット	6か月	X	X	X	電話
デラウェア	6か月	X	X	X	
ワシントンD.C.	6か月	X	X	X	電話
フロリダ	12か月	X	X		
ジョージア	12か月	X	X	X	電話
ハワイ	6か月	X	X	X	
アイダホ	6か月	X	X	X	
イリノイ	9か月	X	X	X	電話
インディアナ	6か月	X	X	X	電話、メール
アイオワ	6か月	X	X		電話
カンザス	12か月	X	X	X	電話、
ケンタッキー	6か月	X	X	X	電話
ルイジアナ	6か月	X	X	X	電話
メイン	6か月	X	X	X	電話、メール
メリーランド	9か月	X	X	X	
マサチューセッツ	6か月	X	X	X	電話
ミシガン	6か月	X	X		
ミネソタ	6か月	X	X	X	電話
ミシシッピ	12か月	X	X		メール
ミズーリ	6か月	X	X	X	メール
モンタナ	6か月	X	X	X	
ネブラスカ	6か月	X	X	X	電話
ネバダ	6か月	X	X	X	
ニューハンプシャー	3か月 ⁶	X	X	X	
ニュージャージー	6か月	X	X	X	
ニューメキシコ	6か月	X	X	X	
ニューヨーク	6か月	X	X	X	

(続く)

米国損害保険の種目別状況

自動車保険：法律

州の若年運転者法¹（続き）

段階的な免許²

州	初級免許取得が義務付けられる最低期間	中級免許または仮免許取得の義務付け	夜間運転の制限 ³	同乗者制限 ⁴	初級、中級免許段階での携帯電話の使用禁止 ⁵
ノースカロライナ	12か月	X	X	X	電話
ノースダコタ	6か月				
オハイオ	6か月	X	X	X	
オクラホマ	6か月	X	X	X	電話
オレゴン	6か月	X	X	X	電話
ペンシルバニア	6か月	X	X		
ロードアイランド	6か月	X	X	X	電話
サウスカロライナ	6か月	X	X	X	
サウスダコタ	6か月	X	X		
テネシー	6か月	X	X	X	電話
テキサス	6か月	X	X	X	電話、メール
ユタ	6か月	X	X	X	
バーモント	12か月	X		X	電話
バージニア	9か月	X	X	X	電話
ワシントン	6か月	X	X	X	
ウェストバージニア	6か月	X	X	X	電話、メール
ウィスコンシン	6か月	X	X	X	
ワイオミング	10日	X	X	X	

¹ 15 歳から 18 歳までの若年で初心者の運転者が、運転経験を増やす手助けをするために設計された法律。現時点では 18 歳未満の運転手にのみ適用される。全州において 21 歳未満の運転者にはより低い血中アルコール濃度を定めており、州により 0 から 0.02% までとなっている。21 歳以上の運転者については、全州で 0.08% となっている。

² 全米道路交通安全局により定義された段階的運転免許システム。

³ これらの法律は、運転者の年齢、夜間の何時から何時まで運転が制限されるか、夜間に誰の同乗が必要であるかおよび制限の期間、制限が解除される段階に関して、州ごとに相違がある。通勤時の運転、学校活動、宗教活動または緊急時については例外が認められることがある。

⁴ 若年運転者が同乗させてもよい 10 代の同乗者数を制限する。

⁵ 年齢に基づく制限を含め、初心者の電話またはメールの禁止が定められている州のみ。

⁶ ニューハンプシャー州には初級免許は存在しない。同州の場合、表における最低保持期間は、16 歳および 17 歳の者が最初の 3 か月間だけ中級免許を保持する義務があることを示している。

出典：道路安全保険協会、米国運輸省全米道路交通安全局、全米州議会議員連盟、米国保険情報協会

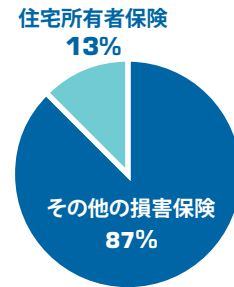
住宅所有者保険

住宅所有者保険の保険料は、損害保険全体の13.6%、個人種目の26.8%を占めている。

住宅所有者保険は、財物保険と個人賠償責任保険の両方を提供する「パッケージ」契約である。住宅所有者保険は通常、住宅、車庫、その他構造物および住宅内にある家財につき、火災、暴風、破壊行為、水濡れなど様々な危険に対するカバーを提供する。世界のいかなる場所でも適用される動産の盗難カバーおよび他人に対して偶発的に加えた損害の賠償責任カバーも通常含まれている。また、火災その他の災害に伴って住宅を修理、再築する間、契約者が他所で暮らすための追加的生計費用も補償される。

標準的な住宅所有者保険では地震および洪水による損害はカバーされないが、それ専用の保険を別途購入することは可能である。洪水による損害に対する補償は、連邦政府による全米洪水保険制度や一部の民間保険会社により提供される。地震保険はほとんど民間保険会社により提供され、カリフォルニア州には州による大規模な引受制度がある。

全損害保険料に占める住宅所有者保険料の割合：2009年



出典：SNL Financial 社

住宅所有者保険：2000年～2009年 (単位千ドル)

年	正味計上保険料 ¹	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	32,393,450	5.7	111.4	3.2
2001	35,143,072	8.5	121.7	10.3
2002	40,014,638	13.9	109.2	-12.4
2003	45,642,359	14.1	98.2	-11.0
2004	49,595,290	8.7	94.5	-3.7
2005	52,466,117	5.8	100.5	5.9
2006	55,084,707	5.0	89.0	-11.4
2007	55,585,547	0.9	95.7	6.7
2008	56,404,872	1.5	116.6	20.9
2009	57,679,857	2.3	105.9	-10.7

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：保険料／高リスク市場

住宅所有者保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2009年 (単位千ドル)

順位	グループ名	元受計上保険料 ¹	マーケットシェア (%)
1	State Farm Mutual	14,737,236	21.6
2	Allstate Corp.	6,837,286	10.0
3	Zurich Financial Services Ltd	5,066,034	7.4
4	Liberty Mutual Holding Co.	3,461,188	5.1
5	Travelers Companies	3,082,155	4.5
6	USAA Insurance Group	2,969,698	4.4
7	Nationwide Mutual Group	2,909,148	4.3
8	Chubb Corp.	1,772,268	2.6
9	American Family Mutual Insurance Group	1,460,618	2.1
10	Hartford Financial Services	1,122,780	1.7

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

住宅所有者保険：高リスク市場

沿岸に位置する郡の人口増加上位10州：1960年～2008年

- 大西洋岸、メキシコ湾岸およびハワイ諸島にハリケーンの影響を受けやすい郡が集中している。米国情勢調査局によれば、こうした郡の人口は米国沿岸人口のほぼ 2/3 に達している。

		増加人数			増加率 (%)
順位	州	増加人数	順位	州	増加率 (%)
1	カリフォルニア	12,907,103	1	フロリダ	262
2	フロリダ	10,035,878	2	アラスカ	226
3	テキサス	3,566,531	3	ニューハンプシャー	200
4	ワシントン	2,465,351	4	テキサス	155
5	バージニア	1,725,133	5	ワシントン	138
6	ニューヨーク	1,623,672	6	バージニア	130
7	ニュージャージー	1,189,466	7	サウスカロライナ	118
8	メリーランド	885,309	8	ノースカロライナ	106
9	マサチューセッツ	817,703	9	カリフォルニア	105
10	ハワイ	655,426	10	ハワイ	104

出典：米国情勢調査局国勢調査 1960～2000年、人口推計プログラム 2008年

ハリケーンの影響を受けやすい郡上位 11 のうちルイジアナ州に 5 郡が、フロリダ州とノースカロライナ州にそれぞれ 3 郡が所在している。フロリダ州では州人口の 75.7% が沿岸郡に居住しているが、この数字はルイジアナ州では 32.3%、ノースカロライナ州では 9.9% である。米国国勢調査局によれば、米国全体で、人口の 47.7% が沿岸郡に居住している。

ハリケーンの来襲の多い上位10郡：1960年～2008年

郡	州	郡に接する海洋	ハリケーン数	人口増加率(%)、 1960～2008年
モンロー郡	フロリダ	メキシコ湾	15	50.8
ラフォース郡	ルイジアナ	メキシコ湾	14	67.2
カートレット郡	ノースカロライナ	大西洋	14	104.3
デア郡	ノースカロライナ	大西洋	13	465.9
ハイド郡	ノースカロライナ	大西洋	13	10.1
ジェファーソン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	12	108.9
パームビーチ郡	フロリダ	大西洋	12	454.7
マイアミ・デイド郡	フロリダ	大西洋	11	156.5
セントバーナード郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	17.2
キャメロン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	4.8
テレボーン郡	ルイジアナ	メキシコ湾	11	78.7

出典：米国国勢調査局国勢調査 1960～2000年、人口推計プログラム 2008年

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険: 高リスク市場

ハリケーンの影響を受けやすい沿岸物件引受金額、州別： 2007年¹ (単位十億ドル)

- AIR Worldwide 社の調査によれば、米国沿岸地域に所在する物件の引受金額は、2004年から2007年にかけて、年平均成長率にして毎年7%の割合で増加した。

州	沿岸物件引受金額	合計エクスポージャー ²	合計エクスポージャーに占める沿岸物件引受金額の割合(%)
フロリダ	2,458.6	3,119.6	79
ニューヨーク	2,378.9	3,851.1	62
テキサス	895.1	3,493.0	26
マサチューセッツ	772.8	1,426.4	54
ニュージャージー	635.5	1,875.2	34
コネティカット	479.9	750.4	64
ルイジアナ	224.4	638.4	35
サウスカロライナ	191.9	698.2	28
バージニア	158.8	1,409.4	11
メイン	146.9	250.0	59
ノースカロライナ	132.8	1,431.8	9
アラバマ	92.5	744.8	12
ジョージア	85.6	1,573.3	5
デラウェア	60.6	170.8	36
ニューハンプシャー	55.7	237.4	23
ロードアイランド	54.1	189.3	29
ミシシッピ	51.8	394.6	13
メリーランド	14.9	1,078.4	1
上記の州合計	8,890.8	23,332.4	38
全米合計	8,890.8	53,495.0	17

¹ 居住用物件および商業用物件を含む。沿岸物件の引受金額順。

² 合計エクスポージャーは、各州におけるすべての付保済みまたは付保可能な構造物および収容動産の再取得価格や業務中断損害額を含む合計現実価値の推定値である。

出典：AIR Worldwide 社

FAIR プランによる保険

全米各地には、標準的な保険市場では保険入手が困難な高リスク契約者向けに保険を提供する各種プログラムが多数存在している。こうしたプログラムは、残余市場、共有市場または強制市場プログラムと呼ばれ、基本的な保険入手を容易にしている。現在、保険アクセス公正化(FAIR)プラン、沿岸暴風プランならびにフロリダ州の Florida Citizens Property Insurance Corporation (CPIC) およびルイジアナ州の Louisiana Citizens Property Insurance Corporation (Louisiana Citizens) の州営保険会社 2 社が残余市場にて損害保険を提供している。FAIR プランは 1960

年代後半に財物保険を都市部で確実に継続的に提供することを目的に設立されたが、現在では都市と沿岸の両地域で財物保険を提供することが多い。一方で沿岸暴風プランの多くは特定の沿岸地域で風害リスクのみを付保する。フロリダ州やルイジアナ州の CPIC のようにハイブリッド・プランは各州全域で財物保険を提供する。暴風リスクのみならず、破壊行為や火災といった他の事由による損害も通常補償している点が重要である。

FAIR プランによる保険：2000 年度～2009 年度¹

年	契約数		引受金額 ² (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け契約数	事業所向け契約数		
2000	919,703	38,868	113,333,445	376,456
2001	912,829	36,748	143,459,479	438,241
2002	1,422,990	81,887	269,566,059	1,202,010
2003	1,510,665	65,532	345,909,146	1,770,353
2004	1,907,337	138,163	400,413,034	2,164,546
2005	1,928,292	117,942	387,780,124	2,234,493
2006	2,389,299	172,070	601,859,916	4,063,324
2007	2,412,252	114,053	684,829,667	4,431,381
2008	2,190,189	90,876	612,749,753	3,727,311
2009	2,043,969	86,575	614,905,551	3,038,712

¹ 2001 年以降のデータは、フロリダ州の Citizen's Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。2002 年以降のデータは、テキサス州の FAIR プランを含む。2004 年と 2005 年のデータと、2008 年と 2009 年の計上保険料は、ルイジアナ州の Citizen's Property Insurance Corporation の数字を含む。これには FAIR プランと沿岸暴風プランが含まれる。

² 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の 9 月から 12 月に期末を迎える 12 ヶ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

州別 FAIR プランによる保険：2009 年度¹

州	契約件数		引受金額 (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
カリフォルニア	138,891	7,520	41,598,445	65,946
コネティカット	3,436	179	639,694	3,784
デラウェア	2,159	96	281,753	656
ワシントンDC	NA	NA	NA	NA
フロリダ ²	1,122,262	57,609	405,990,630	2,181,283
ジョージア	22,646	1,851	3,912,725	18,093
ハワイ	NA	NA	NA	NA

(続く)

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険: 高リスク市場

州別 FAIR プランによる保険：2009 年度¹

州	契約件数		引受金額 (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
イリノイ	6,298	122	521,107	5,194
インディアナ	2,045	74	162,146	1,313
アイオワ	874	45	56,750	534
カンザス	9,330	195	472,318	4,302
ケンタッキー	9,986	596	NA	6,031
ルイジアナ ³	140,964	6,380	28,366,895	222,251
マサチューセッツ	222,172	653	79,395,334	293,664
ミシガン	40,812	1,266	5,474,271	40,369
ミネソタ	6,776	4	610,310	5,510
ミシシッピ	11,286	⁴	680,848	7,509
ミズーリ	5,665	322	294,926	2,734
ニュージャージー	25,309	894	3,300,785	12,931
ニューヨーク	54,895	5,081	13,880,554	35,601
オハイオ	37,355	745	7,557,891	20,699
オレゴン	2,965	122	220,601	1,165
ペンシルバニア	27,009	1,820	1,791,047	9,459
ロードアイランド	18,667	155	4,311,658	22,522
テキサス	97,882	⁴	11,706,720	60,255
バージニア	30,623	665	3,624,475	14,969
ワシントン	39	38	20,259	154
ウェストバージニア	786	87	33,409	496
ウィスコンシン	2,837	56	NA	1,288
合計	2,043,969	86,575	614,905,551	3,038,712

¹ アーカンソー州、ハワイ州、メリーランド州、ニューメキシコ州、ノースカロライナ州の FAIR プランを除く。

² 引受金額は、FAIR プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

³ FAIR プランと沿岸暴風プランを合わせた Citizen's Property Insurance 社。

⁴ ミシシッピ州およびテキサス州の FAIR プランは企業保険を提供していない。

NA= データ入手不能。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

沿岸暴風保険プランによる保険

沿岸暴風保険プランは、ハリケーンやその他の暴風による損害に対する保険の入手可能性を確保するものである。ジョージア州、マサチューセッツ州およびニューヨーク州では、特定の沿岸地域向けに、FAIR プランによる暴風雹災カバーを提供しているが、沿岸暴風プランは提供していない。ニュージャージー州は沿岸暴風プランを提供しているが、暴風市場援助プログラム (WindMap) が任意市場において、沿岸地域の住宅所有者の住宅所有者保険購入支援を行っている。

沿岸暴風保険プランによる保険：2009年度¹

州	契約件数		引受金額 ² (千ドル)	元受計上保険料 (千ドル)
	住宅向け	事業所向け		
アラバマ	14,656	183	2,490,883	29,446
ミシシッピ	45,191	1,748	6,686,980	79,024
サウスカロライナ	45,569	1,413	17,218,614	96,468
テキサス	236,638	18,092	61,700,890	382,342
合計	327,398	21,436	88,097,367	587,280

¹ ノースカロライナ州沿岸暴風プランを含まない。フロリダ州とルイジアナ州の沿岸暴風プランは、それぞれ FAIR プランと統合。

² 引受金額は、各州の沿岸暴風プラン全種目（賠償責任保険、犯罪保険を除く）の9月から12月に期末を迎える12ヵ月間有効な全契約の合計保険価額の推定値である。

出典：財物保険プランサービス事務所（PIPSO）

住宅所有者保険：コスト／支出額

全米保険庁長官会議（NAIC）が2010年11月に行った調査によれば、住宅所有者保険の保険料は、2007年は平均で2.2%上昇したが、2008年は3.8%下落している。

米国における住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料： 2000年～2008年 (単位ドル)

年	住宅所有者 ¹	増率(%)	借家人 ²	増率(%)
2000	508	4.1	175	2.3
2001	536	5.5	178	1.7
2002	593	10.6	186	4.5
2003	668	12.6	192	3.2
2004	729	9.1	195	1.6
2005	764	4.8	193	-1.0
2006	804	5.2	189	-2.1
2007	822	2.2	182	-3.7
2008	791	-3.8	176	-3.3

¹ 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

² 借家人のためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

■ 2006年のインシュアランス・リサーチ・カウンスルの調査によれば、住宅所有者の96%が住宅所有者保険に加入しており、借家人の43%が借家人保険に加入している。

■ Marshall & Swift/Boeckh社が2008年に行った調査によると、米国の住宅の64%が一部保険となっている。こうした住宅では、平均して住居の建て直しに必要な金額の81%しか付保されていない。

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額

住宅所有者保険料が高い州と安い州上位10州：2008年 (単位ドル)

順位 ¹	高い州	住宅所有者平均保険料 ²	順位	安い州	住宅所有者平均保険料 ¹
1	テキサス ³	1,460	1	アイダホ	387
2	フロリダ ⁴	1,390	2	ユタ	432
3	ルイジアナ	1,155	3	オレゴン	439
4	オクラホマ	1,048	4	ワシントン	471
5	マサチューセッツ	1,026	5	ウィスコンシン	503
6	ニューヨーク	983	6	デラウェア	535
7	コネティカット	980	7	オハイオ	565
7	ミシシッピ	980	8	メイン	572
8	ワシントンDC	926	9	ペンシルバニア	586
9	カンザス	916	10	ケンタッキー	601

¹ 保険料が同一の州は同一順位としている。

² 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パターン契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

³ テキサス州保険庁の定める住宅保険のパターンは、標準のパターンに類似しているが、全く同一ではない。

⁴ フロリダ州のデータは、「最後の手段」とされる州保険会社 Citizen's Property Insurance Corporation の引受分を含まないため、他州のデータと直接比較することができない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）あたりエクスポージャー。1住宅・年は、1つの家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額

州別の住宅所有者保険および借家人保険の平均保険料：2008年 (単位ドル)

州	住宅所有者		借家人		州	住宅所有者		借家人	
	平均保険料 ¹	順位 ²	平均保険料 ³	順位 ²		平均保険料 ¹	順位 ²	平均保険料 ³	順位 ²
アラバマ	845	14	199	11	モンタナ	721	21	154	25
アラスカ	856	13	178	15	ネブラスカ	814	16	140	31
アリゾナ	628	33	202	10	ネバダ	692	24	205	8
アーカンソー	788	19	203	9	ニューハンプシャー	647	30	134	32
カリフォルニア ⁴	911	10	224	3	ニュージャージー	691	25	140	31
コロラド	842	15	177	16	ニューメキシコ	703	23	186	14
コネティカット	980	7	194	13	ニューヨーク	983	6	216	6
デラウェア	535	41	134	32	ノースカロライナ	683	26	130	35
ワシントンD.C.	926	8	151	28	ノースダコタ	808	17	112	38
フロリダ ⁵	1,390	2	207	7	オハイオ	565	40	163	23
ジョージア	749	20	219	4	オクラホマ	1,048	4	218	5
ハワイ	862	12	202	10	オレゴン	439	44	153	26
アイダホ	387	46	152	27	ペンシルバニア	586	38	123	36
イリノイ	628	33	154	25	ロードアイランド	897	11	149	29
インディアナ	658	28	169	20	サウスカロライナ	789	18	173	18
アイオワ	612	34	132	33	サウスダコタ	609	35	113	37
カンザス	916	9	166	21	テネシー	692	24	195	12
ケンタッキー	601	37	149	29	テキサス ⁶	1,460	1	216	6
ルイジアナ	1,155	3	228	2	ユタ	432	45	134	32
メイン	572	39	130	35	バーモント	650	29	149	29
メリーランド	637	32	132	33	バージニア	604	36	131	34
マサチューセッツ	1,026	5	218	5	ワシントン	471	43	172	19
ミシガン	715	22	174	17	ウェストバージニア	638	31	173	18
ミネソタ	845	14	141	30	ウィスコンシン	503	42	123	36
ミシシッピ	980	7	272	1	ワイオミング	676	27	155	24
ミズーリ	788	19	165	22	全米平均	791		176	

¹ 所有者自らが居住する1～4世帯用住宅所有者保険であるHO-3パッケージ契約に基づく。建物は、約款で免責とされているものを除くオールリスク担保であり、動産は広範な列挙危険担保となっている。HO-3は最も広く利用されているパッケージ契約である。

² 保険料が同一の州は同一順位としている。

³ テナントのためのHO-4借家人保険契約に基づく。この契約は、借家人の動産について幅広い列挙危険に対するカバーを提供する。

⁴ カリフォルニア州のデータは、同州保険庁によるもの。

⁵ フロリダ州のデータは、「最後の手段」とされる州保険会社 Citizen's Property Insurance Corporation の引受分を含まないため、他州のデータと直接比較することができない。

⁶ テキサス州保険庁の定める住宅保険のパターンは、標準のパターンに類似しているが、全く同一ではない。

注：平均保険料＝保険料÷住宅・年（house-year）あたりエクスポージャー。1住宅・年は、単一家屋に対する365日の保険カバーに等しい。全米保険庁長官会議（NAIC）は州別の平均保険料を順位付けしておらず、データから導かれるいかなる結論にも関知するものではない。

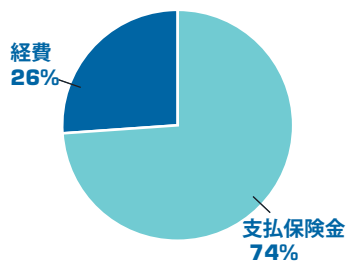
出典：全米保険庁長官会議（NAIC）。許可を得て再録。NAICの書面による許諾のある場合を除き禁転載。

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険：コスト／支出額

- 住宅所有者保険の既経過保険料 100 ドルあたりの支払保険金は 2007 年には 63 ドルであったが、2008 年には 84 ドルへと増加した。
- 手数料等販売費、一般管理費、州保険料税、免許手数料などの経費は、既経過保険料 100 ドルあたり 31 ドルであった。
- 支払保険金において、盗難を含む財物損害が 85% を占め、賠償責任が 4% を占めた。支払保険金の残りの 11% は損害調査費である。

収入（保険料と投資収益）の用途：2008 年



住宅所有者保険料の用途：2008 年 (単位ドル)

既経過保険料：	100
支払保険金：	
財物損害：	
火災・落雷	23
風災・雹災	25
水濡れ・凍結	16
その他の財物損害 ¹	5
盗難	2
小計	71
賠償責任：	
身体傷害・財物損害	2
医療給付・その他	1
小計	3
損害調査費	10
支払保険金 計	84
経費：	
手数料等販売費	23
一般管理費(会社の事業コスト)	5
州保険料税および免許手数料	3
経費 計	31
支払保険金と経費の合計額	115
純損益：	
投資収益 ²	4
税引前損失(100-115+5)	-10

¹ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

² すべての資産にかかわる、利息、配当金、資産売却益を含む。

出典：ISO のデータに基づく米国保険情報協会の推定、SNL Financial 社

住宅所有者保険損害：2004年～2008年¹ (単位ドル)

年	住宅所有者損害		年	住宅所有者損害	
	保険金請求の頻度 ²	平均支払保険金 ³		保険金請求の頻度 ²	平均支払保険金 ³
2004	6.71	8,029	2007	4.81	8,260
2005	5.69	8,618	2008	6.58	7,519
2006	5.17	6,891	平均 ⁴	5.78	7,864

¹ 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を含まない。

² 100 住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

³ 損害調査費を除く事故が発生した年の損害額、すなわち事故が発生した年ごとの補償費用。

⁴ 加重平均、2004～2008年。

出典：ISO

■ 2008年は付保住宅100戸中7戸が保険金を請求した。

■ SNL Financial 社によると、再保険後の正味ベースで、2009年の住宅所有者保険の既発生損害額は367億ドルであった。

住宅所有者保険における損害の原因

ISOによれば、2008年、付保住宅のほぼ7%で、保険金が請求されている。保険金請求のうち約96%は盗難を含む財物損害である。年ごとの住宅所有者保険の損害原因別構成比の変化は、ハリケーンや冬嵐のような気象災害の件数と大きさの大幅な変動による影響を受けている。付保損害を見る方法には2とおりある。保険契約100件あたりの平均保険金請求件数（頻度）と、保険金請求1件あたりの平均支払額（規模）である。損害分類中の「水濡れ・凍結」にはカビによる損傷が付保されている場合、これを含む。アーカンソー州、ニューヨーク州、ノースカロライナ州およびバージニア州を除く各州は、住宅所有者保険にISOのカビ免責制度を採用しており、保険会社は担保危険を原因とするものを除き、カビを免責とすることができる。

住宅所有者保険における損害の原因：2004年～2008年¹ (損害に占める割合、%)

損害の原因	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
財物損害					
火災、落雷・残存物取片づけ費用	20.29	22.61	33.06	40.58	30.55
風災・雹災	51.51	48.09	28.69	18.56	34.11
水濡れ・凍結	14.71	14.78	18.86	22.67	20.89
盗難	2.05	2.30	3.44	3.42	3.22
その他財物損害 ²	6.62	7.00	9.31	8.53	6.98
賠償責任					
身体傷害・財物損害	4.01	4.35	5.33	4.67	2.82
医療費・その他	0.17	0.19	0.30	0.28	0.23
クレジットカード・その他 ³	0.63	0.67	1.01	1.30	1.19

¹ 住宅所有者保険。借家人およびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

³ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：ISO

米国損害保険の種目別状況

住宅所有者保険: 支払保険金

住宅所有者の平均損害：2004年～2008年¹ (期間の加重平均)

- 2004年から2008年までの5年間で、付保住宅全体の5.8%で保険金請求がなされた。最も多かったのは風災・雹災で、付保住宅の2.3%にのぼる。

損害の原因	保険金 請求の頻度 ²	平均支払 保険金 ³ (ドル)
財物損害		
火災、落雷・残存物取片づけ費用	0.51	25,375
風災・雹災	2.26	7,554
水濡れ・凍結	1.40	5,895
盗難	0.49	2,609
その他 ⁴	0.89	3,850
賠償責任		
身体傷害・財物損害	0.11	17,941
医療給付・その他	0.06	1,864
クレジットカード・その他 ⁵	0.07	6,444
平均(財物損害と賠償責任): 2004年～2008年	5.78	7,864

¹ 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 100住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

³ 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

⁴ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

⁵ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。

出典：ISO

住宅所有者の平均損害、請求頻度順：2004年～2008年¹ (期間の加重平均)

損害の原因と保険の種類 ²	保険金 請求の頻度 ³	平均支払保険金 ⁴ (ドル)
風災・雹災(財物損害)	2.26	7,554
水濡れ・凍結(財物損害)	1.40	5,895
その他の財物損害 ⁵	0.89	3,850
火災、落雷・残存物取片づけ費用(財物損害)	0.51	25,375
盗難(財物損害)	0.49	2,609
身体傷害・財物損害(賠償責任)	0.11	17,941
クレジットカード・その他(賠償責任) ⁶	0.07	6,444
医療給付・その他(賠償責任)	0.06	1,864

¹ 住宅所有者保険。テナントおよびコンドミニアム所有者保険を除く。

² 住宅所有者保険の種類は財物損害と賠償責任。

³ 100住宅・年の保険カバーあたりの保険金請求件数。

⁴ 損害調査費を除く事故年の発生損害、すなわち事故発生年の発生保険金請求ごとの補償費用。

⁵ 破壊行為および故意による器物損壊を含む。

⁶ 各種カードの不正使用、偽造、変造貨幣、その他、他の項目に分類されない損害の補償を含む。2005年～2008年データ。

出典：ISO

落雷

米国海洋大気庁のデータによれば、2009年の落雷による死亡者数は34人で、前年の27人から7人増加したが、過去10年間平均の41人を下回った。被害が最も大きかったのは11年連続でフロリダ州であり死亡者数は5人、以下、ノースカロライナ州とテキサス州がそれぞれ3人、カリフォルニア州、ミネソタ州、ミズーリ州、ニューメキシコ州がそれぞれ2人となっている。前年同様、最も危険な場所は周囲に何も無い屋外で、20名が死亡し、これは落雷による死亡数の59%を占めている。

住宅所有者保険における落雷による損害：2005年～2009年

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	増率(%) (2005年- 2009年)
保険金支払 件数	265,700	256,000	177,100	246,200	185,789	-30.1
付保損害額 (百万ドル)	819.6	882.2	942.4	1,065.5	798.2	-2.6
1件あたりの 支払保険金 (ドル)	3,084	3,446	5,321	4,329	4,296	39.3

出典：米国保険情報協会

- 1983年に始まった民間会社引受プログラム（Write-Your-Ownプログラム、WYO）には、2010年7月現在、保険会社87社が参加している。同プログラムでは、連邦政府に代わって保険会社が保険証券を発行し、洪水保険金の査定を行う。

洪水保険

洪水による損害は、標準の住宅所有者・借家人保険では免責とされている。洪水保険は別途、全米洪水保険制度（NFIP）や一部の民間保険会社から購入することが可能である。

1968年、連邦議会は、税金を財源とする洪水被害者のための災害救援費用の増加および洪水による被害額の増大に対応して、NFIPを設立した。将来の洪水損害を軽減するための氾濫原管理条例の採択、施行に同意した地域では、NFIPによって連邦政府の支援による洪水保険を入手することができる。NFIPは平均的な損害にとどまる年については、これまで制度内で収支を賅ってきた。つまり、広範に及ぶ災害が発生した場合を除き、事業経費および洪水保険金は洪水保険契約の保険料によって賅われることになる。

NFIPは、家屋構造物に対して最高25万ドル、個人の動産に対して最高10万ドルまで補償する。民間洪水保険は、この基本補償を上回る追加補償（上乘せ補償）を必要とする者や、地域がNFIPに加盟していない者向けに販売されている。一部保険会社は、高額資産専用保険を導入しており、非沿岸地域の家屋向けの補償や、従来の洪水補償を拡張した補償を提供している。自動車保険の包括部分は、洪水による損害の補償を含んでいる。

米国保険情報協会が2010年に実施した調査によれば、全米国民に占める洪水保険の購入者の割合は2008年の17%、2009年の13%から下落して10%であった。洪水保険の購入者の割合は南部で高く14%であったが、前年の19%より低下した。北東部と西部はそれぞれ9%、中西部は6%であった。別の調査によると、2005年のハリケーン・カトリーナの被害が大きかったルイジアナ州では住民の37%、ミシシッピ州では住民の14%が洪水保険を購入している。

洪水保険の損害

全米洪水保険制度（NFIP）の保険金支払額は年によって大きく異なる。2009年の洪水損害支払額は6億1,800万ドルと、前年の34億ドルから減少している。2005年には177億ドルと過去最大を記録しており、これにはハリケーン・カトリーナ、ハリケーン・リタ、およびハリケーン・ウィルマによる損害が含まれている。2005年のハリケーン・カトリーナが広範囲に引き起こした洪水により、NFIPへの関心が高まり、その改革をめぐって議論が起きている。しかし現在までのところ、議会は同制度を大きく改革するための手段を講じていない。定期的に議会の承認が得られない場合、NFIPは失効する。2010年9月24日、議会は2010年NFIP再延長法を可決し、同9月30日、オバマ大統領はこれに署名した。これによりNFIPは2011年9月30日まで延長された。

- 2009年の洪水保険の平均付保額は21万6,158ドル、平均保険料は561ドルであった。
- 2009年の洪水保険金支払額は平均25,317ドルで、ハリケーン・アイクによる被害が発生した2008年の46,130ドルから減少している。
- NFIPの計上保険料は、2000年の17億ドルから、2009年には32億ドルへと増加している。
- 2010年8月にメキシコ湾で発生した原油流失事故を受け、連邦緊急事態管理庁は、洪水に含まれる原油その他の汚染物質との混合による財物損害もNFIPでてん補すると発表した。

全米洪水保険制度：1980年～2009年

年	年末時点の 保有契約件数	支払済みの損害	
		件数	金額 (千ドル)
1980	2,103,851	41,918	230,414
1985	2,016,785	38,676	368,239
1990	2,477,861	14,766	167,894
1995	3,476,829	62,441	1,295,579
2000	4,369,087	16,362	251,719
2005	4,962,011	212,518	17,685,208
2006	5,514,895	24,594	640,056
2007	5,655,919	23,088	610,958
2008	5,684,275	73,907	3,409,329
2009	5,704,198	24,417	618,162

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国損害保険の種目別状況

洪水保険

米国の洪水保険：2009年¹

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)
アラバマ	4,677	809.3	51,644	10,368.6	56,321	11,177.9
アラスカ	152	22.9	2,704	605.6	2,856	628.6
アリゾナ	616	120.4	34,649	7,486.9	35,265	7,607.3
アーカンソー	916	91.0	17,804	2,293.2	18,720	2,384.2
カリフォルニア	8,155	1,745.4	268,067	66,119.1	276,222	67,864.5
コロラド	709	137.4	18,615	4,052.4	19,324	4,189.8
コネティカット	2,213	434.6	35,091	7,843.7	37,304	8,278.3
デラウェア	575	114.5	24,104	5,653.7	24,679	5,768.2
ワシントンD.C.	10	4.2	1,480	248.1	1,490	252.4
フロリダ	12,342	2,578.6	2,133,371	471,112.1	2,145,713	473,690.7
ジョージア	1,203	225.0	94,814	21,999.2	96,017	22,224.1
ハワイ	313	66.3	58,376	11,310.1	58,689	11,376.4
アイダホ	292	68.6	6,728	1,468.3	7,020	1,536.8
イリノイ	4,195	560.3	43,605	7,163.8	47,800	7,724.1
インディアナ	2,426	269.6	29,918	4,567.7	32,344	4,837.2
アイオワ	1,917	123.8	13,519	2,163.9	15,436	2,287.7
カンザス	1,552	179.4	11,115	1,696.4	12,667	1,875.8
ケンタッキー	1,094	127.1	22,082	2,914.8	23,176	3,041.9
ルイジアナ	11,364	2,181.6	472,602	101,969.9	483,966	104,151.5
メイン	473	94.4	8,410	1,711.7	8,883	1,806.1
メリーランド	1,309	265.3	66,924	13,761.8	68,233	14,027.1
マサチューセッツ	7,492	1,503.2	43,857	9,767.5	51,349	11,270.7
ミシガン	2,068	309.6	23,597	3,715.4	25,665	4,025.1
ミネソタ	410	74.2	10,442	2,095.7	10,852	2,169.9
ミシシッピ	1,073	156.5	75,421	15,487.5	76,494	15,644.0
ミズーリ	2,422	303.3	22,644	3,512.6	25,066	3,815.9
モンタナ	181	30.8	3,994	680.8	4,175	711.6
ネブラスカ	802	92.5	11,132	1,646.5	11,934	1,739.0
ネバダ	135	37.1	15,619	3,668.5	15,754	3,705.6

(続く)

米国の洪水保険：2009年¹（続き）

州	全米洪水保険制度 (NFIP)直受		民間会社引受プロ グラム(WYO)引受		NFIP/WYO合計	
	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)	契約件数	保有金額 ² (百万ドル)
ニューハンプシャー	439	75.2	8,571	1,607.7	9,010	1,682.9
ニュージャージー	9,903	1,863.1	218,854	48,040.4	228,757	49,903.6
ニューメキシコ	301	48.4	16,183	2,691.6	16,484	2,739.9
ニューヨーク	8,635	1,761.1	153,423	35,940.6	162,058	37,701.6
ノースカロライナ	3,916	887.0	132,107	29,822.7	136,023	30,709.7
ノースダコタ	539	88.2	12,766	2,691.4	13,305	2,779.6
オハイオ	3,428	414.1	37,355	5,682.8	40,783	6,097.0
オクラホマ	1,563	169.8	14,956	2,323.4	16,519	2,493.2
オレゴン	1,033	222.5	31,399	6,730.1	32,432	6,952.6
ペンシルバニア	4,401	662.6	62,497	10,938.0	66,898	11,600.5
ロードアイランド	806	176.0	14,364	3,396.0	15,170	3,572.1
サウスカロライナ	662	160.1	201,556	46,616.5	202,218	46,776.6
サウスダコタ	286	35.9	4,021	729.7	4,307	765.6
テネシー	961	155.0	24,288	4,778.8	25,249	4,933.8
テキサス	17,667	1,637.7	665,789	155,875.9	683,456	157,513.6
ユタ	336	25.8	3,845	918.5	4,181	944.3
バーモント	243	36.6	3,381	597.4	3,624	634.1
バージニア	1,361	283.7	107,211	25,023.2	108,572	25,306.9
ワシントン	1,680	300.8	56,034	12,504.9	57,714	12,805.7
ウェストバージニア	1,948	183.6	19,600	2,281.9	21,548	2,465.5
ウイスコンシン	1,177	145.8	14,908	2,428.1	16,085	2,573.9
ワイオミング	117	19.4	2,528	481.4	2,645	500.8
米領サモア	289	8.6	0	0.0	289	8.6
グアム	196	36.2	100	17.8	296	54.0
プエルトリコ	831	38.0	62,830	5,543.3	63,661	5,581.3
バージン諸島	382	69.1	2,075	287.0	2,457	356.1
全米	134,186	22,231.4	5,492,972	1,195,035.5	5,627,158	1,217,266.8

¹ NFIP 直受と WYO 引受の合計は四捨五入の関係で一致しない。

² 全保有契約の責任限度額合計。

出典：米国国土安全保障省、連邦危機管理庁

米国損害保険の種目別状況

地震保険

標準的な住宅所有者保険、借家人保険および企業保険では、地震に起因する損害は担保されないが、特約または別契約により担保することができる。地震保険は揺れや衝撃による建造物および家財の損壊による損害を担保する。地震に起因するものであっても、ガス管や水道管の破裂による火災や水濡れなどは、標準的な住宅保険や企業保険で担保される。地震保険は、主として民間の保険会社が提供している。カリフォルニア州では、住宅所有者は地震保険をカリフォルニア地震公社（CEA）から購入することもできる。カリフォルニア地震公社は、民間が資金を拠出し公的に運営されている機関である。カリフォルニア州の住民で地震保険を購入している者は、現在、約12%のみである。この数字は、カリフォルニア州ノースリッジで地震が発生してから2年後の1996年には、33%を超えていた。

地震保険：2000年～2009年 (単位千ドル)

年	正味計上保険料 ¹	増減率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	746,739	3.1	75.4	11.0
2001	846,785	13.4	100.7	25.4
2002	997,147	17.8	67.3	-33.5
2003	1,043,414	4.6	55.7	-11.6
2004	1,095,733	5.0	48.6	-7.1
2005	1,098,776	0.3	50.8	2.1
2006	1,306,553	18.9	35.2	-15.6
2007	1,247,776	-4.5	29.9	-5.3
2008	1,250,258	0.2	33.8	3.9
2009	1,285,813	2.8	32.5	-1.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

地震保険の主要保険会社

カリフォルニア地震公社（CEA）は主として民間が資金を拠出し公的に運営されている機関であり、加盟の民間保険会社を通じて保険販売を行っている。SNL Financial 社のデータによれば、2009 年、CEA は元受計上保険料ベースで米国最大の地震保険供給会社であった。同年、CEA の元受計上保険料は 6 億 770 万ドルで、全額がカリフォルニア州の居住用建物に対するものであった。これはカリフォルニア州の地震保険市場の 38.4%、全米では 23.5% のシェアである。2009 年の地震保険引受上位 10 グループの内、他 9 社はすべて民間保険会社であった。

地震保険引受上位10グループ、元受計上保険料順：2009 年

順位	グループ名	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	California Earthquake Authority	607,677	23.5
2	State Farm Group	251,599	9.8
3	Zurich Financial Services Ltd.	235,869	9.1
4	American International Group	160,096	6.2
5	GeoVera Insurance Holdings Ltd.	130,818	5.1
6	Travelers Companies	102,230	4.0
7	AXIS Capital Holdings Ltd.	95,818	3.7
8	Liberty Mutual Holding Company	79,989	3.1
9	ACE Ltd.	77,848	3.0
10	Endurance Specialty Holdings	68,556	2.7

¹ 再保険取引前。州基金を含む。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

主要会社

企業保険種目引受上位10グループ、元受計上保険料順：2009年

順位	グループ名	元受計上保険料 ¹ (千ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	21,241,969	9.1
2	Travelers Companies	14,819,368	6.4
3	Liberty Mutual Holding Co.	14,074,756	6.0
4	Zurich Financial Services Ltd	13,195,111	5.7
5	CNA Financial Corp.	7,548,850	3.2
6	ACE Ltd.	7,169,318	3.1
7	Chubb Corp.	7,007,539	3.0
8	Hartford Financial Services	6,683,207	2.9
9	Nationwide Mutual Group	4,861,106	2.1
10	Allianz SE	4,856,147	2.1

¹ 再保険取引前。州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

企業保険ブローカー上位10社、米国における収入順：2009年¹

順位	会社名	仲介手数料収入 (百万ドル)
1	Marsh & McLennan Cos. Inc. ²	4,938.3
2	Aon Corp.	2,667.6
3	Willis Group Holdings P.L.C.	1,669.2
4	Wells Fargo Insurance Services Inc.	1,560.9
5	Arthur J. Gallagher & Co.	1,523.4
6	BB&T Insurance Services Inc.	1,081.5
7	Brown & Brown Inc.	962.0
8	USI Holdings Corp.	628.0
9	Lockton Cos. L.L.C.	528.5
10	Hub International Ltd.	514.9

¹ 企業向けリテール仲介手数料または従業員福利厚生サービスによる収入が、収入の50%以上を占める会社が対象。

² 2010年4月に買収した HSBC Insurance Brokers Ltd. 社の収入を含まない。

出典：Business Insurance 誌 2010年7月19日号

労働者災害補償保険

労働者災害補償保険は、傷害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、休業損害および業務上災害による死亡者の扶養家族への死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表現することができる。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入しているため、ある一定時点における業界の成績をより正確に示すことになる。

労働者災害補償保険：2000年～2009年

年	正味計上 保険料 ² (千ドル)	増率(%)	コンバインド・レシオ ¹			
			暦年ベース ³	変化率 ⁴ (ポイント)	事故発生年 ベース ⁵	変化率 (ポイント)
2000	25,887,885	12.3	119.6	0.1	138	-5
2001	26,974,432	4.2	120.7	1.2	125	-13
2002	30,735,382	13.9	110.5	-10.3	106	-19
2003	32,941,962	7.2	109.7	-0.8	97	-9
2004	36,688,888	11.4	106.0	-3.6	88	-9
2005	39,788,398	8.4	101.9	-4.2	87	-1
2006	41,735,186	4.9	96.5	-5.4	86	-1
2007	40,582,828	-2.8	100.6	4.1	98	12
2008	36,523,030	-10.0	101.0	0.4	102	4
2009	32,010,016	-12.4	108.0	7.1	107 ⁶	5

¹ 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

² 再保険取引後、州基金を除く。

³ 暦年ベースのデータはSNL Financial社のもの。

⁴ 四捨五入前のデータから算出。

⁵ 事故年ベースのデータは全米補償保険協議会(NCCI)のもの。

⁶ 全米補償保険協議会の推定値。

出典：SNL Financial社、全米補償保険協議会

超過額労働者災害補償

超過額労働者災害補償保険とは、労働者災害の請求額が所定の金額を超える場合に発動する、労働者災害補償を自家保険している雇用者向けの保険である。

超過額労働者災害補償保険：2008年～2009年 (単位千ドル)

年	正味計上保険料 ¹	増率(%)	コンバインド・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2008	926,456	NA	148.3	NA
2009	941,082	1.6	35.1	-113.2

¹ 再保険取引後。州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

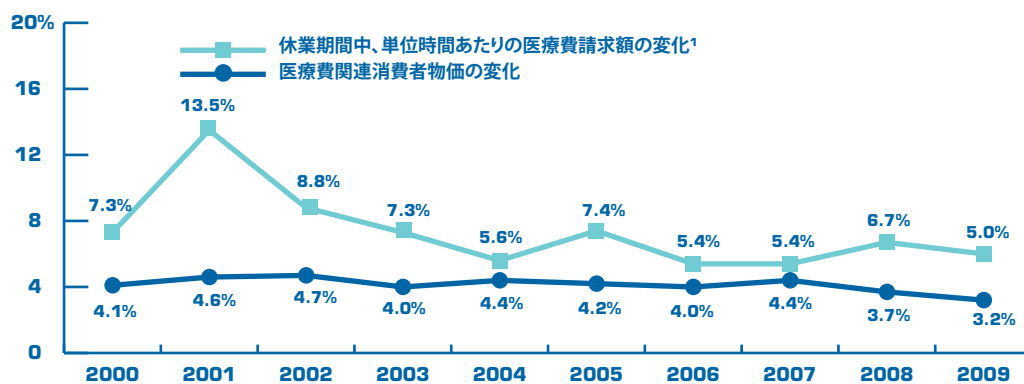
NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

労働者災害補償医療費：2000年～2009年



¹ 全米補償保険協議会が料率決定業務を行っている州が対象。休業の原因となった傷害の費用を表す。2009年のデータは速報値。

出典：米国労働統計局、全米補償保険協議会

労働者災害補償保険の給付、担保範囲および費用：2007年～2008年

	2007年	2008年	増率(%)
対象労働者数(千人)	131,734	130,643	-0.8
対象賃金(十億ドル)	5,855	5,953	1.7
労働者災害補償 給付金支払額(十億ドル)	55.2	57.6	4.4
医療給付	26.7	29.1	8.8
現金給付	28.5	28.6	0.3
労働者災害補償 保険料(十億ドル)	84.6	78.9	-6.7

出典：全米社会保険学会

賠償責任保険

その他賠償責任保険は、財物損害や他人への身体傷害の原因となった過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対し、契約者を保護する企業保険であり、E&O、アンブレラ賠償責任保険、酒類販売責任保険などの多種の保険がある。ただし、製造物責任保険は別の保険種目であり、その他賠償責任保険には含まれない。製造物賠償責任保険は、製品の使用に関連して身体傷害や財物損害の原因となった製品の欠陥に起因する法律上の責任から、製造者、流通業者および販売業者を保護する。

その他賠償責任保険：2000年～2009年

年	正味計上 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味計上 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	18,451,465	5.2	110.3	5.1	2005	39,263,190	-0.9	112.0	-2.3
2001	21,288,574	15.4	120.5	10.2	2006	42,143,446	7.3	96.5	-15.4
2002	29,142,080	36.9	122.2	1.7	2007	41,150,954	-2.4	99.2	2.7
2003	36,046,192	23.7	112.3	-9.9	2008	38,484,510	-6.5	92.1	-7.1
2004	39,637,810	10.0	114.3	2.0	2009	36,031,098	-6.4	105.2	13.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

製造物賠償責任保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	1,404,819	-11.0	133.5	-23.6
2001	2,006,433	42.8	215.2	81.7
2002	1,776,434	-11.5	354.9	139.7
2003	2,711,952	52.7	167.1	-187.7
2004	3,364,997	24.1	153.1	-14.0
2005	3,525,584	4.8	124.2	-29.0
2006	3,616,544	2.6	84.8	-39.4
2007	3,304,030	-8.6	101.4	16.7
2008	2,777,568	-15.9	124.9	23.5
2009	2,365,985	-14.8	123.0	-1.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

企業総合保険と農業者総合保険

企業総合保険は、財物、ボイラ・機械、犯罪および一般賠償責任に対するカバーを含むパッケージ保険である。農業者総合保険は、住宅所有者保険と類似しており、多数の列挙された危険および賠償責任に対するカバーを農場所有者および牧場所有者に提供し、納屋、畜舎その他の建物および住宅・家財をカバーするものである。

企業総合保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)
2000	19,775,709	4.5	2005	29,632,702	2.0
2001	22,228,737	12.4	2006	31,778,223	7.2
2002	25,420,947	14.4	2007	31,176,150	-1.9
2003	27,341,259	7.6	2008	30,223,949	-3.1
2004	29,049,443	6.2	2009	28,867,150	-4.5

非賠償責任分：2000年～2009年

年	正味計上 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味計上 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	11,498,544	11.7	115.0	-7.2	2005	17,651,824	4.1	93.9	-3.9
2001	12,961,921	12.7	116.6	1.6	2006	18,353,917	4.0	83.9	-10.0
2002	15,171,942	17.1	99.5	-17.1	2007	18,210,567	-0.8	89.9	6.0
2003	16,279,252	7.3	89.0	-10.4	2008	18,152,673	-0.3	108.2	18.3
2004	16,949,099	4.1	97.8	8.7	2009	17,841,541	-1.7	99.0	-9.2

賠償責任分：2000年～2009年

年	正味計上 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)	年	正味計上 保険料 ¹ (千ドル)	増率 (%)	コンバ インド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	8,277,165	-4.1	114.9	1.7	2005	11,980,878	-1.0	102.0	-3.0
2001	9,266,816	12.0	120.9	6.0	2006	13,424,306	12.0	105.3	3.3
2002	10,249,005	10.6	113.1	-7.8	2007	12,965,583	-3.4	95.4	-9.9
2003	11,062,007	7.9	116.2	3.1	2008	12,071,276	-6.9	97.7	2.3
2004	12,100,344	9.4	105.0	-11.1	2009	11,025,609	-8.7	94.2	-3.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

農業者総合保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	1,535,355	5.2	109.6	-2.4
2001	1,639,083	6.8	114.2	4.6
2002	1,794,887	9.5	107.6	-6.6
2003	2,109,345	17.5	97.5	-10.0
2004	2,108,202	-0.1	92.0	-5.5
2005	2,263,640	7.4	95.3	3.3
2006	2,307,895	2.0	101.1	5.8
2007	2,424,125	5.0	98.0	-3.1
2008	2,582,957	6.6	119.5	21.5
2009	2,608,706	1.0	107.7	-11.8

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

医療過誤保険

医療過誤保険は、患者に対する治療行為に起因する損害賠償請求に対するカバーを、医療施設、医師およびその他の医療従事者に提供するものである。

医療過誤保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	5,642,255	9.5	132.4	3.7
2001	6,164,040	9.2	153.7	21.3
2002	7,366,524	19.5	141.9	-11.8
2003	8,729,912	18.5	138.7	-3.3
2004	9,124,240	4.5	109.9	-28.8
2005	9,982,528	9.4	100.3	-9.5
2006	10,395,927	4.1	90.8	-9.6
2007	9,953,517	-4.3	84.9	-5.9
2008	9,521,116	-4.3	79.3	-5.6
2009	9,206,180	-3.3	85.5	6.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

火災および雑危険保険

火災保険は、火災および落雷による損害をカバーするものである。通常は、企業総合保険のようなパッケージ保険の一部として販売される。雑危険保険には、火災保険に付帯して通常購入される財物保険を含む。同保険には、風災、水濡れおよび破壊行為に対するカバーが含まれる。

火災保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	4,644,164	-3.3	113.7	9.7
2001	4,875,888	5.0	118.9	5.2
2002	7,214,559	48.0	87.1	-31.7
2003	8,383,939	16.2	79.3	-7.8
2004	8,043,670	-4.1	74.4	-5.0
2005	7,882,717	-2.0	81.6	7.2
2006	9,337,982	18.5	76.5	-5.1
2007	9,765,414	4.6	86.3	9.9
2008	9,904,948	1.4	92.5	6.1
2009	10,099,906	2.0	78.5	-14.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

雑危険保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	2,910,514	2.9	115.9	-8.4
2001	3,719,058	27.8	151.8	35.9
2002	4,778,051	28.5	86.2	-65.6
2003	6,254,400	30.9	79.6	-6.6
2004	5,969,905	-4.5	119.9	40.2
2005	5,893,879	-1.3	154.7	34.9
2006	6,551,396	11.2	93.7	-61.0
2007	6,969,706	6.4	53.7	-40.1
2008	7,708,481	10.6	128.2	74.6
2009	7,736,630	0.4	93.4	-34.9

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

インランド・マリンおよびオーシャン・マリン保険

インランド・マリン保険は、橋梁およびトンネル、輸送中の貨物、可動式の設備、特殊な財物、通信設備、そして高価な個人財産をカバーするものである。オーシャン・マリン保険は、あらゆるタイプの船舶における、船体および貨物の財物損害ならびにこれらに関連する賠償責任をカバーするものである。

インランド・マリン保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	6,425,102	6.4	92.6	-8.9
2001	6,594,976	2.6	99.9	7.4
2002	7,066,256	7.1	83.8	-16.2
2003	7,707,912	9.1	80.5	-3.3
2004	7,853,448	1.9	82.7	2.2
2005	8,382,722	6.7	89.3	6.7
2006	9,232,384	10.1	77.5	-11.8
2007	9,740,686	5.5	79.8	2.3
2008	9,367,602	-3.8	93.3	13.6
2009	8,647,965	-7.7	89.1	-4.3

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

オーシャン・マリン保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	1,723,715	-2.0	102.1	-13.5
2001	1,966,429	14.1	102.2	0.0
2002	2,435,450	23.9	99.9	-2.3
2003	2,588,567	6.3	104.2	4.3
2004	2,821,939	9.0	96.8	-7.4
2005	2,879,639	2.0	117.9	21.1
2006	3,131,826	8.8	97.5	-20.4
2007	3,258,168	4.0	114.1	16.5
2008	3,094,266	-5.0	102.8	-11.3
2009	2,935,712	-5.1	91.4	-11.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

保証および身元保証

保証 (surety bonds) は、契約者がある行為の遂行、例えば建築請負契約を契約期間内に完全に履行することができなかった場合などに、金銭的補償を提供するものである。公共事業では、納税者の利益を保護するために保証を手配しなければならない。身元保証 (fidelity bonds) は通常、雇用主が購入するものであり、従業員の詐欺や不正行為による損害を補償する。

保証 (surety bonds) : 2000 年～ 2009 年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	3,328,126	1.7	87.0	3.3
2001	3,044,064	-8.5	124.1	37.1
2002	3,280,927	7.8	116.9	-7.2
2003	3,384,636	3.2	122.1	5.2
2004	3,821,170	12.9	119.8	-2.3
2005	3,866,026	1.2	101.5	-18.3
2006	4,435,122	14.7	81.7	-19.8
2007	4,807,994	8.4	72.3	-9.3
2008	4,960,255	3.2	66.9	-5.4
2009	4,834,939	-2.5	79.5	12.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

身元保証 (fidelity bonds) : 2000 年～ 2009 年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	802,115	-7.7	94.3	3.7
2001	856,259	6.8	92.5	-1.8
2002	1,013,535	18.4	105.3	12.8
2003	1,191,861	17.6	71.0	-34.3
2004	1,309,345	9.9	80.5	9.6
2005	1,215,815	-7.1	85.1	4.5
2006	1,240,349	2.0	87.1	2.0
2007	1,246,889	0.5	76.4	-10.7
2008	1,140,628	-8.5	84.2	7.8
2009	1,105,439	-3.1	105.3	21.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

住宅ローン保証保険

民間住宅ローン保険（PMI）は、住宅ローン保証保険として知られ、住宅ローンの借入者が債務不履行となった場合に、保険会社が住宅ローンの貸付者に対し、抵当権実行により生ずる損害を一定額まで支払うものである。民間住宅ローン保険は、住宅ローンの借入者が購入し、ローン貸付者を保護するものであるが、ローン完済前に借入者が死亡した場合にローン残高を支払う住宅ローン補償生命保険と混同されることもある。借入者の頭金が20%未満の場合、銀行は通常、借入者に対して民間住宅ローン保険の購入を要求する。本種目の収益性を示すコンバインド・レシオは、景気悪化とそれに続く住宅ローンの債務不履行の増加を反映し、2007年、2008年と悪化したが、2009年は改善に転じている。

住宅ローン保証保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	3,403,114	10.0	47.3	-9.0
2001	3,734,987	9.8	52.0	4.7
2002	3,980,889	6.6	58.2	6.2
2003	4,315,463	8.4	67.5	9.3
2004	4,316,131	0.0	75.0	7.5
2005	4,429,402	2.6	71.8	-3.2
2006	4,563,852	3.0	71.8	-0.1
2007	5,189,894	13.7	129.5	57.7
2008	5,367,720	3.4	219.9	90.4
2009	4,570,092	-14.9	199.5	-20.5

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

住宅ローン保証保険引受上位10グループ・会社、元受計上保険料順：2009年¹

順位	グループ名／会社名	元受計上保険料 (ドル)	マーケットシェア (%)
1	MGIC Investment Corp.	1,316,165	24.2
2	PMI Group Inc.	839,052	15.4
3	American International Group	816,249	15.0
4	Radian Group Inc.	798,977	14.7
5	Genworth Financial Inc.	714,562	13.2
6	Old Republic International	634,085	11.7
7	Triant Guaranty Inc.	217,012	4.0
8	CMG Mortgage Insurance Group	99,073	1.8
9	Southern Pioneer P&C Insurance Co.	235	²
10	Aztec Insurance Co.	3	²

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² 0.1%未満。

出典：SNL Financial 社

金融保証保険

金融保証保険は、保証保険 (bond insurance) とも呼ばれ、金銭貸借額を増大させることによって、金融市場の拡大に貢献してきた。1970年代より、地方債の元利金支払を保証するために保証 (surety bond) が用いられるようになった。これにより、地方債は投資家により魅力的なものとなり、また、発行体には、保険により、借入コストが低下するというメリットがあった。当初、金融保証保険は保証 (surety) の特別な分野と考えられていたが、1986年より、別保険種目の保険として扱われるようになった。

金融保証保険会社は、専業で資本が大きく、伝統的に最高格付けを有してきた。保険会社の高格付けが債券にも付与され、投資家にとって債券のリスクが低下する。信用格付けが高くなるため、地方自治体は低利で債券を発行することが可能となることから、同額の起債でも、借入額を増やすことが可能となる。

金融保証保険会社はその対象を地方債から拡大し、モーゲージ担保証券やクレジットデフォルトスワップのプールおよびその他の仕組取引など、幅広い商品に対し保険を提供している。近年の信用市場問題によって、このような仕組商品に関連する巨額の損失が発生し、金融保証保険会社は打撃を蒙っている。

金融保証保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	1,434,152	5.1	37.1	6.7
2001	1,913,150	33.4	25.8	-11.3
2002	2,596,750	35.7	29.2	3.4
2003	3,506,363	35.0	24.8	-4.4
2004	3,118,566	-11.1	39.7	14.9
2005	3,006,829	-3.6	34.1	-5.6
2006	3,075,577	2.3	38.8	4.7
2007	3,038,967	-1.2	155.8	117.0
2008	3,171,561	4.4	422.5	266.7
2009	1,793,428	-43.5	101.2	-321.4

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

金融保証保険引受上位10グループ・会社、元受計上保険料順：2009年¹

順位	グループ名／会社名	元受計上保険料 (ドル)	マーケットシェア (%)
1	MBIA Inc.	407,682	21.2
2	Ambac Financial Group Inc.	325,119	16.9
3	Syncora Holdings Ltd.	87,334	4.5
4	Financial Guaranty Insurance Co.	86,253	4.5
5	Radian Group Inc.	46,526	2.4
6	Berkshire Hathaway Inc.	33,106	1.7
7	CIFG Holding Inc.	26,959	1.4
8	Triple-S Propiedad Inc.	6,281	0.3
9	ACA Financial Guaranty Corp.	864	²
10	Stonebridge Casualty Insurance Co.	750	²

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

² 0.1%未満。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

盗難保険およびボイラ・機械保険

盗難保険は、住居侵入盗、強盗または窃盗による、財物、金銭および有価証券の損害をカバーする。ボイラ・機械保険は、機械故障保険、設備故障保険またはシステム破損保険としても知られる。この保険によりカバーされる設備の種類は、冷暖房設備、電気機器、電話・通信機器およびコンピューター設備である。

盗難保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	116,123	4.5	70.6	-11.6
2001	121,486	4.6	71.6	1.0
2002	113,493	-6.6	53.6	-18.0
2003	123,677	9.0	66.9	13.2
2004	138,281	11.8	69.0	2.1
2005	119,822	-13.3	63.6	-5.4
2006	142,908	19.3	63.8	0.2
2007	160,665	12.4	56.2	-7.6
2008	160,550	-0.1	48.5	-7.7
2009	152,009	-5.3	59.4	11.0

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

ボイラ・機械保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	968,014	27.4	94.8	-23.1
2001	1,078,582	11.4	90.8	-4.0
2002	1,410,205	30.7	74.4	-16.3
2003	1,591,870	12.9	68.4	-6.0
2004	1,572,452	-1.2	66.5	-2.0
2005	1,583,856	0.7	60.5	-6.0
2006	1,675,348	5.8	73.2	12.7
2007	1,741,332	3.9	73.1	-0.1
2008	1,729,073	-0.7	87.7	14.7
2009	1,801,949	4.2	71.6	-16.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

農産物保険

農産物保険には2種類ある。1つは、民間保険市場から供給される農産物雹害保険で、カバー対象は雹災、火災および風災に限られる。もう1つは連邦政府が支援する農産物総合保険で、販売およびサービスは民間保険市場によってなされるが、連邦政府が補助金を支給し、また再保険を引き受ける。

農産物雹害保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	損害率 ²	変化率 (ポイント)
2000	468,405	-7.8	68	-8
2001	433,743	-7.4	69	1
2002	405,003	-6.6	70	1
2003	422,137	4.2	56	-14
2004	427,567	1.3	58	2
2005	434,711	1.7	44	-14
2006	405,254	-6.8	50	4
2007	489,649	20.8	48	-2
2008	669,436	36.7	83	35
2009	631,322	-5.7	91	8

¹ 再保険取引前、農産物雹害保険の全契約者の合計。

² 保険金請求および関連費用に対する支払い保険料の割合。損害率の低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

出典：全国農産物保険サービス協会

農産物総合保険：2000年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2000	834,644	15.0	96.1	-2.0
2001	1,236,984	48.2	103.4	7.3
2002	2,226,403	80.0	123.9	20.5
2003	1,581,857	-29.0	106.8	-17.1
2004	2,204,523	39.4	76.0	-30.8
2005	2,234,632	1.4	92.1	16.0
2006	2,828,085	26.6	77.8	-14.3
2007	3,648,998	29.0	74.7	-3.1
2008	5,077,615	39.2	89.9	15.2
2009	3,962,049	-22.0	79.7	-10.2

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

出典：SNL Financial 社

米国損害保険の種目別状況

企業保険種目

延長保証保険

延長保証保険 (warranty insurance) は、製造元の提供する通常の保証期間終了後に欠陥のある製品の修理や交換に要する費用を補償する。

延長保証保険：2008年～2009年

年	正味計上保険料 ¹ (千ドル)	増率(%)	コンバインド ・レシオ ²	変化率 ³ (ポイント)
2008	2,086,930	NA	94.3	NA
2009	1,757,250	-15.8	97.4	3.1

¹ 再保険取引後、州基金を除く。

² 契約者配当後。コンバインド・レシオの低下は改善を表し、上昇は悪化を表す。

³ 四捨五入前のデータから算出。

NA= データ入手不能。

出典：SNL Financial 社

延長保証保険引受上位10グループ・会社、元受計上保険料順：2009年¹

順位	グループ名／会社名	元受計上保険料 (ドル)	マーケットシェア (%)
1	American International Group	924,362	34.8
2	GMAC Insurance Group	390,321	14.7
3	Virginia Surety Co.	249,484	9.4
4	Zurich Financial Services Ltd.	177,632	6.7
5	AmTrust Financial Services Inc.	133,397	5.0
6	Courtesy Insurance Co.	110,363	4.2
7	Assurant Inc.	92,948	3.5
8	American Road Insurance Co.	70,223	2.7
9	Wells Fargo & Co.	69,183	2.6
10	Dealers Assurance Co.	55,552	2.1

¹ 再保険取引前、州基金を除く。

出典：SNL Financial 社

世界の付保損害

付保損害は、暴風や洪水といった自然災害のような異常災害から、暴動や人工衛星の打上げ失敗のような人為的災害まで多岐にわたる。米国以外では自然災害損害があまり適切に付保されているとは言えない。

世界の高額付保損害上位15：2009年¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	災害	付保損害額
1	1月24日	フランス、スペイン	最大風速時速170キロの暴風を伴う冬嵐クラウド、豪雨	3,372
2	2月10日	米国	最大風速時速145キロの暴風を伴う雷雨、雹	1,350
3	7月23日	スイス、オーストリア、ポーランド、その他	最大風速時速130キロの暴風と雹を伴う嵐ウルフガン	1,193
4	4月9日	米国	竜巻、嵐、最大風速時速105キロの暴風、雹	1,130
5	2月7日	オーストラリア	ビクトリア州の原野火災、最大風速時速100キロ	1,079
6	6月10日	米国	最大風速時速128キロの暴風を伴う雷雨	1,050
7	3月25日	米国	雹を伴う雷雨	995
8	7月20日	米国	嵐、豪雨、雹	800
9	5月26日	フランス、ドイツ、ベルギー	最大風速時速90キロの暴風と雹を伴う嵐フェリックス	760
10	10月8日	日本	最大風速時速204キロの暴風を伴う台風18号／メーロー	615
11	5月7日	米国	嵐、雷雨、最大風速時速320キロの暴風、洪水	570
12	4月1日	カナダ	旱魃による穀物被害	569
13	1月26日	米国	冬嵐、雪、氷、停電	565
14	4月6日	イタリア	地震(マグニチュード6.3)、余震	502
15	6月5日	米国	嵐、雹、豪雨、洪水	500

¹ 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。

注：本表記載の損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について他で見られる数字と異なることがある。

出典：スイス再保険会社 Sigma2010 年第 1 号。米国内の自然災害による付保損害額については、ISO の財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)。

世界の高額付保損害上位10：1970年～2009年¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	国	災害	付保損害額 (2008年 価格) ²
1	2005年8月25日	米国、メキシコ湾、バハマ、北大西洋	ハリケーン・カトリーナ 洪水、ダム決壊および石油掘削リグの損害。	71,163
2	1992年8月23日	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー洪水。	24,479
3	2001年9月11日	米国	世界貿易センタービル、ペンタゴン(国防総省)、その他の建物へのテロ攻撃	22,767
4	1994年1月17日	米国	ノースリッジ地震 (マグニチュード6.6)	20,276
5	2008年9月9日	米国、カリブ海 (メキシコ湾、その他)	ハリケーン・アイク、洪水、沖合施設の損害	19,940
6	2004年9月2日	米国、カリブ海 (バルバドス、その他)	ハリケーン・アイバン石油掘削リグの損害	14,642
7	2005年10月19日	米国、メキシコ、ジャマイカ、ハイチ、その他	ハリケーン・ウィルマ集中豪雨と洪水。	13,807
8	2005年9月20日	米国、メキシコ湾、キューバ	ハリケーン・リタ洪水、石油掘削リグの損害	11,089
9	2004年8月11日	米国、キューバ、ジャマイカ、その他	ハリケーン・チャーリー洪水	9,148
10	1991年9月27日	日本	台風19号/ミレイユ	8,899

¹ 生命および賠償損害を除く財物および業務中断損害。全米洪水保険制度によって付保された米国内の洪水損害を含む。

² スイス再保険会社により、2009年価格に調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、カバーされる地理的範囲等、データ収集機関が用いた基準の相違により、同一の災害について別の箇所ですされた数字と相違する可能性がある。

出典：スイス再保険会社 Sigma2010年第1号

異常災害による世界の付保損害額：2000年～2009年¹ (単位百万ドル、2009年価格)

年	気象関連の自然災害	地震・津波	人為的災害	合計、2008年価格
2000	10,414	25	5,384	15,823
2001	12,675	782	30,742	44,200
2002	14,677	0	3,561	18,238
2003	18,833	508	3,174	22,515
2004	47,829	3,020	3,937	54,786
2005	110,882	257	6,039	117,178
2006	12,870	86	5,665	18,621
2007	23,687	504	5,889	30,081
2008	43,365	420	7,897	51,682
2009	21,746	609	3,915	26,270

¹ 経年的なデータ比較を可能とするため、最低損害額は米国におけるインフレに対して毎年調整。スイス再保険会社により2009年価格に調整済み。

出典：スイス再保険会社 Sigma2010年第1号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10：2009年¹

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	9月30日	インドネシア、インド洋	地震(マグニチュード7.6)、余震	1,195
2	8月7日	台湾、フィリピン、中国、その他	最大風速時速148キロの暴風を伴う台風8号 ／モーラコット、洪水	930
3	9月26日	フィリピン、ベトナム、 カンボジア、その他	最大風速時速160キロの暴風を伴う台風16号/ ケッツアーナ、洪水	854
4	10月3日	フィリピン、中国、台湾、その他	最大風速時速195キロの暴風を伴う台風17号 ／バーマア、豪雨	539
5	7月1日	インド	モンスーン雨による洪水	520
6	1月11日	南シナ海、インドネシア	フェリー テラタイ・プリマ号沈没	311
7	1月27日	オーストラリア	43℃を超える熱波	304
8	9月29日	インド	豪雨による洪水	300
9	4月6日	イタリア	地震(マグニチュード6.3)、余震	296
10	5月1日	ペルー	低温、雹、雪	274

¹ 死者・行方不明者数順。

出典：スイス再保険会社 Sigma2010 年第1号

犠牲者の多く発生した世界の異常災害上位10：1970年～2009年¹

順位	発生日	国	災害	犠牲者数
1	1970年11月14日	バングラデシュ、 ベンガル湾	嵐と洪水	300,000
2	1976年7月28日	中国	地震(マグニチュード7.5)	255,000
3	2004年12月26日	インドネシア、タイ、 その他	地震(マグニチュード9.0) インド洋の津波	220,000
4	2008年5月2日	ミャンマー(ビルマ)、 ベンガル湾	サイクロン・ナルギス、エーヤワディー川 デルタ地帯の洪水	138,373
5	1991年4月29日	バングラデシュ	熱帯低気圧ゴーキー	138,000
6	2008年5月12日	中国	四川大地震(マグニチュード7.9)、余震	87,449
7	2005年10月8日	パキスタン、インド、 アフガニスタン	地震(マグニチュード7.6) 余震、地滑り	73,300
8	1970年5月31日	ペルー	地震(マグニチュード7.7) 岩盤滑り	66,000
9	1990年6月21日	イラン	地震(マグニチュード7.7) 地滑り	40,000
10	2003年6月1日	フランス、イタリア、 ドイツ、その他	欧州の熱波と旱魃	35,000

¹ 死者・行方不明者数順。

出典：スイス再保険会社 Sigma2010 年第1号

世界の付保損害の大きい地震上位10：1980年～2010年¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	発生場所	発生時点の損害額		死亡者数
			全体	付保損害	
1	1994年1月17日	米国カリフォルニア州ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンド・バレー、ベンチャーラ、オレンジ	44,000	15,300	60
2	2010年2月27日	チリ中部、南部。津波を含む。	20,000以上	4,000以上	507
3	1995年1月17日	日本 兵庫県、神戸、大阪、京都	100,000	3,000	6,430
4	2004年12月26日	スリランカ、インドネシア、タイ、インド、バングラデッシュ、ミャンマー、モルジブ、マレーシア。津波を含む ² 。	10,000	1,000	220,000
5	1989年10月17日	米国カリフォルニア州ロマブリエタ、サンタクルーズ、サンフランシスコ、オークランド、バークレー、シリコン・バレー	10,000	960	70
6	2004年10月23日	日本 本州、新潟、小千谷、東京、長岡、山古志 ²	28,000	760	45
7	1999年9月21日	台湾 南投、新莊、台中、埔里、斗六、雲林、彰化	14,000	750	2,400
8	1989年12月28日	オーストラリア ニューサウスウェールズ、ニューキャッスル、シドニー	1,200	670	13
9	1999年8月17日	トルコ イズミット、イスタンブール、ギョルジュク、コジャエリ、サカリヤ、ヤロヴァ	12,000	600	17,100
10	2001年7月16日	日本 新潟、柏崎、長岡、三条、燕、上越、小千谷、出雲崎、刈羽	12,500	335	11

¹ 2010年3月29日現在。

² 複数の地震。

出典：© Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

米国における大規模異常災害

ISO は、付保損害額が 2,500 万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼす災害を異常災害として定義している。下表は、異常災害によって生じる業界ベースでの付保損害額の見込みを示すものであり、固定資産、車両、船舶および関連財物、休業損害ならびに追加生活費をカバーする、個人保険および企業保険によって支払われる正味支払保険金を反映している。損害調査費は見込みから除外されている。異常災害による損害額は、2009 年は 106 億ドルと、2008 年の 270 億ドルの半分に達しなかった。件数ベースでは、28 件であり、前年の 37 件から減少している。

異常災害、四半期別：2009年¹ (単位百万ドル)

四半期	付保損害額	異常災害件数
1	3,285	6
2	4,465	12
3	2,615	9
4	205	1
通年	10,570	28

¹ 連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。2010年6月現在。

注：1 災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害には、ISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）が通し番号をつけている。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

米国における自然異常災害損失：2009年 (単位百万ドル)

自然災害の種類	死亡者数	推定総損害額	推定付保損害額 ¹
熱帯性低気圧	8	微小	微小
大型の嵐、竜巻	21	13,710	9,625 ²
冬嵐	70	1,600	770 ²
原野火災	6	280	185
洪水	22	1,600	232

¹ 農業者、オフショア、マリナー、航空、連邦洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは異なる場合がある。2010年1月現在。

² ISO 財物保険クレーム・サービス（PCS）部門

出典：Munich Re 社「2009年自然災害年レビューウェビナー」

異常災害付保損害額の高い州上位5州：2009年 (単位百万ドル)

順位	州	推定付保損害額
1	テキサス	2,458.0
2	コロラド	1,319.0
3	ジョージア	821.9
4	ケンタッキー	776.9
5	オクラホマ	604.5

注：1 災害あたりの付保損害額が2,500万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害には、ISOの財物保険クレーム・サービス部門（PCS）が通し番号をつけている。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

損害

大規模異常災害:米

米国の高額異常災害損害上位10¹ (単位百万ドル)

順位	発生年月	災害	付保損害額	
			発生時価格	2009年価格 ²
1	2005年8月	ハリケーン・カトリーナ	41,100	45,115
2	2001年9月	世界貿易センタービル、ペンタゴン(国防総省)へのテロ攻撃による火災と爆発	18,779	22,739
3	1992年8月	ハリケーン・アンドリュー	15,500	22,231
4	1994年1月	カリフォルニア州ノースリッジ地震	12,500	17,179
5	2008年9月	ハリケーン・アイク	12,500	12,648
6	2005年10月	ハリケーン・ウィルマ	10,300	11,306
7	2004年8月	ハリケーン・チャーリー	7,475	8,479
8	2004年9月	ハリケーン・アイバン	7,110	8,065
9	1989年9月	ハリケーン・ヒューゴ	4,195	6,624
10	2005年9月	ハリケーン・リタ	5,627	6,177

¹ 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。2009年9月現在。

² GDP デフレーターに基づき ISO によって 2009 年価格に調整済み。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)

米国の異常災害付保損害額：2000年～2009年¹

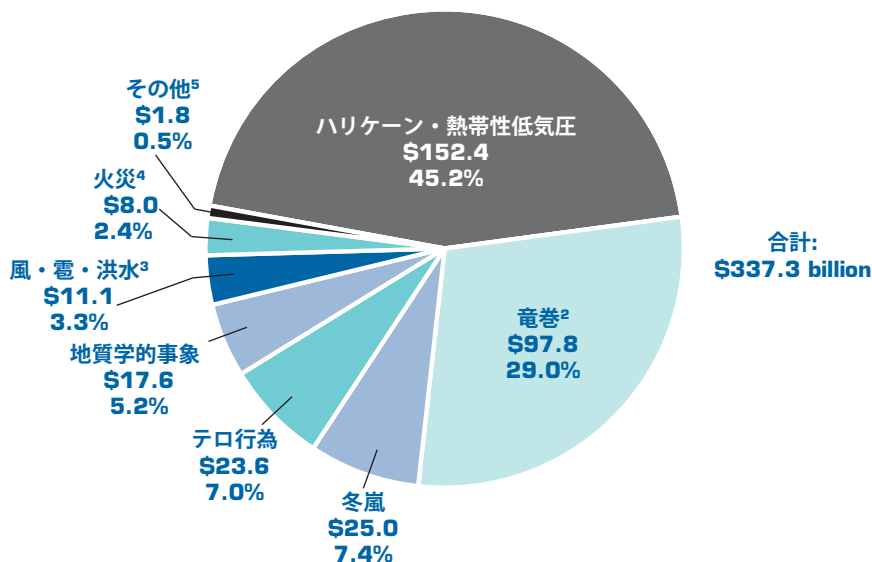
年	異常災害発生件数	保険金請求件数 (百万件)	発生時価格 (十億ドル)	2009年価格 ² (十億ドル)
2000	24	1.5	4.6	5.7
2001	20	1.5	26.5	32.1
2002	25	1.8	5.9	7.0
2003	21	2.7	12.9	15.0
2004	22	3.4	27.5	31.2
2005	24	4.4	62.3	68.4
2006	33	2.3	9.2	9.8
2007	23	1.2	6.7	6.9
2008	37	4.1	27.0	27.4
2009	28	2.2	10.6	10.6

¹ 付保損害額が 2,500 万ドル以上となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

² GDP デフレーターに基づき、米国保険情報協会により 2009 年価格に調整済み。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門 (PCS)、米国保険情報協会

損害原因別異常災害損害額比率（インフレ調整済み）：1990年～2009年¹
 （単位百万ドル、2009年価格）



¹ 2009年価格で、2,500万ドル以上の財物付保損害額が生じたすべての災害について集計。ISOによりインフレ調整済み。

² 雪害を除く。

³ 連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水被害を除く。

⁴ 原野火災を含む。

⁵ 騒じょう、水濡れ、公共サービスの供給停止、労働者災害補償保険によって付保されるものなどの非財物損害を含む。

出典：ISO 財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

大規模異常災害：ハリケーン

ハリケーンは熱帯性低気圧である。ハリケーンの風は、ミリバール（mb）または水銀柱インチで表される低気圧を中心に回転する。ハリケーンはサファー・シンプソン・ハリケーン・ウィンド・スケールによりハリケーン上陸時に最大風力を観測した地点における強度に基づき1から5までの5段階に分類される。このスケールでは、当該強度の風に伴って米国内で発生する損害や影響の種類を例示しているが、高潮、降雨による洪水、竜巻など、ハリケーンに関連してその他事象が発生する可能性は考慮に入れていない。サファー・シンプソン・ハリケーン・ウィンド・スケールは旧来のサファー・シンプソン・スケールに替わり2009年に導入され2010年に一部修正されている。旧サファー・シンプソン・スケールでは、高潮や洪水の具体的な影響を各ハリケーン強度に結びつけていた。米国海洋大気庁によれば、高潮の水準は嵐の規模など幾つかの要因によって大きく変わるため、旧スケールから想定される範囲を著しく逸脱することが多かったとのことである。

ハリケーンによる付保損害は過去10年間、ハリケーン活動が活発になってきていることを受けて増加している。インフレ調整後の数字で見ると、米国史上被害が最も大きかったハリケーン

損害

大規模異常災害：米国／ハリケーン

10 件のうち 8 件が 2004 年以降のものである。ハリケーン活動の活発化以外にも、メキシコ湾岸および東海岸の開発が進み、資産価額が上昇していることも一因である。

サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケール

カテゴリー	持続した風速 (mph)	風による被害	過去の例
1	74-95	風は大変危険であり、若干の被害が予想される	2008年、テキサス州サウス・パードレ島のハリケーン・ドリー
2	96-110	風は非常に危険であり、広範囲に被害が発生する	2004年、フロリダ州ポートセントルーシーのハリケーン・フランシス
3	111-130	破壊的な被害が発生する	2005年、アラバマ州メキシコ湾岸のハリケーン・アイバン
4	131-155	異常災害レベルの被害が予想される	2004年、フロリダ州プンタゴルダのハリケーン・チャーリー
5	155超	異常災害レベルの被害が予想される	1992年、フロリダ州カトラーリッジのハリケーン・アンドリュー

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター

米国におけるハリケーンの発生件数と死亡者数：1990 年～ 2009 年

年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 ¹	年	総件数	ハリケーンとして米国に上陸した件数	死亡者数 ¹
1990	1	0	0	2000	8	0	4
1991	1	1	18	2001	9	0	42
1992	4	1	27	2002	4	1	5
1993	1	1	3	2003	7	2	24
1994	1	0	8	2004	9	6 ²	59
1995	3	3	29	2005	15	7	1,518
1996	3	2	59	2006	5	0	0
1997	1	1	6	2007	6	1	1
1998	10	3	23	2008	8	4 ³	41 ⁴
1999	8	2	60	2009	3	1 ⁵	6 ⁶

¹ハリケーン風力未満の熱帯性低気圧の強風によるものを含む。

²ハリケーン・アレックスは米国を襲ったと考えられるが、厳密な意味での上陸はしていない。

³上陸時には熱帯性低気圧であったハリケーン・ハンナを含む。

⁴熱帯性低気圧による死亡者 6 人を含む。

⁵熱帯性低気圧として上陸したハリケーン・アイダ。

⁶熱帯性低気圧による死亡者 4 人を含む。

出典：米国商務省、米国海洋大気庁、国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

米国本土に上陸し多くの犠牲者を出したハリケーン上位10¹

順位	ハリケーン	年	カテゴリー	死亡者数
1	テキサス州(ガルベストン)	1900	4	8,000 ²
2	フロリダ州(南東部、オキチョピー湖)	1928	4	2,500 ³
3	ハリケーン・カトリーナ(ルイジアナ州南東部、ミシシッピ州)	2005	3	1,500
4	ルイジアナ州(シェニーレ・カミナンダ)	1893	4	1,100-1,400 ⁴
5	サウスカロライナ州、ジョージア州(シー・アイランズ)	1893	3	1,000-2,000
6	ジョージア州、サウスカロライナ州	1881	2	700
7	ハリケーン・オードリー(ルイジアナ州南西部、テキサス州北部)	1957	4	416
8	フロリダ州(キーズ)	1935	5	408
9	ルイジアナ州(ラスト・アイランド)	1856	4	400 ⁵
10	フロリダ州(マイアミ、ペンサコーラ)、ミシシッピ州、アラバマ州	1926	4	372

¹ 国立ハリケーンセンターによる米国本土に上陸した熱帯性低気圧分析（1851～2006年）による。

² 最大 12,000 人との推測もある。

³ 最大 3,000 人との推測もある。

⁴ 洋上での死亡者を含めると、2,000 人近くにのぼる。

⁵ 洋上での死亡者を含めると、600 人。

出典：全米気象サービス、国立ハリケーンセンター、米国海洋大気庁

2009 年および 2010 年における大西洋のハリケーンシーズン

2009 年のハリケーンシーズンは、9 件の暴風雨が命名され、このうちハリケーンは、ビル、フレッドおよびアイダの 3 件であった。このうちビルとフレッドの 2 件はカテゴリー 3 以上で、国立気候データセンターの定義する大型ハリケーンに該当する。ビルはカテゴリー 4、フレッドはカテゴリー 3 であったが、いずれも米国には上陸せず、また、付保損害もなかった。アイダは最大成長時にはカテゴリー 2 に達し、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラスで数百人の死亡者を出した後、熱帯性低気圧となってアラバマ州に上陸したが、大きな付保損害は引き起こしていない。

2009 年の大西洋のハリケーンシーズンに発生したハリケーンは上記の 3 件であったが、これは 1997 年以来最少である。また、ハリケーンシーズン中に米国にハリケーンが上陸しなかった年は、1943 年以降 13 回のみである。Swiss Re 社によれば、2009 年のハリケーンによる損害は小額であった。

2010 年の大西洋のハリケーンシーズンは非常に活発で、11 月中旬現在、命名された暴風雨は 19 件である。このうち 12 件がハリケーンで、風速が時速 111 マイル以上の大型ハリケーンに 5 件分類された。平均的なシーズンでは、命名された暴風雨が 11 件、ハリケーン 6 件、うち大型には 2 件分類されている。2010 年、米国はほとんど被害を免れ、唯一ハリケーン・アールが 9 月に東海岸に接近した。一方で、カリブ諸国、中央アメリカ、メキシコでは大きな被害が発生し、ハリケーン・アレックス、同カール、熱帯性低気圧ハーメイン、同マシュー、および同ニコルによる死亡者は 200 人を超えてた。カリブ海で発生し、熱帯性低気圧としてベリーズを襲ったハリケーン・アレックスは、6 月に発生したハリケーンとしては 1995 年以来、6 月のカテゴリー 2 のハリケーンとしては 1966 年以降のものであった。2010 年 9 月に命名された暴風雨は 8 件で、同月としては 2002 年、2009 年と並び史上最多である。

損害

大規模異常災害：ハリケーン

米国の異常災害レベルのハリケーンによる損害：2000年～2009年

年	異常災害レベルのハリケーン数 ¹	付保損害額		年	異常災害レベルのハリケーン数 ¹	付保損害額	
		発生時点価格	2009年価格 ²			発生時点価格	2009年価格 ²
2000 ³	0	NA	NA	2005	6	583億ドル	640億ドル
2001 ³	0	NA	NA	2006 ³	0	NA	NA
2002	1	4億3,000万ドル	5億1,240万ドル	2007 ³	0	NA	NA
2003	2	18億ドル	21億ドル	2008	3	152億ドル	154億ドル
2004	5	229億ドル	260億ドル	2009 ³	0	NA	NA

¹ 付保損害額が2,500万ドル以上で、多数の損害保険の契約者および保険会社に影響を及ぼした大型ハリケーン。

² GDPデフレーターに基づき、ISOにより2009年価格に調整済み。

³ ISO財物保険クレーム・サービス部門（PCS）の定義する異常災害に該当する災害は発生しなかった。

NA=該当なし。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

下表は、インフレ調整済み付保損害額で歴代のハリケーンを順位付けしたものである。次ページの表は、コンピューターモデルを用いて、過去の大型ハリケーンが現在発生したと仮定した場合の、現在の財物エクスポージャーに基づく付保損害額を推定したものである。

米国の高額ハリケーン損害上位10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所	ハリケーン名	推定付保損害額 ¹	
				発生時価格	2009年価格 ²
1	2005年8月25-30日	AL, FL, GA, LA, MS, TN	カトリーナ	41,100	45,115
2	1992年8月24-26日	FL, LA	アンドリュー	15,500	22,231
3	2008年9月12-14日	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	アイク	12,500	12,648
4	2005年10月24日	FL	ウィルマ	10,300	11,306
5	2004年8月13-14日	FL, NC, SC	チャーリー	7,475	8,479
6	2004年9月15-21日	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	アイバン	7,110	8,065
7	1989年9月17-22日	GA, NC, PR, SC, VA, U.S. 米領バージン諸島	ヒューゴ	4,195	6,624
8	2005年9月20-26日	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	リタ	5,627	6,177
9	2004年9月3-9日	FL, GA, NY, NC, SC	フランシス	4,595	5,212
10	2004年9月15-29日	DE, FL, GA, MD, NJ, NY, NC, PA, PR, SC, VA	ジーン	3,655	4,146

¹ 財物補償のみ。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度の付保する洪水損害を除く。

² GDPデフレーターに基づき、ISOにより2009年価格に調整済み。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

現在のエクスポージャーに基づく過去のハリケーンによる推定付保損害額上位10¹
(単位十億ドル)

順位	発生日	ハリケーン	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1926年9月18日	マイアミ・ハリケーン	101
2	1992年8月24日	ハリケーン・アンドリュー	57
3	1947年9月17日	1947年のフォート・ローダーデール・ハリケーン	55
4	1928年9月7日	グレート・オキチョビー・ハリケーン	51
5	2005年8月29日	ハリケーン・カトリーナ	42
6	1900年9月9日	1900年のガルベストーン暴風雨	40
7	1938年9月21日	1938年のロング・アイランド・エクスプレス	38
8	1965年9月9日	ハリケーン・ベッツィ	36
9	1960年9月10日	ハリケーン・ドナ	31
10	1950年9月5日	ハリケーン・イージー	21

¹ モデルにより推定される 2008 年 12 月 31 日現在の財物、家財、保険の目的の損壊による業務中断損害および臨時生計費（住居、モービルホーム、企業および自動車保険）。損害額は需要急増に伴う価格急騰を勘案している。

出典：AIR Worldwide 社

大規模異常災害：冬嵐

米国の付保損害額が大きかった冬嵐上位10¹
(単位百万ドル)

順位	発生日	災害	場所	経済損失 合計	発生時点 の付保 損害額	死亡 者数
1	1993年3月11-14日	暴風雪	24州に影響	5,000	1,980	270
2	2007年4月13-17日	冬嵐、竜巻、洪水	北東部、南東部、南部、CT; D.C.; DE; GA; LA; MA; MD; ME; MS; NC; NH; NJ; NY; PA; RI; SC; TX; VA; VT; WV	2,000	1,575	19
3	1992年12月10-13日	冬嵐	北東部、中西部、VA; MD; DE; PA; NJ; NY; CT; RI; MA; NE	3,000	990	19
4	1983年12月17-30日	冬嵐	FL; GA; ID; IL; IN; IA; KS; KY; LA; MD; MA; MI; MN; MS; MO; MT; NE; NJ; NY; NC; ND; OH; OK; OR; PA; RI; SC; SD; TN; TX; UT; VA; WA; WV; WI; WY	1,000	880	500
5	1994年1月17-20日	厳しい冬型気候による各種損害、寒波	中西部	1,000	800	70

(続く)

損害

大規模異常災害：冬嵐／洪水

米国の付保損害額が大きかった冬嵐上位10¹ (続き) (単位百万ドル)

順位	発生日	災害	場所	経済損失 合計	発生時点 の付保 損害額	死亡 者数
6	1994年2月10-12日	厳しい冬型気候による各種損害	南部、南東部、TX; OK; AR; LA; MS; AL; TN; GA; SC; NC; VA	3,000	800	9
7	1999年1月1-4日	冬嵐	南部、中西部、南東部、北東部、TX; OK; AR; MO; LA; MS; AL; GA; FL; SC; NC; TN; IL; IN; OH; PA; WV; VA; MD; DE; NJ; NY; CT; RI; MA; ME	1,000	775	25
8	2008年1月4-9日	冬嵐	South, Southwest, Midwest, North, Northeast, Northwest, AR; CA; CO; IL; IN; KS; MI; MO; NY, OH; OK; OR; WA; WI; NV	1,000	745	12
9	1996年1月31日 -2月6日	厳しい冬型気候による各種損害	31州に影響	1,500	735	16
10	1996年1月6-9日	吹雪	中西部、北東部	1,200	600	85

¹ 1980年から2010年の間で発生時価格の付保損害額が大きかった米国の冬。

出典：Munich Re 社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

大規模異常災害：洪水

全米洪水保険制度支払保険金の額¹による大洪水上位10

順位	出来事	場所	発生日	保険金 支払件数	支払保険金 (百万ドル)	1件あたり の平均支 払保険金 (ドル)
1	ハリケーン・カトリーナ	AL, FL, GA, LA, MS, TN	2005年8月	167,074	16,139	96,599
2	ハリケーン・アイク	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	2008年9月	46,208	2,616	56,609
3	ハリケーン・アイバン	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	2004年9月	27,631	1,582	57,243
4	熱帯性低気圧アリソン	FL, LA, MS, NJ, PA, TX	2001年6月	30,663	1,104	36,000
5	ルイジアナ洪水	LA	1995年5月	31,343	585	18,667
6	ハリケーン・イザベル	DE, MD, NJ, NY, NC, PA, VA, WV	2003年9月	19,863	493	24,801
7	ハリケーン・リタ	AL, AR, FL, LA, MS, TN, TX	2005年9月	9,506	469	49,348
8	ハリケーン・フロイド	CT, DE, FL, GA, MA, ME, MD, NH, NJ, NC, PA, SC, VA, VT	1999年9月	20,438	462	22,618
9	ハリケーン・オパール	AL, NC, PR, SC, TN	1995年10月	10,343	406	39,208
10	ハリケーン・ヒューゴ	GA, NC, PR, SC, VA, 米領バージン諸島	1989年9月	12,840	376	29,317

¹ 1978年から2010年6月30日までに起きた洪水で、全米洪水保険制度の「保険金支払件数が1,500件以上」のもの。発生時価格で表示。

出典：国土安全保障省、連邦危機管理庁

竜巻

米国海洋大気庁（NOAA）の定義によると、竜巻とは、雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象である。NOAAによると、米国では年平均約 1,000 件の竜巻が報告されている。竜巻の強度は改良藤田スケール（EF スケール）によって測られる。改良藤田スケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を 0～5 の階級に分類する。樹木からショッピングモールに至る広範な構造物への被害を表す 28 種類の「損害指標」が組み込まれている。

竜巻の藤田スケール

階級	損害	藤田スケール ¹	改良藤田スケール ²
		風速(mph)	3秒間の突風(mph)
F-0	軽微(Light)	40-72	65-85
F-1	中程度(Moderate)	73-112	86-110
F-2	かなりの被害(Considerable)	113-157	111-135
F-3	重大な被害(Severe)	158-207	136-165
F-4	壊滅的(Devastating)	208-260	166-200
F-5	驚異的(Incredible)	261-318	200以上

¹ 藤田スケール：風速は空気が 1/4 マイル移動するのにかかると推定される最大風速を表す。

² 改良藤田スケール：風速は 3 秒間の突風の最大風速を表す。2007 年 2 月 1 日施行。

出典：米国商務省米国海洋大気庁

竜巻による損害

一般にハリケーンや地震は 1 件あたりの損害額が高額であるが、竜巻は発生頻度が高いため、異常災害損害額の相当部分を占めている。2009 年の A.M. Best 社調査によれば、竜巻と、竜巻に関連する気象事象による損害は、1953 年以降毎年、全米の異常災害付保損害額の約 57%を占めていると推計される。2009 年の Munich Re 社分析によれば、同年の暴風雨と竜巻による付保損害額が他のいずれの自然災害による付保損害額よりも高い。同年の暴風雨と竜巻による付保財物損害額は 96 億ドルで、以下、冬嵐 7 億 7,000 万ドル、洪水 2 億 3,200 万ドル、原野火災 1 億 8,500 万ドルとなっている。Munich Re 社の数字は、連邦洪水保険制度と民間保険会社のデータが含まれている。

損害

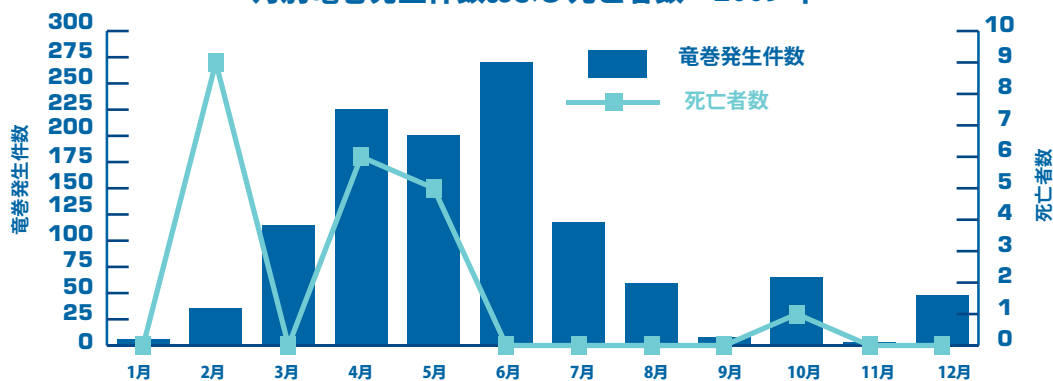
大規模異常災害：竜巻

竜巻発生件数の多い州上位10州：2009年

順位	高い州	竜巻発生件数	順位 ²	安い州	竜巻発生件数
1	テキサス	125	6	ミズーリ	63
2	アラバマ	105	7	コロラド	58
3	ルイジアナ	102	8	テネシー	57
4	カンザス	87	9	イリノイ	52
5	ジョージア	72	10	ミシシッピ	50

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

月別竜巻発生件数および死亡者数：2009年



出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

米国における竜巻発生件数および死亡者数：1989年～2009年¹

年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数	年	件数	死亡者数
1989	856	50	1996	1,173	25	2003	1,376	54
1990	1,133	53	1997	1,148	67	2004	1,819	36
1991	1,132	39	1998	1,424	130	2005	1,264	38
1992	1,297	39	1999	1,345	94	2006	1,103	67
1993	1,173	33	2000	1,071	40	2007	1,098	81
1994	1,082	69	2001	1,216	40	2008	1,691	126
1995	1,234	30	2002	941	55	2009	1,156	21

¹ プエルトリコを除く。州境をまたがって通過する竜巻は、1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

州別竜巻発生件数および死亡者数：2009年¹

州	件数	死亡者数	州	件数	死亡者数
アラバマ	105	1	モンタナ	7	0
アラスカ	0	0	ネブラスカ	46	0
アリゾナ	4	0	ネバダ	2	0
アーカンソー	35	3	ニューハンプシャー	0	0
カリフォルニア	2	0	ニュージャージー	1	0
コロラド	58	0	ニューメキシコ	4	0
コネティカット	3	0	ニューヨーク	11	0
デラウェア	0	0	ノースカロライナ	40	0
ワシントンD.C.	0	0	ノースダコタ	33	0
フロリダ	34	0	オハイオ	16	0
ジョージア	72	1	オクラホマ	34	8
ハワイ	0	0	オレゴン	4	0
アイダホ	2	0	ペンシルバニア	7	0
イリノイ	52	0	ロードアイランド	0	0
インディアナ	13	0	サウスカロライナ	17	0
アイオワ	42	0	サウスダコタ	35	0
カンザス	87	0	テネシー	57	2
ケンタッキー	38	2	テキサス	125	0
ルイジアナ	102	0	ユタ	3	0
メイン	12	0	バーモント	2	0
メリーランド	8	0	バージニア	11	0
マサチューセッツ	1	0	ワシントン	2	0
ミシガン	3	0	ウェストバージニア	0	0
ミネソタ	31	0	ウィスコンシン	19	0
ミシシッピ	50	1	ワイオミング	12	0
ミズーリ	63	3	全米	1,305¹	21

¹ 接地後他州に移動した竜巻を含む。

出典：米国商務省、暴風雨予報センター、全米気象サービス

損害

大規模異常災害:地震

1994年のノースリッジ地震では、発生時価格で153億ドル、2009年価格で222億ドルの付保損害が発生した。これは、2009年価格による付保財物損害額で米国災害史上4番目の災害であり、これを上回るものはハリケーン・カトリナ、ハリケーン・アンドリュー、および世界貿易センタービルへのテロ攻撃のみである。1906年4月18日にサンフランシスコを襲った地震とその後の火災は、米国史上最悪の自然災害の1つである。2009年のAIR Worldwide社の推計によれば、同地震が今日の経済・人口動態状況下で発生したと仮定すると、付保損害額は960億ドルに達するという。

米国の高額地震損害上位10¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	場 所	発生時 価格に よる損害 額合計	付保損害額		死亡 者数	2009年 価格に よる付 保損害 額順位
				発生時 価格	2009年 価格 ²		
1	1994年1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ、 ロサンゼルス、サンフランシスコ、 ベンチャーラ、オレンジ	44,000	15,300	22,200	60	1
2	1989年10月17日	カリフォルニア州ロマプリータ、サン タクルーズ、サンフランシスコ、オーク ランド、パークレー、シリコン・バレー	10,000	960	1,660	70	3
3	2001年2月28日	ワシントン州オリンピア、シアトル、 タコマ、オレゴン州	2,000	305	370	1	5
4	1906年4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ、 サンタローザ、サンノゼ	524	180	3,901 ³	3,000	2
5	1987年10月1-4日	カリフォルニア州ロサンゼルス、 ホイッティア	358	73	138	8	6
6	2006年10月15日	ハワイ州ハワイ島、カイルアコナ、 オアフ島、ホノルル	200	50	53	NA	9
7	2000年9月3日	カリフォルニア州ナパ	80	50	62	NA	7
8	1964年3月27-28日	アラスカ州アンカレッジ、コディアック 島、スワード、バルディーズ、 ボーテージ、ウィッティア、コルドバ、 ホームー、セルドヴィア、ハワイ州	540	45	312	130	4
9	2003年12月22日	カリフォルニア州バソロブレス、 サンシメオン、サンルイスオビスポ、 アタスカデロ	200	40	47	2	10
10	1992年1月28日	カリフォルニア州サンバー ナーディーノ郡	100	40	61	1	8

¹ 1900年から2009年の間で発生時価格の付保損害額が大きかった米国の地震。

² Munich Re社により2009年価格に調整済み。

³ 入手可能な最も古いデータである1913年の労働統計局データを用い、米国保険情報協会により2009年価格に調整済み。
NA = データ入手不能。

出典：Munich Re社 Geo Risks Research 部門 NatCatService

前ページの表は、インフレ調整済み付保財物損害総額で歴代の地震を順位付けしたものであるが、下表は、コンピューターモデルを用いて、現在のエクスポージャーに基づき歴代地震による付保損害推定額を示したものである。これは AIR Worldwide 社の地震モデルを用いて行った 2009 年の分析で、同社独自の財物エクスポージャーデータベースを利用し、損害を被った財物の現時点における数量および金額を考慮に入れたものである。

現在のエクスポージャーに基づき過去の地震が引き起こすと推定される付保損害額上位10¹ (単位十億ドル)

順位	発生日	場 所	マグニチュード	推定付保損害額 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1812年2月7日	ミズーリ州ニュー・マドリッド	7.7	100
2	1906年4月18日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.8	96
3	1886年8月31日	サウスカロライナ州チャールストン	7.3	37
4	1838年6月1日	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.4	27
5	1994年1月17日	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	21
6	1868年10月21日	カリフォルニア州ヘイワード	7.0	21
7	1857年1月9日	カリフォルニア州フォート・テジョン	7.9	8
8	1989年10月17日	カリフォルニア州ロムブリータ	6.3	6
9	1933年3月10日	カリフォルニア州ロング・ビーチ	6.4	5
10	1911年7月1日	カリフォルニア州カラベラス	6.4	4

¹ モデルにより推定される 2008 年 12 月 31 日現在の財物、家財ならびに業務中断損害および追加の生計費（住居、モバイルホーム、企業および自動車損害）。損害額は需要急増に伴う価格急騰および地震後の火災を勘案している。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険局および企業の保険金請求データに基づく。

出典：AIR Worldwide 社

大規模異常災害：テロリズム

ニューヨーク、ワシントン D.C. およびペンシルバニアにおける 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯 19 人を除いて、計 2,976 人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）へのテロ攻撃による付保損害総額（賠償責任を含む）は、財物保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2009 年価格で約 394 億ドルに達する。推定損害額は、他の組織が計算した推定額と異なる場合がある。このテロ攻撃は死亡者数、付保財物損害額いずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、付保財物損害額は 2009 年価格で約 230 億ドルに達している。

付保財物損害の大きかったテロ行為上位20 (単位百万ドル、2009年価格)

順位	発生日	国	場所	事件	付保財物損害 ¹	死亡者数
1	2001年9月11日	米国	ニューヨーク市、ワシントンD.C.	ハイジャックされた飛行機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)に突入	22,767	2,982
2	1993年4月24日	イギリス	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	1,099	1
3	1996年6月15日	イギリス	マンチェスター	ショッピングモール付近でアイルランド共和軍(IRA)が車に仕掛けた爆弾が爆発	902	0
4	1992年4月10日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	813	3
5	1993年2月26日	米国	ニューヨーク市	世界貿易センタービルの車庫における爆弾の爆発	758	6
6	2001年7月24日	スリランカ	コロンボ国際空港	反政府軍が定期旅客機3機、軍用機8機を破壊、3機の民間航空機を著しく損傷	483	20
7	1996年2月9日	イギリス	ロンドン	IRAの爆弾がサウス・キイ・ドックランドで爆発	314	2
8	1985年6月23日	北大西洋	アイルリッシュ海	エアインディアのボーイング747型機上での爆弾の爆発	196	329
9	1995年4月19日	米国	オクラホマ・シティ	爆弾を仕掛けたトラックが政府ビルに衝突	176	166
10	1970年9月12日	ヨルダン	ゼルカのドーソン飛行場(砂漠の中の使われなくなった英国空軍飛行場)	ハイジャックされたスイス航空のDC-8、TWAのボーイング707、BOACのVC-10をダイナマイトにより地上で爆破	154	0
11	1970年9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャック犯がパンナム航空のボーイング747をダイナマイトにより地上で爆破	134	0
12	1992年4月11日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	116	0
13	2008年11月26日	インド	ムンバイ	ホテル2軒やユダヤセンターへの襲撃	102	172
14	1993年3月27日	ドイツ	ヴァイターシュタット	新築の使用開始前の刑務所の爆破	86	0
15	2006年12月30日	スペイン	マドリッド	バラハス空港駐車場における爆弾爆発	70	2
16	1988年12月21日	イギリス	ロッカビー	パンナム航空のボーイング747型機上での爆弾の爆発	69	270
17	1983年7月25日	スリランカ		暴動	57	0
18	2005年7月7日	イギリス	ロンドン	ラッシュ時間帯に地下鉄およびバスにて4件の爆弾の爆発	57	52
19	1996年11月23日	コモロ	インド洋	ハイジャックされたエチオピア航空のボーイング767-260型機が海上に不時着水	55	127
20	1992年3月17日	アルゼンチン	ブエノスアイレス	ブエノスアイレスのイスラエル大使館への爆弾襲撃	46	24

¹ 身体傷害および航空機機体損害を含む。

出典：スイス再保険会社

原野火災

森林にとって原野火災は、枯れた樹木と下草を除去し若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、20世紀には、木材および不動産の保全を目的として、できる限り早く原野火災を消火するという火災抑制策が採られたため、原野火災の燃料となる燃えやすい低木等が密生することになった。大規模な財物損害を伴う大火のほとんどは、発展が著しいカリフォルニア州の森林地帯において発生している。

2009年の原野火災

過去米国における損害額の大きい原野火災はカリフォルニア州で発生しており、1990年から2009年で平均年間5億ドルの付保損害が発生している。2009年もカリフォルニア州南部では多数の大規模原野火災が発生したが、損害額は平均額を大きく下回った。Munich Re社によれば、2009年の大規模原野火災による損害は1億8,500万ドルで、損害はカリフォルニア州に集中した。付保損害額歴代上位10の原野火災中8件はカリフォルニア州で発生しているが、2008年および2009年に最も件数多かったのはテキサス州であった。

原野火災件数の多い州上位10：2009年

順位	州	火災件数	焼失範囲(エーカー)
1	テキサス	16,614	753,261
2	カリフォルニア	9,159	405,585
3	ジョージア	3,732	13,714
4	ノースカロライナ	3,344	25,142
5	ミズーリ	2,957	42,241
6	アラバマフロリダ	2,797	124,401
7	アリゾナ	2,371	263,358
8	ミシシッピ	2,366	31,280
9	インディアナ	2,083	4,706
10	ワシントン	1,976	77,250

出典：全国統合調整センター

損害

大規模異常災害：原野火災

原野火災による焼失面積の多い州上位10州：2009年

順位	州	火災件数	焼失面積(エーカー)
1	アラスカ	527	2,951,597
2	テキサス	16,614	753,261
3	ニューメキシコ	1,278	421,481
4	カリフォルニア	9,159	405,585
5	アリゾナ	2,371	263,358
6	オクラホマ	1,773	153,948
7	フロリダ	2,797	124,401
8	ユタ	1,136	112,753
9	オレゴン	1,488	100,668
10	ワシントン	1,976	77,250

出典：全米省庁調整センター

米国における高額原野火災上位10¹ (単位百万ドル)

順位	発生日	場所	推定付保損害額	
			発生時 価格	2009年 価格 ²
1	1991年10月20-21日	カリフォルニア州オークランド火災	1,700	2,496
2	2007年10月21-24日	カリフォルニア州ウィッチ火災	1,300	1,344
3	2003年10月25日-11月4日	カリフォルニア州シーダー火災	1,060	1,237
4	2003年10月25日-11月3日	カリフォルニア州オールド火災	975	1,137
5	1993年11月2-3日	カリフォルニア州ロサンジェルス郡火災	375	526
6	1993年10月27-28日	カリフォルニア州オレンジ郡火災	350	491
7	1990年6月27日-7月2日	カリフォルニア州サンタバーバラ火災	265	403
8	2000年5月10-16日	ニューメキシコ州セログランデ火災	140	173
9	2002年6月23-28日	アリゾナ州ロデオ・チェディスキ ・コンプレックス火災	120	143
10	1970年9月22-30日	カリフォルニア州オークランド およびビバリーヒルズ火災	25	112

¹ 異常災害レベルの火災につき財物補償のみを対象。1997年1月1日以降、財物保険クレーム・サービス部門（PCS）では異常災害の定義を、2,500万ドルを超過する財物元受付保損害を生じ、かつ相当数の被保険者および保険会社に影響を及ぼすもの、としている。1982年～1996年にはPCSは500万ドルを、1982年以前には100万ドルを最低値として使用していた。

² GDPデフレーターに基づき、米国保険情報協会により2009年価格に調整済み。

出典：ISO財物保険クレーム・サービス部門（PCS）

火災損害

耐火建物の建築、出火を減らす工夫、消火技術の向上については大幅な発展を遂げてきた。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇により幾分相殺されている。全米火災予防協会によると、2009年、全米で平均して23秒に1回、消防署が出勤している計算になる。建物の火災は6秒に1回、住宅火災は84秒に1回、車両火災は146秒に1回発生している。

米国の火災損害：2000年～2009年¹

年	財物損害額 (百万ドル)	人口1人あたり 損害額(ドル)
2000	13,457	47.69
2001	17,118 ²	60.05
2002	17,586	61.10
2003	21,129	72.78
2004	17,344	59.19
2005	20,427	69.07
2006	20,340	68.12
2007	24,399	80.91
2008	24,734	81.26
2009	28,070	91.43

¹ FAIR プランによる支払および無保険の損害を含む。

² テロリズムに関連する付保火災損害は含まない。

出典：ISO、米国保険情報協会

- 2009年、FAIR プランを含む住宅所有者保険に係る損害が火災保険損害全体の59%を占めたと推計されている。
- 2009年、企業総合保険に係る損害が火災保険損害全体の17%を、火災保険に係る損害が残りの25%を、それぞれ占めたと推計されている。

建物火災：2000年～2009年¹

年	火災件数	年	火災件数
2000	505,500	2005	511,000
2001	521,500	2006	524,000
2002	519,000	2007	530,500
2003	519,500	2008	515,000
2004	526,000	2009	480,500

¹ 集会施設、学校、公共施設、居住用建物、店舗および事務所、産業施設、公益事業施設、防衛施設、倉庫ならびに特殊建造物を含む。

出典：全米火災予防協会

火災による民間人（消防士を除く）の死傷者数（建物等用途別）：2009年

建物等の用途	火災死亡者数	2008年からの増率(%)	合計に占める割合(%)	火災負傷者数
居住用建物	2,590	-6.8	86.0	13,050
1～2世帯住宅 ¹	2,100	-11.2	69.8	9,300
共同住宅	465	19.2	15.4	3,350
その他 ²	25	³	0.8	400
非居住用建物 ³	105	-12.5	3.5	1,690
公道走行車両	260	-25.7	8.6	1,455
その他乗り物 ⁴	20	33.3	0.7	155
その他の全火災 ⁵	35	-36.4	1.2	700
合計	3,010	-9.3	100.0	17,050

¹ プレハブ住宅を含む。

² ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

³ 0.1%未満。

⁴ 集会施設、学校、店舗・事務所、産業施設、公益事業施設、倉庫、特殊建造物を含む。

⁵ 列車、ボート、船舶、農業用車両、建設用車両を含む。

⁶ 外の有価物、雑木林、廃棄物、その他の屋外に所在するものを含む。

出典：全米火災予防協会

建物火災（建物の用途別）：2009年¹ （単位百万ドル）

建物の用途	推定件数	2008年からの増率(%)	財物損害額 ²	2008年からの増率(%)
集会施設	14,500	3.6	757	46.1
学校	5,500	-8.3	83	25.8
公共施設	5,500	-15.4	32	45.5
居住用建物（合計）	377,000	-6.5	7,796	-8.8
1～2世帯住宅 ³	272,500	-6.4	6,391	-7.3
共同住宅	90,000	-5.8	1,225	-9.3
その他 ⁴	14,500	-12.1	180	-41.4
店舗および事務所	16,500	-19.5	713	4.2
産業・公益事業・防衛施設 ⁵	9,500	-5.0	572	-59.2 ⁶
倉庫	29,500	-1.7	791	19.7
特殊建造物	22,500	-10.0	98	-78.9
合計	480,500	-6.7	10,842	-12.3

¹ 2008年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの報告ではない。

² 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。休業損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

³ プレハブ住宅を含む。

⁴ ホテル、モーテル、大学寮、寄宿舎等を含む。

⁵ 私設消防団や固定消火設備のみにより鎮火したものは含まない。

⁶ 前年、合計で7億7,500万ドルの財物損害を惹起した産業財物火災が3件発生したため、大幅な下落となっている。

出典：全米火災予防協会

多数の死亡者を出した火災上位10：2009年¹

順位	発生日	州	施設の種類の	死亡者数
1	12月	ミシシッピ	共同住宅	9
2	1月	ニューヨーク	1世帯向け住宅	8
3	1月	ワシントンD.C.	1世帯向け住宅	6
4	7月	ケンタッキー	1世帯向け住宅	6
5	1月	サウスカロライナ	プレハブ住宅	5
6	1月	ウェストバージニア	1世帯向け住宅	5
7	3月	アラバマ	プレハブ住宅	5
8	4月	ミシガン	1世帯向け住宅	5
9	5月	ミズーリ	プレハブ住宅	5
10	11月	フロリダ	プレハブ住宅	5

¹ 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

出典：全米火災予防協会

米国史上における多数の死亡者を出した火災上位10¹

順位	発生日	場所・災害	死亡者数
1	2001年9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 ²
2	1865年4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月8日	ウィスコンシン州ベシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年9月1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月6日	ウェストバージニア州モノンガ、炭鉱爆発	361

¹ 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非構造体で3人以上の死亡者を出した火災。

² 政府当局により2,976人に改定された。

出典：全米火災予防協会

損害

火災

高額火災損害上位10：2009年¹ (単位百万ドル)

順位	州	施設の種類等	推定損害額
1	イリノイ	カジノのバビリオン	340
2	カリフォルニア	原野火災	100
3	ミネソタ	食肉加工工場	50
4	テキサス	テレビ放送車	44
5	サウスカロライナ	原野火災	44
6	インディアナ	建設中の共同住宅	38
7	ノースカロライナ	農産物倉庫	30
8	オハイオ	化学廃棄物リサイクル用貯蔵場所	30
9	アーカンサス	機械部品製造	25
10	ミシガン	1世帯向け住宅	25

¹ 2,500 万ドル以上の高額火災損害。

出典：全米火災予防協会

米国史上における高額火災損害上位10 (単位百万ドル)

順位	発生日	場所・出来事	推定損害額 ¹	
			発生時価格	2009年価格 ²
1	2001年9月11日	世界貿易センタービル(テロ攻撃)	33,400 ³	40,496 ³
2	1906年4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	8,326
3	1871年10月8-9日	シカゴ大火災	168	2,997
4	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、火事嵐	1,500	2,363
5	2007年10月20日	カリフォルニア州サンディエゴ郡 の南カリフォルニア原野火災	1,800	1,862
6	1872年11月9日	ボストン大火災	75	1,338
7	1989年10月23日	テキサス州パサデナ、ポリオレフィン工場	750	1,299
8	2003年10月25日	カリフォルニア州ジュリアン、 原野火災(セダー山火事)	1,060	1,237
9	2000年5月4日	ニューメキシコ州ロス・アラモス、原野火災	1,000	1,247
10	1904年2月7日	メリーランド州ボルティモア、ボルティモア大火災	50	1,189

¹ 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表は推定損害額の信頼性が高い火災に限定されている。

² 2009年価格への調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国国勢調査局による推定物価指数を使用。

³ 他の出典からの推定値とは異なる。

出典：全米火災予防協会

放火

放火、すなわち、不正に、または悪意を持って建物、車両、その他の財産に故意に火をつける行為は、全米すべての州において犯罪となる。1980年代に大きな問題となった教会への放火は大幅に減少している。宗教・葬儀施設に対する故意による火災は、1980年の1,320件から、当該データが最後にまとめられた2002年には240件へと、82%減少している。全米火災予防協会によれば、2004年から2008年にかけて、宗教施設の建造物火災は、1億200万ドルの財物損害を引き起こしている。

故意による火災：2000年～2009年 (単位百万ドル)

年	建物		車両	
	火災件数	財物損害	火災件数	財物損害
2000	45,500	792	NA	NA
2001	45,500	34,453 ¹	39,500	219
2002	44,500	919	41,000	222
2003	37,500	692	30,500	132
2004	36,500	714	36,000	165
2005	31,500	664	21,000	113
2006	31,100	755	20,500	134
2007	32,500	733	20,500	145
2008	30,500	866	17,500	139
2009	26,500	684	15,000	108

¹ 2001年9月11日の同時多発テロ攻撃を含む。これによる財物損害は334億4,000万ドルに上る。

NA= データ入手不能。

出典：全米火災予防協会

■ 2009年、建物への放火による火災は、財物損害額で21.2%、件数では13.1%減少した。

■ ほとんどの放火は破壊行為に端を発したものである。20%から25%は薬物が関与している。放火の1/3以上は18歳未満の未成年によるものである。

連邦捜査局（FBI）の統一犯罪統計報告書では、財産犯罪を窃盗、自動車盗および侵入窃盗と定義している。これらの犯罪には、被害者に対する暴力の行使またはその脅迫を伴わない金銭財物の不法奪取が含まれる。窃盗は、他者からの財物奪取に成功したものおよび未遂に終わったもので、万引き、すり、ひったくりおよび自転車盗を含む。自動車盗は窃盗とは別の犯罪に分類されるが、自動車の部品や装備の盗みは窃盗に分類される。侵入窃盗は、家庭や会社などの建造物への不法侵入を含む。司法統計局が2005年のデータを基に行った世帯調査によれば、借家人の場合は、所有者自らが居住する場合に比べ、侵入窃盗に遭う比率が5割高くなっている。FBIによれば、2009年の侵入窃盗犯罪の73%が住居への侵入であった。

米国における財産犯罪の件数と発生率：2000年～2009年¹

年	侵入窃盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
2000	2,050,992	728.8	6,971,590	2,477.3
2001	2,116,531	741.8	7,092,267	2,485.7
2002	2,151,252	747.0	7,057,379	2,450.7
2003	2,154,834	741.0	7,026,802	2,416.5
2004	2,144,446	730.3	6,937,089	2,362.3
2005	2,155,448	726.9	6,783,447	2,287.8
2006	2,196,304	735.2	6,636,615	2,221.4
2007	2,187,277	726.0	6,587,040	2,186.3
2008	2,228,474	732.1	6,588,046	2,164.5
2009	2,199,125	716.3	6,327,230	2,060.9

年	自動車盗		財産犯罪合計 ²	
	件数	発生率	件数	発生率
2000	1,160,002	412.2	10,182,584	3,618.3
2001	1,228,391	430.5	10,437,189	3,658.1
2002	1,246,646	432.9	10,455,277	3,630.6
2003	1,261,226	433.7	10,442,862	3,591.2
2004	1,237,851	421.5	10,319,386	3,514.1
2005	1,235,859	416.8	10,174,754	3,431.5
2006	1,198,440	401.1	10,031,359	3,357.7
2007	1,098,498	364.6	9,872,815	3,276.8
2008	958,629	315.0	9,775,149	3,211.5
2009	794,616	258.8	9,320,971	3,036.1

¹ 発生率は住民10万人あたり。

² 財産犯罪とは、侵入窃盗、窃盗、自動車盗を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局（FBI）統一犯罪統計報告書

全米道路交通安全局（NHTSA）の報告によれば、2009年は自動車の走行距離が前年比0.2%増加したものの、衝突事故による死亡者は前年の37,423人から9.7%減少して33,808人と、1950年以来、最も低い数字であった。同年の走行距離1億マイルあたりの死亡者数は2008年の1.26人から低下して、史上最低の1.13人であった。下表に示す全米道路交通安全局のデータは、警察に届出のあった事故をベースとしており、軽度の衝突事故は含んでいない。

自動車事故件数：2000年～2009年

年	死亡	負傷	財物損害のみ	事故総数
2000	37,526	2,069,905	4,286,194	6,393,624
2001	37,862	2,002,710	4,282,391	6,322,963
2002	38,491	1,928,984	4,348,233	6,315,708
2003	38,477	1,924,912	4,364,566	6,327,955
2004	38,444	1,861,617	4,280,966	6,181,027
2005	39,252	1,816,105	4,303,993	6,159,350
2006	38,648	1,745,924	4,188,641	5,973,213
2007	37,435	1,711,000	4,275,000	6,024,000
2008	34,172	1,630,000	4,146,000	5,811,000
2009	30,797	1,517,000	3,957,000	5,505,000

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

交通事故死亡者数：2000年～2009年

年	死亡者数	増率(%)	走行距離1億 マイルあたり 死亡者数	登録自動車 10万台 あたり死亡者数
2000	41,945	0.5	1.53	19.33
2001	42,196	0.6	1.51	19.07
2002	43,005	1.9	1.51	19.06
2003	42,884	-0.3	1.48	18.59
2004	42,836	-0.1	1.44	18.00
2005	43,510	1.6	1.46	17.71
2006	42,708	-1.8	1.42	16.99
2007	41,259	-3.4	1.36	16.13
2008	37,423	-9.3	1.26	14.47
2009	33,808	-9.7	1.13	NA

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 自動車衝突事故による負傷者数は、2008年の230万人から2009年は220万人へと、5.5%減少した。
- 2009年、走行距離1億マイルあたりの負傷者数は、2008年の79人から6.3%減少して74人となった。

損害

自動車:事故

全米道路交通安全局によると、2009年に交通事故で死亡した人の72%は自動車の搭乗者であり、自動二輪車の運転者が13%、歩行者が12%を占めていた。残りは自転車運転者およびその他の非搭乗者であった。

州別自動車事故死亡者数：2008年～2009年

州	死亡者数			州	死亡者数		
	2008	2009	増減(%)		2008	2009	増減(%)
アラバマ	969	848	-12.5	モンタナ	229	221	-3.5
アラスカ	62	64	3.2	ネブラスカ	208	223	7.2
アリゾナ	938	807	-14.0	ネバダ	324	243	-25.0
アーカンソー	600	585	-2.5	ニューハンプシャー	138	110	-20.3
カリフォルニア	3,434	3,081	-10.3	ニュージャージー	590	583	-1.2
コロラド	548	465	-15.1	ニューメキシコ	366	361	-1.4
コネティカット	302	223	-26.2	ニューヨーク	1,238	1,156	-6.6
デラウェア	121	116	-4.1	ノースカロライナ	1,428	1,314	-8.0
ワシントンD.C.	34	29	-14.7	ノースダコタ	104	140	34.6
フロリダ	2,980	2,558	-14.2	オハイオ	1,191	1,021	-14.3
ジョージア	1,495	1,284	-14.1	オクラホマ	750	738	-1.6
ハワイ	107	109	1.9	オレゴン	416	377	-9.4
アイダホ	232	226	-2.6	ペンシルバニア	1,468	1,256	-14.4
イリノイ	1,043	911	-12.7	ロードアイランド	65	83	27.7
インディアナ	820	693	-15.5	サウスカロライナ	921	894	-2.9
アイオワ	412	372	-9.7	サウスダコタ	121	131	8.3
カンザス	384	386	0.5	テネシー	1,043	989	-5.2
ケンタッキー	825	791	-4.1	テキサス	3,476	3,071	-11.7
ルイジアナ	916	821	-10.4	ユタ	276	244	-11.6
メイン	155	159	2.6	バーモント	73	74	1.4
メリーランド	591	547	-7.4	バージニア	825	757	-8.2
マサチューセッツ	364	334	-8.2	ワシントン	521	492	-5.6
ミシガン	980	871	-11.1	ウェストバージニア	378	356	-5.8
ミネソタ	455	421	-7.5	ウィスコンシン	605	561	-7.3
ミシSSIPPI	783	700	-10.6	ワイオミング	159	134	-15.7
ミズーリ	960	878	-8.5	全米	37,423	33,808	-9.7

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

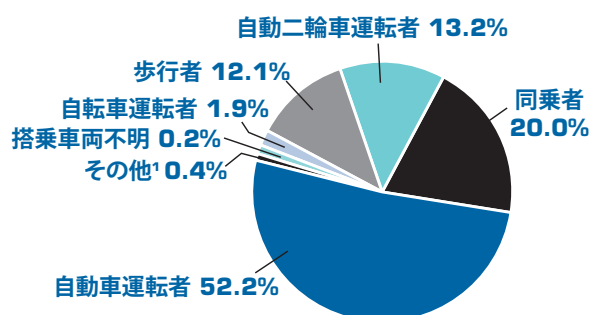
車種・重度別の自動車事故件数：1998年と2008年との比較

	死亡事故		負傷事故		財物損害のみの事故	
	1998年	2008年	1998年	2008年	1998年	2008年
乗用車						
事故件数	29,040	20,376	2,545,000	1,624,000	4,896,000	3,931,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	1.87	1.29	164	103	315	249
登録自動車10万台あたり事故件数	23.05	14.66	2,020	1,168	3,887	2,827
ライトトラック¹						
事故件数	19,363	19,072	1,059,000	1,095,000	2,315,000	2,848,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	2.25	1.66	123	96	269	249
登録自動車10万台あたり事故件数	27.75	18.91	1,517	1,086	3,317	2,824
自動二輪車						
事故件数	2,334	5,387	45,000	90,000	9,000	18,000
走行距離1億マイルあたり事故件数	22.70	37.19	433	622	84	126
登録自動車10万台あたり事故件数	60.16	69.48	1,148	1,162	222	235

¹ 車両総重量1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユーティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省（USDOT）全米道路交通安全局（NHTSA）。走行距離は、USDOT、連邦道路管理局のデータをNHTSAが改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数はR.L. Polk社。自動二輪車の登録台数はUSDOT連邦道路管理局。

死亡者の行動別自動車事故死亡者割合：2009年



¹ その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

損害

自動車：事故

衝突事故に関与した運転者の性別：1999年～2008年¹

年	死亡事故				負傷事故			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²
1999	40,639	43.16	14,717	15.83	2,133,988	2,267	1,609,119	1,730
2000	41,443	43.27	14,682	15.48	2,192,408	2,289	1,572,734	1,659
2001	41,548	43.38	14,829	15.53	2,089,927	2,182	1,546,973	1,620
2002	41,995	43.03	14,876	15.34	2,000,043	2,049	1,481,476	1,528
2003	42,177	42.95	15,106	15.43	1,989,702	2,026	1,524,785	1,557
2004	41,876	42.06	15,272	15.38	1,911,852	1,920	1,482,315	1,493
2005	42,947	42.84	14,967	14.92	1,836,711	1,832	1,425,161	1,421
2006	41,912	41.49	14,661	14.43	1,762,552	1,745	1,387,324	1,366
2007	40,804	39.82	14,099	13.65	1,719,000	1,677	1,339,000	1,296
2008	36,881	35.59	12,568	12.00	1,609,000	1,553	1,280,000	1,223

年	物損のみの事故				衝突事故合計			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²	人数	事故率 ²
1999	4,508,593	4,789	2,800,178	3,011	6,683,220	7,099	4,424,014	4,758
2000	4,558,957	4,760	2,903,579	3,062	6,792,808	7,092	4,490,995	4,737
2001	4,517,730	4,717	2,903,319	3,041	6,649,205	6,942	4,465,121	4,677
2002	4,436,198	4,545	2,999,111	3,093	6,478,236	6,638	4,495,463	4,636
2003	4,527,515	4,610	3,019,961	3,084	6,559,394	6,679	4,559,852	4,657
2004	4,404,779	4,424	3,037,126	3,058	6,358,507	6,387	4,534,713	4,566
2005	4,357,188	4,347	3,007,038	2,998	6,236,846	6,222	4,447,166	4,435
2006	4,232,184	4,190	2,967,964	2,922	6,036,648	5,976	4,369,949	4,302
2007	4,345,000	4,241	3,066,000	2,968	6,105,000	5,968	4,418,000	4,278
2008	4,174,000	4,028	2,967,000	2,834	5,820,000	5,617	4,260,000	4,069

¹ 16歳以上の運転者のみ。一部の州では自動二輪車の運転者および段階的免許保有者を含む。

² 運転免許保有者10万人あたり。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

10代の運転者

15歳から20歳までの主な死亡原因は自動車衝突事故である。米国運輸省（DOT）によれば、2008年、15歳から20歳までの運転者2,739人が自動車衝突事故で死亡し、228,000人が負傷している。15歳から20歳までの運転者は、全死亡衝突事故の12%、警察に報告された全衝突事故の14%に関与している。死亡した10代の運転者のうち25%は飲酒運転であった。なお、飲酒状態とは、血液100ミリリットル中にアルコール0.08グラム以上が含まれている状態と定義されている。米国運輸省によれば、若年運転者の関与する自動車衝突事故は、1日のうちでも遅い時間帯や夜間がその他の時間帯よりも多い。また、Children's Hospital of Philadelphia および State Farm Insurance 社の調査によれば、10代の運転者は、10代の同乗者がいる場合、事故に遭う可能性が高くなっている。

年齢別自動車衝突事故の運転者：2008年

年齢層	運転免許保有者数	構成比(%)	死亡事故運転者数	関与率 ¹	全事故運転者数	関与率 ¹
16歳未満	334,168	0.2	213	NA	104,000	NA
16~20	12,961,412	6.2	5,729	44.20	1,413,000	10,902
21~24	13,933,959	6.7	5,312	38.12	1,181,000	8,479
25~34	36,171,833	17.4	9,745	26.94	2,080,000	5,751
35~44	39,024,883	18.7	8,762	22.45	1,904,000	4,879
45~54	41,536,308	19.9	8,313	20.01	1,616,000	3,892
55~64	32,119,786	15.4	5,695	17.73	1,010,000	3,144
65~74	18,519,111	8.9	2,913	15.73	459,000	2,480
74歳超	13,719,141	6.6	2,656	19.36	312,000	2,272
合計	208,320,601	100.0	50,186²	24.09	10,081,000²	4,839

¹ 運転免許保有者10万人あたり。

² 年齢不詳の運転者を含む。

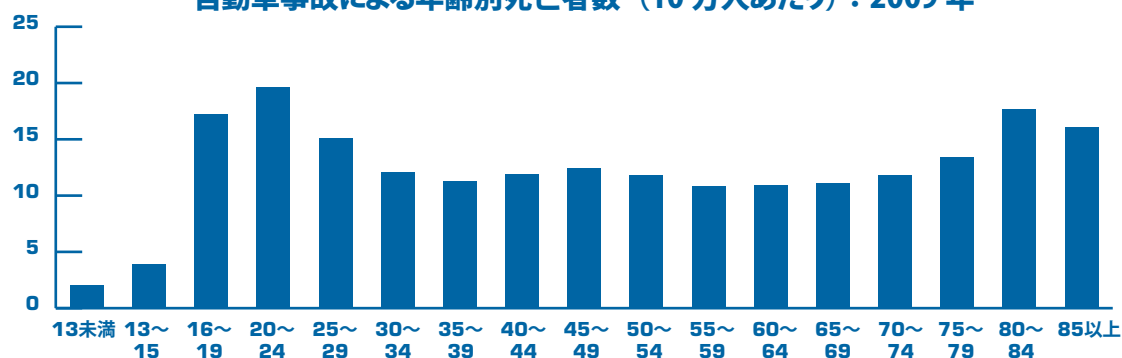
NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、連邦道路管理局

損害

自動車:事故

自動車事故による年齢別死亡者数（10万人あたり）：2009年



出典：道路安全保険協会

自動車および自動二輪車で死亡事故を起こした原因：2009年

原因	人数	割合(%)
車線離脱もしくは道路から外れた	7,696	17.0
アルコール、薬物、医薬品服用下での運転	6,957	15.4
注意散漫(会話、飲食等)	4,196	9.3
道を譲らなかった	3,067	6.8
ハンドルの切りすぎ、戻しすぎ	2,062	4.6
標識、信号、警察官の指示無視	1,922	4.2
風、滑りやすい路面、車、物体、車道上の歩行者等による進路逸脱、回避行動	1,801	4.0
一方通行の逆走、反対車線への進入	1,382	3.1
異常、無謀、不注意運転	1,347	3.0
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,202	2.7
右左折ミス	1,168	2.6
視界不良(雨、雪、陽光、ライト、建物、樹木等)	560	1.2
その他	7,042	15.6
報告なし	18,066	39.9
不明	933	2.1
合計¹	45,230	100.0

¹ 1人の運転者に複数の原因が混在し得るため、各原因の人数および割合の合計は表の合計欄と一致しない。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

飲酒運転による衝突事故における死亡者数： 2000年～2009年¹

年	人数	全事故死亡者数に 占める割合(%)
2000	13,324	32
2001	13,290	31
2002	13,472	31
2003	13,096	31
2004	13,099	31
2005	13,582	31
2006	13,491	32
2007	13,041	32
2008	11,711	31
2009	10,839	32

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 運転者の血中アルコール濃度（BAC）が0.08%以上であった衝突事故の死亡者は、2008年の11,711人から2009年は7.4%減少して10,839人となった
- 死亡事故に関与した飲酒運転者の数は車種を問わず減少した。自動二輪車の運転者は16%減少と、最も減少した。

死亡事故における飲酒運転による衝突事故の割合、年齢別： 2000年および2009年¹

年齢	2000年	2009年	1999年-2008 年変化率 (ポイント)
16歳未満	10	7	-3
16-20	18	19	1
21-24	32	35	3
25-34	28	32	4
35-44	26	26	0
45-54	18	22	4
55-64	12	13	1
65-74	8	7	-1
74歳超	4	3	-1

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 2009年の飲酒運転による衝突死亡事故の割合は、21歳から34歳までの年齢層の運転者で最も高く、これは2000年も同じであった。

全死亡者数および飲酒運転による衝突事故死亡者数、事故時の状態別：2009年

死亡者の事故時の状態	全死亡者数	飲酒運転による死亡者 ¹	
		死亡者数	割合(%)
自動車			
運転者	17,640	6,669	38
同乗者	6,770	2,022	30
不明	64	3	5
合計	24,474	8,693	36
自動二輪車運転者	4,462	1,480	33
上記以外			
歩行者	4,092	562	14
自転車運転者	630	85	13
その他・不明	150	19	13
合計	4,872	667	14
合計	33,808	10,839	32

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度（BAC）0.08%以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

- 米国運輸省の推定では、ヘルメットの着用により自動二輪車の死亡事故の約37%を防ぐことができる。

- 2009年6月現在、ヘルメットの着用率が最も高いのは西部の83%で、以下、中西部が67%、南部が65%と続いている。着用率が最も低いのは北東部で61%であった。

自動二輪車のヘルメット着用率：1994年～2009年¹

年	割合(%)	年	割合(%)
1994	63	2005	48
1996	64	2006	51
1998	67	2007	58
2000	71	2008	63
2002	58	2009	67
2004	58		

¹ 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者調査に基づく。調査は、1994年から2000年は10月、それ以降は6月に行われている。

出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全局統計分析センター

衝突事故による損害

下の表は、最近の年式の自動車に対する、車両（衝突）担保の場合の保険金請求頻度、1請求あたりの平均支払保険金および1車両・年（vehicle year）あたりの平均支払保険金を示している。最後の項目は、請求頻度と1請求あたりの平均支払保険金から計算される。この組合せは、支払保険金全体を測定するものである。

請求頻度は、100車両・年あたりの割合で示される。1車両・年とは、車1台に対する365日の保険カバーのことである。

2007年～2009年式乗用車の累計車両（衝突）保険金支払状況¹

	年式			
	2007年式	2008年式	2009年式	2007年～ 2009年式
100車両・年あたりの保険金請求頻度				
乗用車・ミニバン	8.5	8.2	7.8	8.4
小型トラック	6.4	6.5	5.8	6.4
SUV	6.4	6.3	5.9	6.3
全乗用車	7.6	7.4	7.2	7.6
1請求あたりの平均支払保険金(ドル)				
乗用車・ミニバン	4,121	4,259	4,245	4,170
小型トラック	4,337	4,480	4,193	4,379
SUV	3,688	3,800	3,838	3,729
全乗用車	4,041	4,172	4,177	4,088
1車両・年あたりの平均支払保険金(ドル)				
乗用車・ミニバン	352	350	331	350
小型トラック	277	292	241	281
SUV	236	240	226	237
全乗用車	309	311	303	309

¹ 各年式車導入時から2009年7月までのデータによる結果。年式の古い車両は、新しい車両よりも使用期間が長く、これに応じた支払となる。

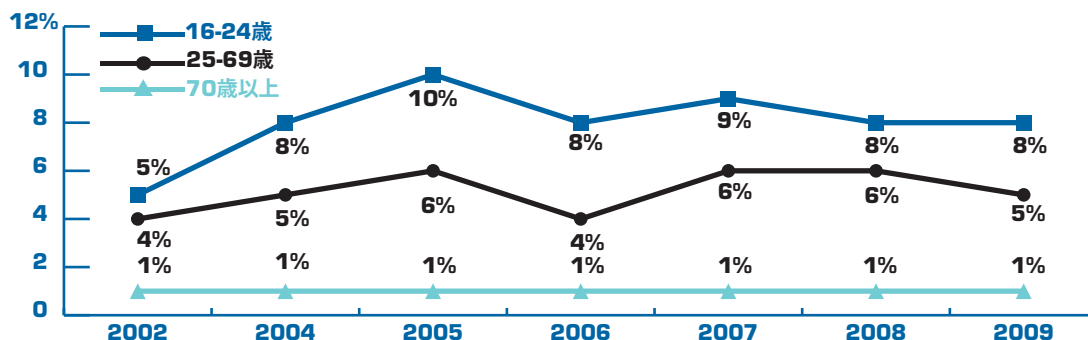
出典：道路損害データ協会

不注意運転

携帯電話での通話やメール、飲食、同乗者との会話など、運転者の注意を路上からそらす行為は安全上の大きな問題である。全米道路交通安全局（NHTSA）によれば、不注意運転が原因の衝突事故による死亡者は、2009年には5,474人と前年の5,838人よりも減少しているが、2005年の4,472人よりは高い水準となっている。NHTSAが行った別の調査では、全運転者中携帯電話を手に持って使う運転者の割合は、2008年の6%から2009年は5%へと低下している。

道路損害データ協会がカリフォルニア、ルイジアナ、ミネソタおよびワシントンの4州での衝突事故による保険金請求パターンを携帯メール禁止前後で比較した調査によれば、携帯メール禁止で衝突事故発生率は必ずしも低下していない。ワシントン州を除く3州では衝突事故がやや増加しており、ワシントン州での減少も統計的に有意なものとはいえなかった。

運転中に携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別：2002年～2009年¹



¹ 運転中に携帯電話を手に持って使用する運転者の割合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

不注意運転による死亡衝突事故：2005年～2009年

	合計			不注意運転者によるもの			
	死亡衝突事故	運転者	死亡者	死亡衝突事故	運転者	死亡者	
■ 不注意運転による衝突事故の死亡者の割合は、2005年の10%から、2008年・2009年には16%へと上昇した。	2005	39,252	59,220	43,510	4,026	4,217	4,472
	2006	38,648	57,846	42,708	5,245	5,455	5,836
	2007	37,435	56,019	41,259	5,329	5,552	5,917
	2008	34,172	50,416	37,423	5,307	5,477	5,838
	2009	30,797	45,230	33,808	4,898	5,084	5,474

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

盗難

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルその他の乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗の定義に含めている。米国では平均40秒に1台、自動車盗の被害が発生している。

米国における自動車盗：2000年～2009年

年	盗難台数	増率(%)
2000	1,160,002	0.7
2001	1,228,391	5.9
2002	1,246,646	1.5
2003	1,261,226	1.2
2004	1,237,851	-1.9
2005	1,235,859	-0.2
2006	1,198,440	-3.0
2007	1,098,498	-8.3
2008	958,629	-12.7
2009	794,616	-17.1

出典：米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』

- 2009年、自動車盗は人口10万人あたり258.8件で、20年来の低水準となった。1990年の655.8件からは60.5%減、2008年の315.0件からは17.8%減となっている。
- 2009年、自動車盗による損害は約52億ドルであった。FBIによれば、自動車盗1件あたりの平均損害は、6,505ドルであった。

米国の大都市圏における自動車盗発生率の高い地域上位10：2009年

順位	大都市統計地域	盗難台数	発生率 ¹
1	テキサス州ラレード	1,792	742.22
2	カリフォルニア州モデスト	3,712	727.29
3	カリフォルニア州ベーカーズフィールド	5,530	684.91
4	カリフォルニア州ストックトン	4,479	663.69
5	カリフォルニア州フレズノ	5,875	641.89
6	ワシントン州ヤキマ	1,525	637.93
7	カリフォルニア州サンフランシスコ/オークランド/フレモント	26,374	610.81
8	カリフォルニア州ビサリア/ポータービル	2,440	567.88
9	ネバダ州ラスベガス/パラダイス	10,706	562.63
10	ニューメキシコ州アルバカーキ	4,815	561.25

¹ 発生率順。発生率は、2009年米国国勢調査の推定人口に基づく人口10万人あたり自動車盗報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

- 米国の大都市統計地域で自動車盗発生率の高い上位10全地域で、2009年の自動車盗は前年比減少している。

損害

自動車：盗難

自動車盗の多い州と少ない州上位10：2009年

自動車盗の多い州			自動車盗の少ない州		
順位	州	盗難台数	順位	州	盗難台数
1	カリフォルニア	164,021	1	バーモント	448
2	テキサス	76,559	2	ワイオミング	771
3	フロリダ	50,259	3	サウスダコタ	813
4	ジョージア	33,145	4	ノースダコタ	852
5	ミシガン	29,383	5	メイン	1,021
6	イリノイ	26,676	6	ニューハンプシャー	1,124
7	アリゾナ	25,986	7	アイダホ	1,442
8	ワシントン	23,680	8	モンタナ	1,456
9	オハイオ	22,890	9	アラスカ	1,689
10	ニューヨーク	21,870	10	デラウェア	1,907

出典：全米保険犯罪事務局、データ元は米国司法省連邦捜査局『統一犯罪統計報告書』。

盗難頻度が高かった車種上位10：2009年

順位	年式	メーカー・モデル
1	1994	ホンダ アコード
2	1995	ホンダ シビック
3	1991	トヨタ カムリ
4	1997	フォード F-150 ピックアップ
5	2004	ダッジ ラム ピックアップ
6	2000	ダッジ キャラバン
7	1994	シボレー ピックアップ(フルサイズ)
8	1994	アキュラ インテグラ
9	2000	フォード エクスプローラー
10	2009	トヨタ カローラ

出典：全米保険犯罪事務局

レクリエーション・ボートの損害

連邦法では、レクリエーション・ボートの所有者はボートの登録を義務付けられている。登録されたボートの数は、2009年には1,270万台と、2000年とほぼ同じであった。1980年には、860万台のボートが登録されていた。レクリエーション・ボートに関わる事故のうち、死亡者または応急手当以上の治療を必要とする負傷者が出た場合、ボートまたは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合およびボートから行方不明者が出た場合には、米国沿岸警備隊に報告する必要がある。2009年に報告された4,730件の事故のうち、フロリダ州で全体の13%にあたる610件が発生した。ほかに事故件数が多かった州は、カリフォルニア州（478件）、メリーランド州（174）およびテキサス州（168件）である。

ボートの事故による死亡者数は2008年の709人から、2009年は736人と、3.8%増加した。登録されているボート10万台あたりの死亡者数は、2008年の5.6人から増加して5.8人であった。死亡者数は増加したものの、事故件数は、2008年の4,789件から2009年は4,730件へと1.2%減少している。負傷者数は、2008年の3,331人から、2009年は3,358人へと微増した。財物損害額は、前年に5,400万ドルと過去最大を記録した後、3,600万ドルへと大幅に減少した。

ボート上でアルコールを摂取すると、ボートの動き、振動、エンジン音、日光、風、しぶきといったボート上の典型的な諸条件と結びついて、陸上でアルコールを摂取したときよりもずっと早く運転能力を損なう可能性がある、という調査結果が出ている。血中アルコール濃度(BAC)が0.10%以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍以上高いと推定されている。

レクリエーション・ボートの事故：2005年～2009年¹

年	事故件数		死亡者数			財物損害 (百万ドル)
	総事故 件数	アルコール が関与した 事故件数 ²	総死亡 者数	アルコール が関与した 事故件数 ²	負傷者数	
2005	4,969	402	697	157	3,451	39
2006	4,967	403	710	148	3,474	44
2007	5,191	421	685	157	3,673	53
2008	4,789	387	709	153	3,331	54
2009	4,730	308	736	120	3,358	36

¹ 財物損害が2,000ドル以上であった事故が対象。

² ボートの乗員による飲酒が直接または間接的な原因である事故。

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

- 飲酒はボートによる死亡事故の主要原因であり、2009年に報告された死亡事故の16%を占めている。
- ボートの事故の死亡者のうち約3/4が溺死者であり、そのうち84%は救命胴衣を着用していなかった。
- 報告事故を起こしたボートで最も多いタイプは屋根のないモーターボートで46%、以下、個人用船舶22%、船室付モーターボート14%となっている。

損害

レクリエーション

レクリエーション・ボートの事故の多い州上位10州：2009年

順位	州	事故件数	死亡者数	負傷者数	財物損害 (千ドル)
1	フロリダ	610	67	420	9,686
2	カリフォルニア	478	47	393	3,893
3	メリーランド	174	17	141	845
4	テキサス	168	38	125	1,006
5	アリゾナ	151	3	120	453
6	ミズーリ	150	17	112	1,577
7	ニューヨーク	148	23	78	1,149
8	ジョージア	145	12	108	337
9	ノースカロライナ	144	19	101	664
10	バージニア	137	27	91	924

出典：米国運輸省、米国沿岸警備隊

米国におけるスポーツ中の負傷：2009年

スポーツ／活動	参加者数	負傷者数	負傷者数の年齢別比率(%)				
			0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
アーチェリー	7,100,000	4,199	3.3	12.0	20.2	50.6	13.9
野球	11,500,000	165,842	3.4	46.9	27.8	21.0	0.9
ソフトボール	11,800,000	121,175	0.5	25.8	32.5	40.1	1.0
バスケットボール	24,400,000	501,251	0.4	29.4	49.7	20.4	0.2
自転車 ¹	38,100,000	534,928	5.3	40.8	18.2	32.1	3.7
ビリヤード	28,200,000	5,269	1.9	20.4	24.2	51.8	1.7
ボウリング	45,000,000	20,878	5.7	14.6	13.3	55.6	10.8
ボクシング	NA	18,455	0.5	9.0	53.7	36.5	0.4
チアリーディング	2,900,000 ²	31,456	³	49.7	49.0	1.2	³
体操	NA	265,938 ⁴	2.7	12.1	18.4	53.9	12.9
魚釣り	32,900,000	75,490	2.3	19.0	13.4	54.5	10.9
フットボール	8,900,000 ⁵	451,961	0.4	47.5	41.7	10.4	0.1
ゴルフ	22,300,000	41,009 ⁶	4.7	20.5	7.6	42.0	25.2
体操(競技)	3,900,000	29,606 ⁷	4.0	70.7	21.7	3.6	³
ホッケー、フィールド	NA	4,017	3.1	28.7	63.1	5.1	³
乗馬	NA	78,499	1.8	17.4	20.1	56.9	3.8

(続く)

米国におけるスポーツ中の負傷：2009年（続き）

負傷者数の年齢別比率(%)

スポーツ名/ 活動名	参加者数	負傷者数	0-4歳	5-14歳	15-24歳	25-64歳	65歳以上
蹄鉄投げ	NA	2,251	3.3	3.9	17.0	56.2	19.6
アイスホッケー	3,100,000	19,035	0.2	30.9	49.8	18.7	0.4
アイススケート	NA	21,926 ⁸	2.7	52.0	17.4	26.5	1.4
武道	NA	28,909	0.5	24.4	25.3	49.6	0.2
マウンテンバイク	8,400,000	9,627	1.4	5.9	22.0	69.1	1.5
登山	NA	4,376	0.4	16.2	34.5	49.0	³
ラケットボール、 スカッシュ、パドルボール	NA	6,594	2.5	5.1	21.1	69.2	2.1
ローラースケート	NA	63,550 ⁹	1.4	50.7	14.7	32.1	1.1
ラグビー	NA	14,847	³	2.4	78.3	19.3	³
スキューバダイビング	NA	1,331	1.2	6.2	34.0	52.3	6.3
スケートボード	8,400,000	144,416	1.4	46.2	39.9	12.3	0.2
スノーボード	6,200,000	54,188	³	26.1	51.1	22.5	0.2
スノーモービル	NA	12,154	0.6	6.3	30.4	61.0	1.7
サッカー	13,600,000	208,214	0.6	42.1	39.5	17.7	0.2
水泳	50,200,000	175,388 ¹⁰	10.3	40.2	18.2	27.5	3.8
テニス	10,800,000	23,611	0.6	14.5	20.2	38.4	26.3
陸上競技	NA	22,191	0.1	40.9	47.8	10.9	0.3
バレーボール	10,700,000	60,159	0.3	27.7	43.6	27.5	0.9
水上スキー	5,200,000	7,032	³	16.5	40.8	42.7	³
重量挙げ	34,500,000	86,307	3.5	8.0	34.8	50.9	2.8
レスリング	3,000,000	41,712	0.2	36.4	57.8	5.6	³

¹ マウンテンバイクを除く。² 2008年のデータ。³ 0.1%未満。⁴ 運動用具による負傷者数 55,578 人と運動中の負傷者数 210,360 人を含む。⁵ タッチフットボール参加者のみを含む。⁶ ゴルフカートによる負傷者数 14,629 人を除く。⁷ トランポリンによる負傷者数 97,908 人を除く。⁸ スケート中の負傷者数で、分類されていないもの 6,459 人を除く。⁹ ローラースケートによる負傷者数 45,699 人とインラインスケートによる負傷者数 17,851 人を含む。¹⁰ 水泳、プール（2008年分データ）、ウォータースライド（2008年分データ）、飛び込み、飛び込み台、プール設備に関連する負傷者数を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米安全協会

オフロードカーの事故

オフロードで使用するために設計された三輪、四輪または六輪のオープンカーであるオフロードカーにより負傷する子供の数が増加している。多くの州では、州有地でオフロードカーを運転する場合にオフロードカー保険の付保を義務付けている。

オフロードカー関連の死傷者数：2004年～2008年¹

年	推定死亡件数			推定負傷件数 ²		
	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)	全年齢	16歳未満	全年齢に占める16歳未満の割合(%)
2004	753	180	24	136,100	44,700	33
2005	804	163	20	136,700	40,400	30
2006	832	143	17	146,600	39,300	27
2007	699	124	18	150,900	40,000	27
2008	410	74	18	135,100	37,700	28

¹ 三輪、四輪または車輪数不明のオフロードカー。

² 救急医療関連。

出典：米国消費者製品安全委員会

航空機

- 2009年の民間航空機事故は1,551件と、2008年の1,658件から減少し、死亡者数も566人から534人へと減少した。
- 2009年の大型定期商業航空機の死亡者は50人であった。2007年および2008年に死亡者はいない。
- 2009年、大型不定期航空便（チャーター便）での死亡者は2人、2008年は3人であった。

米国

米国では、全米運輸安全委員会が、商業航空便と一般民間航空便の飛行時間、事故件数、死亡者数のデータを集計している。

商業航空便は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2つに分類されている。座席数が10以上の航空機による不定期商業航空便はチャーター便とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商業航空便には通勤ター（定期）航空便とオンデマンドで運行されるエアータクシーが含まれる。一般民間航空便には、米国における商業航空便以外の航空便と自家用機のすべてが含まれる。

米国内で商業航空便に搭乗した人の数は、2000年が7億100万人、2008年が7億4,400万人であったのに対し、2009年は7億1,100万人であった。連邦航空局の予想では、2023年までに年間搭乗者数は10億人に達すると見込まれている。

米国における 2009 年の航空機事故¹

	飛行時間 (単位千 時間)	事故件数			10万飛行 時間あたり の事故件数
		総事故 件数	死亡 事故 件数	死亡 者数 ²	
商業航空便					
座席数10以上					
定期便	17,470	26	1	50	0.149
不定期便	531	4	1	2	0.753
座席数10未満					
コミューター便	292	2	0	0	0.685
オンデマンド便	2,875	47	2	17	1.63
一般民間航空便	20,456	1,474	272	474	7.2
民間航空便合計	NA	1,551	275	534	NA

¹ 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

² 乗客以外の死亡者を含む。

NA= データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

- 小型コミューター航空便の事故は、2009年は2件、2008年は7件であった。
- エアー・タクシーなど、オンデマンドで運行される小型航空便の2008年の事故件数は58件であったが、2009年は過去20年間で最も少ない47件に減少した。
- 2009年の一般民間航空便の事故件数は1,474件で、2008年の1,566件から減少した。死亡者数は前年の494人に対して、474人であった。

米国の大型航空便の事故：2000年～2009年¹

年	飛行時間	総事故件数	死亡事故件数	総死亡者数 ²	10万飛行時間あたりの総事故件数
2000	18,299,257	56	3	92	0.306
2001	17,814,191	46 ³	6	531	0.236 ³
2002	17,290,198	41	0	0	0.237
2003	17,467,700	54	2	22	0.309
2004	18,882,503	30	2	14	0.159
2005	19,390,029	40	3	22	0.206
2006	19,263,209	33	2	50	0.171
2007	19,637,322	28	1	1	0.143
2008	19,097,962	28	2	3	0.147
2009 ⁴	18,001,000	30	2	52	0.167

¹ 座席数が10以上の定期便および不定期便。

² 乗客以外の死亡者を含む。

³ この年の事故原因にはテロリズム、破壊活動などの違法行為が含まれる。こうした原因による事故は10万飛行時間あたりの総事故件数には含めていない。

⁴ 速報値。

出典：全米運輸安全委員会

全世界の航空機事故による損害

全世界における定期航空便の乗客死亡者数は、国連の1機関である国際民間航空機関(ICA0)がデータを集計している。ICA0加盟190カ国の航空会社に関する安全統計速報によると、2009年の乗客死亡者を伴う定期航空便の事故は14件と、2008年の11件から増加した。これには、不法な妨害行為による航空機事故は含まれていない。これら14件の事故による乗客死亡者数は654人と、439人が死亡した2008年よりも増加している。

全世界における定期航空便の死亡事故数：2000年～2009年

年	航空機死亡 事故件数 ¹	乗客死亡者数	1億旅客キロ あたりの乗 客死亡者数	年	航空機死亡 事故件数 ¹	乗客死亡者数	1億旅客キロ あたりの乗 客死亡者数
2000	18	757	0.03	2005	17	712	0.02
2001	13	577	0.02	2006	12	751	0.02
2002	14	791	0.03	2007	11	587	0.01
2003	7	466	0.02	2008	11	439	0.01
2004	9	203	0.01	2009	14	654	NA

¹ 乗客が死亡した事故件数。

NA= データ入手不能。

出典：国際民間航空機関

就業中の損害

全米安全協会(NSC)によると、2008年、就業中の不慮の死傷事故による総損害額は1,830億ドルと推定されている。これには傷害を被った労働者の賃金および生産力の損失884億ドル、医療費用383億ドル、諸経費377億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、傷害を被った者に対処するために傷害を被っていない労働者が費消した時間の価値や、傷害を調査し事故報告書を作成するのに要した時間の価値が含まれ、これらが127億ドルである。また、総損害額には、火災損害38億ドルとの自動車損害21億ドルも含まれる。一般に、就業中の傷害から発生した経済的損失は経年比較できない。全米安全協会では、追加的なまたはより正確なデータが入手できるようになると、これらのデータをその年以降使用している。それ以前の推定値については修正されない。

労働災害損害額および死亡者数：2000年～2008年

年	労働者 ³ (千人)	経済的損害 ¹ (百万ドル)		労働者1人あ たりの損害 額(ドル) (2008年価格) ⁴	死亡者 ²	
		発生時価格	2008年価格 ⁴		人数	労働者 10万人あたり
2000	136,402	131,200	164,040	1,203	5,022	3.7
2001	136,246	132,100	160,596	1,179	5,042	3.7
2002	137,731	146,600	175,450	1,274	4,726	3.4
2003	138,988	156,200	182,774	1,315	4,725	3.4
2004	140,504	142,200	162,076	1,154	4,995	3.6
2005	142,946	160,400	176,828	1,237	4,984	3.5
2006	145,607	164,700	175,895	1,208	5,088	3.5
2007	147,203	175,300	182,031	1,237	4,829	3.3
2008	146,535	183,000	183,000	1,249	4,303	2.9

¹ 不慮の傷害による経済的損失。この推定値は経年比較できない。

² 不慮の事故による死亡者。

³ 所有者、経営者、その他の有給被雇用者、自営業者、無給の家族労働者、従軍中の駐在軍人を含む16歳以上の就業者。

⁴ 米国保険情報協会により2008年価格に調整済み。

出典：全米安全協会、米国労働省労働統計局労災死亡事故調査、米国保険情報協会

非致死性労働災害による負傷者・疾病者数（死亡者を除く）の多い産業：2009年¹

順位	産業	人数(千人)	発生率 ²
1	総合病院	253.1	7.3
2	飲食業	206.8	3.4
3	専門業務請負業	168.7	4.6
4	外来医療	124.2	2.7
5	総合スーパーストア	117.5	5.2
6	事務所管理および事務所支援サービス	115.1	2.7
7	介護施設	113.6	8.9
8	食料品店	102.5	5.5
民間産業合計		3,277.7	3.6

¹ 2009年に事故が100,000件を超える産業。従業員11人未満の農場を除く。

² 発生率は常勤労働者100人あたりの件数を示す。

出典：米国労働省労働統計局

損害

就業中の損害

傷害・疾病の多い職業上位10：2008年¹

順位	職業 ¹	負傷者および疾病者数 (千人)	割合(%)
1	建設業を除く労務者	79,590	7.4
2	大型トラック運転手	57,700	5.4
3	看護助手、病棟勤務員	44,610	4.1
4	建設労務者	31,310	2.9
5	小売販売員	28,900	2.7
6	用務員、清掃作業員	28,110	2.6
7	小型トラック運転手	28,040	2.6
8	保守修繕作業員(一般)	20,800	1.9
9	正看護師	19,070	1.8
10	メイド、客室清掃係	18,650	1.7
上位10職業合計		356,780	33.1
全職業合計		1,078,140	100.0

¹ 民間（従業員11人未満の農場を除く）で死亡に至らない程度の傷害・疾病により仕事を休んだ負傷者および疾病者数。

出典：米国労働省労働統計局

就業中の死亡事故の原

米国労働省によれば、2009年、就業中の死亡率が最も高い職業は漁業従事者であり、常勤労働者10万人あたりの死亡者数は200人であった。以下、林業従事者、パイロットと航空機関与、農業・牧畜業従事者となっている。全産業平均では、従業員10万人あたりの死亡者数は3.3人であった。

就業中の死亡事故の原因：2008年～2009年¹

原因	死亡者		
	2008年 死亡者数	2009年 死亡者数	割合(%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	2,130	1,682	39
自動車の衝突事故	1,215	882	20
暴行、暴力(殺人事件を含む)	816	788	18
殺人	526	521	12
物体、装置との接触事故	937	734	17
転倒／転落	700	617	14
有害な物質または環境に曝されることによる事故	439	390	9
火災・爆発事故	174	113	3
合計	5,214	4,340	100

¹ 故意および不慮の事故による。

出典：米国労働省労働統計局 労災死亡事故調査

職業病

米国労働省労働統計局によると、職業病とは、就業中のケガに起因するものを除く、職業に関連する諸要因によって引き起こされる体調の異常または疾患のことである。職場における吸入・吸収、摂取、接触により発生する急性および慢性疾患を含む。

報告された疾病の圧倒的多数は、就業中の作業に直接関係し（例えば、接触皮膚炎や手根管症候群）、かつ容易に立証できるものである。しかしながら、ある種の症状、例えば発ガン性物質に曝されることによって引き起こされるような長期潜伏性の疾病などは、職業と関連付けることがしばしば困難であり、過小に報告されている可能性がある。

アスベストの関与した疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。アスベスト関連の訴訟が最初に提起されたのは 1966 年のことである。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ発症していない労働者の多くが、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベストの関与した疾病と診断されるまでに 40 年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：2000 年～2009 年 (単位十億ドル)

年	期首支払備金	損害		
		既発生損害 ¹	支払保険金	期末支払備金 ²
2000	10.7	1.5	1.4	10.9
2001	10.8	3.8	1.6	13.0
2002	12.7	7.6	2.0	18.3
2003	18.1	6.5	2.2	22.4
2004	22.4	4.3	3.3	23.4
2005	23.4	3.6	2.3	24.8
2006	24.8	1.6	2.6	23.8
2007	23.8	2.5	2.6	23.7
2008	23.7	1.1	3.0	21.8
2009	21.8	2.0	2.2	21.5

- 2009 年のアスベスト関連の既発生損害は 20 億ドルと、2008 年の 11 億ドルから 82%増加した。

¹ 既発生損害は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。損害調査費を含む。

² 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：ISO

公衆の健康へのリスク

米国において、インフルエンザと肺炎は、毎年多数の死亡者を出す原因となっており、2007年には約53,000人が死亡している。しかし、流行性インフルエンザウイルスはより多くの死者を出す可能性がある。1918年のスペイン風邪流行時には、675,000人の米国人が死亡したと推定されており、これは今日まで知られているインフルエンザウイルスでは最も致死性が高く、伝染性も強いものである。

2010年8月、世界保健機関（WHO）は2009年のH1N1インフルエンザの世界的流行の終息を宣言した。しかし、2009年H1N1インフルエンザウイルスと季節性インフルエンザウイルスは世界各地で拡がっており、米国疾病対策センターによれば、2009年H1N1インフルエンザウイルスは、通常の季節性インフルエンザウイルスと同様、この先も拡がりを見せるであろうとのことである。

米国の主要死因別死亡率：2006年～2007年

死因	死亡者数、2007年	年齢調整済み死亡率 ¹		
		2006年	2007年	増率(%)
心臓病	616,067	200.2	190.9	-4.6
癌	562,875	180.7	178.4	-1.3
脳卒中	135,952	43.6	42.2	-3.2
呼吸器疾患	127,924	40.5	40.8	0.7
事故	123,706	39.8	40.0	0.5
アルツハイマー病	74,632	22.6	22.7	0.4
糖尿病	71,382	23.3	22.5	-3.4
インフルエンザ・肺炎	52,717	17.8	16.2	-9.0
腎疾患	46,448	14.5	14.5	²
敗血症	34,828	11.0	11.0	²
自殺	34,598	10.9	11.3	3.7
慢性肝臓疾患	29,165	8.8	9.1	3.4
高血圧 ²	23,965	7.5	7.4	-1.3
パーキンソン病	20,058	6.3	6.4	1.6
殺人	18,361	6.2	6.1	-1.6
その他	451,034	NA	NA	NA
合計	2,423,712	776.5	760.2	-2.1

¹ 人口10万人あたり。年齢に起因する差異を調整。

² 本態性（原発性）高血圧および高血圧に起因する腎疾患。

NA= 適用せず。

出典：全米健康統計センター

財とサービスの費用

米国労働省労働統計局の消費者支出調査では、家計支出の記録と調査を用いて、米国の消費者の購買傾向が示されている。支出には、購入した財とサービス（購入時に支払済であるか否かを問わない）およびすべての売上税と物品税が含まれる。

所得、家族構成員の年齢、居住地、個人の趣味・嗜好は支出に影響を与える。居住地は、自動車保険、住宅所有者保険の費用に影響を与えることが多い。農村の世帯は都市の世帯より自動車保険の支出が少ない。住宅建設費用の地域格差は、住宅所有者保険への支出に影響を与える。自動車保険料は、自動車の台数や種類、自動車を誰が何処で運転するのかといったことに加え、市場での競争の度合いや、賠償請求者に対する賠償方法（ノーフォールト法か伝統的な不法行為法か）といった要因により影響を受ける。

総家計支出に占める保険料支出とその他の消費支出の割合：1990年～2009年¹
(単位%)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2007年	2008年	2009年
住居	30.0	31.7	31.7	31.9	33.3	33.1	33.7
交通	15.9	16.4	17.5	16.0	15.5	14.8	13.4
食料	15.0	14.0	13.6	12.8	12.4	12.8	13.0
退職年金 ²	8.8	8.0	7.8	10.4	10.1	10.5	10.5
その他	10.6	10.2	10.5	10.4	10.2	10.1	10.4
保険料合計	5.8	6.8	6.3	6.5	6.6	6.9	7.2
健康保険	2.0	2.7	2.6	2.9	3.0	3.3	3.6
自動車保険	2.0	2.2	2.0	2.0	1.8	2.2	2.2
住宅所有者保険	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
生命保険	1.2	1.1	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	³	³
娯楽	5.0	5.0	4.9	5.1	5.4	5.6	5.5
衣料	5.7	5.3	4.9	4.1	3.8	3.6	3.5
ヘルスケア	3.1	2.7	2.8	2.8	2.6	2.6	2.7

¹ 2009年のデータに基づく順位。

² 2009年においては、給与控除である社会保障(77%)および私的年金プラン(14%)等ならびに給与控除ではなく預け入れられる個人退職積立勘定(9%)が大部分である。

³ 0.1%未満。

注：四捨五入の関係で合計値は一致しない。

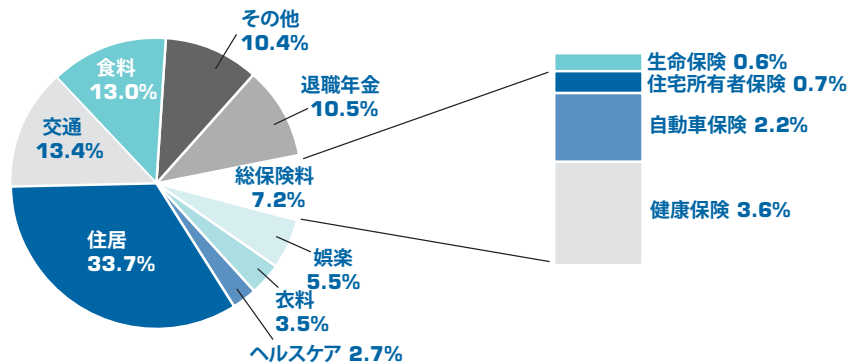
出典：米国労働省労働統計局

コストに影響を及ぼす要因

財とサービスの費用

家計支出に占める保険料支出の割合：2009年

- 2009年、家計支出に占める保険料支出の割合は7.2%と、2008年から0.3ポイント上昇した。これは、健康支出の増加によるもので、3.3%から3.6%に増加した。



出典：米国労働省労働統計局

消費者物価

米国労働省労働統計局の発表する消費者物価指数（CPI）は、消費者が支払った価格を、代表的な財やサービスの「バスケット」として変化を追うものである。同指数によれば、2008年から2009年にかけて、生計費（全品目）は1955年以来初の下落となったが、医療費や法律サービス費を含む自動車保険および関連費用は上昇していた。

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：2000年～2009年 (基準：1982年～1984年=100)

年	生計費(全費目)		自動車保険		医療関連費目		医師費用		病院サービス費用 ¹	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
2000	172.2	3.4	256.7	1.1	260.8	4.1	244.7	3.7	115.9	6.0
2001	177.1	2.8	268.1	4.4	272.8	4.6	253.6	3.6	123.6	6.6
2002	179.9	1.6	291.6	8.8	285.6	4.7	260.6	2.8	134.7	9.0
2003	184.0	2.3	314.4	7.8	297.1	4.0	267.7	2.7	144.7	7.4
2004	188.9	2.7	323.2	2.8	310.1	4.4	278.3	4.0	153.4	6.0
2005	195.3	3.4	329.9	2.1	323.2	4.2	287.5	3.3	161.6	5.3
2006	201.6	3.2	331.8	0.6	336.2	4.0	291.9	1.5	172.1	6.5
2007	207.3	2.8	333.1	0.4	351.1	4.4	303.2	3.9	183.6	6.7
2008	215.3	3.8	341.5	2.5	364.1	3.7	311.3	2.7	197.2	7.4
2009	214.5	-0.4	357.0	4.5	375.6	3.2	320.8	3.0	210.7	6.9
2000-2009年		24.6		39.1		44.0		31.1		81.8
上昇率(%)										

(続く)

保険および関連費目の消費者物価指数と年上昇率：2000年～2009年（続き）
（基準：1982年～1984年=100）

年	自動車修理費		新車		新車乗用車		新車トラック ²	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)
2000	187.8	3.1	142.8	-0.1	139.6	0.0	151.7	-0.2
2001	194.9	3.8	142.1	-0.5	138.9	-0.5	150.7	-0.7
2002	199.6	2.4	140.0	-1.5	137.3	-1.2	147.8	-1.9
2003	202.9	1.7	137.9	-1.5	134.7	-1.9	146.1	-1.2
2004	208.2	2.6	137.1	-0.6	133.9	-0.6	145.0	-0.8
2005	215.0	3.3	137.9	0.6	135.2	1.0	145.3	0.2
2006	224.8	4.6	137.6	-0.2	136.4	0.9	142.9	-1.7
2007	232.2	3.3	136.3	-1.0	135.9	-0.4	140.7	-1.5
2008	239.7	3.2	134.2	-1.5	135.4	-0.3	137.1	-2.6
2009	248.5	3.7	135.6	1.1	136.7	0.9	138.8	1.3
2000-2009年 上昇率(%)		32.3		-5.0		-2.1		-8.5

年	中古自動車 中古トラック		借家人保険および家財に関する保険 ^{3,4}		住宅修繕費目 ^{3,5}		法律サービス		中古の1世帯住宅	
	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	指数	上昇率 (%)	価格の中央値 (千ドル)	上昇率 (%)
2000	155.8	2.5	103.7	2.4	111.6	4.1	189.3	5.2	144	4.1
2001	158.7	1.9	106.2	2.4	119.4	7.0	199.5	5.4	153	6.6
2002	152.0	-4.2	108.7	2.4	125.1	4.8	211.1	5.8	165	7.8
2003	142.9	-6.0	114.8	5.6	131.0	4.7	221.7	5.0	179	8.4
2004	133.3	-6.7	116.2	1.2	139.4	6.4	232.3	4.8	195	9.3
2005	139.4	4.6	117.6	1.2	147.4	5.7	241.8	4.1	220	12.4
2006	140.0	0.4	116.5	-0.9	154.7	5.0	250.0	3.4	222	1.0
2007	135.7	-3.0	117.0	0.4	161.2	4.2	260.3	4.1	219	-1.3
2008	134.0	-1.3	118.8	1.6	170.0	5.5	270.7	4.0	198	-9.5
2009	127.0	-5.2	121.5	2.2	176.0	3.5	278.1	2.7	173	-12.9
2000-2009年 上昇率(%)		-18.5		17.2		57.7		46.9		20.1

¹ 1996年12月を100とする。

² 1983年12月を100とする。

³ 1997年12月を100とする。

⁴ 賃借物件を補償対象とする保険のみ。

⁵ 器具、室内再装飾、屋内補修を含む。

注：消費者物価指数上昇率（2007年以降）と中古1世帯住宅価格中央値の上昇率（全年）は四捨五入前のデータから算出。

出典：米国労働省労働統計局、アメリカ不動産管理士協会

- 種目、景気などの要因により変動するものの、保険業界は、保険詐欺が損保業界の既発生損害および損害調査費の10%程度を毎年占めていると推定している。
- 米国保険情報協会によれば、ノーフォーク自動車保険の詐欺・不正により、2009年はニューヨーク州のみで保険業界・消費者に約2億2,900万ドルの損害が発生した。

保険詐欺

保険詐欺は、保険会社もしくは代理店に対してまたはそれらによって、金銭的利益を目的として行われる意図的な詐欺行為である。保険詐欺は、保険取引の様々な局面において、保険の申込人、契約者、第三者である保険金請求者、保険金請求者にサービスを提供する専門家によって行われうる。保険代理店と保険会社の従業員も、保険詐欺を犯すことがありうる。一般的な詐欺の手口には、水増し（保険金の過大請求）、保険申込書上の不実記載、架空の傷害または損害に対する保険金請求、擬装事故がある。

保険詐欺は、「重大な」詐欺と「軽微な」詐欺に分類されることがある。重大な詐欺は、傷害、窃盗、放火、その他保険契約で担保される事故を擬装したりまたはでっち上げたりする意図的な企てのことをいう。

軽微な詐欺は、時に「機会に乗じた詐欺」と呼ばれ、契約者または保険金請求者が、正当な額以上の保険金を請求することがこれにあたる。軽微な詐欺の一例としては、軽い衝突事故に巻き込まれた自動車所有者が、保険証券上の免責金額をカバーするために、保険金請求額をふくらませることがあげられる。別の例としては、家庭や職場から盗まれた物の数量や価額を過大申告することがある。保険引受が有利に行われるよう保険申し込み時に故意に虚偽の情報を提出することも、軽微な詐欺にあたる。保険料を引き下げたり、保険契約の申込みが受理される可能性を高めるために、自動車保険を申し込む際に走行マイル数を過小申告したり、健康保険を申し込む際に正確な病歴を申請しなかったり、労働者災害補償保険では従業員数や労働の実態を偽ったりする者もいる。

詐欺による損害額を正確に知ることは難しい。保険種目が異なれば詐欺の比率も異なるが、健康保険、労働者災害保険、自動車保険で最も高いと考えられている。詐欺の手口も常に進化している。2010年に健康保険改革法が制定されて間もなく、米国保健社会福祉省長官は、偽造された健康保険証書が大量に出回っている旨の警告を発している。

保険詐欺に対する主要な州法

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プログラム強制法	強制写真点検法
アラバマ	X ^{1,2}	X ³			
アラスカ	X	X	X		
アリゾナ	X	X	X		
アーカンソー	X	X	X	X	
カリフォルニア	X	X	X	X	
コロラド	X	X		X	
コネティカット	X	X	X		
デラウェア	X	X	X		
ワシントンD.C.	X	X	X	X	
フロリダ	X	X	X	X	X
ジョージア	X	X	X		
ハワイ	X ^{1,5}	X ⁵	X		
アイダホ	X	X	X		
イリノイ	X	X			
インディアナ	X	X			
アイオワ	X	X	X		
カンザス	X	X	X	X	
ケンタッキー	X	X	X	X	
ルイジアナ	X	X	X	X	
メイン	X	X	X ¹	X	
メリーランド	X	X	X	X	
マサチューセッツ	X	X	X		X
ミシガン	X	X			
ミネソタ	X	X	X	X	
ミシシッピ	X	X ³	X ⁴		
ミズーリ	X	X	X		
モンタナ	X	X	X		
ネブラスカ	X	X	X		
ネバタ	X	X	X ⁴		
ニューハンプシャー	X	X	X	X	
ニュージャージー	X	X	X	X	X

- 報告者の免責に関する法律により、保険詐欺を報告した者または保険会社は刑事訴追や民事訴追から保護される。
- 詐欺問題担当当局は、州の法執行機関で通常は保険庁内に設置されている。同局では、調査官が詐欺の報告を審査し訴追手続きを開始する。

(続く)

コストに影響を及ぼす要因

保険詐欺

保険詐欺に対する主要な州法（続き）

- 保険会社詐欺防止プラン強制法は、詐欺行為に対抗するためのプログラムの策定を保険会社に義務付けている。さらに、詐欺の種類を識別するための専門の調査組織の設置を義務付けることもある。

州	保険詐欺を犯罪とする法律	報告者の免責に関する法律	詐欺問題担当当局の設置	保険会社詐欺防止プラン強制法	強制写真点検法
ニューメキシコ	X	X	X	X	
ニューヨーク	X	X	X	X	X
ノースカロライナ	X	X	X		
ノースダコタ	X	X	X		
オハイオ	X	X	X	X	
オクラホマ	X	X	X		
オレゴン	X ¹	X			
ペンシルバニア	X	X	X ⁴	X	
ロードアイランド	X	X ^{1,3,5}	X ^{1,4,5,6}		X
サウスカロライナ	X	X	X ⁴		
サウスダコタ	X	X	X		
テネシー	X	X	X	X	
テキサス	X	X	X	X	
ユタ	X	X	X		
バーモント	X	X		X	
バージニア	X	X	X ⁶		
ワシントン	X	X	X	X	
ウェストバージニア	X	X	X		
ウィスコンシン	X	X	X ⁴		
ワイオミング	X	X ³			

¹ 労働者災害補償保険のみ。

² ヘルスケア保険のみ。

³ 放火のみ。

⁴ 詐欺問題担当当局は州検事総長室内に設置。

⁵ 自動車保険のみ。

⁶ 詐欺問題担当当局は州警察内に設置。

出典：保険金詐欺防止連合、米国損害保険協会

保険会社の防御費用

企業に対する訴訟は、保険料および訴えられた産業の製品とサービスに影響を与える。保険数理コンサルティング会社の Towers Watson 社によれば、2008 年のアメリカの民事賠償責任（不法行為）制度の直接費用は 2,550 億ドルで、前年の 2,520 億ドルから 1.1% 増加した。訴訟の大半は法廷外で和解がなされている。Jury Verdict Research 社のデータによれば、審理から評決まで進んだケースにおける原告の身体傷害に対する裁定額の中央値は、2008 年は 4 万 7,136 ドルで、前年の 5 万ドルからわずかに減少した。

保険会社は訴訟から契約者を防御する義務を負っている。賠償責任を解決するための費用は、保険会社の財務諸表上、防御費用および損失抑制費用として記載される。この項目には防御費用、訴訟手続き費用、医療費損失抑制費用が含まれる。また調査、訴訟管理ならびに鑑定人、民間調査員、聴聞代理人および詐欺調査員への手数料といった経費も含まれる。さらに、保険担保の有無にかかわらず、応訴のための弁護士報酬も発生する。これは補償範囲について、弁護士を雇ってその意見書を得ることが必要となるためである。保険会社の既発生損害に占める防御費用の割合は、製造物責任や医療過誤など一部種目で相対的に高い。これは医療事故に関する訴訟や、製薬会社への集団訴訟といった種類の訴訟は、防御費用が高いためである。

防御費用および損失抑制費用の既発生損害に対する割合：2007 年～2009 年¹ (単位千ドル)

	2007年		2008年		2009年	
	金額	既発生 損害に 対する割 合(%)	金額	既発生 損害に 対する割 合(%)	金額	既発生 損害に 対する割 合(%)
製造物責任	949,839	77.6	1,028,628	63.8	1,029,911	86.2
医療過誤	2,046,772	54.9	1,865,598	58.3	1,886,591	57.3
企業総合 ²	2,705,572	19.8	1,811,415	34.3	1,799,507	43.7
その他の賠償責任	5,372,694	24.5	4,835,297	25.5	5,174,214	24.8
労働者災害補償	2,903,862	12.2	2,642,574	11.8	2,407,144	10.8
企業自動車賠償責任	1,166,907	11.6	1,070,040	10.7	963,574	10.3
個人自動車賠償責任	3,648,746	6.1	3,595,860	5.9	3,928,911	6.3
全賠償責任種目	18,794,392	14.0	16,849,412	13.8	17,189,852	13.9

¹ 再保険控除後、州基金を除く。

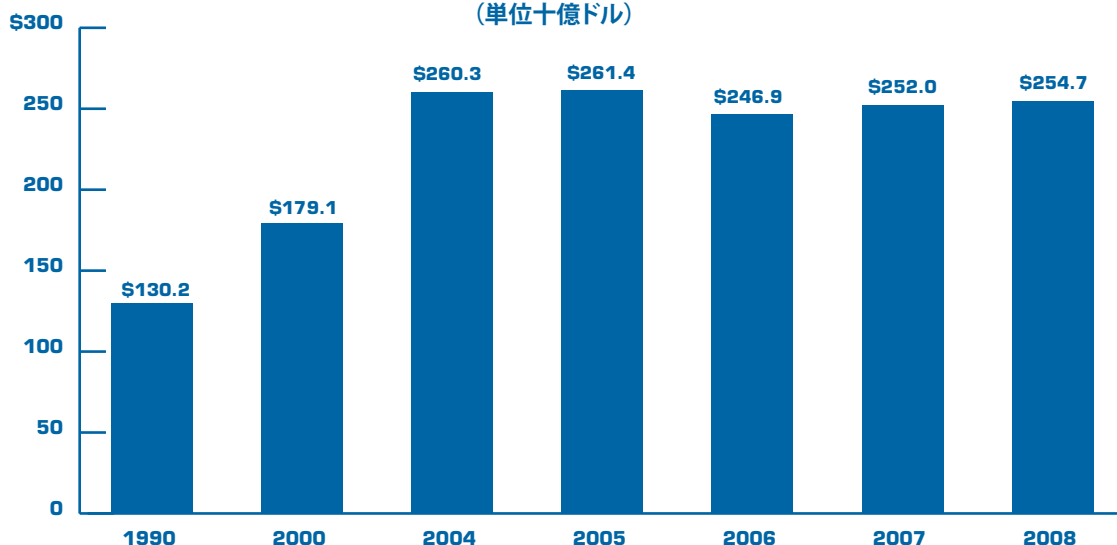
² 賠償責任部分のみ。

出典：SNL Financial 社

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

米国不法行為制度の費用：1990年～2008年
(単位十億ドル)



出典：Towers Watson 社

- 米国不法行為制度の費用は、2007年に2.1%増加した後、2008年は1.1%増加して2,547億ドルとなった。Towers Watson社は費用増加率低下の原因として医療過誤保険および自動車不法行為費用が安定的に推移していることを挙げている。
- 米国不法行為制度の1人当たり費用は、2008年は838ドルと、2007年より2ドル増加した。
- 不法行為制度の費用は2007年、GDPの1.83%を占めていたが、2008年は1.79%に低下した。

不法行為制度の費用の伸び：1951年～2008年
(単位%)

年	不法行為制度の費用の年平均増減率
1951-1960	11.6
1961-1970	9.8
1971-1980	11.9
1981-1990	11.8
1991-2000	3.2
2001	14.7
2002	13.4
2003	5.5
2004	6.0
2005	0.4
2006	-5.6
2007	2.1
2008	1.1
58年間(1950-2008)	8.9

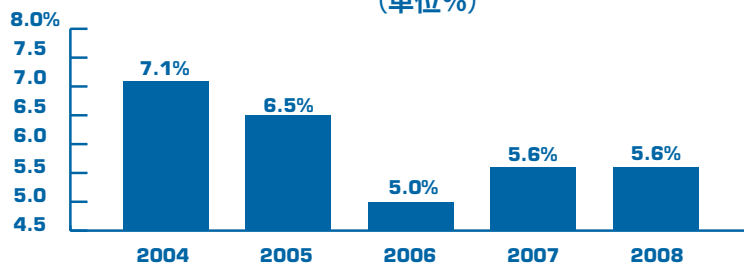
出典：Towers Watson 社

賠償費用と賠償責任保険の支払限度額

訴訟の多発は、保険料だけでなく企業が訴訟から自社を守るために手配しなければならない保険金額をも押し上げるため、すべての消費者にとっての財とサービスの価格まで押し上げる可能性がある。ブローカーの Marsh 社は、その最新の年次調査において、米国企業約 3,000 社を含む世界の 7,700 以上の組織が超過賠償責任保険を購入した理由を調査している。超過賠償責任保険は、上乘せ損害保険としても知られているとおり、賠償責任保険の補償を厚くする。この保険は本来、頻度は低いが多額の賠償請求を受ける恐れのある大事故や大事件に備えるためのものである。同調査は、多額の賠償請求や集団訴訟の可能性のある問題や製品として肥満、含鉛塗料、溶接煙、気候変動などを挙げている。

以下の図表は 500 万ドル以上の損害を経験したことのある米国企業の割合を示している。このような高額な損害を経験した企業は、より高い限度額の賠償責任保険を手配する傾向がみられた。

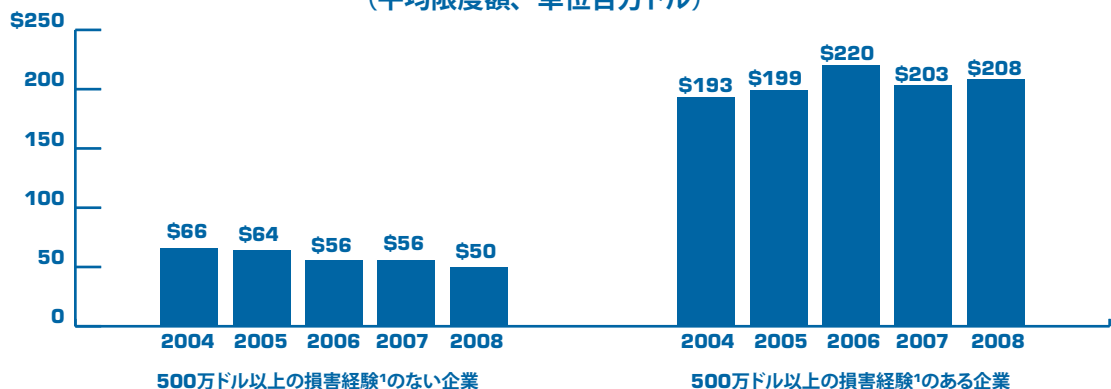
500 万ドル以上の損害を経験した米国企業：2004 年～2008 年¹
(単位%)



¹ 過去 5 年間に被った損害額。

出典：「2008 年賠償責任保険限度額に関する報告」 Marsh 社

超過賠償責任保険限度額 (全米平均)、損害経験別：2004 年～2008 年
(平均限度額、単位百万ドル)



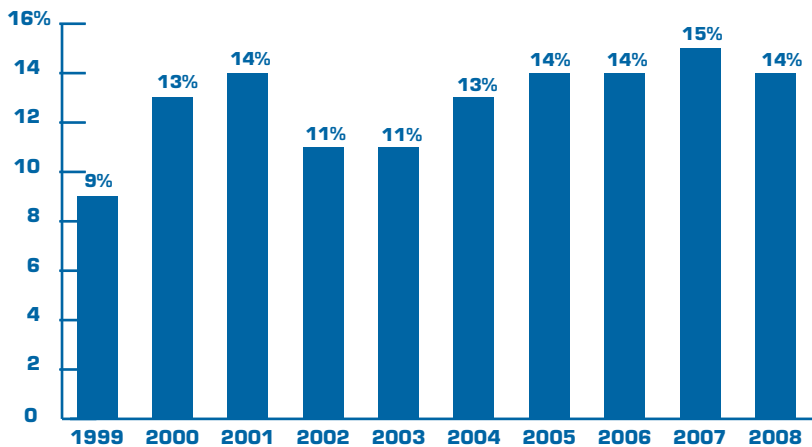
¹ 過去 5 年間に被った損害額。

出典：「2008 年賠償責任保険限度額に関する報告」 Marsh 社

コストに影響を及ぼす要因

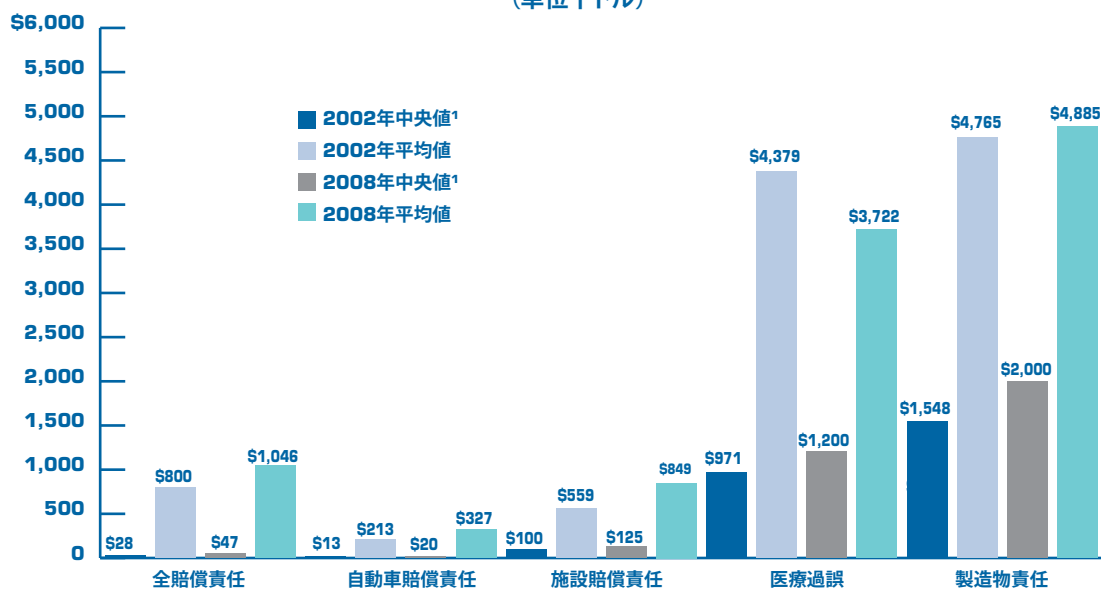
訴訟問題

100万ドルを超える身体障害賠償金の割合：1999年～2008年



出典：Jury Verdict Research 社

身体障害賠償金の中央値¹ および平均値：2002年および2008年 (単位千ドル)



¹ 賠償金の中央値。賠償金の半数は中央値を上回り、半数は下回る。

出典：『身体障害に対する賠償金の傾向 (Current Award Trends in Personal Injury)』より許可を得て転載。
LRP Publication 社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

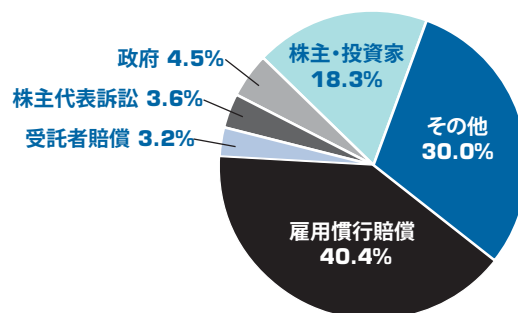
会社役員賠償責任保険（D&O 保険）

会社役員賠償責任保険（D&O 保険）は会社役員の過失行為もしくは不作為ならびに誤解を招く発言に起因して会社が訴えられた場合に、その役員への補償を担保するものである。会社役員賠償責任保険にはいくつかの形式がある。会社が役員に補償する場合の会社への担保と、役員が会社から補償を受けられない場合に役員個人の賠償責任を補償する個々の役員向けの担保（サイド A 担保）、また、特に会社に対して賠償請求がなされた場合に備える法人向けの担保も手配可能である。会社役員賠償責任保険の保険証券の担保範囲を拡張して、雇用慣行賠償責任も含めることができる。雇用慣行賠償責任保険はまた、独立の保険としても加入することができる。

Towers Watson 社が米国の 2,599 の法人を対象として行った調査によると、保険費用の指標となる D&O 保険料指数は 2007 年に 3% 低下し、2008 年も 14% 低下している。保険を継続した法人の保険料は、2007 年に 14% 下落したが、2008 年は 5% 下落している。購入した保険の限度額は、調査対象全法人平均で 2007 年は 986 万ドル、2008 年は 1,061 万ドルであったが、資産 100 億ドル超の法人に限れば、2007 年は平均 1 億 4,600 万ドルであったものが、2008 年は平均 1 億 2,875 万ドルへと低下している。

同調査によれば、過去 10 年間、公開会社で会社役員損害賠償請求を受けた割合が他より高い傾向があり、25.5% に達している。他方、非営利法人では 15.5%、非公開会社では 13.1% であった。会社役員損害賠償請求の種類別では、雇用慣行賠償請求が多く、損害賠償請求の 40% を占めている。株主・投資家による損害賠償請求は 18% であった。

会社役員損害賠償請求の種類別内訳：1999 年～2008 年¹



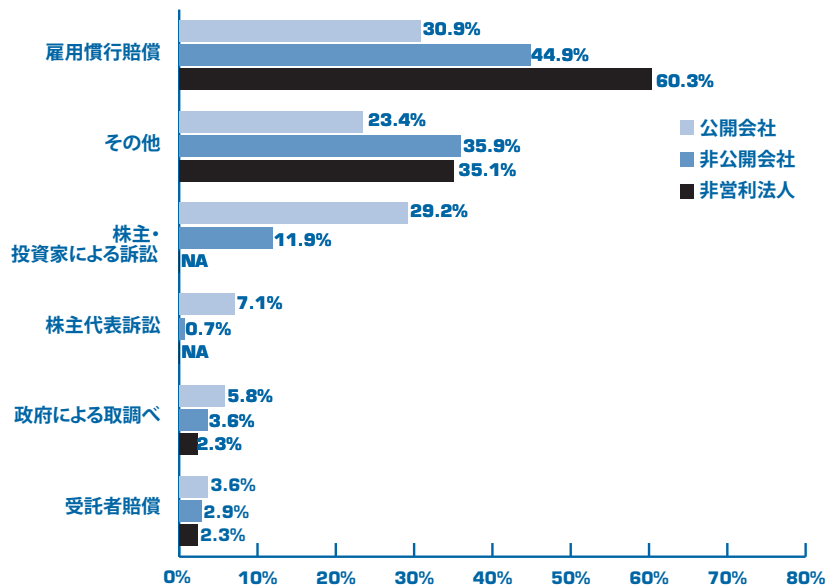
¹ 10 年間に損害賠償請求を受けたことのある調査参加者のデータに基づく。

出典：Towers Watson 社による「2008 年会社役員賠償責任調査」

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

米国における会社役員損害賠償請求、原告分類別割合：1999年～2008年¹

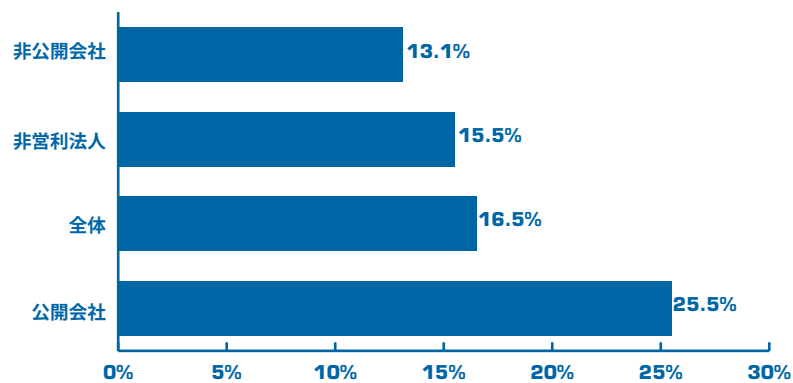


¹ 10年間に損害賠償請求を受けたことのある法人が調査対象。

NA= データ入手不能。

出典：Towers Watson 社による「2008年会社役員賠償責任調査」

法人の形態別会社役員損害賠償請求額：1999年～2008年¹



¹ 10年間に損害賠償請求を受けたことのある法人が調査対象。

出典：Towers Watson 社による「2008年会社役員賠償責任調査」

雇用慣行賠償責任

雇用慣行は、しばしば役員やその所属組織に対する賠償請求の原因となっている。雇用慣行賠償責任保険（EPL）は、一般に、雇用慣行賠償責任保険単体として、または役員賠償責任保険の特約として所属組織により購入される。

Towers Watson 社が行った 2008 年会社役員賠償責任調査によると、調査対象法人の 90% が雇用慣行賠償責任保険を購入しており、この数値は 2007 年の 92% から若干低下している。このうち雇用慣行賠償責任保険を単独で購入した調査対象法人は、2007 年の 32% から 2008 年には 33% へ増加している。一方、役員賠償責任保険の特約として購入した調査対象法人は、前年の 60% から 2008 年には 57% へ減少している。

雇用慣行賠償責任の傾向：2003 年～2009 年 (単位ドル)

年	裁定額の中央値	範囲 ¹
2003	162,025	49,156-508,000
2004	196,500	60,000-464,925
2005	209,315	60,000-520,000
2006	192,500	52,784-475,000
2007	200,000	60,031-800,000
2008	285,000	70,000-800,750
2009	253,000	90,999-979,731

¹ サンプルを昇順に並べた際、全裁定額中、中央の 50% に来る裁定額から上下 25% の範囲。

出典：『雇用慣行賠償責任 (Employment Practice Liability)』より許可を得て転載。LRP Publications 社 (所在地：747 Dresher Road, P.O. Box 980, Horsham, PA 19044-0980)。禁無断転載。

企業の形態別雇用慣行賠償責任補償付保率：2008 年

	付保せず (%)	雇用慣行賠償責任 保険単独 (%)	役員賠償責任保険 の特約 (%)
非営利法人	17	4	79
非公開会社	17	36	47
公開会社	8	22	70

出典：Towers Watson 社による「2008 年会社役員賠償責任調査」

コストに影響を及ぼす要因

訴訟問題

株主訴訟

Cornerstone Research 社の調査によれば、2008 年と比べて 2009 年の証券訴訟件数は大幅に減少している。2009 年に証券集団訴訟件数は 169 件で、前年の 223 件からは 24%の減少し、1997 年から 2008 年の平均より 14%下回る水準であった。2008 年は金融危機関連の提訴が最多で 100 件あったが、2009 年は 47%減の 53 件と、全体よりもさらに大きく減少した。同報告では、2008 年の金融危機で大幅に増加した金融機関に対する訴訟が、2009 年には訴訟対象となる企業がなくなり、株式市況の回復で損害賠償を請求しにくくなったことが沈静化の背景としている。しかしながら、報告書は、マドフ関連やその他ネズミ講疑惑に関連する提訴が 18 件に上っていると指摘している。

Cornerstone 社によれば、証券集団訴訟の和解件数は、2008 年の 97 件から 6.2%増加して 2009 年は 103 件であった。和解金額 9 億 2,550 万ドルの和解が 1 件含まれており、和解金額合計は 28 億ドルから約 39%増加して 38 億ドルとなった。2009 年の和解額中央値は 800 万ドルであり前年比横ばい、1996 年から 2008 年の間に和解に達した全訴訟の中央値 740 万ドルよりはやや高い水準である。一方、和解額平均値は 2008 年の 2,840 万ドルから 31%増加して 2009 年は 3,720 万ドルとなったが、1996 年から 2008 年の間に和解に達した全訴訟の平均値 5,540 万ドルより非常に低い水準である。2008 年および 2009 年には、和解額 10 億ドルを超える和解はなかった。Cornerstone 社は、2008 年の株式市場下落時に提訴された訴訟や信用危機に関連した訴訟の判決が今後出され、和解は件数、金額ともに増加していくと予想している。

Cornerstone 社は 1995 年民事証券訴訟改革法が成立した後の証券訴訟の和解と提訴を毎年分析している。同法は、根拠のない株主訴訟を抑えることを目的としており、下表は同法成立後の和解状況を示したものである。

改革法以後の証券訴訟の和解金額：1996 年～2009 年¹

	1996～2008年	2009年
最小値	10万ドル	40万ドル
中央値	740万ドル	800万ドル
平均値	5,540万ドル	3,720万ドル
最大値	77億ドル	9億2,550ドル
合計	567億ドル	38億ドル

¹ 1995 年民事証券訴訟改革法。数字はインフレ調整済み。

出典：Cornerstone Research 社

米国保険情報協会ストア(I.I.I. Store)

米国保険情報協会ストアでは、米国保険情報協会の発行する様々な書籍やパンフレットを購入できます。

大半のものが印刷媒体とPDFファイルで入手でき、数量割引もあります。ご注文はオンライン (www.iii.org/publications)、電話(212-346-5500)、またはEメール(publications@iii.org)で。

米国保険情報協会ファクトブック(I.I.I. Insurance Fact Book)

多数の情報、統計データ、表、グラフを網羅し、参照しやすい保険業界の年鑑。

金融サービスファクトブック(The Financial Services Fact Book)

銀行、証券、保険業界の動向と統計。Financial Services Roundtableとの共同出版。

オンライン版は、www.financialservicesfacts.orgで利用可能。

保険ハンドブック(Insurance Handbook)

ジャーナリスト、政策立案者、学生、保険会社従業員、規制当局者等に向けて作成された保険業界ガイドブック。自動車保険、住宅保険、生命保険、就業不能保険、企業向け保険などを簡潔に解説するほか、論点書、用語集、名鑑を収録。

オンライン版は、www.iii.org/insurancehandbookで利用可能。

あなたの事業に保険をかける: 小規模事業者のための保険ガイド(Insuring Your Business: A Small Businessowners' Guide to Insurance)

小規模事業者向け総合保険ガイド。大量発注の組織・代理店には特別割引あり。

オンライン版は、www.iii.org/smallbusinessで利用可能。

強固な基礎: 保険はいかに経済を支えているか(A Firm Foundation: How Insurance Supports The Economy)

雇用の提供、資本市場への資金供給から、個人・企業に対する経済的安定と所得の提供まで、保険が経済を支える仕組みを数多く取り上げている。国および州のデータを掲載。一部の州に関しては、州別版も発行。

オンライン版は、www.iii.org/economicsで利用可能。

国際保険ファクトブック(International Insurance Fact Book)

多数の国々の損害保険、生命保険の情報および統計。印刷媒体での提供はなく、CD-ROMでの提供。

オンライン版は、www.iii.org/internationalで利用可能。

企業保険(Commercial Insurance)

企業保険市場の総合ガイド。企業保険の内容、仕組み、主な市場参加者など。印刷媒体での提供はない。

オンライン版は、www.commerciallines.orgで利用可能。

米国保険情報協会 保険日報(I.I.I. Insurance Daily)

平日の朝、保険業界の重要な出来事、問題、動向に関する最新情報を多数の読者に継続して提供。平日早朝、Eメールにて送付。

所有の家財を知るソフトウェア® (Know Your Stuff Home Inventory Software®)

無料のオンライン家財一覧作成ソフトウェア。
www.knowyourstuff.orgにて利用可能。

所有の在庫を知るソフトウェア® (Know Your Stuff Business Inventory Software®)

小企業向けオンライン在庫ソフトウェア。
www.businessinventory.orgにて利用可能。

消費者向けパンフレット(Consumer Brochures)

借家人保険(Renters Insurance) — 借家人が保険について知っておくべきことを網羅。

あなたの家の財産目録(Your Home Inventory) — 災害時の損害特定・計算に役立つ財産目録の作成方法。

自動車保険料を抑えるための9つの方法(Nine Ways to Lower Your Auto Insurance Cost) — 自動車保険料のコストを抑えるためのコツ。

災害後の保険金請求方法(Settling Insurance Claims After a Disaster) — 災害後の保険金請求方法を解説。

住宅所有者保険料を抑えるための12の方法(Twelve Ways to Lower Your Homeowners Insurance Costs) — 住宅所有者保険料のコストを抑えるためのコツ。

…その他多数

米国保険情報協会ウェブサイト

www.iii.orgをご覧ください。消費者向けパンフレットから論点書、白書、統計まで、個人向け・企業向けの情報満載です。

保険における課題(Insurance Matters) — www.ill-insurancematters.org
政策立案者向け情報

フロリダ保険事情(Insuring Florida) — www.insuringflorida.org
フロリダにおける保険理解を向上させる

- 米国保険情報協会のフェイスブックのページで「Like(いいね!)」ボタンを押してください。
www.facebook.com/InsuranceInformationInstitute
- 保険業界に関する話題は、Claire WilkinsonのブログTerms and Conditionsで。
www.iii.org/insuranceindustryblog
- ツイッターで米国保険情報協会をフォロー。

http://twitter.com/iiiorg

特定関心分野のツイッターも。

http://twitter.com/IIIindustryblog

http://twitter.com/III_Research

http://twitter.com/Bob_Hartwig

http://twitter.com/JeanneSalvatore

http://twitter.com/LWorters

Terms and Conditionsブログの最新情報

米国保険情報協会の論文、研究の最新情報

米国保険情報協会会長Bob Hartwigの最新メッセージ

米国保険情報協会広報担当シニアバイスプレジデントJeanne Salvatoreのコメント

Loretta Wortersのメディア向け最新情報

年	出来事
1601	イギリスで最初の保険法が制定された。商品と船のカバーに関するこの法律が、近代保険の起源である。
1666	ロンドン大火において都市環境での火災の破壊力が明らかになったのを機に、起業家の Nicholas Barbon 氏は、火災損害を受けた家屋を修復する事業を起こした。
1684	イングランドの共済組合 (Friendly Society) の参加者が、火災による損害をカバーするために相互保険会社を設立した。
1688	ロイズ (Lloyd's of London) の前身であるエドワード・ロイズ・コーヒー店が、航海のための保険を探す船主達の中心的な会合場所となった。
1696	Hand in Hand Mutual Fire Company が設立された。現在も事業を継続している保険会社としては世界最古の Aviva 社はこの会社に起源を持つ。
1710	Charles Povey 氏が、現在でも設立当時の社名で営業している保険会社としては最古である Sun 社を設立した。同社は Royal & Sun Alliance Group の前身である。
1735	米国で最初の保険会社である The Friendly Society 社が、サウスカロライナ州のチャールストンに設立された。この相互保険会社は 1740 年に廃業した。
1752	現在も事業を継続している保険会社としては米国最古の The Philadelphia Contributionship for the Insurance Houses from Loss by Fire 社が設立された。
1759	米国で最初の生命保険会社である Presbyterian Ministers Fund 社が設立された。
1762	世界で最古の生命保険相互会社である Equitable Life Assurance Society がイギリスに設立された。
1776	米国で最初の海上保険会社である Charleston Insurance Company と South Carolina Insurance Company の 2 社が、サウスカロライナ州に設立された。
1779	ロイズが、初めての統一的な海上保険証券を開発した。
1792	米国初の株式会社形態の保険会社である Insurance Company of North America が設立された。
1813	Eagle Fire Insurance Company of New York は、Union Insurance Company のすべての保険リスクを受再した。これが米国で最初の火災再保険契約とされている。
1849	ニューヨーク州で、米国初の保険法が可決された。
1850	Franklin Health Assurance Company of Massachusetts が最初の傷害・健康保険を発売した。
1851	ニューハンプシャー州が、米国で初めて、保険を規制するための公式な機関を創設した。
1861	南北戦争中に生命保険会社の引受による、最初の戦争リスク保険証券が発行された。
1866	ニューヨーク市で National Board of Fire Underwriters が設立され、保険料率標準化の動きが始まった。最初のボイラ保険会社である Hartford Steam Boiler Inspection and Insurance Company が、コネティカット州ハートフォードに設立された。
1873	マサチューセッツ州議会は、最初の標準火災保険を採択した。
1878	Fidelity and Casualty Company of New York が身元保証と保証の取扱いを開始した。
1885	使用者賠償責任保険が導入された。これが初めて販売された賠償責任保険である。
1890	特定の疾病による就業不能に給付金を支払う、初めての保険が提供された。
1894	National Board of Fire Underwriters は、電気器具が火災安全基準に確実に適合するよう調査と試験を行う、Underwriters' Laboratories を設立した。
1898	Travelers Insurance Company が、米国で最初の自動車保険を販売した。
1899	ニューヨーク市で、米国初の自動車による歩行者の死亡事故が発生した。
1910	ニューヨーク州が米国で最初の労働者災害補償法を可決したが、後に違憲とされた。

年	出来事
1911	ウィスコンシン州が、恒久法としては米国で初めての労働者災害補償法を制定した。
1912	ロイズが航空保険を開発した。
1925	マサチューセッツ州が、最初の強制自動車保険法を可決した。 コネティカット州が、最初の自動車賠償資力法を可決した。
1938	連邦農産物保険法により、最初の連邦農産物保険プログラムが誕生した。
1945	マッカラン・ファーガソン法（McCarran-Ferguson Act [Public Law 15]）が制定された。同法は、保険事業に対して連邦反トラスト法の限定的な適用除外を認め、保険業界に対する州の規制が連邦法に優先することを保証した。
1947	ニューヨーク州は、自動車保険会社の支払不能をカバーするために、自動車賠償責任保証基金を設立した。この組織は、破綻した保険会社の支払保険金を負担するためにすべての州で保険会社によって設立される、州の支払保証基金の前身である。
1950	住宅所有者向けのパッケージ保険が、初めて発売された。
1960	ボストン市の都市圏において保険の入手が困難という問題を解決するために、ボストン・プランが設立された。
1968	ハイリスク地域においても財物保険の入手が可能となるよう、州が運営する FAIR プラン（Fair Access to Insurance Requirements Plans）が初めて創設された。 全米洪水保険法が成立し、連邦洪水保険制度が創設された。同制度により、洪水削減プログラムに参加する地域の不動産所有者は、洪水損害に対する保険を購入することが可能となった。
1971	マサチューセッツ州が、厳密な意味でのノーフォールト自動車保険プランを作った初めての州となった。
1974	ハワイ州、皆保険に近い健康保険制度を創設する法律を制定した最初の州となる。
1981	1981 年連邦リスク保有法（Federal Risk Retention Act of 1981）が制定された。同法はグループによるリスク保有（risk retention groups）などの、伝統的保険とは異なる保険メカニズムの成長を促した。 イリノイ州議会が、イリノイ保険取引所を創設した。これは、個々のブローカーやリスク負担者の協同の取組として単一の市場で運営されており、その仕組みはロイズに類似している。
1985	Mission Insurance Group が破綻した。これによって、1つの損害保険会社の倒産に対する州の支払保証基金の支払いとしては、当時、最大の支払いが発生した。1980年代における、本件およびその他の破綻を契機として、州はより厳しいソルベンシー規制を行うようになった。 モンタナ州が、保険料率設定における性差別を禁じた最初の州となった。
1992	欧州連合の第3次損害保険指令が発効し、欧州単一保険市場が確立された。
1996	フロリダ州で、ハリケーン災害関係の免責を別個に提供することを保険者に義務付ける規則が制定される。これにより、ハリケーン関係の免責額は一定の金額から、損害額の一定割合へと移行していく。 異常災害リスクのカバーを資本市場で調達する手法、CAT ボンドが導入される。
1997	保険、銀行、証券といった金融サービス取引の障壁を取り除く世界貿易機関（WTO）の協定に、米国と他の100ヶ国あまりが署名した。
1998	Travelers は、インターネットで自動車保険を販売した世界初の保険会社となった。
1999	金融制度改革法（Gramm-Leach-Bliley 法）が制定され、保険会社、銀行、証券会社が、金融持株会社組織のもとに系列化することが認められた。

年	出来事
2001	<p>ニューヨーク市の世界貿易センタービルとワシントン D.C. の国防総省に対するテロ攻撃により、約 400 億ドルの付保損害額が発生した。</p> <p>ニューヨーク州が、運転中手に持って携帯電話使用を禁止する最初の州となった。</p>
2002	テロリズムリスク保険法成立。テロリズムによる保険損失に対して連邦政府が暫定的補償を提供。
2003	連邦最高裁、懲罰的損害賠償金に上限を設ける画期的判決。State Farm 対 Campbell において、懲罰的損害賠償金は一般に補償的損害賠償金の 9 倍までとする下級審判決を追認、2004 年に確定。
2004	ニューヨーク州（検事総長エリオット・スピッツァー氏）をはじめ数州で、保険業界の販売・会計慣行に対する調査が開始される。
2005	<p>Citigroup は 2002 年の損害保険業務の会社分割に続き、Travellers life insurance 社を売却した。これにより 1999 年 Gramm-Leach-Bliley 法制定の契機となった合意は解消された。</p> <p>連邦クラス・アクション公正法成立。これにより集団訴訟の大半が連邦裁判所で審理されることとなり、防御費用の削減のほか、賠償を認める評決および賠償額の減少も予想される。</p> <p>ハリケーン・カトリーナを含む一連のハリケーンがメキシコ湾沿岸地域に襲来し、2005 年は史上最悪のハリケーン多発の年となった。</p>
2006	<p>マサチューセッツ州、州民皆健康保険制度を法制化し、全州をカバーする健康保険取引所を設立。</p> <p>議会が、テロリズムリスク保険法を 2007 年 12 月まで延長。2002 年に成立した同法は、2005 年末までの時限立法であった。2007 年に再度延長。</p>
2007	<p>ワシントン州が、運転中の携帯メールを禁止する最初の州となった。</p> <p>議会がテロリズムリスク保険法を 2014 年末まで延長した。</p>
2008	<p>連邦準備銀行は、保険・金融サービスの巨大グループ American International Group (AIG) の株式の 79% を取得した。株式は 850 億ドルの融資との交換であったが、その後、融資は増額および条件変更された。</p> <p>金融業界を安定させるための「不良資産救済プログラム」が創設された。連邦の規制を受ける銀行または貯蓄銀行を傘下に持つ保険会社も参加資格を有する。</p>
2010	<p>大統領、金融サービス業界の規制を一新する画期的法律である金融規制改革法—ドッド・フランク法 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act) に署名。この法律に基づき、州による保険規制を維持しつつも、連邦保険局 (FIO) が設立された。同局は議会および大統領に直属する機関。</p> <p>オバマ大統領、医療保険改革法 (Patient Protection and Affordable Care Act) に署名。これは、米国民ほぼ全員に対し、健康保険加入を義務付けるもの。</p>

大多数の州では、保険庁長官は州知事による任命制であり、知事の意向に沿って任務を果たす。アスタリスク（*）を付した州においては現在、保険庁長官は公選制であり、その任期は4年である。

Alabama • Jim L. Ridling, Commissioner of Insurance, 201 Monroe St., Suite 502, Montgomery, AL 36104. Tel. 334-269-3550. Fax. 334-241-4192. www.aldoi.gov

Alaska • Linda S. Hall, Director of Insurance, 550 W. 7th Ave., Suite 1560, Anchorage, AK 99501-3567. Tel. 907-269-7900. Fax. 907-269-7910. www.dced.state.ak.us/insurance

American Samoa • Aoomalo Manupo Turituri, Insurance Commissioner, Executive Office Building, Third Floor, Utulei Pago Pago, AS 96799. Tel. 011-684-633-4116 Fax. 011-684-633-2269. www.americansamoa.gov

Arizona • Christina Urias, Director of Insurance, 2910 North 44th St., Suite 210, Phoenix, AZ 85018-7269. Tel. 602-364-3100. Fax. 602-364-3470. www.id.state.az.us

Arkansas • Jay Bradford, Insurance Commissioner, 1200 W. 3rd St., Little Rock, AR 72201-1904. Tel. 501-371-2600. Fax. 501-371-2618. www.insurance.arkansas.gov

* **California** • Dave Jones, Commissioner of Insurance, 300 South Spring Street, South Tower, Los Angeles, CA 90013. Tel. 213-897-8921. Fax. 213-897-9051. www.insurance.ca.gov

Colorado • Marcy Morrison, Commissioner of Insurance, 1560 Broadway, Suite 850, Denver, CO 80202. Tel. 303-894-7499. Fax. 303-894-7455. www.dora.state.co.us/insurance

Connecticut • Thomas R. Sullivan, Commissioner of Insurance, PO Box 816, Hartford, CT 06142-0816. Tel. 860-297-3900. Fax. 860-566-7410. www.ct.gov/cid

* **Delaware** • Karen Stewart, Insurance Commissioner, The Rodney Bldg., 841 Silver Lake Blvd., Dover, DE 19904. Tel. 302-674-7300. Fax. 302-739-5280. www.delawareinsurance.gov

District of Columbia • Gennet Purcell, Commissioner of Insurance, 810 First St. NE, Suite 701, Washington, DC 20002. Tel. 202-727-8000. Fax. 202-535-1196. www.disb.dc.gov

Florida • Kevin McCarty, Commissioner Office of Insurance Regulation, The Larsen Building, 200 E. Gaines St., Room 101A, Tallahassee, FL 32399-0301. Tel. 850-413-3140. Fax. 850-488-3334. www.florir.com

* **Georgia** • Ralph Hudgens, Insurance Commissioner, 2 Martin L. King, Jr. Dr., 704 West Tower, Atlanta, GA 30334. Tel. 404-656-2070. Fax. 404-657-8542. www.gainsurance.org

Guam • John P. Camacho Banking & Insurance Commissioner, 1240 Route 16 Army Drive, Barrigada, Guam 96913, Tel. 671-635-1817. Fax. 671-633-2643. www.guamtax.com/about/regulatory.html

Hawaii • Gordon Ito, Insurance Commissioner, PO Box 3614, Honolulu, HI 96811. Tel. 808-586-2790. Fax. 808-568-2806. www.state.hi.us/dcca/ins

Idaho • William Deal, Director of the Department of Insurance, 700 West State St., PO Box 83720, Boise, ID 83720-0043. Tel. 208-334-4250. Fax. 208-334-4398. www.doi.idaho.gov

Illinois • Michael T. McRaith, Director of Insurance, 320 W. Washington St., Springfield, IL 62767-0001. Tel. 217-782-4515. Fax. 217-782-5020. www.insurance.illinois.gov

Indiana • Stephen W. Robertson, Acting Commissioner of Insurance, 311 West Washington St., Suite 300, Indianapolis, IN 46204-2787. Tel. 317-232-2385. Fax. 317-232-5251. www.in.gov/idoi

Iowa • Susan E. Voss, Commissioner of Insurance, 330 E. Maple St., Des Moines, IA 50319-0065. Tel. 515-281-6348. Fax. 515-281-3059. www.iid.state.ia.us

* **Kansas** • Sandy Praeger, Commissioner of Insurance, 420 South West Ninth St., Topeka, KS 66612-1678. Tel. 785-296-3071. Fax. 785-296-7805. www.ksinsurance.org

Kentucky • Sharon P. Clark, Insurance Commissioner, PO Box 517, Frankfort, KY 40402-0517.

Tel. 502-564-3630. Fax. 502-564-1453. <http://insurance.ky.gov>

* **Louisiana** • James J. Donelon, Commissioner of Insurance, 1702 North Third Street, Baton Rouge, LA 70802.

Tel. 225-342-5423. Fax. 225-342-8622. www.ldi.la.gov

Maine • Mila Kofman, Superintendent of Insurance, 34 State House Station, Augusta, ME 04333-0034.

Tel. 207-624-8475. Fax. 207-624-8599. www.maineinsurancereg.org

Maryland • Elizabeth “Beth” Sammia, Acting Insurance Commissioner, 200 St. Paul Place, Suite 2700, Baltimore, MD 21202. Tel. 410-468-2090. Fax. 410-468-2020. www.mdinsurance.state.md.us

Massachusetts • Joseph G. Murphy, Commissioner of Insurance, 1000 Washington St., 8th Fl., Boston, MA 02118-2218. Tel. 617-521-7794. Fax. 617-753-6830. www.state.ma.us/doi

Michigan • Ken Ross, Commissioner of Insurance, Ottawa Building, 3rd Floor, 611 W. Ottawa, Lansing, MI 48933-1070. Tel. 517-373-0220. Fax. 517-335-4978. www.michigan.gov/ofis

Minnesota • Glenn Wilson, Commissioner of Commerce, 85 7th Place East, Suite 500, St. Paul, MN 55101. Tel. 651-296-4026. Fax. 651-282-2568. www.insurance.mn.gov

* **Mississippi** • Mike Chaney, Commissioner of Insurance, 1001 Woolfolk State Office Building, 501 N. West St., Jackson, MS 39201. Tel. 601-359-3569. Fax. 601-359-2474. www.mid.state.ms.us

Missouri • John M. Huff, Director of Insurance, 301 W. High St., PO Box 690, Jefferson City, MO 65102-0690. Tel. 573-751-4126. Fax. 573-751-1165. www.insurance.mo.gov

* **Montana** • Monica Lindeen, Commissioner of Insurance, 840 Helena Ave., Room 270, Helena, MT 59601. Tel. 406-444-2040. Fax. 406-444-3497. sao.mt.gov/insurance/index.asp

Nebraska • Ann Frohman, Director of Insurance, Terminal Bldg., 941 O St., Suite 400, Lincoln, NE 68508-3639. Tel. 402-471-2201. Fax. 402-471-4610. www.doi.ne.gov

Nevada • Brett J. Barratt, Commissioner of Insurance, 788 Fairview Dr., Suite 300, Carson City, NV 89701. Tel. 775-687-4270. Fax. 775-687-3937. www.doi.state.nv.us

New Hampshire • Roger Sevigny, Insurance Commissioner, 21 South Fruit St., Suite 14, Concord, NH 03301-7317. Tel. 603-271-2261. Fax. 603-271-1406. www.nh.gov/insurance

New Jersey • Thomas B. Considine, Commissioner of Banking and Insurance, 20 West State Street, PO Box 325, Trenton, NJ 08625. Tel. 609-292-5360. Fax. 609-984-5273. www.njdobi.org

New Mexico • John G. Franchini, Superintendent of Insurance, PO Box 1269, Santa Fe, NM 87504-1269. Tel. 505-827-4601. Fax. 505-827-4734. www.nmprc.state.nm.us/id.htm

New York • James J. Wrynn, Superintendent of Insurance, 25 Beaver Street, New York, NY 10004. Tel. 212-480-6400. Fax. 212-480-2310. www.ins.state.ny.us

* **North Carolina** • Wayne Goodwin, Commissioner of Insurance, 1201 Mail Service Center, Raleigh, NC 27699-1201. Tel. 919-807-6750. Fax. 919-733-6495. www.ncdoi.com

* **North Dakota** • Adam Hamm, Commissioner of Insurance, State Capitol, Fifth Fl., 600 East Boulevard Ave., Dept. 401, Bismarck, ND 58505-0320. Tel. 701-328-2440. Fax. 701-328-4880. www.state.nd.us/ndins

Ohio • Mary Jo Hudson, Director of Insurance, 50 W. Town Street, Third Floor - Suite 300, Columbus, OH 43215. Tel. 614-644-2658. Fax. 614-644-3743. www.insurance.ohio.gov

- *Oklahoma** • John Doak, Commissioner of Insurance, Five Corporate Plaza, 3625 NW 56th, Suite 100, Oklahoma City, OK 73112. Tel. 405-521-2828. Fax. 405-521-6635. www.oid.state.ok.us
- Oregon** • Teresa Miller, Insurance Administrator, PO Box 14480, Salem, OR 97309-0405. Tel. 503-947-7980. Fax. 503-378-4351. www.cbs.state.or.us/external/ins
- Pennsylvania** • Robert L. Pratter, Acting Insurance Commissioner, 1209 Strawberry Square, Harrisburg, PA 17120. Tel. 717-787-2317. Fax. 717-787-8585. www.ins.state.pa.us
- Puerto Rico** • Ramon Cruz-Colon, Commissioner of Insurance, B5 Calle Tabonuco, Suite 216, PMB 356, Guaynabo, PR 00968-3029. Tel. 787-304-8686. Fax. 787-722-4400. www.ocs.gobierno.pr
- Rhode Island** • Joseph Torti III, Deputy Director & Superintendent of Insurance, 1511 Pontiac Avenue, Cranston, RI 02920. Tel. 401-462-9500. Fax. 401-462-9532. www.dbr.state.ri.us
- South Carolina** • Scott Richardson, Director of Insurance, PO Box 100105, Columbia, SC 29202-3105. Tel. 803-737-6160. Fax. 803-737-6205. www.doi.sc.gov/
- South Dakota** • Merle D. Scheiber, Director of Insurance, 445 E. Capitol Ave., Pierre, SD 57501-3185. Tel. 605-773-4104. Fax. 605-773-5369. www.state.sd.us/dcr/insurance
- Tennessee** • Leslie A. Newman, Commissioner of Commerce & Insurance, 500 James Robertson Pkwy., Suite 660, Nashville, TN 37243-0565. Tel. 615-741-2241. Fax. 615-532-4994. www.state.tn.us/commerce
- Texas** • Mike Geeslin, Commissioner of Insurance, 333 Guadalupe St., Austin, TX 78701. Tel. 512-463-6464. Fax. 512-475-2005. www.tdi.state.tx.us
- Utah** • Neal T. Gooch, Commissioner of Insurance, 3110 State Office Building, Salt Lake City, UT 84114-6901. Tel. 801-538-3800. Fax. 801-538-3829. www.insurance.utah.gov
- Vermont** • Mike Bertrand, Commissioner of Banking, Insurance, Securities and Health Care Administration, 89 Main St., Drawer 20, Montpelier, VT 05620-3101. Tel. 802-828-3301. Fax. 802-828-3306. www.bishca.state.vt.us
- Virgin Islands** • Gregory R. Francis, Lieutenant Governor/Commissioner, #18 Kongens Gade, St. Thomas, VI 00820. Tel. 340-773-6459. Fax. 340-774-9458. ltg.gov.vi
- Virginia** • Alfred W. Gross, Commissioner of Insurance, PO Box 1157, Richmond, VA 23218. Tel. 804-371-9694. Fax. 804-371-9349. www.scc.virginia.gov/division/boi
- *Washington** • Mike Kreidler, Insurance Commissioner, PO Box 40256, Olympia, WA 98504-0256. Tel. 360-725-7100. Fax. 360-586-2018. www.insurance.wa.gov
- West Virginia** • Jane L. Cline, Insurance Commissioner, 1124 Smith St., Charleston, WV 25301. Tel. 304-558-3354. Fax. 304-558-4965. www.wvinsurance.gov
- Wisconsin** • Sean Dilweg, Commissioner of Insurance, 125 South Webster Street, Madison, WI 53703-3474. Tel. 608-267-1233. Fax. 608-266-9935. www.oci.wi.gov
- Wyoming** • Kenneth G. Vines, Insurance Commissioner, Herschler Bldg., 106 East 6th Ave., Cheyenne, WY 82002. Tel. 307-777-7401. Fax. 307-777-2446. insurance.state.wy.us

以下の諸機関は、保険会社の支援を受けているか、保険に深く関連する活動を行っている。保険情報協会のサービスに加入している全米および州レベルの機関には、アスタリスク（*）を付した。

ACORD • Two Blue Hill Plaza, 3rd Fl., PO Box 1529, Pearl River, NY 10965-8529. Tel. 845-620-1700. Fax. 845-620-3600. www.acord.com — An industry-sponsored institute serving as the focal point for improving the computer processing of insurance transactions through the insurance agency system.

The Actuarial Foundation • 475 N. Martingale Rd., Suite 600, Schaumburg, IL 60173-2226. Tel. 847-706-3535. Fax. 847-706-3599. www.actuarialfoundation.org — Develops, funds and executes education and research programs that serve the public by harnessing the talents of actuaries.

Advocates for Highway and Auto Safety • 750 First St., NE, Suite 901, Washington, DC 20002. Tel. 202-408-1711. Fax. 202-408-1699. www.saferoads.org — An alliance of consumer, safety and insurance organizations dedicated to highway and auto safety.

AIR Worldwide Corporation • 131 Dartmouth St., Boston, MA 02116. Tel. 617-267-6645. Fax. 617-267-8284. www.air-worldwide.com — Risk modeling and technology firm that develops models of global natural hazards, enabling companies to identify, quantify and plan for the financial consequences of catastrophic events.

A.M. Best Company, Inc. • Ambest Rd., Oldwick, NJ 08858. Tel. 908-439-2200. www.ambest.com — Rating organization and publisher of reference books and periodicals relating to the insurance industry.

America's Health Insurance Plans • 601 Pennsylvania Ave., NW, South Building, Suite 500, Washington, DC 20004. Tel. 202-778-3200. Fax. 202-778-8486. www.ahip.org — National trade association representing health insurance plans providing medical, long-term care, disability income, dental supplemental, stop-gap and reinsurance coverage.

American Academy of Actuaries • 1100 17th St., NW, 7th Fl., Washington, DC 20036. Tel. 202-223-8196. Fax. 202-872-1948. www.actuary.org — Professional association for actuaries. Issues standards of conduct and provides government liaison and advisory opinions.

American Association of Crop Insurers • 1 Massachusetts Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20001-1401. Tel. 202-789-4100. Fax. 202-408-7763. www.cropinsurers.com — Trade association of insurance companies to promote crop insurance.

American Association of Insurance Services • 1745 S. Naperville Rd., Wheaton, IL 60189-5898. Tel. 630-681-8347. Fax. 630-681-8356. www.aaisonline.com — Rating, statistical and advisory organization, made up principally of small and medium-sized property/casualty companies.

American Association of Managing General Agents • 150 South Warner Rd., Suite 156, King of Prussia, PA 19406. Tel. 610-225-1999. Fax. 610-225-1996. www.aamga.org — Membership association of managing general agents of insurers.

American Bankers Insurance Association • 1120 Connecticut Ave., NW, Washington, DC 20036. Tel. 202-663-5163. Fax. 202-828-4546. www.theabia.com — A separately chartered affiliate of the American Bankers Association. A full service association for bank insurance interests dedicated to furthering the policy and business objectives of banks in insurance.

The American College • 270 S. Bryn Mawr Ave., Bryn Mawr, PA 19010. Tel. 610-526-1000. Fax. 610-526-1465. www.theamericancollege.edu — An independent, accredited nonprofit institution, originally The American College of Life Underwriters. Provides graduate and professional education in insurance and other financial services.

American Council of Life Insurers • 101 Constitution Ave., NW, Suite 700, Washington, DC 20001-2133. Tel. 202-624-2000. www.acli.com — Trade association responsible for the public affairs, government, legislative and research aspects of the life insurance business.

American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters • 720 Providence Rd., Suite 100, Malvern, PA 19355-0716. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. www.aicpcu.org — An independent, nonprofit educational organization that confers the Chartered Property Casualty Underwriter (CPCU) professional designation on those individuals who meet its education, experience and ethics requirements.

***American Institute of Marine Underwriters** • 14 Wall St., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. www.aimu.org — Provides information of concern to marine underwriters and promotes their interests.

American Insurance Association • 2101 L Street., NW, Suite 400, Washington, DC 20037. Tel. 202-828-7100. Fax. 202-293-1219. www.aiadc.org — Trade and service organization for property/casualty insurance companies. Provides a forum for the discussion of problems as well as safety, promotional and legislative services.

American Land Title Association • 1828 L St., NW, Suite 705, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-296-3671. Fax. 202-223-5843. www.alta.org — Trade organization for title insurers, abstractors and agents. Performs statistical research and lobbying services.

American Nuclear Insurers • 95 Glastonbury Blvd., Suite 300, Glastonbury, CT 06033. Tel. 860-682-1301. Fax. 860-659-0002. www.amnucins.com — A nonprofit unincorporated association through which liability insurance protection is provided against hazards arising out of nuclear reactor installations and their operations.

American Prepaid Legal Services Institute • 321 N. Clark St., 19th Fl., Chicago, IL 60654. Tel. 312-988-5751. Fax. 312-988-5483. www.aplsi.org — National membership organization providing information and technical assistance to lawyers, insurance companies, administrators, marketers and consumers regarding group and prepaid legal service plans.

American Risk and Insurance Association • 716 Providence Rd., Malvern, PA 19355-3402. Tel. 610-640-1997. Fax. 610-725-1001. www.aria.org — Association of scholars in the field of risk management and insurance, dedicated to advancing knowledge in the field and enhancing the career development of its members.

American Tort Reform Association • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 400 Washington, DC 20036. Tel. 202-682-1163. Fax. 202-682-1022. www.atra.org — A broad based, bipartisan coalition of more than 300 businesses, corporations, municipalities, associations and professional firms that support civil justice reform.

APIW • 555 Fifth Ave., 8th Fl., New York, NY 10017. Tel. 212-867-0228. Fax. 212-867-2544. www.apiw.org — A professional association of women in the insurance and reinsurance industries and related fields. Provides professional education, networking and support services to encourage the development of professional leadership among its members.

***Arbitration Forums, Inc.** • 3350 Buschwood Park Dr., Bldg. 3, Suite 295, Tampa, FL 33618-1500. Tel. 888-272-3453. Fax. 813-931-4618. www.arbfile.org — Nonprofit provider of interinsurance dispute resolution services for self-insureds, insurers and claim service organizations.

Association of Financial Guaranty Insurers • Mackin & Company, 139 Lancaster St., Albany, NY, 12210-1903. Tel. 518-449-4698. Fax. 518-432-5651. www.afgi.org — Trade association of the insurers and reinsurers of municipal bonds and asset-backed securities.

Automobile Insurance Plans Service Office • 302 Central Ave., Johnston, RI 02919. Tel. 888-424-0026. Fax. 401-528-1350. www.aipso.com — Develops and files rates and provides other services for state-mandated automobile insurance plans.

Bank Insurance & Securities Association • 303 West Lancaster Ave., Suite 2D, Wayne, PA 19087. Tel. 610-989-9047. Fax. 610-989-9102. www.bisanet.org — Fosters the full integration of securities and insurance businesses with depository institutions' traditional banking businesses.

Captive Insurance Companies Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4655. Fax. 952-929-1318. www.cicaworld.com — Organization that disseminates information useful to firms that utilize the captive insurance company concept to solve corporate insurance problems.

***Casualty Actuarial Society** • 4350 N. Fairfax Dr., Suite 250, Arlington, VA 22203. Tel. 703-276-3100. Fax. 703-276-3108. www.casact.org — Promotes actuarial and statistical science in property/casualty insurance fields.

Certified Automotive Parts Association • 1518 K St., NW, Suite 306, Washington, DC 20005. Tel. 202-737-2212. Fax. 202-737-2214. www.capacertified.org — Nonprofit organization formed to develop and oversee a test program guaranteeing the suitability and quality of automotive parts.

Coalition Against Insurance Fraud • 1012 14th St., NW, Suite 200, Washington, DC 20005. Tel. 202-318-9189. Fax. 202-393-7329. www.insurancefraud.org — An alliance of consumer, law enforcement and insurance industry groups dedicated to reducing all forms of insurance fraud through public advocacy and education.

The Committee of Annuity Insurers • c/o Davis & Harman LLP, 1455 Pennsylvania Ave., NW, Suite 1200, Washington, DC 20004. Tel. 202-347-2230. Fax. 202-393-3310. www.annuity-insurers.org — Group whose goal is to address federal legislative and regulatory issues relevant to the annuity industry and to participate in the development of federal tax and securities policies regarding annuities.

Conning Research and Consulting, Inc. • One Financial Plaza, Hartford, CT 06103-2627. Tel. 860-299-2000. www.conningresearch.com — Research and consulting firm that offers an array of specialty information products, insights and analyses of key issues confronting the insurance industry.

Council of Insurance Agents and Brokers • 701 Pennsylvania Ave., NW, Suite 750, Washington, DC 20004-2608. Tel. 202-783-4400. Fax. 202-783-4410. www.ciab.com — A trade organization representing leading commercial insurance agencies and brokerage firms.

CPCU (Chartered Property Casualty Underwriters) Society • 720 Providence Rd., PO Box 3009, Malvern, PA 19355-0709. Tel. 800-932-2728. Fax. 610-251-2780. www.cpcusociety.org — Professional society established to foster the higher education of those engaged in insurance and risk management; encourages and conducts research.

Crop Insurance Research Bureau. • 201 Massachusetts Ave., NE, Suite C5, Washington, DC 20002. Tel. 202-544-0067. Fax. 202-330-5255. www.cropinsurance.org — Crop insurance trade organization.

Defense Research Institute • 55 W. Monroe St., Suite 2000, Chicago, IL 60603-5001. Tel. 312-795-1101. Fax. 312-795-0749. www.dri.org — A national and international membership association of lawyers and others concerned with the defense of civil actions.

Employee Benefit Research Institute • 1100 13th St., NW, Suite 878, Washington, DC 20005-4501. Tel. 202-659-0670. Fax. 202-775-6312. www.ebri.org — The Institute's mission is to advance the public's, the media's and policymakers' knowledge and understanding of employee benefits and their importance to the U.S. economy.

Eqecat • 475 14th St., 5th Fl., Suite 550, Oakland, CA 94612-1900. Tel. 510-817-3100. www.eqecat.com — Provider of products and services for managing natural and man-made risks. Provides innovative catastrophe management solutions for property/casualty insurance underwriting, accumulation management and transfer of natural hazard and terrorism risk.

Federal Insurance Administration • FEMA, Mitigation Directorate, 500 C St., SW, Washington, DC 20472. Tel. 800-621-3362. Fax. 800-827-8112. www.fema.gov/about/fedins.shtm — Administers the federal flood insurance program.

Fitch Credit Rating Company • One State Street Plaza, New York, NY 10004. Tel. 212-908-0500. Fax. 212-480-4435. www.fitchratings.com — Assigns claims-paying ability ratings to insurance companies.

Global Aerospace, Inc. • 51 John F. Kennedy Pkwy., Short Hills, NJ 07078. Tel. 973-379-0800. Fax. 973-379-8602. www.global-areo.co.uk — A pool of property/casualty companies engaged in writing all classes of aviation insurance.

Global Association of Risk Professionals • 100 Pavonia Ave., Suite 405, Jersey City, NJ 07310. Tel. 201-222-0054. Fax. 201-222-5022. www.garp.com — International group whose aim is to encourage and enhance communications between risk professionals, practitioners and regulators worldwide.

Griffith Insurance Education Institute • 623 High St., Worthington, OH 43085. Tel. 614-880-9870. Fax. 614-880-9872. www.griffithfoundation.org — Promotes the teaching and study of risk management and insurance at colleges and universities nationwide and provides education programs for public policymakers on the basic principles of risk management and insurance.

Group of North American Insurance Enterprises • 40 Exchange Place, Suite 1707, New York, NY 10005. Tel. 212-480-0808. Fax. 212-480-9090. www.gnaie.net — Group focusing on financial reporting, accounting and solvency issues.

Highline Data LLC • One Alewife Center, Suite 460, Cambridge, MA 02140. Tel. 877-299-9424. Fax. 617-864-2396. www.highlinedata.com — An information and data services company comprised of two principal product lines: National Underwriter Insurance Data Services and Highline Banking Data Services.

Highway Loss Data Institute • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1600. Fax. 703-247-1595. www.hldi.org — Nonprofit organization to gather, process and provide the public with insurance data concerned with human and economic losses resulting from highway accidents.

Independent Insurance Agents & Brokers of America, Inc. • 127 S. Peyton St., Alexandria, VA 22314. Tel. 800-221-7917. Fax. 703-683-7556. www.iiaba.net — Trade association of independent insurance agents and brokers.

Inland Marine Underwriters Association • 14 Wall St., 8th Fl., New York, NY 10005. Tel. 212-233-0550. Fax. 212-227-5102. www.imua.org — Forum for discussion of problems of common concern to inland marine insurers.

* **Institute for Business & Home Safety** • 4775 E. Fowler Ave., Tampa, FL 33617. Tel. 813-286-3400. Fax. 813-286-9960. www.disastersafety.org — An insurance industry-sponsored nonprofit organization dedicated to reducing losses, deaths, injuries and property damage resulting from natural hazards.

Insurance Accounting and Systems Association, Inc. • IASA International Office, PO Box 51340, Durham, NC 27717-1340. Tel. 919-489-0991. Fax. 919-489-1994. www.iasa.org — An international organization to promote the study, research and development of modern techniques in insurance accounting and systems.

Insurance Industry Charitable Foundation • 2121 N. California Blvd., Suite 555, Walnut Creek, CA 94596. Tel. 925-280-8009. Fax. 925-280-8059. www.iicf.org — This group seeks to help communities and enrich lives by combining the collective strengths of the insurance industry to provide grants, volunteer service and leadership.

Insurance Committee for Arson Control • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-876-6226. Fax. 317-879-8408. www.arsoncontrol.org — All-industry coalition that serves as a catalyst for insurers' anti-arson efforts and a liaison with government agencies and other groups devoted to arson control.

Insurance Data Management Association, Inc. (IDMA) • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 201-469-3069. Fax. 201-748-1690. www.idma.org — An independent, nonprofit, professional, learned association dedicated to increasing the level of professionalism, knowledge and visibility of insurance data management.

Insurance Information Institute • 110 William St., New York, NY 10038. Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. www.iii.org — A primary source for information, analysis and referral on insurance subjects.

Insurance Institute for Highway Safety • 1005 North Glebe Rd., Suite 800, Arlington, VA 22201. Tel. 703-247-1500. Fax. 703-247-1588. www.iihs.org — Research and education organization dedicated to reducing loss, death, injury and property damage on the highways. Fully funded by property/casualty insurers.

Insurance Institute of America, Inc. • 720 Providence Rd., Suite 100, Malvern, PA 19355-3433. Tel. 800-644-2101. Fax. 610-640-9576. www.aicpcu.org — Provides educational programs and professional certification to people in property and liability insurance. Offerings range from entry-level to advanced, specialized programs. Certification is determined through the administration of national exams.

Insurance Library Association of Boston • 156 State St., Boston, MA 02109. Tel. 617-227-2087. Fax. 617-723-8524. www.insurancelibrary.org — A nonprofit, independent membership library serving the research and education interests of all branches of the insurance industry.

Insurance Marketplace Standards Association • 4550 Montgomery Ave., Suite 700N, Bethesda, MD 20814. Tel. 240-744-3030. Fax. 240-744-3031. www.imsaethics.org — A nonprofit, independent organization created to strengthen consumer trust and confidence in the marketplace for individually sold life insurance, long-term care insurance and annuities.

Insurance Regulatory Examiners Society • 12710 S. Plumm Rd., Suite 200, Olathe, KS 66062. Tel. 913-768-4700. Fax. 913-768-4900. www.go-ires.org — Nonprofit professional and educational association for examiners and other professionals working in the insurance industry.

Insurance Research Council • 718 Providence Rd., Malvern, PA 19355-3402. Tel. 610-644-2212. Fax. 610-640-5388. www.ircweb.org — A division of the American Institute for CPCU. Provides research relevant to public policy issues affecting risk and insurance.

Insured Retirement Institute • 1331 L St, NW, Suite 310, Washington, DC 20005 Tel. 202-469-3000. Fax. 202-898-5786. www.irionline.org — Source of knowledge pertaining to annuities, insured retirement products and retirement planning; provides educational and informational resources. Formerly the National Association for Variable Annuities (NAVA).

Integrated Benefits Institute • 595 Market St., Suite 810, San Francisco, CA 94105. Tel. 415-222-7280. Fax. 415-222-7281. www.ibiweb.org — A private, nonprofit organization that provides research, discussion and analysis, data services and legislative review to measure and improve integrated benefits programs, enhance efficiency in delivery of all employee-based benefits and promote effective return-to-work.

Intermediaries and Reinsurance Underwriters Association, Inc. • 971 Route 202 North, Branchburg, NJ 08876. Tel. 908-203-0211. Fax. 908-203-0213. www.irua.com — Educational association to encourage the exchange of ideas among reinsurers worldwide writing principally treaty reinsurance.

International Association of Insurance Fraud Agencies, Inc. • PO Box 10018, Kansas City, MO 64171-0018. Tel. 816-756-5285. Fax. 816-756-5287. www.iaifa.org — An international association opening the doors of communication, cooperation and exchange of information in the fight against sophisticated global insurance and related financial insurance fraud.

International Association of Special Investigation Units • 8015 Corporate Dr., Suite A, Baltimore, MD 21236. Tel. 410-931-3332. Fax. 410-931-2060. www.iasiu.org — Group whose goals are to promote a coordinated effort within the industry to combat insurance fraud and to provide education and training for insurance investigators.

* **International Insurance Society, Inc.** • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-815-9291. Fax. 212-815-9297. www.IIsonline.org — A nonprofit membership organization whose mission is to facilitate international understanding, the transfer of ideas and innovations, and the development of personal networks across insurance markets throughout the world.

* **ISO** • 545 Washington Blvd., Jersey City, NJ 07310-1686. Tel. 800-888-4476. Fax. 201-748-1472. www.iso.com — Provider of products and services that help measure, manage and reduce risk. Provides data, analytics and decision-support solutions to professionals in many fields, including insurance, finance, real estate, health services, government and human resources.

IVANS • 100 First Stamford Place, 3rd Fl., Stamford, CT 06902. Tel. 800-288-4826. Fax. 203-698-7299. www.IVANS.com — An industry-sponsored organization offering a data communications network linking agencies, companies and providers of data to the insurance industry.

Kehrer-LIMRA • 300 Day Hill Rd, Windsor, CT 06095-4761. Tel. 978-448-0198. Fax. 860-298-9555. www.kehrerlimra.com — Consultant focusing on the financial services marketplace. Conducts studies of sales penetration, profitability, compensation and compliance.

Latin American Agents Association • PO Box 8712, Northridge, CA, 91327-8712. Tel. 818-585-4664. Fax 818-337-1958. www.latinagents.com — An independent group of Hispanic agents and brokers, whose goal is to educate, influence and inform the insurance community about the specific needs of the Latino community in the United States.

Latin American Association of Insurance Agencies • PO Box 520844, Miami, FL 33152-0844. Tel. 305-477-1442. Fax. 305-477-5298. www.laaia.com — An association of insurance professionals whose purpose is to protect the rights of its members, benefit the consumer through education, provide information and networking services, and promote active participation in the political environment and community service.

The Life and Health Insurance Foundation for Education • 1655 N. Fort Myer Dr., Suite 610, Arlington, VA 22209. Tel. 888-5433-1958. www.lifehappens.org — Nonprofit organization dedicated to addressing the public's growing need for information and education about life, health, disability and long-term care insurance.

Life Insurance Settlement Association • 1101 E. Colonial Dr., Suite 500, Orlando, FL 32803-4635. Tel. 407-894-3797. Fax. 407-897-1325. www.thevoiceoftheindustry.com — Promotes the development, integrity and reputation of the life settlement industry and a competitive market.

Lightning Protection Institute Association • PO Box 99, Maryville, MO 94468. Tel. 800-488-6864. www.lightning.org — Not-for-profit organization dedicated to ensuring that its members' lightning protection systems are the best possible quality in design, materials and installation.

LIMRA International • 300 Day Hill Rd., Windsor, CT 06095. Tel. 800-235-4672. Fax. 860-285-7792. www.limra.com — Worldwide association providing research, consulting and other services to insurance and financial services companies in more than 60 countries. LIMRA helps its member companies maximize their marketing effectiveness.

LOMA (Life Office Management Association) • 2300 Windy Ridge Pkwy., Suite 600, Atlanta, GA 30339-8443. Tel. 770-951-1770. Fax. 770-984-0441. www.loma.org — Worldwide association of insurance companies specializing in research and education, with a primary focus on home office management.

Loss Executives Association • PO Box 37, Tenafly, NJ 07670. Tel. 201-569-3346. Fax. 732-388-0171. www.lossexecutives.org — A professional association of property loss executives providing education to the industry.

MSB • 2885 S. Calhoun Rd., New Berlin, WI 53151. Tel. 262-780-2800. Fax. 262-780-0306. www.msbinfo.com — Building cost research company providing data and estimating technologies to the property insurance industry.

MIB, Inc. • 50 Braintree Hill Park, Suite 400, Braintree, MA 02184-8734. Tel. 781-751-6000. www.mib.com — Database of individual life insurance applications processed since 1995.

Moody's Investors Service • 7 World Trade Center at 250 Greenwich St. New York, NY 10007. Tel. 212-553-1653. Fax. 212-553-0882. www.moody.com — Global credit analysis and financial information firm.

Mortgage Insurance Companies of America (MICA) • 1425 K St., NW, Suite 210, Washington, DC 20005. Tel. 202-682-2683. Fax. 202-842-9252. www.privatemi.com — Represents the private mortgage insurance industry. MICA provides information on related legislative and regulatory issues, and strives to enhance understanding of the role private mortgage insurance plays in housing Americans.

NAIW International • 9343 E. 95th Court South, Tulsa, OK 74133. Tel. 800-766-6249. Fax. 918-294-3711. www.naiw.org — Fosters educational programs for members. Promotes public safety and service programs.

National African-American Insurance Association (NAAIA) • 1718 M St., NW, PO Box 1110, Washington, DC 20036. Tel. 866-56-NAAIA. Fax. 202-475-5181. www.naaia.org — NAAIA fosters the nationwide presence, participation and long-term financial success of African-American insurance professionals within the greater insurance community.

National Arbitration Forum • PO Box 50191, Minneapolis, MN 55405-0191. Tel. 800-474-2371. Fax. 866-743-4517. www.adrforum.com — A leading neutral administrator of arbitration, mediation and other forms of alternative dispute resolution worldwide.

National Association of Health Underwriters • 2000 N. 14th St., Suite 450, Arlington, VA 22201. Tel. 703-276-0220. Fax. 703-841-7797. www.nahu.org — Professional association of people who sell and service disability income, and hospitalization and major medical health insurance.

National Association of Independent Insurance Adjusters • 825 West State St., Suite 117-C&B, Geneva, IL 60134. Tel. 630-397-5012. Fax. 630-397-5013. www.naiia.com — Association of claims adjusters and firms operating independently on a fee basis for all insurance companies.

National Association of Insurance and Financial Advisors • 2901 Telestar Ct., PO Box 12012, Falls Church, VA 22042-1205. Tel. 703-770-8100. Fax. 703-770-8224. www.naifa.org — Professional association representing health and life insurance agents.

National Association of Insurance Commissioners • 2301 McGee St., Suite 800, Kansas City, MO 64108-2662. Tel. 816-842-3600. Fax. 816-783-8175. www.naic.org — Organization of state insurance commissioners that promotes uniformity in state supervision of insurance matters and recommends legislation in state legislatures.

National Association of Mutual Insurance Companies • 3601 Vincennes Rd., Indianapolis, IN 46268. Tel. 317-875-5250. Fax. 317-879-8408. www.namic.org — Trade association of property/casualty mutual insurance companies.

National Association of Professional Insurance Agents • 400 N. Washington St., Alexandria, VA 22314. Tel. 703-836-9340. Fax. 703-836-1279. www.pianet.com — Trade association of independent insurance agents.

National Association of Professional Surplus Lines Offices, Ltd. • 200 NE 54th St., Kansas City, MO 64118. Tel. 816-741-3910. Fax. 816-741-5409. www.napslo.org — Professional association of wholesale brokers, excess and surplus lines companies, affiliates and supporting members.

National Association of Surety Bond Producers • 1828 L St., NW, Suite 720, Washington, DC 20036-5104. Tel. 202-686-3700. Fax. 202-686-3656. www.nasbp.org — Trade association of surety bond producers.

***National Conference of Insurance Guaranty Funds** • 300 North Meridian St., Suite 1020, Indianapolis, IN 46204. Tel. 317-464-8199. Fax. 317-464-8180. www.ncigf.org — Advisory organization to the state guaranty fund boards; gathers and disseminates information regarding insurer insolvencies.

National Conference of Insurance Legislators • 385 Jordan Rd., Troy, NY 12180. Tel. 518-687-0178. Fax. 518-687-0401. www.ncoil.org — Organization of state legislators whose main area of public policy concern is insurance and insurance regulation.

National Crop Insurance Services, Inc. • 8900 Indian Creek Parkway, Suite 600, Overland Park, KS 66210-1567. Tel. 913-685-2767. Fax. 913-685-3080. www.ag-risk.org — National trade association of insurance companies writing hail insurance, fire insurance and insurance against other weather perils to growing crops, with rating and research services for crop-hail and rain insurers.

National Fire Protection Association • One Batterymarch Park, Quincy, MA 02169-7471. Tel. 617-770-3000. Fax. 617-770-0700. www.nfpa.org — Independent, nonprofit source of information on fire protection, prevention and suppression.

National Highway Traffic Safety Administration • 1200 New Jersey Ave., SE, West Bldg., Washington, DC 20590. Tel. 888-327-4236. Fax. 202-366-2106. www.nhtsa.dot.gov — Carries out programs and studies aimed at reducing economic losses in motor vehicle crashes and repairs.

National Independent Statistical Service • 3601 Vincennes Rd., PO Box 68950, Indianapolis, IN 46268-0950. Tel. 317-876-6200. Fax. 317-876-6210. www.niss-stat.org — National statistical agent and advisory organization for all lines of insurance, except workers compensation.

***National Insurance Crime Bureau** • 1111 East Touhy Ave., Suite 400, Des Plaines, IL 60018. Tel. 800-447-6282. Fax. 847-544-7000. www.nicb.org — Not-for-profit organization dedicated to combating insurance fraud and vehicle theft.

National Organization of Life and Health Insurance Guaranty Associations (NOLHGA) • 13873 Park Center Rd., Suite 329, Herndon, VA 20171. Tel. 703-481-5206. Fax. 703-481-5209. www.nolhga.com — A voluntary association composed of the life and health insurance guaranty associations of all 50 states, the District of Columbia and Puerto Rico. When insolvency involves multiple states, NOLHGA assists its members in fulfilling their statutory obligations to policyholders.

National Risk Retention Association • 4248 Park Glen Rd., Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-928-4656. Fax. 952-929-1318. www.nrra-usa.org — The voice of risk retention group and purchasing group liability insurance programs, organized pursuant to the Federal Liability Risk Retention Act.

National Safety Council • 1121 Spring Lake Dr., Itasca, IL 60143-3201. Tel. 630-285-1121. Fax. 630-285-1315. www.nsc.org — Provides national support and leadership in the field of safety, publishes safety material and conducts public information and publicity programs.

***NCCI Holdings, Inc.** • 901 Peninsula Corporate Circle, Boca Raton, FL 33487-1362. Tel. 561-893-1000. Fax. 561-893-1191. www.ncci.com — Develops and administers rating plans and systems for workers compensation insurance.

National Structured Settlements Trade Association • 2025 M St., NW, Suite 800, Washington, DC 20036-2422. Tel. 202-367-1159. Fax. 202-367-2159. www.nssta.com — Trade association representing consultants, insurers and others who are interested in the resolution and financing of tort claims through periodic payments.

NeighborWorks America • 1325 G St., NW, Suite 800, Washington, DC 20005-3100. Tel. 202-220-2300. Fax. 202-376-2600. www.nw.org/network/neighborworksprogs/insurance/default.asp — The goal of this group is to develop partnerships between the insurance industry and NeighborWorks organizations to better market the products and services of both, for the benefit of the customers and communities they serve.

***New York Alliance Against Insurance Fraud** • c/o New York Insurance Association, Inc., 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-3576. Fax. 518-432-4220. www.fraudny.com — A cooperative effort of insurance companies in New York State to educate the industry about the costs of insurance fraud, the many forms it can take and what can be done to fight it.

***New York Insurance Association, Inc.** • 130 Washington Ave., Albany, NY 12210. Tel. 518-432-4227. Fax. 518-432-4220. www.nyia.org — A trade association of property/casualty insurance companies that provide insurance coverage for autos, homes and businesses throughout New York State.

***New York Property Insurance Underwriting Association** • 100 William St., 4th Fl., New York, NY 10038. Tel. 212-208-9700. Fax. 212-344-9879. www.nypiua.com — Provides basic property insurance for New York State residents not able to obtain the coverage through the voluntary market. Administers the C-MAP and FAIR Plan.

Nonprofit Risk Management Center • 15 N. King St., Suite 203, Leesburg, VA 20176. Tel. 202-785-3891. Fax. 703-443-1990. www.nonprofitrisk.org — Conducts research and education on risk management and insurance issues of special concern to nonprofit organizations.

North American Pet Health Insurance Association • 434 Salvini Drive, Pittsburgh, PA 15243. Tel. 412-319-7730. Fax. 412-319-7731. www.naphia.org — Group whose members work toward establishing and maintaining universal and professional standards for best practices, quality and ethics in the pet health industry.

Organisation for Economic Co-operation and Development • 2001 L St., NW, Suite 650, Washington, DC 20036-4922. Tel. 202-785-6323. Fax. 202-785-0350. www.oecdwash.org — Markets the publications of the OECD in the United States and serves as an information center for the U.S. market. The Center is engaged in public outreach activities and acts as a liaison office to the U.S. legislative and executive branches.

Overseas Private Investment Corporation • 1100 New York Ave., NW, Washington, DC 20527. Tel. 202-336-8400. Fax. 202-336-7949. www.opic.gov — Self-sustaining U.S. government agency providing political risk insurance and finance services for U.S. investment in developing countries.

Physician Insurers Association of America • 2275 Research Blvd., Suite 250, Rockville, MD 20850. Tel. 301-947-9000. Fax. 301-947-9090. www.thepiaa.org — Trade association representing physician-owned mutual insurance companies that provide medical malpractice insurance.

* **Professional Liability Underwriting Society** • 5353 Wayzata Blvd., Suite 600, Minneapolis, MN 55416. Tel. 952-746-2580. Fax. 952-746-2599. www.plusweb.org — An international, nonprofit association that provides educational opportunities and programs to enhance the professionalism of its members.

Property Casualty Insurers Association of America • 2600 South River Rd., Des Plaines, IL 60018-3286. Tel. 847-297-7800. Fax. 847-297-5064. www.pciaa.net — Serves as a voice on public policy issues and advocates positions that foster a competitive market place for property/casualty insurers and insurance consumers.

Property Insurance Plans Service Office • 27 School St., Suite 302, Boston, MA 02108. Tel. 617-371-4175. Fax. 617-371-4177. www.pipso.com — Provides technical and administrative services to state property insurance plans.

Property Loss Research Bureau • 3025 Highland Parkway, Suite 800, Downers Grover, IL 60515-1291. Tel. 630-724-2200. Fax. 630-724-2260. www.plrb.org — Trade organization that promotes productivity and efficiency in the property and liability loss and claim adjustment processes, disseminates information on property and liability issues and fosters education and new and beneficial developments within the industry.

Public Risk Management Association • 500 Montgomery St., Suite 750, Alexandria, VA 22314. Tel. 703-528-7701. Fax. 703-739-0200. www.primacentral.org — Membership organization representing risk managers in state and local public entities.

RAND Institute for Civil Justice • 1776 Main St., PO Box 2138, Santa Monica, CA 90407-2138. Tel. 310-393-0411, ext. 6749. Fax. 310-451-6979. www.rand.org/icj — Organization formed within the RAND Corporation to perform independent, objective research and analysis concerning the civil justice system.

Reinsurance Association of America • 1301 Pennsylvania Ave., NW, Suite 900, Washington, DC 20004. Tel. 202-638-3690. Fax. 202-638-0936. www.reinsurance.org — Trade association of property/casualty reinsurers; provides legislative services for members.

Risk and Insurance Management Society, Inc. • 1065 Avenue of the Americas, 13th Fl., New York, NY 10018. Tel. 212-286-9292. Fax. 212-655-7430. www.rims.org — Organization of corporate buyers of insurance that makes known to insurers the insurance needs of business and industry, supports loss prevention and provides a forum for the discussion of common objectives and problems.

Risk Management Solutions, Inc. • 7015 Gateway Blvd., Newark, CA 94560. Tel. 510-505-2500.

Fax. 510-505-2501. www.rms.com — Provides products and services for the quantification and management of catastrophe risk associated with natural perils as well as products for weather derivatives and enterprise risk management for the property/casualty insurance industry.

School of Risk Management, Insurance and Actuarial Science of the Tobin College of Business at St. John's University • 101 Murray St., New York, NY 10007. Tel. 212-277-5198. Fax. 212-277-5199.

www.stjohns.edu/academics/graduate/tobin/srm — Insurance industry-supported college providing a curriculum leading to bachelor's and master's degrees in business administration, financial management of risk, insurance finance and actuarial science. The Kathryn and Shelby Cullom Davis Library (212-277-5135) provides services, products and resources to its members.

Self-Insurance Institute of America • PO Box 1237, Simpsonville, SC 29681. Tel. 800-851-7789.

Fax. 864-962-2483. www.siaa.org — Organization that fosters and promotes alternative methods of risk protection.

SNL Financial LC • One SNL Plaza, PO Box 2124, Charlottesville, VA 22902. Tel. 434-977-1600.

Fax. 434-817-5320. www.snl.com — Research firm that collects, standardizes and disseminates all relevant corporate, financial, market and M&A data as well as news and analytics for the industries it covers: banking, specialized financial services, insurance, real estate and energy.

Society of Actuaries • 475 North Martingale, Suite 600, Schaumburg, IL 60173. Tel. 847-706-3500.

Fax. 847-706-3599. www.soa.org — An educational, research and professional organization dedicated to serving the public and its members.

Society of Certified Insurance Counselors • The National Alliance for Insurance Education & Research, 3630 North Hills Dr., PO Box 27027, Austin, TX 78755-2027. Tel. 800-633-2165. Fax. 512-349-6194.

www.scic.com — National education program in property, liability and life insurance.

Society of Financial Examiners • 174 Grace Blvd. Altamonte Springs, FL 32714. Tel. 407-682-4930.

Fax. 407-682-3175. www.sofe.org — Professional society for examiners of insurance companies, banks, savings and loans, and credit unions.

Society of Insurance Research • 631 Eastpointe Dr., Shelbyville, IN 46176. Tel. 317-398-3684.

Fax. 317-642-0535. www.sirnet.org — Stimulates insurance research and fosters exchanges among society members on research methodology.

Society of Insurance Trainers and Educators • 6635 W. Happy Valley Rd., Suite A104, #444, Glendale, AZ 85310-2609. Tel. 623-547-6401. Fax. 623-547-6814. www.insurancetrainers.org — Professional organization of trainers and educators in insurance.

Standard & Poor's Rating Group • 55 Water St., New York, NY 10041. Tel. 212-438-1000.

www.standardandpoors.com — Monitors the credit quality of bonds and other financial instruments of corporations, governments and supranational entities.

Surety Association of America • 1101 Connecticut Ave., NW, Suite 800, Washington, DC 20036.

Tel. 202-463-0600. Fax. 202-463-0606. www.surety.org — Statistical, rating, development and advisory organization for surety companies.

TheStreet.com Ratings • 15430 Endeavour Dr., Jupiter, FL 33478. Tel. 561-354-4400. Fax. 561-354-4497.

www.thestretratings.com — Evaluates the strength of insurance and financial services firms.

Underwriters' Laboratories, Inc. • 2600 NW Lake Rd., Camas, WA 98607-8542. Tel. 877-854-3577.
Fax. 367-817-6287. www.ul.com — Investigates and tests electrical materials and other products to determine whether fire prevention and protection standards are being met.

Weather Risk Management Association (WRMA) • 750 National Press Bldg., 529 14th St., NW, Washington, DC 20045. Tel. 202-289-3800. Fax. 360-817-6278. wrma.org — Provides forums for discussion and interaction with others associated with financial weather products.

***Wisconsin Insurance Alliance** • 44 E. Mifflin St., Suite 901, Madison, WI 53703-2895. Tel. 608-255-1749.
Fax. 608-255-2178. www.wial.com — A state trade association of property/casualty insurance companies conducting legislative affairs and public relations on behalf of the industry.

***Workers Compensation Research Institute** • 955 Massachusetts Ave., Cambridge, MA 02139.
Tel. 617-661-9274. Fax. 617-661-9284. www.wcrinet.org — A nonpartisan, not-for-profit membership organization conducting public policy research on workers compensation, healthcare and disability issues.

ACE USA
 ACUITY
 Aegis Insurance Services Inc.
 Allianz of America, Inc.
 Allied World Assurance Company
 Allstate Insurance Group
 Alterra Capital Holdings Group
 American Agricultural Insurance Company
 American Family Insurance
 American Reliable Insurance
 Amerisafe
 Arthur J. Gallagher
 Aspen Re
 Auto Club South Insurance Company
 Bituminous Insurance Companies
 Catholic Mutual Group
 Catlin U.S.
 Century Surety Company
 Chartis
 Chubb Group of Insurance Companies
 Church Mutual Insurance Company
 COUNTRY Financial
 CNA
 CUMIS Insurance Society, Inc.
 DeSmet Farm Mutual Insurance Company
 of South Dakota
 Dryden Mutual Insurance Company
 EMC Insurance Companies
 Employers Insurance Company
 Enumclaw Insurance Group
 Erie Insurance Group
 Farmers Group, Inc.
 FM Global
 GEICO
 Gen Re
 Germania Insurance
 Grange Insurance Companies
 GuideOne Insurance
 The Hanover Insurance Group Inc.
 The Harford Mutual Insurance Companies
 Harleysville Insurance
 The Hartford Financial Services Group
 The Horace Mann Companies
 Ironshore Insurance Ltd.
 Liberty Mutual Group
 Lloyd's
 Lockton Companies
 Magna Carta Companies
 Marsh Inc.
 MetLife Auto & Home
 Michigan Millers Mutual Insurance Company
 Millville Mutual Insurance Company
 Missouri Employers Mutual Insurance
 Munich Re
 Nationwide
 New York Central Mutual Fire Insurance Company
 The Norfolk & Dedham Group
 Ohio Mutual Insurance Group
 OneBeacon Insurance Group
 QBE Regional Insurance
 PartnerRe
 Pennsylvania Lumbermens Mutual Insurance
 Company
 Providence Mutual Fire Insurance Company
 Scor U.S. Corporation
 SECURA Insurance Companies
 Selective Insurance Group
 State Auto Insurance Companies
 State Compensation Insurance Fund of California
 State Farm Mutual Automobile Insurance Company
 The Sullivan Group
 Swiss Reinsurance America Corporation
 Travelers

Unitrin Property and Casualty Insurance Group
USAA
Utica National Insurance Group
Westfield Group
W. R. Berkley Corporation
XL Insurance Company, Ltd.
Zenith National Insurance Corporation
Zurich North America

Associate Members

Deloitte
Farmers Mutual Fire Insurance
of Tennessee
Florida Property and Casualty Association
Livingston Mutual Insurance Company
Mutual Assurance Society
of Virginia
Randolph Mutual Insurance Company
Sompo Japan Research
Institute, Inc.
Transunion Insurance Solutions

Insurance Information Institute
110 William Street
New York, NY 10038

Tel. 212-346-5500. Fax. 212-732-1916. www.iii.org

President – Robert P. Hartwig, Ph.D., CPCU – bobh@iii.org

Executive Vice President – Cary Schneider – carys@iii.org

Senior Vice President – Public Affairs – Jeanne Salvatore – jeannes@iii.org

Senior Vice President and Chief Economist – Steven N. Weisbart, Ph.D., CLU – stevenw@iii.org

Research

Vice President – Global Issues – Claire Wilkinson – clairew@iii.org

Publications

Vice President – Publications and Information Services – Madine Singer – madines@iii.org

Managing Editor – Neil Liebman – neill@iii.org

Research and Production – Mary-Anne Firreno – mary-annef@iii.org

Director – Technology and Web Production – Shorna Lewis – shornal@iii.org

Production Assistant – Katja Charlene Lewis – charlenel@iii.org

Information Specialist – Alba Rosario – albar@iii.org

Special Consultant – Ruth Gastel, CPCU – ruthg@iii.org

Orders – Daphne Gerardi – daphneg@iii.org

Media

New York:

Vice President – Media Relations – Michael Barry – michaelb@iii.org

Vice President – Digital Communications – Andréa C. Basora – andreab@iii.org

Vice President – Communications – Loretta Worters – lorettaw@iii.org

Impact Magazine – Diane Portantiere – dianep@iii.org

Web/Media Producer – Justin Shaddix – justins@iii.org

Administrative Assistant – Rita El-Hakim – ritae@iii.org

Administrative Assistant – Lilia Giordano – liliag@iii.org

West Coast:

Insurance Information Network of California:

Executive Director – Candysse Miller – cmiller@iinc.org

Tel. 213-624-4462. Fax. 213-624-4432.

Northern California:

Communications Specialist – Tully Lehman – tlehman@iinc.org

Tel. 925-300-9570. Fax. 925-906-9321.

Representatives

Davis Communications – William J. Davis, Atlanta – billjoe@bellsouth.net

Tel. 770-321-5150. Fax. 770-321-5150.

Hispanic Press Officer – Elianne González, Miami – elianneg@iii.org

Tel. 954-389-9517.

Florida Representative – Lynne McChristian, Tampa – lynnem@iii.org

Tel. 813-480-6446. Fax. 813-915-3463.

あ

アサインド・リスク・プラン、自動車保険, 70, 71, 72
 アスベストの関与した疾病, 169
 アド・オン, 77, 78
 異常災害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 142
 (地震・火災・ハリケーン・テロリズム・竜巻・洪水・原野火災の項も参照)
 犠牲者の多く発生した世界の異常災害, 125
 上位5州, 127
 世界, 123, 124, 125, 126
 損害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 142
 インフレ調整済み, 129
 年別, 128
 米国内, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139
 高額異常災害損害, 127, 128
 医療過誤保険, 53, 55, 57, 113
 医療費 (ヘルスケア費用の項を参照)
 飲酒運転, 81, 82, 83, 155, 156
 法律, 81, 82, 83
 インランド・マリナー保険, 53, 55, 58, 115
 沿岸暴風プラン, 94, 95
 オーシャン・マリナー保険, 53, 55, 58, 115
 オフロードカーの事故, 164

か

外国再保険会社, 0
 シェア, 3
 伸び, 3
 米国市場, 7
 外国での損害保険販売, 7
 会社役員賠償責任保険, 181, 182
 家計支出, 171, 172
 家計支出, 171, 172
 健康保険, 16
 自動車保険、州別, 64, 65, 66, 67
 借家人保険、住宅所有者保険、州別, 96, 97
 火災
 高額損害ランキング, 146
 死傷者数, 144, 145
 建物, 143, 144
 宗教・葬儀施設, 147
 建物等用途別, 144

米国史上火災上位, 10, 145, 146
 放火, 147
 放火, 147
 火災保険, 53, 54, 58, 114
 火災保険金支払, 98
 合併・買収, 19, 20
 カビ, 99
 株式, 27, 44, 45
 株主集団訴訟, 184
 企業総合保険, 112
 企業保険種目, 54, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122
 既経過保険料, 37
 既発生損害, 37
 キャットボンド, 9, 10
 キャプティブ保険会社, 8
 キャプティブ保険会社所在地, 8
 強制自動車保険, 74
 共有市場, 70, 71, 72
 金融保証, 53, 55, 59, 118, 119
 経済的寄与、保険業界, 19
 携帯電話法 / 運転者注意義務法, 86
 携帯電話を手に持って使用する運転者、年齢別, 158
 経費, 38, 68, 98
 経費率, 43
 契約者剰余金, 37, 42
 契約者配当金, 37, 41
 契約者配当金, 26, 37, 41
 契約者本人給付, 77, 78
 血中アルコール濃度 (BAC), 81, 82, 86, 155, 156
 健康保険、元受計上保険料、引受会社ランキング, 31
 (障害・健康保険、生命・健康保険の項も参照)
 原野火災, 141, 142
 損害額ランキング, 142
 高額冬嵐損害, 133, 134
 航空機事故, 164, 165, 166
 航空機事故, 164, 165, 166
 航空機保険元受計上保険料、州別, 59
 公衆の健康へのリスク, 170
 洪水保険, 102, 103, 104, 105
 損害, 103
 洪水保険制度, 102, 103, 104, 105, 134
 交通事故 (自動車事故の項を参照)
 強盗, 148
 高リスク市場、州別, 92
 高齢運転者

運転免許更新に関する法律, 84, 85
 自動車事故, 153, 154, 158
 国内総生産 (GDP) への保険業界の貢献, 19
 個人自動車、事故による損害
 対人, 69
 対物, 69
 個人生命保険、生命保険上位 10 グループ, 35
 個人保険対企業保険, 22, 54
 コストに影響を及ぼす要因, 171, 172, 173, 174,
 175, 176, 177, 178, 179, 180, 181, 182, 183,
 184, 185
 (支出の項も参照)
 財とサービス, 171, 172, 173
 国境を越える販売, 7
 雇用, 17
 保険会社による雇用、州別, 18
 雇用慣行賠償保険の動向, 183
 コンバインド・レシオ, 38, 43
 (個々の保険種目の項も参照)
 企業自動車保険, 63
 企業保険種目, 108, 109, 110, 111, 112, 113,
 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121,
 122
 個人自動車保険, 61
 住宅所有者保険, 89
 労働者災害補償保険、暦年ベースおよび事故発
 生年ベース, 109

さ

サープラスライン, 46, 47
 上位 10 社, 47
 災害, (異常災害の項を参照)
 債券, v, 27, 44, 45
 財産犯罪, 148
 再保険, 3, 48, 53, 55
 外国再保険会社の所在地, 3
 世界の 10 大再保険会社, 5
 世界の 10 大再保険会社, 米国, 48
 世界の 10 大再保険ブローカー, 6
 財務成績, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44
 詐欺、保険業界, 174, 175, 176
 法律, 175, 176
 雑危険保険, 53, 54, 58, 114
 サファー・シンプソン・ウインド・スケール (ハリケー
 ンの分類法), 129, 130
 残余市場, (任意市場の項参照)
 シートベルト法, 79, 80
 事業成績, 26, 37, 41
 事故
 (自動車事故の項も参照)

航空機, 164, 165, 166
 ボート
 州別, 162
 レクリエーション, 161, 162, 163
 資産, v, 42, 44
 資産売却損益, 37
 地震, 138, 139
 高額地震損害, 138
 世界の高額地震損害上位 10, 126
 歴代上位 10, 139
 地震保険, 53, 55, 59, 106, 107
 上位 10 グループ, 107
 慈善事業への貢献・慈善団体向け献金, 17
 自動車事故, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155,
 156, 157, 158
 飲酒運転, 155, 156
 運転者性別, 152
 運転者年齢, 153, 154
 携帯電話の関与した, 86
 事故原因, 154
 死亡者数, 149
 州別, 150
 年別, 149
 年齢別、発生率, 153, 154
 車種, 151
 自動車修繕費, 157, 173
 自動車修理費用, 157, 173
 自動車盗, 148, 159, 160
 自動車保険
 企業自動車保険, 53, 54, 56, 61, 63
 強制保険, 74, 75, 76
 高リスク市場, 70, 71, 72
 個人自動車保険, 53, 54, 56, 61, 71, 72
 コンバインド・レシオ、年別, 61, 63
 残余市場, 71, 72
 支払保険金、衝突, 157
 主要保険会社, 62, 63
 損害・賠償, 69
 ノン・スタンダード市場, 70, 71, 72
 物価指数, 172, 173
 付保車両数, 71, 72
 付保車両数、州別, 71, 72
 法律
 アド・オン, 77, 78
 ノーフォールト, 77, 78
 賠償資力法、強制賠償法, 75, 76
 賠償責任保険, 77, 78
 保険料, 53, 54, 56, 61, 62, 63
 企業と個人, 61
 高い州と安い州上位 10 州, 65

正味計上保険料, 53, 54
 高い都市と安い都市上位 5, 65
 賠償責任、車両（衝突および包括）, 61, 63
 元受計上保険料、州別, 56
 保険料支出, 64, 65, 66, 67, 68
 保険料の使途, 68
 自動二輪車
 死亡, 151
 衝突, 151
 ヘルメットの着用, 156
 支払保険金
 自動車保険, 68, 69, 70
 住宅所有者保険, 99, 100, 101
 衝突事故, 157
 保険料に占める支払保険金の割合, 68, 98
 支払保険金、訴訟問題, 179
 支払保証基金, 51, 52
 州別, 52
 正味賦課金, 51, 52
 年別, 51
 死亡者数
 飲酒, 155, 156
 火災, 144, 145, 147
 雷, 101
 航空機, 164
 航空機, 165, 166
 自然災害, 135
 自動車, 149, 150, 151, 152, 154
 就業者, 167, 168
 竜巻, 135, 136, 137
 ハリケーン, 130
 不注意運転, 158
 死亡率、死因別, 170
 資本, 42
 若年運転者
 自動車事故, 153, 154
 法律, 86, 87, 88
 借家人保険, 95, 97
 車両保険, (自動車保険の項を参照)
 収益性, 39
 就業不能保険, 31, 32
 主要保険会社ランキング, 36
 十代の運転者, (若年運転者の項を参照)
 住宅所有者保険
 沿岸部の発展, 92
 家計支出, 171, 173
 カビ, 99
 高リスク市場, 92, 93, 94, 95
 コスト／支出額, 95, 96, 97, 98
 コンバインド・レシオ, 89
 損害の原因, 99
 高い州と安い州, 96
 普及率, 95
 保険金請求, 99, 100, 101
 保険料, 53, 55, 56, 89, 90
 正味計上保険料、年別, 89
 平均保険料、州別, 97
 元受計上保険料、州別, 56
 保険料の使途, 98
 元受計上保険料、引受会社ランキング, 90
 住宅所有者保険の支払保険金, 99, 100, 101
 住宅ローン保証, 53, 55, 60, 117
 主要保険会社ランキング, 118
 集団訴訟、株主集団訴訟, 184
 州別表
 飲酒運転法, 81, 82
 運転免許更新に関する法律, 84, 85
 沿岸に位置する郡の人口増加, 90
 沿岸物件, 92
 沿岸暴風プラン, 95
 原野火災, 141, 142
 洪水保険, 104, 105
 高齢運転者の免許更新に関する法律, 84, 85
 シートベルト法, 79, 80
 自動車事故死亡者数, 150
 自動車盗, 160
 自動車賠償資力, 75, 76
 自動車保険残余市場, 71, 72
 自動車保険料支出, 65, 66, 67
 支払保証基金正味賦課金, 52
 若年運転者法, 87, 88
 借家人保険料, 97
 住宅所有者保険の平均保険料, 97
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 生命・健康保険、保険料, 33, 34
 竜巻発生件数および死亡者数, 136, 137
 賠償責任保険について規定した州自動車保険法,
 78
 FAIR プラン, 93, 94
 付保車両数, 71, 72
 付保車輛数, 71, 72
 保険会社数, 24
 保険会社の雇用, 18
 保険詐欺に関する法律, 175, 176
 保険料、州別, 56, 57, 58, 59, 60
 元受計上保険料、州別, 49
 保険料税, 50
 無保険運転者, 74
 元受計上保険料, 49

種目別, 56, 57, 58, 59, 60
州保険庁, 190
主要保険会社, 4, 5, 6, 15
 (個別の保険種目の項も参照)
酒類販売業者賠償責任法, 83
酒類販売業者賠償責任法, 83
 (飲酒運転の項も参照)
純利益, 25, 26, 37, 41
障害(事故、自動車事故、火災の項を参照)
傷害・健康保険, 53, 55, 60
証券訴訟, 184
消費者支出, 171, 172
消費者物価指数, 172, 173
正味計上保険料, 13, 37, 38, 41, 42, 53, 54, 55
 (個々の保険種目の項も参照)
 種目別, 53, 54, 55
 増率, 40, 42
職業病, 169
職業病, 168, 169
新興国市場, 12
信用生命保険, 28
信用保険, 53, 55, 60
森林火災(原野火災の項を参照)
スポーツによる負傷、スポーツ別, 162, 163
税金, 37, 38, 68, 98
製造物責任保険, 53, 55, 57, 111
税引後純利益、損害保険業界, 37, 41
生命・健康保険
 会社数, 24
 加入状況, 25
 雇用, 17, 18
 財務データ, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33,
 34, 35, 36
 収入分析, 26
 世界の10大生命・健康保険会社, 6
 投資, 27
 保険料, 13, 14
 州別, 33, 34
生命保険引受ランキング、元受計上保険料順, 15
世界の生命保険会社, 1, 2
 販売チャンネル別マーケットシェア, 23
世界の保険市場, 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10
 10大保険会社, 4, 5, 6
 年別, 2
 保険料収入上位10ヶ国, 1
窃盗, 148
選択ノーフォールト自動車保険, 77
全米洪水保険制度, 59, 102, 103, 104, 105
総合保険, 89, 112, 113
 企業総合保険, 53, 55, 57

住宅所有者保険, 53, 55, 56, 89
農業者総合保険, 53, 55, 57, 113
農産物総合保険, 121
争訟および費用抑制のための経費, 177
争訟費用, 177
訴訟費用, 177, 178, 179
訴訟問題, 177, 178, 179, 180, 181, 182, 183, 184
その他の賠償保険,(一般賠償責任保険の項を参照)
損害, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130,
 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139,
 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146
 (種目別も参照)
異常災害, v, 123, 124, 125, 126, 127, 128,
 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136,
 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143
 世界, 123, 124
火災, 143, 144, 145, 146, 147
既発生損害、損害保険, 37
洪水, 103
自動車賠償責任、年別, 69
住宅所有者保険における損害の原因, 99, 100
年別、異常災害、米国, 128
ハリケーン, v, 124, 128, 132, 133
米国会社の賠償責任, 179
保険引受損益, 37, 41
労働災害, 166, 167, 168
損害の大きい洪水上位10, 134
損害保険、種目別, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60
 財務データ, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45,
 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52
損害保険の海外販売,(外国での損害保険販売の項を
 参照)
損害保険料, 1, 2
損害率, 43

た

台風の来襲の多い州、郡, 91
 人口増加, 90
代理店
 数, 17
 雇用, 17
 マーケットシェア, 23
竜巻, 135, 136, 137
段階的運転免許, 86, 87, 88
超過額労働者災害補償, 53, 55, 109
 元受計上保険料、州別, 57
長期介護保険, 32
直販制保険会社, 23
テロ攻撃, 139, 140, 145, 146
凍結損害, 99, 100

投資
 生命・健康保険会社, 27
 損害保険会社, 44, 45
 投資収益, 37, 41
 搭乗者傷害, 77, 78
 盗難
 (強盗・盗難の項も参照)
 自動車, 148, 159, 160
 住宅所有者, 99
 州別, 159
 盗難保険, 53, 55, 59, 120
 道路安全 (自動車の項を参照)
 道路安全法規 (自動車運転者に関する法律の項を参照)

な

任意市場, 70, 71, 72
 任意市場で付保された個人自動車保険付保車両、州別, 71, 72
 熱帯性低気圧による損害, (異常災害、ハリケーン、竜巻の項を参照)
 年金, 28, 29
 据置, 29
 即時, 29
 定額, 29
 販売チャンネル, 23
 変額, 29
 年金販売制度, 23
 農業者総合保険, 53, 55, 57, 112, 113
 (農産物保険の項も参照)
 農産物保険, 60, 121
 (農業者総合保険の項も参照)
 ノーフォールト、金銭的な訴訟要件, 77, 78
 ノーフォールト、文言上の訴訟要件, 78
 ノーフォールト自動車保険, 77, 78, 174

は

ハーフインダール指数, 47
 賠償金額, 180
 賠償資力法、自動車保険, 75, 76
 賠償責任、住宅所有者保険, 99
 賠償責任保険, 111
 (製造物責任保険の項も参照)
 賠償責任保険の支払限度額, 179
 賠償責任リスク費用, 180
 ハリケーン, 129, 130, 131, 132, 133
 沿岸に所在しハリケーンの影響を受けやすい郡, 91
 多くの犠牲者を出したハリケーン, 131
 高額損害ランキング, 132
 名前を付けられたハリケーン・熱帯性低気圧、2008・2009年, 131
 年別, 130
 ハリケーンの影響を受けやすい物件引受金額, 92
 歴代十大ハリケーン, 133
 歴代十大ハリケーン、インフレ調整済み, 133
 犯罪, 147, 148
 販売チャンネル, 23
 年金, 23
 販売費, 38, 68, 98
 引受成績, 37, 38, 41
 藤田スケール (竜巻分類法), 135
 不注意運転, 158
 不動産投資, 27, 44
 不法行為制度費用, 178
 不法行為責任、自動車保険, 77, 78
 不慮の傷害, (事故、自動車事故、労働災害の項を参照)
 ブローカー
 雇用, 17
 世界の10大ブローカー, 6
 米国の10大ブローカー, 108
 マーケットシェア、生命保険, 23
 米国保険情報協会、刊行物等, 185
 加盟会社, 205
 ヘルスケア支出, 16
 ヘルスケア保険, 16
 (障害・健康保険の項も参照)
 ボイラ・機械保険, 53, 55, 59, 120
 放火, 147
 放火, 147
 暴風プラン (沿岸暴風プランの項を参照)
 法律
 (州別表の項も参照)
 自動車運転者に関する法律, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88
 飲酒運転法, 81, 82
 強制自動車保険, 74
 携帯電話法 / 運転者注意義務法, 86
 シートベルト法, 79, 80
 若年運転者法, 86, 87, 88
 酒類販売業者賠償責任法, 83
 ノーフォールト, 77, 78
 賠償資力法, 74
 保険詐欺, 175, 176
 保険アクセス公正化 (FAIR) プラン, 92, 93, 94
 保険および保険関連サービス機関, 193
 保険会社
 国内損害保険会社数, v, 24

雇用、州別, 18
州別, 24
主要保険会社, 15
 (個別の保険種目の項も参照), 0
 企業保険種目, 108
 金融保証保険, 119
 健康保険, 31
 地震保険, 107
 自動車保険, 62, 63
 就業不能保険, 36
 生命・健康保険, 15
 世界, 5
 損害保険, 15
 世界の10大保険会社, 5
保険業界, 13, 14
保険業界のサイクル, 40
保険小史, 187
保険料, v, 1, 2, 13, 14
 (個々の保険種目、元受計上保険料、正味計上
 保険料の項も参照)
 借家人保険及び住宅所有者保険の平均保険料、
 州別, 97
 種目別, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 53, 54, 55
 生命・健康保険, 28, 29, 30, 31, 32, 33,
 34
 損害保険, 53, 54, 55
 生命・健康保険、州別, 33, 34
 世界, 1, 2
 損害保険、州別, 49
 州別, 56, 57, 58, 59, 60
 保険会社の種類別, 13, 14
 元受計上保険料
 州別, 33, 34, 49
 主要保険会社, 15, 47, 62, 63, 90, 107,
 108, 118, 119, 122
 新興国市場, 12
 世界における保険料収入上位の国, 1
保険料税, 50
保険料の使途, 38, 68, 98
保証, 55, 58, 116
保証保険, 122
 元受計上保険料、州別, 60

ま

マーケットシェアの動向、規模別, 47
マイクロ・インシュアランス, 11
マリン保険, 53, 55, 58, 115
水濡れ、支払保険金, 98, 99, 100
身元保証, 53, 55, 59, 116, 119
民間会社引受 (WYO) プログラム, 102, 104, 105

民間住宅ローン保険, (住宅ローン保証保険の項を参
照)
民事証券訴訟改革法, 184
無保険運転者, 72, 73, 74
無保険家屋の割合, 95
元受計上保険料, 14
 健康保険, 30
 州別, 49
 種目別, 53
 州別, 56, 57, 58, 59, 60
 主要保険会社ランキング, 15, 62, 63, 90
 上位国, 1
 世界, 2

ら

落雷、保険金請求, 99, 100, 101
利益率, 37, 39
リスクファイナンス手法, 8, 9, 10
レクリエーション・ボートの事故, 161, 162
レクリエーション, 161, 162, 163, 164
労働災害, 166, 167, 168, 169
 疾病, 169
 死亡者数, 168
 損害, 166, 167
労働者災害補償保険, 53, 55, 57, 109, 110
 医療費, 110
労働者生命保険, 28

INSURANCE INFORMATION INSTITUTE BOARD OF DIRECTORS

Thomas F. Motamed, Chairman & Chief Executive Officer, CNA, *Chairman*

Evan G. Greenberg, Chairman & Chief Executive Officer, ACE Ltd.

Michael LaRocco, President & Chief Executive Officer, Fireman's Fund Insurance Company,
Alliance of America, Inc.

Thomas J. Wilson, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Allstate Corporation

David R. Anderson, Chairman & Chief Executive Officer, American Family Insurance

Gregory Ator, President, Chief Executive Officer & Chairman, Bituminous Insurance Companies

Kristian P. Moor, President & Chief Executive Officer, Chartis

John D. Finnegan, Chairman, President & Chief Executive Officer, The Chubb Corporation

Bruce G. Kelley, President & Chief Executive Officer, EMC Insurance Companies

Terrence W. Cavanaugh, President & Chief Executive Officer, Erie Insurance Group

Paul N. Hopkins, Chairman, Farmers Group, Inc.

Olza M. Nicely, Chairman, President & Chief Executive Officer, GEICO

Berto Sciolla, Executive Vice President, General Re

Frederick H. Eppinger, President & Chief Executive Officer, The Hanover Insurance Group, Inc.

Michael L. Browne, President & Chief Executive Officer, Harleysville Insurance

Juan Andrade, President-Commercial Markets, The Hartford Financial Services Group, Inc.

Edmund F. Kelly, Chairman & Chief Executive Officer, Liberty Mutual Group

Lord Peter Levene, Chairman, Lloyd's

Brian Duperreault, President & Chief Executive Officer, Marsh & McLennan Companies

William D. Moore, President, MetLife Auto & Home

Pina Albo, President, Munich America Reinsurance, Munich Reinsurance America, Inc.

Stephen S. Rasmussen, Chief Executive Officer, Nationwide

T. Michael Miller, President & Chief Executive Officer, OneBeacon Insurance Group

Gregory E. Murphy, Chairman, President & Chief Executive Officer, Selective Insurance Group

Robert P. Restrepo, Jr., President & Chief Executive Officer, State Auto Insurance Companies

Edward B. Rust Jr., Chairman & Chief Executive Officer, State Farm Insurance

Pierre L. Ozendo, Chief Executive Officer-Americas Division, Swiss Re

Jay S. Fishman, Chairman & Chief Executive Officer, The Travelers Companies, Inc.

Donald G. Southwell, Chairman, President & Chief Executive Officer, Unitrin, Inc.

Stuart Parker, President-Property & Casualty Insurance Group, USAA

J. Douglas Robinson, Chairman & Chief Executive Officer, Utica National Insurance Group

William R. Berkley, Chairman & Chief Executive Officer, W. R. Berkley Corporation

James R. Clay, Chief Executive Officer, Westfield Insurance

Michael S. McGavick, Chief Executive Officer, XL Capital, Ltd.